令和7年度

文部科学省委託事業

「専修学校の国際化推進事業」

タイ介護留学生確保のための
職業教育連携構築事業

成果報告書

介護留学生のキャリア調査結果報告書

令和8年 3 月

学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、≪学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター≫が実施した令和7年度「専修学校の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

成果報告書の発刊にあたって

令和7年度　文部科学省　専修学校の国際化推進事業　外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備 「タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業」の実施に対して、ご尽力していただいた方々に熱く御礼申し上げます。本年度も、外国人介護留学生確保をめぐるさまざまな制度的変動要因がある中、タイからの留学生確保についての課題が浮き彫りになりました。

介護の留学生確保は、EPA（二国間経済協力協定）、特定技能、技能実習生（育成就労）など外国人介護人材確保の一つのルートとして位置づけられています。それは、日本で介護の仕事に就きたいという外国人にとっては、「どのルートが最も自分にとっては有利なのか」という選択肢があることを意味しています。

EPA で、介護福祉士候補者を受け入れるという枠組みは人的移動の自由を保障する取り組みとしては先駆的でしたが、インドネシア・フィリピン・ベトナムに限られており、人数も限られていました。

外国人にとっては、専門学校コースを選ぶと、社会福祉士養成施設として介護福祉士資格取得の国家試験を猶予されるメリットが魅力でした。「アジア健康構想」以来、介護福祉士資格を有する留学生は在留資格「介護」を取得できることになりました。

同じように「アジア健康構想」で受入れの始まった技能実習生としての介護人材は増加したものの、技術移転を目的にしていますので、受け入れる側がそもそも労働力とみなすこと自体が無理な制度でした。そこで、近々、この制度は「育成就労」と名称を変えて、労働力としての位置づけを明確にすることになりました。しかし、その代わりに、技術移転という意味合いは失われてしまいました。

「特定技能」制度が発足すると、他の分野と異なり、介護の在留資格に特定技能 2 号は設置されず、介護福祉士資格が取れた場合に、留学生と同じように在留資格「介護」が取得できるようになりました。そして、特定技能による外国人介護人材の確保は急速に強化されています。国家試験の全問合わせて合格しなければ介護福祉士資格が得られなかったのですが、試験領域を3つに分けて、そのパートの一つないし二つ合格すれば、その翌年に不合格だったパートを合格すれば資格を取得できるようになりました。そこで、特定技能の在留資格の有効期限がこれまでの5年から、6年に延長することができるようになりました。こうした変化は特定技能の監理支援団体の一気通貫のビジネスモデルにとっては、さらに有利な条件になったといえるでしょう。

これらのコースに比べて、この間に留学生コースは改革をしてこなかったように思います。留学生の中には、日本語をしっかり学び、介護福祉士資格を取得し、在留資格を「介護」に切り替え、すぐ結婚し、家族帯同許可のもとに、日本で家族生活を始め、その家族の就労先も確保して、永住体制を築く留学生がいます。他方で、あまり日本語を学ばずに出稼ぎ感覚で日本に来て、介護福祉士資格を取れるだけの教育訓練効果を上げられず、帰

国するか、特定技能で日本での就労を模索するか、あるいは日本より収入が有利な他国に転出するかで迷う留学生もいます。また、日本で介護福祉士として雇用されるよりは、日本で介護のノウハウを学んで、自国に帰って介護関連事業を展開しようという留学生もいます。これら留学生の多様化に対応して、専門学校は体制整備が迫られています。

医療ツーリズムが盛んなタイでは、外国人の要介護者を受け入れる施設が増えています。そこで働く看護師やケアギバー（看護助手と同じ職位）は、英語が話せます。英語が話せる外国人をケアギバーとして養成する専門学校もできています。このようなタイから、日本への留学生を受け入れる体制整備は、想定以上に困難であることが分かってきました。しかし、タイ側のカレッジや自治体や国際機関における日本の介護に対する関心は非常に高いことも分かっています。その関心に期待できる専門学校の体制整備を急ぐべきでしょう。

本年度は、タイに加えてミャンマーからの留学生募集を加えました。結果としては、国情の違いもあって、タイよりも多くの応募者が集まりました。しかし懸念されるのは、ミャンマー政府が、日本で働く場合にはミャンマー政府に納税するとともに、家族に所得の 25%を仕送りすることを求めていることです。こうした状況は、留学生のアルバイトには適用していないようですが、今後は課される可能性もあります。特にパスポートの更新ができるかどうかにもかかってくる課題です。本人が日本で働き続けたい希望を持っていても、状況によってはそれがかなわなくなる可能性が残っているのです。

2025 年、日本国内でも外国人受入れに対する風潮が大きく変わりました。これまでのように日本の労働力不足を補う外国人労働力という観点からの取り組みは、留学生コースでも見直しが必要です。各国と連携して、介護人材養成の協働を図るという観点への転換が必要だと思います。国際的介護人材交流や国際的職業教育連携といった課題に取り組むことが専門学校の重要な使命になるのではないでしょうか。

令和 8 年 2 月 28 日　学校法人敬心学園職業教育研究開発センター　センター長　小川全夫

目　次

まえがき・・　iii
資料一覧・・・　vi
図一覧・表一覧・・　vii

１　令和７年度の一般概況・・・　１
２　対日介護留学啓発活動・・・　８
３　一気通貫型の介護留学生コースの体制整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
４　介護専門学校入学前の留学生の介護学習意欲励起・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
５　継続的な留学生の在留資格支援・・　２５
６　各委員会は部会活動を展開・・　２６
７　介護専修学校・日本語学校・関連事業所・関連団体は連携して職業教育・・・・・　３０
８　介護専修学校／日本語学校の連携で留学生の在籍管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
９　自治体や支援団体との連携で留学生の生活支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
１０　タイ日学生交流による持続的な留学生確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
１１　事業所との連携による留学生のアルバイト機会の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
１２　各種調査を実施・・　４７
１３　総括・・　４８
１４　令和8年2月４日（水）成果報告会開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
１５　外部評価・・・　７６

資料1　令和6年度事業における介護留学生の募集と途中離脱防止に関する課題と解決の方向性について・・　81
資料2　タイ・ミャンマー勉強会実施報告書・・・　85
資料3　企業説明会及びマッチング会 in タイ報告書・・　87
資料4　学生交流会報告・・　93
資料5　マイクロ・クレデンシャル型日本語による介護教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97
資料6　アクセス可能な学習サイト・・・　114
資料7　留学生の介護職キャリア調査報告書・・・　117
資料8　タイ国介護職業教育連携可能性調査結果報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　152
資料9　自治体との連携可能調査・・　157
資料 10　東川町立東川日本語学校ヒアリング調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　162
資料 11　北工学園東川国際文化福祉専門学校ヒアリング調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　166
資料 12　福岡市・福岡アジア高齢社会デザイン協議会とタイ国ラヨーン県・マプタプット市の MOU 締結と福岡市介護人材交流支援センター設置・・・　170
資料 13　キックオフ会議・・　171
資料 14　令和 7 年度本事業報告会・・　186
資料 15　国際交流基金バンコック事務所との協議・・・　191
資料 16　介護留学生定着のための現地視察、次年度募集の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　196

図一覧

図１－１　タイにおける日系教育機関のリクルーティング方式とマッチング会方式
図１－２　タイ・ミャンマー人材セミナー
図１－３　タイにおけるマッチング会
図１－４　介護人材募集パターン
図１－５　各国の介護人材確保の課題
図１－６　マッチング会方式の送出し国側での課題
図１－７　マッチング会方式の受入れ国側での課題
図１－８　グローバル・ケア・サプライ・チェーン

図２－１　介護専門学校の教育目標と教育方法の拡充

図３－１　職業としての介護の目的動機
図３－２　在留資格別特定技能就職動機

図４－１　日本語教育と介護教育の連携強化と職業資格枠組み上のレベル設定
図４－２　日本語教育のレベル設定枠組みの変化
図４－３　タイのマイクロ・クレデンシャル

図５－１　海外との覚書・合意の締結状況

図６－１　介護人材の賃金の状況
図６－２　保有資格別給与状況

表一覧

表１－１　日本、タイ、ミャンマーの介護をめぐる概況

執筆貢献者

小川全夫　敬心学園職業教育開発センター　センター長　全体編集

菊地克彦　学校法人 東京聖徳学園 聖徳大学　文学部教養デザインコース教授　自治体調査

太原靖一郎　学校法人　共栄学園　共栄大学　国際経営学部　教授　　留学生調査

小村有紀　下関市立大学准教授　留学生調査

朝野愛子　社会福祉法人　今山会 理事　日本語教育

案納賀世子　学校法人麻生塾　麻生医療福祉＆保育専門学校　介護福祉科　副主任

有我明則　一般社団法人外国人留学生高等教育協会　理事・事務局長　外部評価

小川玲子　千葉大学社会科学研究院　教授　外部評価

沢田秀樹　職業教育研究開発センター　リーダー　留学生募集

木村幸恵　学校法人敬心学園東京保健医療専門職大学　事務局　　日本語教育

令和7年度「専修学校の国際化推進事業」事業計画書
外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備
タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業報告書

1　令和 7 年度の一般概況

人生 100 年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた職業教育の重要性が高まっている。そこで、日本の専修学校は、2024 年学校基本法の改正に伴い、2026 年から施行の運びとなっている。この改正では、次のような変化が生じるので対応が迫られている。

- 専修学校と大学等との制度的整合性を高めるため「呼称は学生に統一」「学習基準の単位制」とする。
- 専門課程修了者の学修継続の機会確保や社会的評価の向上のため、「専攻科の設置」、「特定専修課程修了者の大学編入学資格」が認められる。
- 教育の質の保証を図るため大学と同等の項目での自己点検評価を義務付けるとともに、外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務を定める。

もう一つの課題は、「介護福祉士」国家資格の問題である。社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会は、2025 年 11 月 11 日に議論の整理を行った。

- 各地域における人材確保のためにプラットフォーム機能の充実を図り、介護福祉士養成施設は、市町村、ハローワーク、福祉人材センター、介護労働安定センター、介護事業者、職能団体等とともに協働する。
- 若者・高齢者・未経験者などの多様な人材の確保・育成・定着を図るため、テクノロジー導入・社会的課題への対応を促進する。
- 中核的介護人材の確保・育成のために、令和8年度卒業者までの介護福祉士養成施設卒業者に対する国家試験義務付けの経過措置について、終了・延長両方の意見や、今後の養成施設の役割も踏まえた適切な対応介護福祉士養成施設の今後の在り方（国家資格の取得に向けた取組の強化、地域の担い手に対する研修、ICT 教育、介護職員・他分野で働く人材へのリカレント教育等を推進する。その中で、介護福祉士養成施設の今後の方向性として、国家資格の取得に向けた取組の強化（好事例の分析・収集・展開、日本語教育の充実等）に加え、地域において期待される役割（地域の担い手に対する研修、ICT 教育の実施、介護職員・他分野で働く人材へのリカレント教育、既卒者への国家試験対策講座等）を果たしていくことについてもあわせて検討が必要である。
- 外国人介護人材の確保・定着のために、小規模法人における外国人介護人材の確保・定着のため、海外現地での働きかけ、日本語教育や文化の違いへの対応、生活環境整備など地域ごとに必要な支援策の検討（プラットフォーム機能の活用）

文部科学省は 2025 年 3 月、我が国の学校教育において得られる資格の公式なガイドとなる日本の教育資格枠組みを承認した。これは、国内外における日本の教育資格の透明性や社会的理解を高め、進学・就職等を希望する資格保有者の不利益を回避することを目的とし、課程修了要件および入学資格要件等に関する法令根拠に基づき策定されたものである。専修学校を修了して得られる「専門士」というディプロマは、この枠組みのレベル5に位置づけられ、普通教育における短期大学（準学士、専門士）と同等のレベルとされた。等級は8レベルで構築されている。レベル1は小学校卒業である。レベル6は大学卒業（学士）、レベル8は博士号取得を位置づけている。これは、ヨーロッパ資格枠組みや ASEAN 資格参照枠組みと同様の枠組みとなっている。

今後、職業教育の個々のプログラムは、この枠組みの中に位置づけられることになるだろう。介護初任者研修、実務者研修、介護福祉士資格の位置づけを始め、育成就労、特定技能1号などもこの枠組みを参考に位置づけられ、アウトカムとして、どのような責任が負えるようになり、自主裁量がどれだけ認められるかが明確に示され、それを遂行するにあたって必要とされる知識のレベル、スキルのレベルも明確に規定されるようになる。
これらの論議を踏まえて、専修学校は、介護の留学生確保体制確立に向けて、より一層具体的な整備が必要になっている。

他方タイでは、保健省、社会発展と人間保障省、自治体が高齢者介護の体制づくりを急いでいる。日本のような施設ケアを進める事は財政的に負担が大きくなるとして、基本的には在宅ケア、地域ケアを中心に据えた整備を進める方向にある。これに関連して、JICA 草の根技術協力事業で、湯河原町とタイの 39 の自治体が、地域包括ケアシステムの構築に向けた活動を始めている。しかし、タイからの留学生は、タイには、日本の専門学校に対応する学校がないという。就職に際しても、専門学校卒業が認知・評価されないという。進学に際しても、専門学校卒業は認知・評価されないと回答している。したがって、専門士、高度専門士が国際的に認められることが重要である。ナショナル・インフォーメーションセンターの情報発信機能が当面強化されるべきだろう。

ミャンマーは、軍事クーデターの社会的混乱の中、日本に多くの人材を送り込んでいる。これには一種の難民的な状況がある。ミャンマー政府は、海外で働くミャンマー人への課税、2023 年からは月収の 25%を母国に送金することを義務付けている。それでもなお母国での困難な生活から逃れるために、海外へ出たいとする人々は多い。ミャンマー政府は男性に対しては兵役義務を課して出国を制限しているので、女性の海外就労が中心となっている。

表1—1　日本、タイ、ミャンマーの介護をめぐる概況

	日本	タイ	ミャンマー
人口高齢化の状況	65歳以上29.6%のハイパー高齢社会が今後も続く	65 歳以上 16%の高齢社会に突入し急速に進行する	65 歳以上 7.5%で高齢化社会に入った
家族の状況	伝統的な家父長家族の意識が残っているが、現実的には 65 歳以上の21.6％が単独世帯、夫婦のみ世帯が 40.3%を占める。	家族規範はアノミー的な核家族と言われており、性差についてもアノミー的である。それが男女平等や改名自由に繋がる。	父方、母方のいずれの血筋も問わない「双系制」で、子々孫々や先祖代々といった見方をしない。姓・苗字・家族名がない。
地方自治の状況	保健福祉行政については、2層の地方分権が進められてきた。	最近介護の分野では、地方分権が進められるようになった。	少数民族の自治という形で軍政と対立する政治情勢が続いている。
要介護高齢者の状況	介護保険制度の下で、IADL/ADL/認知機能低下による生活機能障害に基づき、7 層の要支援・要介護が認定される。	健康調査で、「健常」、「外出困難」、「寝たきり」の三層で対策を講じている。	国、仏教僧侶、慈善団体は、高齢者を身寄りがなく、貧困で、働くことができないかどうかを判断している。
介護サービスの状況	公的介護保険制度の下で、民間団体による多彩な施設ケア・コミュニティケアが展開している。	公的な高齢者施設は少なく、高所得者向けの民間事業と住民向けの非営利活動で介護サービスは提供されている。	公的な施設も、民間からの寄付行為によって運営されており、仏教僧侶による慈善活動などが主なサービスである。
介護人材の状況	家族介護者もいるが、主流は介護労働者や介護専門職に委ねられている。	主に家族介護者（家族といっても大家族）や地域ボランティア（保健ボランティア、農村ボランティア）に委ねられている。近年介護施設等の登録が始まり、その施設運営基準に人員配置基準も設定され、雇用労働としての介護職員が生まれている。	主に家族介護者（家族といっても大家族）に委ねられている。公的な老人福祉施設はあるが、財政的には資金からの寄付で運営されており、管理者が公務として業務にあたり、介護労働はボランティアや看護学生の実習として担われている。有力な僧侶が運営

			する福祉村もあるが、介護労働は国内外のボランティアや看護学生の実習で担われている。
外国人介護人材の状況	日系外国人や外国人配偶者等の介護分野での雇用から始まり、インドネシア、フィリピン、ベトナムとの間で二国間経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れ、アジア健康構想により、留学生コースによる「介護」、介護の技能実習生開始を経て、特定技能としての介護の受け入れと展開してきた。まずは施設ケアの分野での受け入れが主だが、今後は地域ケアにも導入が図られる段階に入っている。しかし、2040年には 280 万人の介護労働が必要になるにもかかわらず 57 万人が不足すると見込まれる。	国境を越えたメイドの家庭内雇用が比較的普及しており、周辺のラオス、カンボジア、ミャンマーからの労働者が雇用されている。国内少数民族のケアギバーとしての育成就労プログラムなどが NGO の取り組みで始まっている。OECD の最近の報告書では、2037年までに 25 万人のケアワーカーが不足すると見込まれている。タイが進める医療ツーリズムの担い手育成についても外国人人材確保が課題になっている。	外国人介護人材は、ボランティアとしての参加以外には取り組みはない。

介護教育の状況	国家資格介護福祉士を中核的専門人として、その下に実務者研修、初任者研修レベルを設定。外国人介護人材については在留資格「介護」を介護福祉士に付与し、その下に特定技能 1 号、技能実習生を付与。専門学校等での職業教育コース及び現場での実務経験コースで介護福祉士資格取得可能。介護の専門学校は介護福祉士養成施設協会（会員は養成施設の代表者で 280 名）を組織している。	研修センター及びケアギバースクールにおける保健省指導に準じた「70 時間研修」と「420 時間研修」が設定されている。「420 時間」コースは、看護師や現場で介護実務に当たっている職員に対する研修としても用いられている。「70 時間」コースは、ボランティアなどへの研修として用いられている。タイ王国介護学校協会は現在 225 校、生徒数 7,000 名（内、介護職は 5,000 名）が所属する組織となり、タイ王国国内はもとより、台湾やシンガポール、イギリスやオランダなど世界各国へ介護学生をインターン生として派遣し、派遣先国の雇用保証を受けながら先進的な介護知識・技術を学び、習得した人材がタイ王国へ帰国したのちに、王国内の介護福祉業界に技術知識を寄与できる取り組みを行っている。	看護教育に付随する実習として組み込まれた研修が主である。HelpAge International という NGO が 2021 年 Caregiver Manual: A basic guideline for family and volunteers providing care and support to older people というテキストを用いて介護人材の育成を推進している。

介護の語学力の状況	国家試験は日本語による。留学生には N2以上の日本語能力が求められ、その他の特定技能や技能実習生の外国人介護人材には、日本語能力試験のほかに「介護の日本語」が要求される。英語能力は求められていない。	タイの看護教育は 4 年制大学に一本化されている。介護にあたるケアギバースクールは、ノンフォーマル教育と位置付けられている。ケアギバースクールでは、海外向け職業教育も進めており、英語教育に力を入れている。中には日本語教育に力を入れているケアギバースクールもある。実務の介護研修はタイ語による。さらにタイが医療ツーリズムの人材を確保するためのケアギバースクールでは、英語能力を要求されている。	看護師もケアギバーも国家資格ではない。職業訓練の修了と経験で Trained Nurse, Staff Nurse, Sister, Matron というレベルがある。来ているロンジーの色で分かるようになっている。NGO の HelpAge International による Caregiver 訓練が行われており、その基礎語学は英語である。
介護の職業資格枠組みの状況	介護プロフェッショナル段位制度という名前で、7 レベルからなる枠組み。 2025 年文科省は教育資格枠組みを認可。ヨーロッパや ASEAN の 8 レベルと同様。職業資格枠組みとの調整はできていない。	ヨーロッパの枠組みとも連動した 8 段階からなる ASEAN Qualifications Reference Framework があり、タイの国家職業資格枠組みもこれに準じている。しかし介護ないしケアギバーについては、まだその位置づけは未定である。これとは別にタイの枠組みとして Thailand Professional Qualifications Institute があり、介護についての要件整備が始まっている。	未整備

ASEAN はシンガポールやタイのように高齢化が進んだ国から、ラオスのようにまだ高齢化していない国まで多様である。しかし、注目すべきは高齢化の速度であり、日本と同じかそれ以上に早く高齢化が進んでいることである。タイは、65 歳以上人口割合が 7%から 14%に倍化するのに 18 年しかたっていない。これは日本が 24 年かかったことに比べても早い。そのために、ASEAN は高齢化対策についての政策を強めている。特に ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation は、高齢化に関する保健行政の推進を図っている。

ASEAN では、域内の経済成長を高めるために、高度なスキルを持った熟練労働者移動の円滑化を図っている。既に 8 つのセクター（エンジニアリング、看護、建設、医療、歯科、観光、測量、及び会計監査）について相互承認枠組み協定（MRA: Mutual Recognition Arrangement）が結ばれている。介護についてはこれからの課題である。日本の大学はこれに参加してジョイントディグリーなどの学位プログラムを推進している。しかし専修学校は参加していない。

2　対日介護留学啓発活動

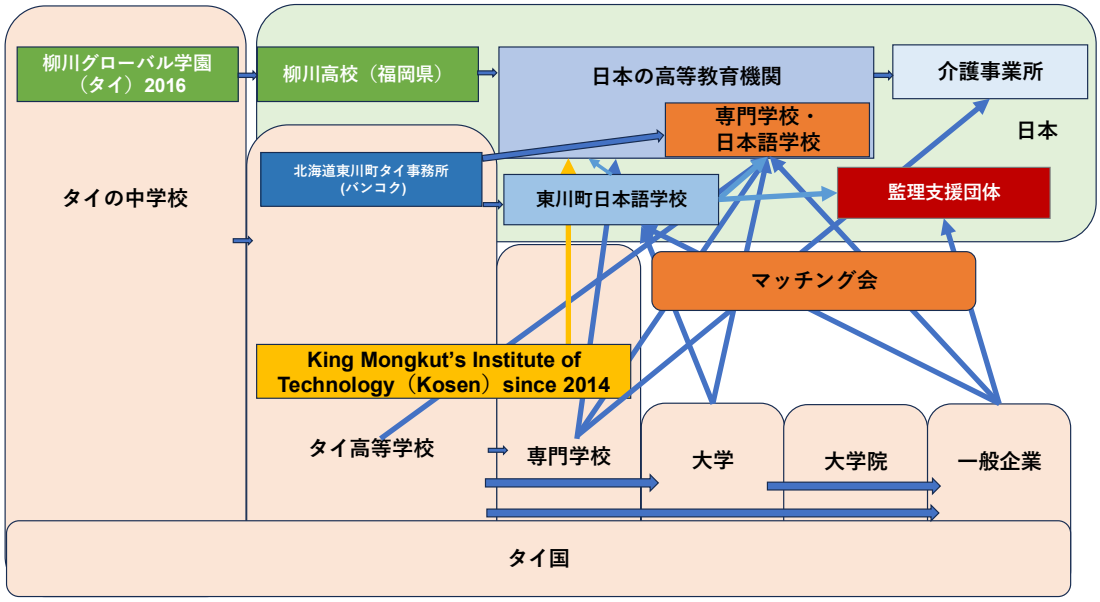
本年度事業では、以下の事業計画を立てた。

- タイ側の対日介護留学推進委員会は、タマサート大学3キャンパスで、合同説明会と留学希望者の渡航前教育（日本語・介護教育）の実証講座を実施する。（3 地域で開催）
- 病院、施設職員のほかに、農村ボランティア、健康ボランティア、その他の社会人や高卒者以上から募集する。（60 人募集）

本年度は、文科省の本事業審査委員からの助言により、対象国にミャンマーを含めて実施すること、昨年度のオンライン・マッチングの反省（**資料 1 参照**）などを踏まえて以下のように計画に修正を加えた。

- タマサート大学 3 キャンパスでの開催は、費用等諸般の事情で変更し、タイ及びミャンマーからの留学希望者に対するマッチング会をバンコク1か所でのオンサイト参加とオンライン参加で開催した。
- タマサート大学キャンパスでの開催を前提としていた多様な応募者確保はできず、昨年度の送り出し機関ルートとミャンマーからの送り出し機関ルートを用いた募集となり、タイから 8 名、ミャンマーから 47 人の参加を得た。

図 1－1　タイにおける日系教育機関のリクルーティング方式とマッチング会方式



そこでまず、一般的な技能実習生や特定技能の募集ではなく、日本の教育機関がタイ国でどのような留学生確保の先駆例があるのかを調べたところ、タイ国側では 2 つの動きが際立っていた。その一つは、福岡県の学校法人が、タイに私立中学校を設立し、日本語教育を取り込み、卒業生をこの

法人が経営する福岡県にある高等学校に入学させ、さらに専門学校や大学に進学させるというモデルである。もう一つは国立高等専門学校が、中学校卒業者の進学先として5年間の教育課程で日本語教育に力を入れ、希望者には日本の高等専門学校に転学できるという「高専」モデルである。「高専」モデルはタイ側でも評価が高く、介護についても同様のモデルを構築することを勧める声もあった。しかし、本事業ではこれらのモデルにすぐに取り組めることはできないので、これにかわるリクルーティングの手法として本年度は、マッチング会に取り組むこととした。

そこで、まず、マッチング会に参加する日本語学校、介護専門学校、介護事業所を確保するきっかけとして、介護人材確保についての勉強会を開催した。(**資料 2 参照**)

- 目的:介護分野における人材確保を目的として、タイ人およびミャンマー人が介護人材として高い適性を有する背景や可能性について、5 名の登壇者による講演を実施。受入れ企業や教育機関等の理解を深めるとともに、タイで開催されるマッチング会への参加を促進し、今後の具体的な連携体制の構築を目指すもの。
- 講座名:Kaigo のミライを共に創るタイ・ミャンマー人材セミナー
- 会場:日本福祉教育専門学校　本校舎　172 教室
- 実施日:令和 7 年 7 月 3 日(木)15:00～16:00
- 登壇者:5 名
- 受講者:47 名(関係者含む)

図1－2　タイ・ミャンマー人材セミナー



次にバンコクで、タイ・ミャンマーの留学希望者、特定技能希望者と日本の日本語学校、介護専門

学校、介護事業者等とのマッチング会を開催した。通訳を交えた日本語による現地マッチング会の概要は以下の通り。（**資料3参照**）

- 実施日: 令和 7 年 8 月 24 日～30 日
- 目的: 外国人留学生の受入れと就職支援
- 会場: タイ バンコク マンダリンホテル
- 担当者: 6 名のコーディネーターが関与
- 参加者数
- 8 月 27 日企業説明会: タイから 8 名、ミャンマーから 47 名が参加
- 8 月 28 日マッチング会: タイから 8 名、ミャンマーから 47 名が参加
- 面接内容: 自己紹介、志望動機、日本での生活意欲、言語能力など
- 面接形式: 集団形式で 3～4 名程度のグループで実施
- 結果通達
- 8 月 29 日に結果通達と質疑応答を実施
- フォローアップは 8 月 29 日 13:00～17:00 に行われた。

図1－3 タイにおけるマッチング会



このマッチング会で合意が形成された留学希望者と事業者は、留学希望者の日本語能力に応じて、

次のステップにすすむことになった。

本年度のマッチング会は、昨年度に顕在化した「情報不足によるミスマッチ」「経費支弁者の不足」「留学生のモチベーション低下」「応募者数不足」といった課題に対応する取組みである。求める人材要件の明確化により事前段階での情報共有を強化するとともに、勉強会の実施を通じてタイ・ミャンマー人留学生に対する理解促進を図った。そのうえで、現地でのマッチング会を実施することで、応募者の参加意欲の向上と円滑な選考につなげることを目的とした。その結果は下記のとおりである。

・ マッチング会参加状況

タイ人の説明会参加者は 72 名、マッチング会申込者は 27 名であった。しかしマッチング会当日は対面 6 名、オンライン 2 名の計 8 名が参加にとどまった。マッチング会の結果、内定者 5 名、契約者 4 名となった。その後 1 名は音信不通、もう 1 名は家族の介護を理由に辞退し、最終的な契約者は 2 名となった。2 次募集については、1 次募集参加者かつ日本語能力試験 N4 以上を条件に追加募集を行った結果、タイの応募者に該当者はいなかった。

ミャンマー人は説明会参加者100名を超える人数が参加。面接選抜を経て、当日は対面6名、オンライン 41 名の計 47 名が参加した。内定者 22 名、契約者 13 名となった。その後 1 名が離脱し、最終契約者は 12 名となった。2 次募集については、12 名が参加し、契約者は 5 名となった。

・ マッチング会の成果

本マッチング会には、日本語能力が高く、明確な目的意識と高いモチベーションを持った応募者が多く参加した点が大きな成果である。また、12 の企業や学校の参加に加え、今年度初参加となる企業や新規自治体の参画も実現し、次年度以降の継続的な取組につながる実績を構築することができた。

タイおよびミャンマーを合わせた説明会参加者は 170 名以上に達し、当日参加者は 55 名（対面 12 名、オンライン 43 名）であった。内定者は 32 名、契約者は 22 名、最終的な契約者は 19 名となり、昨年度と比較してマッチングから契約に至る成果の拡大が見られた。

特に、日本語能力が高く、明確な進学・就職意欲を有する応募者が多く参加したことで、受入側との認識のずれが一定程度解消され、質の高いマッチングの実現につながった点は、昨年度の課題に対する改善効果として評価できる。

・ マッチング会の課題

本年度のマッチング会を通じて、一定の成果は得られたものの、運営体制および募集プロセスに関して、いくつかの課題が明らかとなった。

まず、参加企業（経費支弁者）の募集に苦戦し、募集要項の提出が遅れた点が挙げられる。参加企業募集開始を早期に行ったものの、最終的な参加企業の確定および募集条件の整理に時間を要し、その結果、留学生向けの情報発信や事前説明に十分な準備期間を確保することができなかった。これにより、応募者が内容を十分に理解した上で参加を検討する環境を整

えることが難しくなった。
次に、募集業務を特定の企業に大きく依存していた点である。募集状況や応募者数の把握が事務局側で十分に行えず、マッチング会当日まで参加人数を正確に把握できない状況が生じた。このことは、面談スケジュールの調整や運営体制の構築に影響を及ぼし、効率的な実施の妨げとなった。
さらに、募集企業による応募者管理が十分に行われていなかったことから、選考過程および内定後のフォロー体制に課題が残った。その結果、参加者の離脱や契約締結後の辞退といった事例が発生した。これらは今年度に限らず昨年度にも発生した事項である。

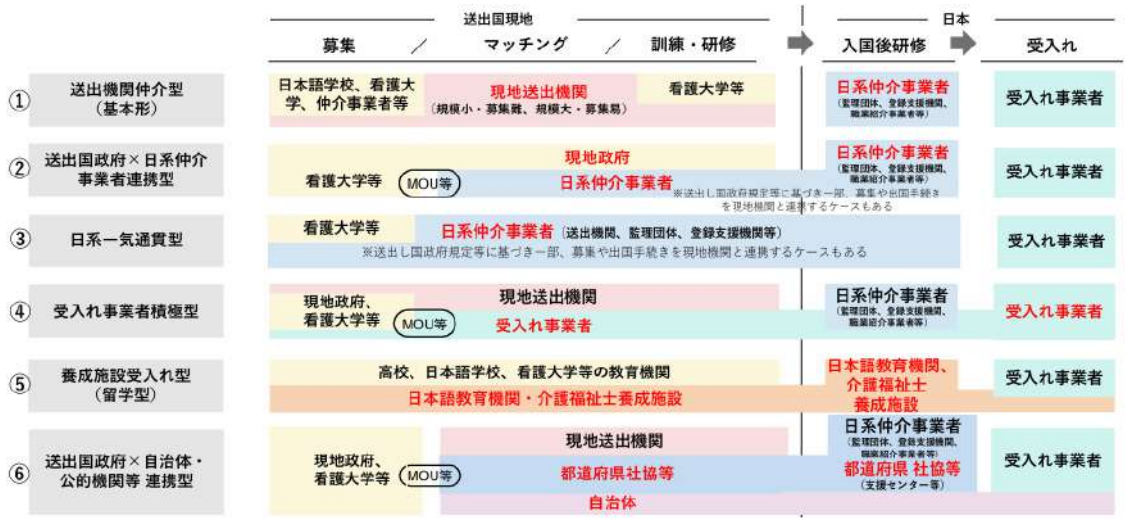
本事業では、海外での留学生募集活動は、現地の事業所と役務契約で進めることとして計画したが、この方式では、現地の事業所からの日本側介護専門学校や介護事業者への要求ばかりが大きく、実際には成果が上がらないことが判明した。

これに関しては、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社は令和 7 年 3 月厚生労働省令和6年度老人保健健康増進等事業海外における外国人介護人材の獲得力強化に関する調査研究事業で「海外における外国人介護人材の獲得力強化に関する検討委員会報告書」の分析が参考になる。

この報告書では、海外における介護人材の募集パターンを次のような 6 類型で捉えている。
- 送出し機関仲介型（基本型）
- 送出し国政府×日系仲介業者連携型
- 日系一気通貫型
- 受入れ事業者積極型
- 養成施設受け入れ型
- 送出国政府×自治体・公的機関等連携型

本事業では、タイについては、送り出し機関仲介型を基本に据えて、日本語学校、養成施設、介護事業者の連携を構想して実施したが、昨年度及び本年度の結果、思わしい結果が得られなかった。一方、送り出し機関仲介型（基本型）に即したミャンマーからのリクルーティングは成果が得られた。国情を背景に、ミャンマー人の母国を出て日本で働き生活する動機が強いことが印象付けられた。

図1－4　介護人材募集パターン



三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社の調査では今後のリクルーティングとトレーニングに関しては次のようなまとめをしている。

図1－5　各国の介護人材確保の課題

	募集・マッチング面	教育・訓練面	基盤・競争力強化（共通）
成熟期 ＊ベトナム ＊フィリピン	【募集】フロンティア開拓 ■ 地方からの募集強化（地方政府との連携で安全で透明な経路の開拓） 【募集・マッチング】経路維持・強化 ■ 介護関係学校等との連携強化（募集経路としてスキルのある人材の確保） 【マッチング】質の向上 ■ 募集対象が拡大・多様化する中で、マッチングの質の向上・維持	【介護技能】教育の一層の高度化 ■ 送出国の介護関係学校の資源と日本特有の介技能の融合 ■ 将来のキャリア形成につながる介護技能獲得の提示（資格の相互承認の促進等含む） ■ 事業者による介護技能教育の質標準化・高度化 【日本語】質の高い教育環境の拡充 ■ 日本語教師（日本人、送出国人）の充足支援	【他国との競争】 日本で就労することの魅力向上による競争力強化 ※人材と家族、現地政府に対して ■ 日本での就労が安心・安全であることをアピール ■ 日本では長期的な就労が可能であることのアピール ■ 日本語能力獲得への見通しの提示 【他分野（業種）との競争】 介護で就労することの魅力向上による競争力強化 ■ 介護技能形成・スキルアップが将来のキャリア形成つながることの提示 ■ 送出国にとって、将来の人口高齢化に対応した人材の育成効果をアピール
拡大成長期 ＊インドネシア ＊ミャンマー	【募集・マッチング】経路強化 ■ 現在活動中の各事業者が抱えるボトルネックの解消（事業リスクを低減して受入れ増加できる環境の整備） 【マッチング】仲介斡旋費用高騰の抑制 ■ 求人＜求職者の環境下における仲介斡旋費用高騰の抑制（送出国と連携した悪質な送出機関の排除、優良機関の見える化）	【介護技能】教育の質の確保、環境・体制拡大 ■ 送出し規模が拡大し、送出しや教育事業の新規参入が増える中で、介護教育の質の確保 【日本語】教育の質の確保、環境・体制拡大 ■ 送出し規模が拡大し、送出しや教育事業の新規参入が増える中で、日本語教育の質の確保	
立ち上がり期 ＊ネパール ＊インド ＊スリランカ ＊カンボジア ＊バングラデシュ	【募集・マッチング】経路づくり ■ 日本への介護労働の価値等の認知度向上策 ■ 日本側の自治体関与によるMOU締結を含めた現地政府等との連携、安心・安価な経路の構築（現地での民間事業者の参入意欲の増進）、関係者とのネットワーク構築 【マッチング】質の安定化 ■ 当該国からの人材への評価向上策	【介護技能】教育の環境・体制の整備 ■ 日本の介護事業者、教育事業者の参画などを通した、教育環境・体制の整備 【日本語】教育の環境・体制の整備 ■ 受入れ側の評価とその認知度拡散を意識した教育の提供 ■ 日本での円滑な人材受入れを意図した教育・訓練の実施	

7　Mitsubishi UFJ Research and Consulting　　MUFG

ミャンマーについては、この報告書が示しているとおり拡大成長期に位置付けられている。タイはこの表では示されてはいないが、拡大成長期から成熟期にある。タイでは既に自国内での介護技能教育が進んでいるので、多分野のみならず、他国と競争しながら、質の高い日本語教育とともに、介護教育は一層の高度化に向けて努力する必要があり、自治体や教育機関等も整備に乗り出しているので、リクルーティングやマッチング方法の質の向上が必要といえる。

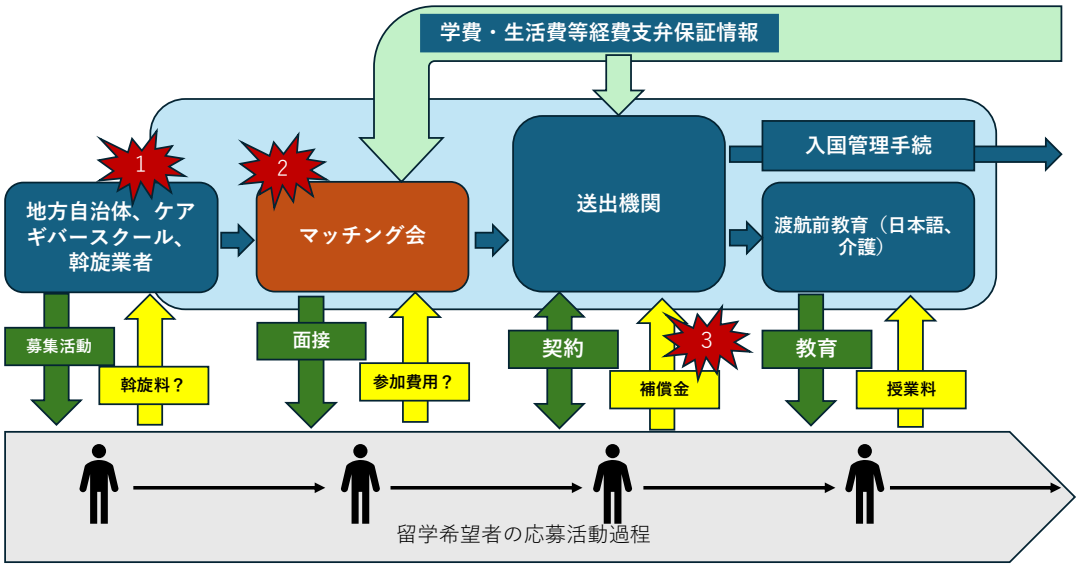
留学希望者の応募活動過程からみた当事業の日本渡航前の問題状況を図示すると図 1-6 のよう

になる。

そこで浮き彫りになった課題は以下のとおりである。

- 留学希望者がケアギバースクールの学生である場合、送り出し機関や受け入れ機関と契約が成立した際には、斡旋料のような金額をケアギバースクールに支払うことを要求された。（図における1）
- 留学希望者がマッチング会や送り出し機関等との面接に参加する場合の参加費用が問われた。（図における2）
- 留学生が日本への渡航前教育の段階途中で退出する場合に備えて、送り出し機関からデポジットを支払うことが要求された。（図における3）

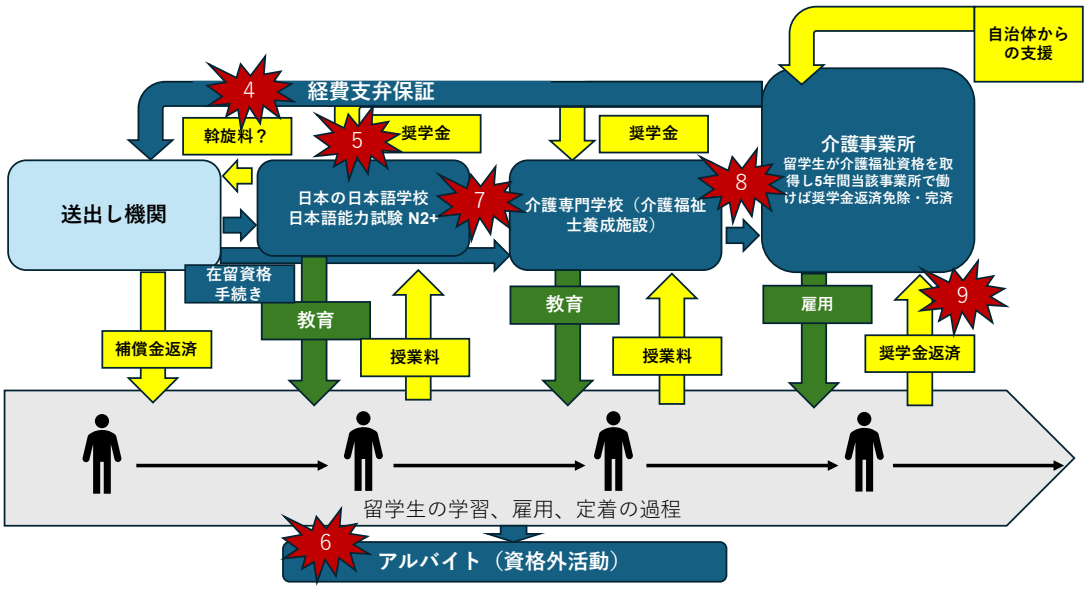
図1－6　マッチング会方式の送出し国側での課題



さらに、日本入国後に遭遇する留学生の課題として、次のような点が明らかになった。

- 送り出し機関が介護専門学校や日本語学校に留学生を送り込んだ費用の請求が、介護専門学校には斡旋料として受け止められた。（図における4）
- 日本語学校の留学生という段階での奨学金支弁関係が多様である。（図における5）
- 現地での日本語教育の成果が、日本で直ちにアルバイトができる水準に達していない。（図における6）
- 留学生の中には、日本での日本語学校での教育効果が上がらず、介護専門学校に進学できない人がいた。日本語コースを持っている専門学校は継続教育で対応しているようであるが、進学できなかった留学生のフォローアップが大きな課題になった。（図における7）

図1－7　マッチング会方式の受入れ国側での課題



今後課題になる点は以下のとおりである。

- 国の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会は令和 6 年 11 月 11 日に「令和8年度卒業者までの介護福祉士養成施設卒業者に対する国家試験義務付けの経過措置について、終了・延長両方の意見や、今後の養成施設の役割も踏まえた適切な対応が必要である」というまとめを行った。このため留学生が国家試験不合格の場合の対応策（合格までの留学生資格の延長や特定技能 1 号への在留資格切り替え等）の対応策が必要になる。（図における8）
- 介護福祉士資格取得を必須条件としての雇用と奨学金返済手続きは、奨学金が交付型か貸与型か等で異なるので、不合格で帰国の場合の対応策が必要になる。（図における9）

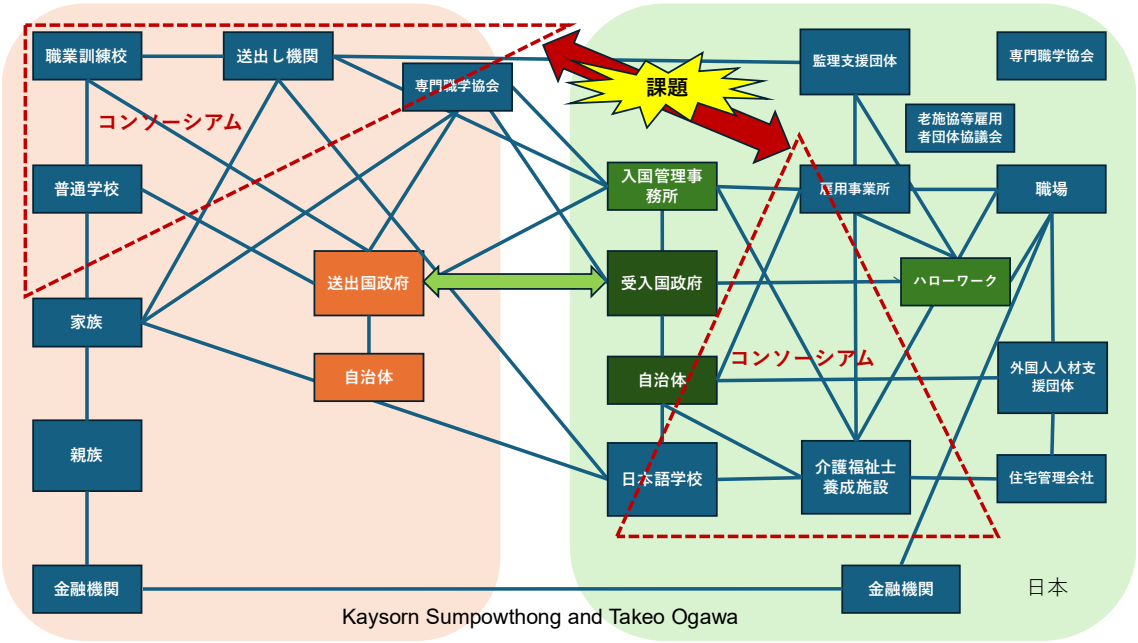
さらに、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会は、今後の介護専門学校（介護福祉士養成施設）について、「介護福祉士養成施設の今後の方向性として、国家資格の取得に向けた取組の強化（好事例の分析・収集・展開、日本語教育の充実等）に加え、地域において期待される役割（地域の担い手に対する研修、ICT 教育の実施、介護職員・他分野で働く人材へのリカレント教育、既卒者への国家試験対策講座等）を果たしていくことについてもあわせて検討が必要である。」としたことを踏まえた検討が必要になる。

同委員会は、外国人介護人材についても、「小規模法人における外国人介護人材の確保・定着のため、プラットフォーム機能を活用することにより、海外現地での働きかけなどの確保策、日本語教育や文化の違いへの対応、生活環境整備などの定着策といった地域ごとに必要な対策を検討する

ことが必要である。」として、「都道府県が設置主体となって、人材確保に関する地域の関係者が地域の実情等の情報を収集・共有・分析、課題を認識し、協働して実践的に課題解決に取り組むためのプラットフォームの制度化」を提言した。

これらの課題についての解決に向けては、対日介護留学推進委員会 Kaysorn Sumpowthong 委員から、グローバル・ケア人材サプライチェーンの概念について提言を受けてまとめた考え方が参考になる。

図1－8 グローバル・ケア・サプライ・チェーン



今後の展開を考えると、ASEAN の共有規準を構築することが急務だという認識の上に立って、ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation (ACAI)と協力することになった。現在、ACAI はタイの Rayong Province と Map Tah Phut municipality 及び福岡市と福岡アジア高齢社会デザイン協議会の間で MOU を締結し、その下で、国際的介護人材養成プロジェクトを動かす準備に入っている。その最初の作業は、日本における 3 つのレベルの介護訓練カリキュラムとタイにおける 2 つのレベルの caregiver プログラムの互換性の検討である。キング・モンクット工科大学も関わって検討を始めている。

3　一気通貫型の介護留学生コースの体制整備

本年度事業では、一気通貫型の介護留学生コースの体制整備のために以下のような取り組みを計画した。

- 入管手続きを円滑に進めるために、タイおよびミャンマーからの留学生に対する奨学会等の奨学金等経費支弁機能を日本語学校にまで拡充を図る。（地域奨学会 4 団体）
- 日本語学校と介護専門学校の連携により、介護留学生が介護専修学校に進学できるように、マイクロ・クレデンシャル型の「介護の日本語」および「介護」のオンデマンド教育を配信する。（5 事例）

令和6年度事業では、タイで日本語学校を運営し、送り出し機関としても活動する事業者との間で業務契約を結んで、現地リクルーティング作業を行い、現地有識者の面接選考を行った。その後、介護事業者との間でオンライン面接を行い、マッチングが成功した場合には、介護事業者が留学生の入国手続きに必要となる経費支弁者になるという手続きを進めた。

しかし、タイで集められた留学希望者は、日本の日本語学校で訓練を受けなければならない水準の日本語能力しか取得していなかった。そのために、介護専門学校への奨学金だけでなく、日本の日本語学校の教育支援金の貸与あるいは支給が求められた。この要求に応えて、新しく体制整備を行った専門学校もあったが、留学希望者が途中で辞退した。

そこで、本年度はできるだけ学習支援・生活支援が可能な事業所の参加を得て、事業を進めることとしたが、むしろ、介護事業者は留学生支援としてよりも、特定技能確保の方に経済的有利性があると判断する傾向があった。

また、マイクロ・クレデンシャル型の教育については、短時間でテーマを絞って完結させる教育プログラムとして、リカレント教育・リスキリング教育上は最適の教育方法であるといわれるが、現状の学習時間、アルバイト時間等を考えると、なお視聴を促進する方策が必要であり、クレジット（電子バッジ、単位銀行等）の発行等の制度的整備を伴わないと、前には進めないことが明らかになった。

結果としては、以下の通りとなった。

- 留学生の奨学金制度については、タイの送り出し機関の要求に沿う留学候補者の確保ができなかったため、本年度は課題を持ち越す結果となった。
- マイクロ・クレデンシャル型のオンデマンド教育については、タイ・グループとミャンマー・グループを対象に1つのオリエンテーションと 3 介護事例（食事介助、外出支援、笑顔）について、配信した。キャリアパスについての事例については、日本語能力が未熟な段階では不向きだということで割愛した。

技能実習生や特定技能で外国人介護人材を受け入れる一気通貫ビジネスが確立したので、専門学校はこれとの競合で、留学生を確保する課題が浮上している。とりわけ、特定技能の在留資格で働きながら学んで、介護福祉士の国家資格を取得する道が開かれた影響は大きい。海外からの送り出しから、日本における介護福祉士資格取得まで一気通貫の監理支援を行うビジネスが登場したので、外国人介護人材にとっては、既存の介護福祉士養成施設系の専門学校への留学というコースの相対的な魅力が薄れる結果になっている。

そこで、本事業では、一気通貫型の留学生コースを、職業教育連携によって実現する可能性を模索することにした。留学生確保には、送り出し国における日本語学校、送り出し機関、日本の日本語学校、介護専門学校、特定技能の監理支援団体、介護事業者など複数のステークホルダーが関わるからである。

多くの介護専門学校は、留学生を確保するという場合、日本にある日本語学校卒業生からの進学を待っている。日本語能力試験で N2以上の結果を得た者からの応募者を選考して、留学生として受け入れている。そのために、大学進学、他の職業分野の専門学校との間で、介護福祉士資格取得を目指す専門学校への進学の魅力を、日本語学校の学生に伝えなければならない。介護専門学校の中には同一法人の中に日本語学校や日本語学科を既に備えているところもある。今後、日本語教育の整備を図るところは多くなるだろう。

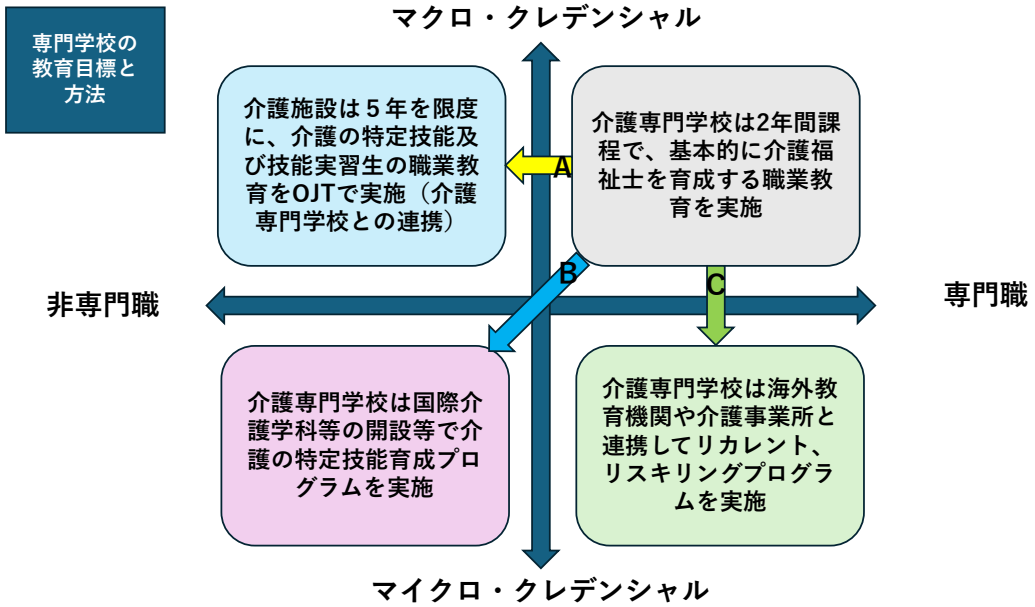
介護専門学校の魅力の一つが、奨学金である。他の職業分野に比較すると、介護専門学校で介護福祉士資格取得を目指す留学生には、将来勤務する予定の介護事業者から奨学金が貸与される例が多い。中には奨学金が支給され、返済不要というところもある。貸与型の奨学金は当該介護事業所で5年間勤続すれば、返済が免除される。

北海道東川町他の市町村が協議会を組織して、各自治体の特別交付税を財源として奨学金制度を整備している例では、支給された奨学金に返済義務は生じないが、他の都道府県では地域医療介護総合整備基金を財源とする例などでは、あくまでも返済義務のある貸付金である。奨学金制度の整備については、それぞれの地域プラットフォームで整備を図る必要がある。

さらにこれまで専門学校には猶予されていた国家試験がいよいよその期限切れが迫る中、ますます留学生コースの魅力がなくなると懸念されている。こうした中、専門学校の中には、国際介護課程を設置して、介護福祉士としてではなく、留学生を特定技能として就職させるところも出てきた。今後、専門学校は、介護福祉士国家試験で不合格となった留学生を特定技能として監理支援する機能を備えること、及び国家試験合格に向けての教育支援を整えることが急務になっている。そうした工夫がなければ、国家試験不合格になった留学生は、貸与・返済型の奨学金を抱えたまま帰国せざるを得ない状況に陥ることとなる。

そこで、今後想定される専門学校の事業モデルは、育成就労や特定技能のような非専門職層の取り込み図るか、介護福祉士やその他の国際的高度専門職養成に向かうかという軸と、学年制のようなマクロ・クレデンシャル方式の学習課程を維持するかマイクロ・クレデンシャル方式の学習課程を開発するかで想定することができる。現在の専門学校は専門職養成をマイクロ・クレデンシャル方式で実施しているモデルであるが、今後は 3 つの方向が考えられる。それぞれの課題については以下のように整理できる。

図2－1　介護専門学校の教育目標と教育方法の拡充



A　特定技能や育成就労のリカレント教育

- 介護事業者の OJT 補完教育についての需要
- 実務経験者として、介護福祉士の国家試験合格を目指す外国人介護人材の教育支援
- 育成就労から特定技能へ3年限度
- 監理支援団体としての登録必要
- 在留資格変更事務支援必要
- アルムナイの組織強化とフォローアップ活動強化必要
- 介護福祉士資格取得のための国家試験対策強化必要
- 日本語の強化必要

B　留学生を介護特定技能へ育成する教育

- 増加する「特定技能」「育成就労」のキャリアアップ教育
- 国家試験不合格者の在留資格「特定技能」への変更手続き
- 日本語能力試験 N2習得困難者の在留資格変更手続き
- 貸与型奨学金返済手続きの支援

- 監理支援団体としての登録必要
- アルムナイの組織強化とフォローアップ活動強化必要
- 円滑な帰国支援
- 母国における再統合化プログラムへの連動

C 海外現職者のリスキリング教育

- 国内外における介護事業成長に伴う現職者や次世代指導者育成の需要
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成需要
- 先進介護の国際普及需要
- 国際介護ビジネスや医療ツーリズムへの対応
- 英語による日本の介護ビジネス紹介
- 在留資格「技術・人文知識・国際業務」の付与要件整備必要

4 介護専門学校入学前の留学生の介護学習意欲励起

介護職業教育連携を図る上では、募集段階から日本語学習段階と介護教育段階の全体を通して介護業務に従事する意欲を持続向上させる必要がある。そこで、本年度事業では、以下のような計画を立てた。

- 対日介護留学推進委員会によるカウンセリング実施。(Line 4グループ)
- 人間関係構築のためタイ側留学候補者と日本の学生のオンライン交流実施。(参加 50 人目標)
- 日本の日本語学校と介護専修学校の教育連携構築。(5事例)

結果は以下のようになった。(**資料4参照**)

- タイについては、マッチングや日本語教育の不調などで、現地送り出し機関を通してタイ国側関係者で組織する対日介護留学推進委員会の関係が思うように機能せず、直接留学希望者と外部関係者の直接的な接触もできなくなった。ミャンマーについては送り出し機関が積極的にカウンセリング活動を実施している。
- タイ及びミャンマーの留学希望者と日本に留学中の学生及び介護事業所で働いているタイ人ミャンマー人とのオンライン交流会が実施された。
- 日本の日本語学校と介護専門学校の新規教育連携構築は、以下の5件＋可能 1 件
  東京;ウエストコースト語学院及び赤門会日本語学校と敬心学園日本福祉教育専門学校)
  和歌山;国際志学園和歌山医療スポーツ専門学校内の日本語学科と介護福祉科
  山口;さくら国際言語学院と YIC 学院 YIC 看護福祉専門学校
  福岡:国際志学園九州医療スポーツ専門学校内の日本語学科と生涯スポーツトレーナー介護福祉学科
  福岡;麻生塾麻生医療福祉＆保育専門学校内の日本語科と介護福祉科
  福岡;エフ・エイ・エス株式会社日本語学校、エフ・エイ・エス株式会社福岡国際学院内の介護コース(特定技能)
  北海道;道内の日本語学校と西野学園せいとく介護こども福祉専門学校(本事業では対象者なし)

留学生が、日本の介護専門学校で学びたいという動機はいかにして形成されるのであろうか。日本の日本語学校で学ぶうちに、学習に対する経済支援が整っており、日本人と同等の労働条件の就職先が確保されていることなどを知って、SNS を使って追加情報を得ながら進学するという行動が一般的なようである。東京都や福岡市の介護専門学校では、日本語学校から留学生を集めることは容易であるという。

しかし、留学生が、介護とはどのような職務であるのかを理解しているかどうかは分からない。その

ために、出稼ぎ動機で日本に来ている留学生には、学費がかからないで、すぐに働けて、日本で働き続けるつもりになれば介護福祉士を取ればよいという特定技能の一気通貫ビジネスの方が有利に見えるだろう。既存の専門学校のように、日本語能力試験 N2以上を取得して、専門職としてのキャリア形成のために、学費をつぎ込み、アルバイト程度の収入しか保証されず、国家試験合格を目指すというコースは、あまりにも金銭的・時間的なコストが高くつきすぎることになる。

また、日本では、介護福祉士は専門職として評価される仕組みが出来上がっているが、国際的に見ると、日本にしか通用しない資格であり、ASEAN Qualifications Reference Framework 上の位置づけとしても確定していない。各国の National Qualifications Framework との調和化を図ることから、看護師教育と介護福祉士教育、メイドとケアギバーの職業訓練と介護初任者研修、特定技能評価検定と介護士実務者研修などの単位互換性や相互認証などについても未だ整備されていない。したがって、職業資格枠組みの中に、介護労働のレベルをどのように設定するのかという合意がないので、国際的なケア労働移動の円滑化も進められない。

日本で介護を学び、介護業界で働き、その経験を持って帰国したとしても、タイやミャンマーには介護職を受け入れる介護業界が成立していない。そのために必要な社会経済的な条件が整っていないからである。

そこで、少なくとも介護の留学生を確保するという場合には、留学生の進学動機に即した留学前教育・進学前教育が必要になるだろう。そこで、留学生が、高学歴志向（4 年制大学・大学院）か中学歴志向（専門学校・短大）かという軸と、一般労働志向か専門職志向かとう軸で、4 つの動機モデルを想定することができる。

A 高度専門職をめざす
- ・介護分野における新しい挑戦
- ・介護分野の上位業務取得（介護支援専門員、主任介護支援専門員、介護教員、アセッサー等）にむけてのキャリア形成
- ・介護施設運営管理や事業所サービス起業
- ・介護研究・介護学協会活動

B 熟練労働（中核的専門人）をめざす
- ・介護実務におけるマルチタスキング
- ・介護事業所内におけるリーダーシップ（グループリーダー、施設長）
- ・職場内でのプリセプター
- ・自主裁量による介護対応

C 単純労働をめざす
- ・母国の家族に仕送りをするための出稼ぎ

・生活費用の切り詰め

・経済難民

・手っ取り早い所得確保

D　越境ケア労働をめざす

・就業・就学機会を求めて越境ケア労働をめざす

・国際的に認知されたケア関連の資格取得、職業的地位、報酬を求める

・ケアに関する国際学協会での活動

・相対的に豊かで文化的な生活様式の維持

図3－1　職業としての介護の目的動機

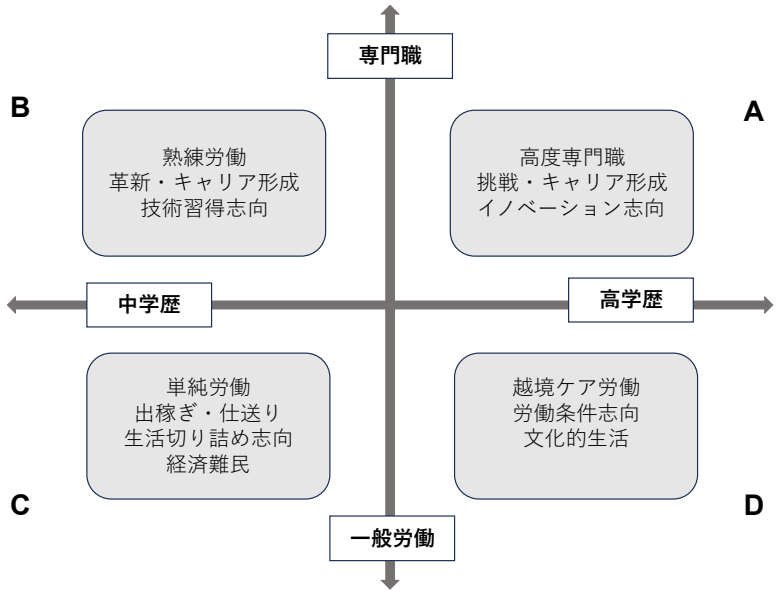


図3－2　在留資格別特定技能就職動機

【在留資格別】「特定技能1号」で働くことを考えてますか

	留学			技能実習			特定活動			技術・人文知識・国際業務		
	2024年(187)	2025年(93)	増減	2024年(52)	2025年(81)	増減	2024年(33)	2025年(51)	増減	2024年(76)	2025年(72)	増減
働きたいと強く考えている	29.4%	43.0%	**13.6pt**	69.2%	80.2%	**11.0pt**	66.7%	66.7%	0.0pt	11.8%	26.4%	**14.6pt**
働きたいと少し考えている	31.0%	22.6%	-8.4pt	21.2%	16.0%	-5.2pt	12.1%	19.6%	7.5pt	15.8%	5.6%	-10.2pt
できれば働きたくない	14.4%	12.9%	-1.5pt	1.9%	2.5%	0.6pt	12.1%	3.9%	-8.2pt	25.0%	8.3%	-16.7pt
全く考えていない	25.1%	21.5%	-3.6pt	7.7%	1.2%	-6.5pt	9.1%	9.8%	0.7pt	47.4%	59.7%	12.3pt

※()はn数
※ウエイトバックなし
※特定技能を知らないと回答した人・特定技能・帰国予定者以外が回答

株式会社マイナビグローバル
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000056.000046203.html

（株）マイナビグローバル社の調査によると、在留資格「留学」を持つ人で「特定技能 1 号」で働くことを強く考える人は 43%いるが、「技術・人文知識・国際業務」を持つ人では 26.4%しかいないという。特定活動（EPA など）の在留資格を持つ人では 80.2%が特定技能 1 号でも働きたいという。これからみえることは、専門学校のような熟練労働（中核的専門人）の養成を主として目指してきたところでは、特定技能との関係を整備する必要があるということである。B の領域で、C や D からの取り込みや輩出を考えることが主たる対応策となるだろう。

５ 継続的な留学生の在留資格支援

本年度は次のような計画を立てた。

・ 留学生の渡航と在留資格手続き支援。（2 年度 50 名日本語学校在学、3 年度 50 名介護修学校進学、4 年度 100 名介護専門学校在学目標。※各国情勢によっては留学生を受け入れられない場合もあり）

タイの留学希望者格は昨年度以上に不調に終わり、ミャンマーの留学希望者がこれを補完した。また、日本へ留学して特定技能の路を選びたいという希望者も一定程度いることが分かった。

昨年度の事業では、タイにおける留学候補者の募集や現地での日本語教育時の途中離脱に様々な問題が生じた。それらの問題の中から来年度に向けて、何を解決すべき課題として設定した。

・ 募集時の「介護留学」に関する詳細説明、キャリアイベントの実施
・ 募集対象者要件の明確化
・ 募集対象の多様化、教育機関との連携
・ 求人票・募集要項ならびに募集ツールの作成・整備
・ 留学に伴う資金面、費用面に関する正確かつ詳細な情報の提供
・ 将来の多様なキャリアパスの明示

また、留学候補者の「途中離脱防止」に向けた課題と解決にむけて、次のような課題を整理した。

・ 介護職・介護業務への動機づけ
・ 留学候補者の個別カウンセリング体制ならびに相談窓口の確立
・ 先輩留学生との交流機会の創出
・ 留学資金デポジット制度の創設

さらに中長期的に検討が必要と思われる課題として、タイ介護教育受講者の日本就労における資格認定が必要なことを確認した。

本年度は、この課題のいくつかに挑戦することとなったが、タイの留学生候補者及び昨年度事業で来日して日本語学校で学ぶ学生については、日本語能力についてかなり渡航前教育が必要な状況となり、多くの課題は次年度に繰り越されることとなった。

６ 各委員会は部会活動を展開

本年度は次のような計画を立てた。

- 介護教育開発推進委員会と対日介護留学生推進委員会の開催。（年 2 回開催）
- 留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会と留学生日本語・介護教育プログラム開発委員会の開催。（各 2 回／年）
- タイと日本の外部評価委員会を開催。（2 回／年）
- 対日介護留学推進委員会は 3 年度目に日本を訪問視察し評価と提言。（1 回）
- 上記のほか、分科会も開催する。（随時）

実施した結果は以下の通りである。

介護教育開発推進委員会と対日介護留学生推進委員会

- **2025 年 6 月 4 日（水）キックオフミーティング（合同委員会）**

  令和7年度事業の開始にあたり、前年度の課題整理と今年度の重点方針が共有された。今年度は、留学生確保の多国化、受入体制の強化、メンタリングを含む支援環境の整備、タイ渡航・マッチング会の早期実施を主要テーマとして進めることが確認された。

  留学生確保では、インドネシアに加えカンボジアからの受入れ可能性についての意見が示され、既存の国際連携の活用が議論された。留学生調査では、外国人介護職員や日本人介護福祉士によるメンタリングの重要性が指摘され、年度間を越えたコミュニティ形成が方向性として共有された。

  また、介護分野のホリスティック・ケアや DX 化の進展を踏まえ、留学生にも新しい介護の概念を理解してもらう必要性が強調された。今年度は、国際連携をより充実させる体制づくりを進めていく。

- **2025 年 6 月 17 日（火）対日介護留学推進委員会・学生募集推進分科会**

  令和 7 年度事業の開始に伴い、タイ・ミャンマーからの介護留学生確保方針が確認された。タイに加えミャンマーからの受入れを進めること、募集対象を拡大し、志望動機と日本語能力に応じた進学ルートを整備することが合意された。

  昨年度の課題を踏まえ、保証金制度の導入や金銭的説明の明確化が必要とされ、事務局・グレッセジャパン・関係者間で調整を進めることとなった。

  8 月にはバンコクでマッチング会を実施し、事業者説明会・面接・結果通知までを一連で行う計画が示されたが、タイ側委員の役割や事前教育協力の位置づけが課題として残った。

  事前教育はマイクロ・クレデンシャル方式で 9 月～1 月に実施予定。

・ **2025 年 6 月 27 日（金）留学生受け入れ推進分科会**

本分科会では、留学生受入れに関する主要課題として、住居・生活支援、アルバイト環境、学習・進路支援、サポート体制の 4 点を中心に議論が行われた。

まず住居面では、寮管理の難しさや多国籍間の生活習慣の違いが課題として共有され、事前 WEB 交流の活用、掃除チェックの工夫、国籍・文化差への個別対応など、生活基盤の安定に向けた取り組みの必要性が確認された。

アルバイト・生活費では、日本語力不足による就労先確保の困難が指摘され、派遣会社との連携や初任者研修の導入など、早期の専門性育成と組織的支援の重要性が示された。

学習・進路面では、介護職への理解不足や進路変更の課題が挙げられ、介護の魅力の発信、キャリアアップの可視化、障害者施設など多様な選択肢の提示が必要とされた。また、内部進学者のスクリーニングや企業との連携強化が有効であるとの意見が共有された。

サポート体制では、病院付き添い、自転車事故対策、在留期間更新申請の支援など、生活・安全面での細やかな伴走支援が重要であることが確認された。さらに、入国時オリエンテーションの多言語化や、共通フォーマットの整備を今年度の成果物として検討する方針が示された。

8 月のマッチング会について、日本からのオンライン参加やユニ・チャームとの連携強化が提案された。

・ **2025 年 8 月 6 日（火）介護教育連携開発推進委員会**

委員会では、介護留学生の受入れ・教育・定着に関する主要課題について幅広く議論が行われた。まず、募集活動では、都市圏と地方の待遇差による偏りが指摘され、ミャンマー・ネパールなど新規地域の開拓、日本語学校や現地教育機関との連携強化が重要であるとの認識が共有された。

経費支弁については、留学生の初期費用負担の大きさや、事業者側のリスクの高さが課題として挙げられ、奨学金制度の整備や複数事業者による基金設立など、持続可能な支援スキームの必要性が示された。

日本語教育・事前教育では、さまざまなレベルからの受入れが現実的である一方、日本語力不足によるアルバイト先確保の困難が課題となっており、バックヤード業務の活用や AI 学習支援など、段階的な育成が求められた。

介護教育・国家資格に関しては、国家試験不合格時の対応策が未整備であること、免除制度廃止による制度的魅力の低下が懸念され、キャリアアップの可能性を示す情報提供の重要性が確認された。

生活支援・就職定着では、訪問介護に必要な免許取得支援、宗教的配慮、学校と施設の距離の問題などが議論され、異文化理解と生活面の伴走支援が不可欠であるとの意見が共有された。

事務局より日本語サポートとメンタルケアを目的とした新たなマッチングプログラム案が提示され、留学生が日本語・文化に触れる機会を増やす取り組み（懇親会、LINE 交流、動画教材活

用など）が定着支援に有効であるとの意見が示された。

留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会と留学生日本語・介護教育プログラム開発委員会

- **2025 年 9 月 9 日（火）第1回留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会**

本分科会では、留学前に実施する日本語・介護事前教育の在り方について、教材開発と教育内容の方向性を中心に議論が行われた。

まず、介護事前教育の課題として、介護の仕事がイメージしにくい留学生に対し、動画教材など視覚的に理解できるツールの必要性が強調された。介護の理念ややりがいを伝えること、入国後に必要となる挨拶・受け答えなどの基本的な日本語表現を事前に学べる教材の整備が重要であるとの意見が一致した。

また、ミャンマーでの採用前研修の事例が紹介され、介護の楽しさ・意義を早期に伝えることがミスマッチ防止に有効であることが共有された。専門知識よりも、日本語によるコミュニケーション力や、介護職に向き合う心構えを育む教育が優先されるべきとの指摘が多く挙がった。

さらに、マイクロ・クレデンシャル方式による教材開発について、既存の短編動画の活用可能性が示され、著作権確認のうえ共同制作を進める方針が確認された。入国前教育では内容を詰め込みすぎず、「介護の基本的な考え方」「現場の雰囲気」「日本語表現」に焦点を絞ることが適切であるとの意見が共有された。

今後のスケジュールとして、9～10 月に動画を用いた意見交換、11 月に教材完成、12～1 月に実証講座、2 月に成果報告会を実施する計画が示された。現場で実際に使われる日本語やコミュニケーションの様子を把握できる動画の活用が、教育効果を高めるうえで重要であるとの認識が確認された。

- **2025 年 10 月 8 日（水）第 2 回留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会**

既存動画は専門性が高く、入国前学習者には難しいため、やさしい日本語と基礎的内容（挨拶・尊厳・自立支援など）を中心に教材化する方針が確認された。

外出支援・食事支援・レクリエーションなど、介護の魅力や現場の雰囲気が伝わる動画を選定し、注釈・字幕を付けて活用する方向で合意した。

各委員が担当テーマを持ち寄り、11 月完成を目標に短時間の教材動画とチェックリスト形式の教材を共同制作していくこととなった。

- **2025 年 11 月 4 日（火）第 3 回留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会**

リエイ社提供動画を基に、やさしい日本語・短時間構成での教材化を進める方針が確認され、食事介助・笑顔・外出支援などのテーマ別動画制作が具体化した。

「自立支援」「尊厳」など難語は避け、日常表現で介護の基本理念を伝える構成とし、留学コースの魅力（資格取得・長期就労の安心など）も明確に示す方向で意見が一致した。

実証講座はオンデマンド方式を軸にチェックシート・アンケートで効果検証を行い、11 月末動画完成、12～1 月実証、2 月成果報告会のスケジュールで進めることとなった。

・ **2025 年 12 月 3 日（水）第 4 回留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会**

4 本のデモ動画を視聴し、字幕量の調整・専門語の簡素化・問いかけの導入など、N4 レベルでも理解しやすい構成への改善点が共有された。

食事介助・笑顔・外出支援などの動画について、情報量の整理、身近な例との接続、参加型要素の追加が必要との意見が一致した。

動画は 12 月中にオンデマンド配信し、理解度テストや感想提出で効果を検証する方針が確認され、介護に特化した 3 本構成で教材化を進めることとなった。

・ **2026 年 1 月 19 日（火）第 5 回留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会**

動画視聴後テストの結果を共有し、表現の難易度や話速、説明方法の改善点が指摘された。

コマ・シラバスは、知識だけでなくスキル習得と実践につながる構成とし、到達目標を明確に示す方針が確認された。

笑顔・外出支援のコマ・シラバスでは、対象者の日本語レベルに応じた表現の平易化、態度項目の整理、時間配分などを検討した。

2025 年度事業総括として、AI 活用による資料整備や、学生向け・教員向けの区別を明確にしたフォーマット作成の必要性が示された。

今後は初級から中級レベルへの発展を見据え、継続的に内容をブラッシュアップしていく方針が共有された。

・ **2026 年 2 月 3 日（火）タイ側対日介護留学推進委員会及びタイ側外部評価委員会（資料 14 参照）**

7　介護専修学校・日本語学校・関連事業所・関連団体は連携して職業教育

本年度は次のような計画とした。

・　介護専門学校は、日本語学校と連携して、職業資格枠組みのレベルに即した「介護の日本語初級・中級・上級」を開発。（一式）

日本の教育資格枠組みが成立したので、これに合わせて、介護専門学校は、教育資格枠組みレベル5に即した介護福祉士教育を授け、専門士のディプロマを授与することになる。しかし、日本の教育資格枠組みは、職業資格枠組みとの統合化がまだ図られていない。グローバル・エイジングの中でケアワーカーの移動の円滑化が求められる中、職業資格枠組みの整備は教育資格枠組みとの統合を図る必要がある。仮に介護福祉士資格は介護専門学校（介護福祉士養成施設）と一体的なものであると考えれば、国際的な職業資格枠組みと調和化する国内職業資格としてレベル5に位置付けて明確化する必要があるだろう。さらに在留資格についても、これに関連して課題となる。

留学生が介護福祉士国家試験で合格すれば、在留資格「介護（英語名　Nursing Care）」に切り替えることができるが、不合格の場合の取り扱いが課題になる。二国間経済連携協定の介護福祉士候補者（在留資格は、特定活動）の場合、国家試験不合格の場合、特定技能1号としての在留資格に切り替えることができるので、今後は同様の措置が検討されるだろう。

介護専門学校は、入学後、1年で転進を図る学生へのフォローアップや特定技能から介護福祉士をめざす外国人人材を受け入れるためには、特定技能の日本語や介護技能の試験結果を単位として認定する作業が必要になるだろう。またこれから整備される育成就労（これまでの技能実習制度）などを含めた、介護教育の教育マップを整備する必要が出てくる。

介護専門学校が育成する介護人材の国際的な職業資格を考えて、レベル5のアウトカムを目指すと考えた場合は次のようになる。

・　レベル5の責任と自由裁量：　予測不可能な変化がある仕事や学習活動の文脈で管理と監督を行うこと;自己と他者のパフォーマンスを見直し、発展させる
・　レベル5の知識：　ある分野や研究分野における包括的で専門的かつ事実的かつ理論的な知識と、その知識の境界を認識すること
・　レベル5のスキル：　抽象的な問題に対して創造的な解決策を開発するために必要な包括的な認知的および実践的スキルの幅があること

もし特定技能1号の介護を国際的な職業資格レベル3と位置づけるとすると職業教育のアウトカムは以下のように規定されるだろう。 z

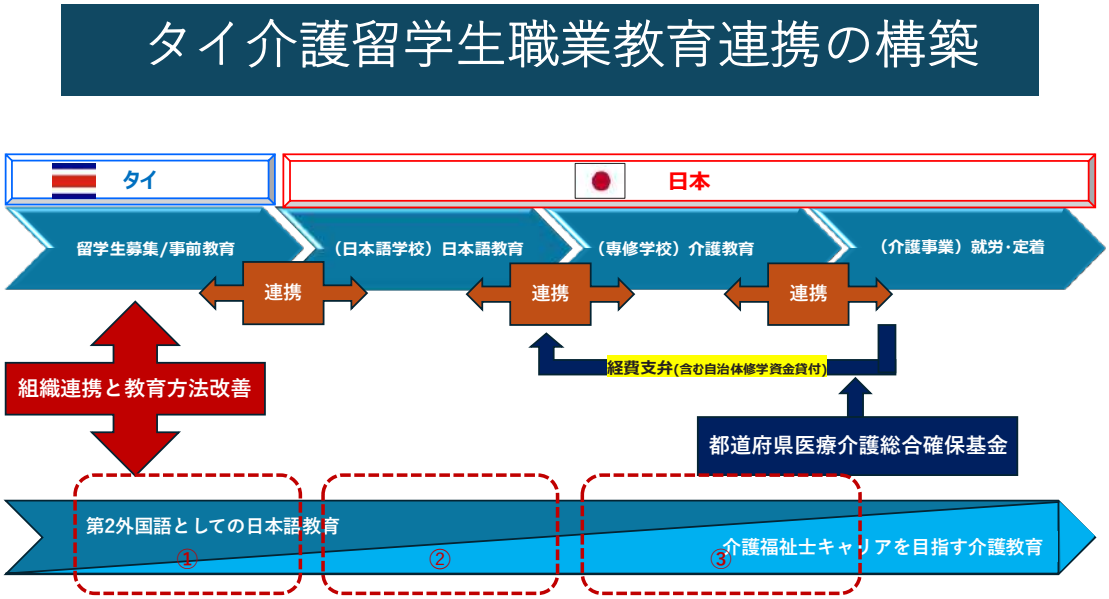
・　レベル3の責任と自由裁量：　仕事や学習の課業完了に責任を持つこと;問題解決において、

自分の行動を状況に応じて適応させること

- レベル3の知識： その分野の研究や研究における事実、原理、プロセスおよび一般的な概念に関する知識
- レベル3のスキル： 基本的な方法、道具、教材、情報を選択・適用することで、課題を達成し問題解決するために必要な認知的および実践的なスキルの幅があること

このような職業教育枠組みの整備に即して、日本語と介護教育のプログラムを整備する必要がある。

図4－1　日本語教育と介護教育の連携強化と職業資格枠組み上のレベル設定



介護留学生の募集と事前教育の段階では、初歩的な日本語の修得と介護に対する初歩的なオリエンテーションが求められる。この段階を①初級プログラムとすると、日本に来て日本語学校で学びながら介護専門学校への進学を目指す段階②は中級プログラム、介護専門学校を修了し、介護福祉士の国家試験の受験を目指す段階③は上級プログラムと設定できる。

一気通貫の介護留学生の職業教育連携構築を考える場合、いずれの段階でも日本語教育と介護教育の連携に向けて教育方法改善を図らなければならない。なぜならば、以下のような課題があるからである。

- 日本語教育の能力向上を前提とした介護の専門教育を実施することが多いため、介護専門学校は「介護の学習を目指す留学生」を送り出し国で確保することが難しい。
- そのために、日本語学校頼み、送り出し機関頼みの状況にある。

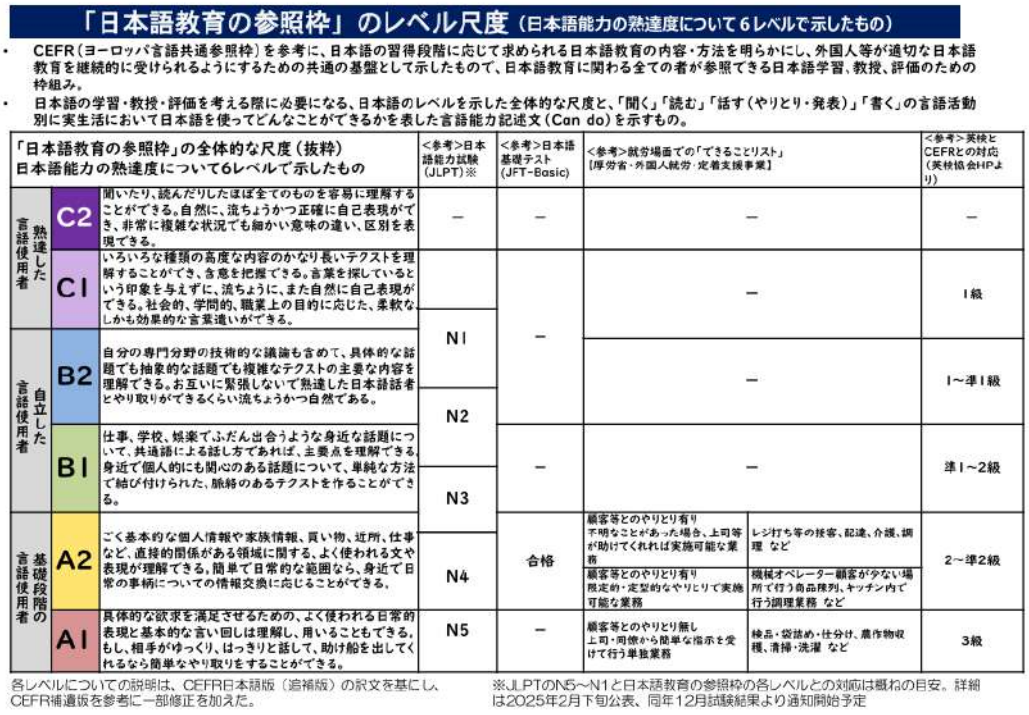
この状況を解決するためには、「留学前教育の段階から日本語教育と介護教育を同時に実行する

教育方法の改善」の必要がある。日本語教育と介護教育の連携に向けて環境も以下のように急激に変化している。

- 2025 年文部科学省日本の教育資格制度認可
- 2025 年度内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025」で「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」概念の提案
- 2025 年厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会議論の整理で介護福祉士国家試験について言及
- 2025 年度から「介護福祉士国家試験パート受験」の実施
- 2026 年度から「学校教育法改正」に基づく「単位制」実施
- 2027 年度までに「育成就労」制度発足
  日本語教育の参照枠 A1（日本語能力試験 N5）と技能実習 2 号試験を名称変更して活用→3 年間で A2（N4）及び技能検定基礎級（特定技能 1 号評価試験）

日本語教育についても、ヨーロッパ基準に合わせて、これまでの日本語能力試験から「日本語教育の参照枠」（日本版 Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment CEFR）への移行が図られている。

図4－2　日本語教育のレベル設定枠組みの変化



そこで、「介護の日本語」教育方法の改善については、以下の点を踏まえた教材開発を考えることとした。

- 「介護の日本語」は特に“Can-do”に焦点を当てたスキルの一部と捉える
- 「介護の日本語スキル」は、日本語教育の参照枠だけでなく、AQRF（アセアン職業資格参照枠組み）や EQF（ヨーロッパ職業資格枠組み）も参照する
- 留学前教育では、特に「日本の介護事業所でアルバイトの機会を得るに必要な初級日本語」習得を一つの目標にする
- 日本の日本語学校では、「特定技能 1 号で求められる初級日本語」習得を目標にする
- 介護の専門学校では、「介護福祉士国家試験」合格に向けた上級日本語習得をめざす

介護教育方法改善の方向については、以下の点を考慮すべきだろう。

- AQRF や EQF の等級に基づく介護教育内容（知識・スキル・コンピテンシー）に沿った介護教育
- 留学生についても、上級（介護福祉士、AQRF・EQF のレベル5）の「介護福祉士」だけでなく、初級（育成就労、初任者研修、AQRF のレベル2）、中級（特定技能 1 号、AQRF のレベル3）を想定した介護教育内容（知識・スキル・コンピテンシー）を明確にした介護教育
- 国家試験のパート受験を想定した教育課程再編
- 単位化を踏まえたコマ・シラバスの試作
- インターネットを利用したオンデマンド教育への対応

課題が多いので、本年度は、特に留学前教育に焦点を絞って、初級レベルのマイクロ・クレデンシャル作成と実証講座に取り組むことにした。（**資料5参照**）

- 留学前教育は、初任者研修・技能実習 2 号試験の過去問正解を教育目標にしたマイクロ・クレデンシャル型教材が必要だと考え、既にオンライン上でアクセス可能な既存の授業資料を紹介した。
- 外国人介護人材確保養成に用いられたオンデマンド教材を編集し、インターネット配信可能なビデオ教材を作製した。
- 「介護の知識」「介護のスキル」「介護の日本語」、「介護の責任と裁量権」という職業資格枠組みで問われる項目に加えて、ヘルスケア・ワーカーに問われる KAP（Knowledge, Attitude, Practice）調査の「態度」項目を加えたコマ・シラバスの書式を開発した。
- 今年度の候補者と、現在日本語学習中の留学生にインターネット配信。検定と課題整理を行った。

留学生と留学希望者の交流会をオンラインで開催したが、その際に、オンラインでアクセス可能な学習サイトの紹介を行った。（**資料6参照**）

また留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会では、マイクロ・クレデンシャルの介護（日本語使用）紹介教材を開発し、次のような様式でコマ・シラバス様式を作成した。介護の職業教育を目指すため、世界の職業資格枠組みで設定している 8 レベルのレベル 1 初任者（中学校卒業者を想定）

からレベル 5 の国家資格所得の専門職（介護福祉士資格、短期大学、専門学校と同等レベルを想定）までのレベルごとに要求されるアウトカムズに沿って、それに必要な「知識が分かる」、「スキルができる」、「責任と裁量範囲をわきまえる」、「望ましい態度をとる」ことを明確に表現したコマ・シラバスの作成を試みた。

- コマの目標
- 動画名
- 動画時間
- 受講生のレベル

・ 学習項目	・ 内容	・ 使用教材ページ	・ 備考
・ 導入（注意喚起）	・	・	・
・ 知識の提供	・	・	・
・ スキルの提示	・	・	・
・ 業務の説明	・	・	・
・ 態度の指示	・	・	・

- 確認テストの方法
- メモ
- 重要ポイント

本プロジェクトの取り組みの一つは、介護教育のマイクロ・クレデンシャル化である。大学改革支援・学位授与機構研究開発部の坂口菊恵氏は「日本でマイクロ・クレデンシャルを実装するには」（https://www.cties.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/01_sakaguchi.pdf）でマイクロ・クレデンシャル型教育には 3 つの類型があるという。

- アメリカ型は職業訓練中心で、教育機関以外が発行し、単位としては積み上げられない。
- ヨーロッパおよび香港型は、職業資格枠組み Qualifications Framework（QF）に基づいており、単位互換制度や既修得単位認定ができるようになっている。
- アジア型は韓国やインドのように単位銀行を設置し、さまざまな生涯学習歴を単位換算して蓄積して学位認定まで行う。

坂口氏は、これらに共通する折衷型（先行型）として、職業資格枠組みに基づいて、レベルを定義し、学術教育と職業教育を架橋し、データベース作成、質の保証、職業資格との接続を図ることを課題としている。

また坂口氏は、日本の生涯学習の取り組みでは、職業教育観点が不足しているとして、以下のような点を指摘している。

- キャリア教育から職業訓練の要素が脱落し、職業倫理教育に傾斜している
- 生涯学習パスポート、 e-ポートフォリオ、インフォーマル（非定型）学習を網羅しようとする傾

向が強い
- 専門職大学院，専門職大学，実務家教等どのように質保証をしていったらよいかが不明確である
- 学習歴データベースの構築には初等教育・中等教育が先行し、高等教育が出遅れている
- 高等教育と生涯学習の関係が調整できていない
- デジタルバッジ，MOOCs プラットフォーム形成が未成熟である

そこで、坂口氏は、マイクロ・クレデンシャルを普及させるために以下の 3 点を提言している。
- マイクロ・クレデンシャルの可視化：デジタルバッジ or 単位銀行
- 全国資格枠組みの活用による学術教育と職業教育の架橋：国際通用性担保に向けたデジタル化
- 地域の産業構造や課題に対応したリカレント教育戦略

こうした背景の下で、一般社団法人日本マイクロ・クレデンシャル機構が 2025 年 10 月 23 日に設立された。これは、2023 年以来、国際化促進フォーラム、Japan Virtual Campus 運営委員会（以下、JV-Campus）、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（以下、JMOOC）の 3 団体合同で「マイクロ・クレデンシャル共同WG」を発足し、国内にマイクロ・クレデンシャルを普及することと共にアジア太平洋地区におけるマイクロ・クレデンシャルの国際連携を目指して取り組みを進めてきた結果である。

この機構は「マイクロ・クレデンシャルとは、修士や学士などの学位プログラムを補完する教育として，特定の領域を比較的短期間で学び，学習者が知っていること，理解していること，またはできることを証明するものです。マイクロ・クレデンシャルは、産業構造の急速な変化への対応や持続的な社会の実現のためのリスキリングやリカレント教育や、全ての人に学習の機会を提供することを目的にしています。そのため、授業方法もオンラインやブレンド型教育などの柔軟な方法が使われます。マイクロ・クレデンシャルは、それ自体が価値を持つと同時に、複数のマイクロ・クレデンシャルを取得することで学位取得につなげることもできます。」としている。

この機構は、マイクロ・クレデンシャルに関する国内外の動向を踏まえ、日本におけるその信頼性・透明性・有用性を高めることを目的とし、次の事業を行うとしている。
1）マイクロ・クレデンシャルの仕様・標準の策定および普及
・UNESCO など国際機関のガイドラインを踏まえた国内仕様の開発
・デジタル証明（Open Badge 等）との連携設計
2）第三者によるマイクロ・クレデンシャルの外部認証制度の構築・運営
・教育機関・企業等が発行するプログラムへの審査・認証
・公正かつ透明な認証プロセスの整備

・認証マーク・登録制度の管理

3）マイクロ・クレデンシャルの可視化・流通促進

・資格枠組み（NQF）、スキル標準、職能フレームワークへのマイクロ・クレデンシャルの体系的なマッピング

・取得者の学習成果の記録・ポートフォリオ支援

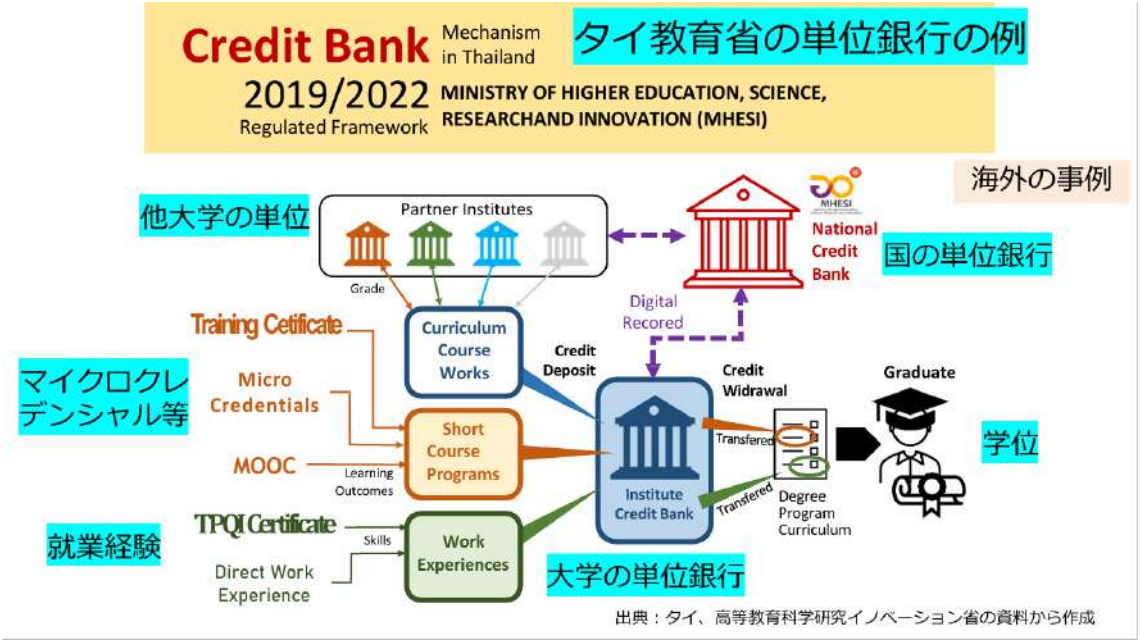
・企業や社会への認知・活用支援

4）政策提言および国際連携の推進

・日本国内の制度整備に向けた調査・政府への提言

・アジア太平洋地域を中心とした標準共有・相互承認の促進

図4－3　タイのマイクロ・クレデンシャル



井上雅裕、2025 年。マイクロ・クレデンシャルの国内外の最新動向。
https://henews.consortium.or.jp/wp-content/uploads/2025/02/f2951beea3665e8a7e962127d10f468c.pdf

このような動きは急ではあるが、こと介護についてのマイクロ・クレデンシャル化については未着手の状態にある。特にマイクロ・クレデンシャルにいち早く着手しているタイなどとの職業教育連携を図る上では、日本側の介護教育は、マイクロ・クレデンシャル化についての検討を急ぐ必要がある。

8 自治体や支援団体との連携で留学生の生活支援

本年度は、以下のように計画した。

- 介護専修学校は、自治体や事業所の奨学金制度を活用する。留学生全員に支給 100%を目標とする。
- 介護専修学校は、在留資格外活動の範囲内で、留学生の介護関連事業所でのアルバイト先を開発する。留学生の就業率 100%を目指す。
- 介護専修学校は、受け入れ留学生とタイ側の留学希望者および関係者とのオンライン会議を設定する。(年 3 回目標)

現在日本語課程に留学中の学生は、自治体からの支援を意識することなく、事業所からの奨学金を活用して学習している。

介護専門学校は留学生の資格外活動の枠内で、奨学金を支弁する介護施設でアルバイトとして働くことを支援した。しかし、留学生が事前教育で修得した日本語の水準がアルバイトをするには低すぎるということや、日本語学校と介護施設の距離が離れており、通勤が難しいといった理由で、当初なかなか決まらなかった。現在はみなアルバイトをしながら学んでいる。

今年度日本に受入れた留学生と、タイでマッチングが成立した留学希望者のオンラインでの話し合いはイベントの際にも実施され、交流会として実施した。タイ人とミャンマー人のグループごとに分けて交流会は 2 回行った。(**資料4及び資料5参照**)

〇タイ日学生交流会(オンライン)
日時:12 月 23 日(火)15:00～16:30
形式: Zoom
参加者:

- 1期生(7名) 2期生(2名)
- タイ出身の介護現場スタッフ

〇ミャンマー日学生交流会
日時:12 月 24 日(水)13:00～14:30
形式: Zoom
参加者:

- ミャンマー内定者(17 人) ミャンマー出身の学生(福岡国際学院)(3 人) ミャンマー出身の介護職員(社会福祉法人今山会)(4 人)

昨年度の選考を経て、現在日本の日本語学校あるいは介護専門学校の日本語コースで日本語能

力の向上を図っているタイからの留学生は、本年度介護専門学校の専門課程に進学する予定であった。しかし、日本語能力の向上が見られない留学生が進学不合格となった。これらの留学生の場合、在学する日本語学校と進学を予定していた介護専門学校は別個の団体であり、介護専門学校は進学を希望する留学生が多かったので、日本語能力の低い留学生は不合格になったようである。

その後、これらの留学生は特定技能評価試験を受けたが、これも不合格となった。日本語教育の効果が上がらなかったことに対するフォローアップが課題として浮上した。この結果については以下のような問題が考えられる。

- タイにおける日本語の学校で、一定の日本語能力をつけていないと、日本に来てからの教育で能力向上を図ることが難しい。
- 一定の日本語能力がないとアルバイトの機会が得られず、得られたとしても日本人との接触がない業務しかできないので、日本語を用いる機会が得られない。
- タイ人同士を一緒にせず、タイ語で話す機会を少なくし、日本語を集中的に学ばせるという教育的配慮が、かえって電話で母国の家族と会話する時間を多くした。

９ 自治体や支援団体との連携で留学生の生活支援

本年度は、以下の計画を立てた。

- 自治体や支援団体は、各種制度を活用して留学生の住宅確保支援。マッチングと保証 100%達成目標。
- 自治体や支援団体は、住民等との交流機会を支援。（支援プログラムとのマッチング延べ 100人以上目標）

本年度、留学生を受け入れた日本語学校及び介護専門学校が、独自の受け入れ態勢を整備しており、住宅確保や学習支援体制は整っていた。しかし、受け入れ当初、留学生の語学力の水準及び介護施設と日本語学校との距離等の問題でアルバイト先がなかなか決まらない事例があった。

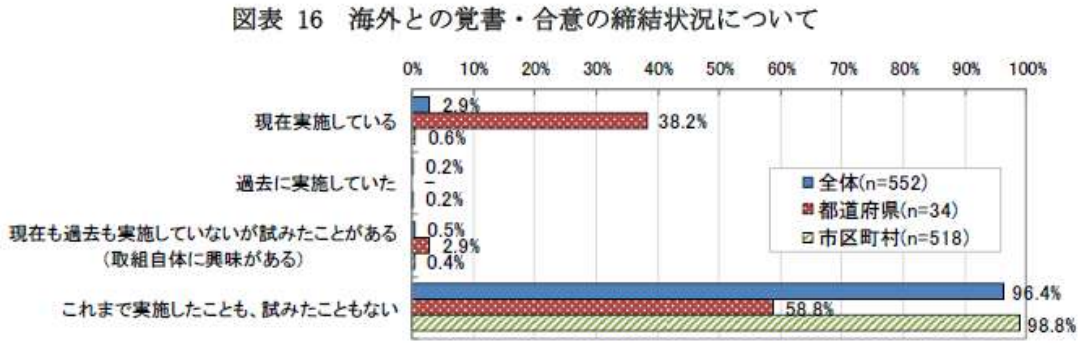
本事業で受け入れた少数の留学生を対象にして、自治体や支援団体が仲介して住民との交流機会を支援することはできなかった。このような課題に対処するために、福岡市では、福岡アジア高齢社会デザイン協議会という産学公民組織と一緒に「外国人介護人材交流支援センター」を立ち上げ、支援する計画を進めた。2026 年 1 月には開所する運びになったが、2025 年の参議院選挙をきっかけに巻き起こった外国人排斥行動の影響を避けるため、外国人介護人材を看板に謳うことを控え、「介護人材交流支援センター」に変更された。

福岡市にある吉塚商店街は、現在リトルアジアとして、アジアからの外国人留学生、特定技能、技能実習生、介護福祉士などの交流の場になっている。ここでは、労働人材の確保、人材の定着を目的に個人事業主、法人と共に適正な人材採用、管理ができるよう互いに協力しながら、会員間の中で円滑に適正な人材流動を目的とし受入れる企業、監理する団体、登録支援機関が双方にとって信頼のおける関係性構築のため、FLAC（福岡リトルアジアコミュニティ）協議体を設立して活動しており、今後は、行政が設置した「介護人材交流センター」と協力することが期待されている。このセンターは、今後タイの省庁、自治体、教育機関などと MOU を結んで、介護教育プログラムの開発を進めるほか、留学生の受入地域との交流についても支援する予定である。

タイの基礎自治体および日本の神奈川県湯河原町が主体となり、NGO や大学、中央省庁や民間事業者といった多機関ネットワークを組織し、日本型の地域包括ケアシステムのタイへの普及を図っている野毛坂グローカルの活動がある。これは JICA の事業でもある。ここでは、2022 年から始めた事業が 2024 年には、39 の自治体に広がっている。様々な組織や職種の視点に立ち、日本とタイを横断した研修や講座、現場視察、活動報告会を実施しており、2025 年 10 月 22 日、タイ政府の教育機会是正基金（Equitable Education Fund：EEF）が実施した国際セミナーにおいても紹介されている。介護人材の留学には取り組んでいないが、今後、このような自治体間交流の中から留学生交換等の動きが出てくることは予想できる。（**資料9参照**）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が 2025 年 3 月に報告した「厚生労働省令和6年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業海外現地と自治体等の連携による外国人介護人材確保策に係る調査研究事業報告書」によると、以下のような実態である。

図5－1　海外との覚書・合意の締結状況



株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、2025 年。「厚生労働省　令和6年度　老人保健事業推進費等補助金　老人保健健康増進等事業　海外現地と自治体等の連携による外国人介護人材確保策に係る調査研究事業報告書」
https://www.nttdata-strategy.com/services/lifevalue/docs/r06_add3_01jigyohokokusho.pdf

544 自治体のうち、84 自治体が国の補助金や基金事業等予算を活用して外国人介護人材の確保・育成・定着支援を実施していることが確認できた。

具体的な活用状況として、「介護福祉士修学資金等貸付事業」が 6.3%（34 自治体）、「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業」が 5.5%（30 自治体）、「外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業」と「外国人介護人材研修支援事業」がともに 5.1%、「外国人介護人材受入施設等環境整備事業」が 4.8%、「外国人留学生及び 1 号特定技能外国人のマッチング支援事業」が 3.7%、「外国人介護人材受入促進事業」が 1.5%であった。なお、これらの国の予算措置以外に、自治体独自の自主財源も含む方策を実施している自治体の割合は 9.2%（50 自治体）となっている。

「その他」を選択した自治体について、具体的な財源として、各自治体の自主財源（一般財源）に加えて、デジタル田園都市国家構想交付金の活用が挙げられる。また、使用用途としては、後述する住居支援施策に加えて、以下の事項が取り組まれている。

- 企業版ふるさと納税・クラウドファンディングを活用した介護福祉士養成学校の整備事業費の支援（事業者支援）
- 外国人介護人材を受け入れる事業者への支援（事業者支援）
- 外国人留学生への渡航費・交通費支援（外国人介護人材等への支援）
- 外国人介護人材も含めた就職支援給付金、介護福祉士の資格取得後の給付金（外国人介

・　護人材等への支援）
・　語学等研修費助成（外国人介護人材等への支援）

千葉県は介護留学生を確保するためにベトナム国労働・傷病兵・社会問題相との間で 2019 年覚書を締結して、マッチング支援、学費・居住費支援を行っている。70 人定員で、毎年 30-40 人応募がある。日本語学校、介護専門学校、介護事業者の 3 機関の連携をそろえることが課題であった。ベトナムからの人材確保が難しくなったので、ネパールへの展開の要望が出ている。

インターネット情報等で知りえた自治体の動きについては以下の通り

・　文化交流から東川町ファンが生まれ、送り出し機関設立。2026 年。
　北海道東川町と 2015 年のタイ・ノンタブリ県、チェンライ県、2023 年バンコクと MOU。2016 年のラパコーン大学、タイ日本工科大学以来ドゥラキジ・パンディット大学、マハラーラカーム・ラチャパット大学、スアン・スナンダ・ラチャパット大学、チェンマイ・ラチャパット大学、タクシン大学、カセサート大学と MOU。
　提携内容は教育文化に関する MOU。留学生の受入。
　現地連絡先　東川町高等教育支援センタータイ事務所
　東川国際文化福祉専門学校はタイの他に中国、台湾、韓国、ベトナムにも事務所や提携企業あり。近辺市町村及びその生にある福祉施設で外国人介護福祉人材育成支援協議会を組織して対応。特別交付税を利用した給付型奨学金制度。
　現地連絡先　Hokkaido Hokko Gakuen Foundation's Foreign Student Support Center (Bangkok)
・　特別交付税を活用した留学生確保策。 2024 年
　せいとく介護こども福祉専門学校・オホーツク社会福祉専門学校や北見市他の自治体と連携して、中国をターゲットにした取組み。
　参加事業所を組織し、一般社団法人を中間支援組織として、市町村からの特別交付税を活用して、留学生受入れ。
　現地連絡先　家和養老有限公司（大連）
・　航空直行便開設を目指す東北 3 市（仙台市・山形市・福島市）の活動の一環として介護人材受入れ 2024 年
　仙台市と市内の介護施設がタイ国ウドンタニ―県・Kaigo Udon Thani Technological College と連携。
　技能実習生の受入れ
　現地連絡先　タイアサワラート人材派遣株式会社
・　「介護シェアリング都市」を目指し、特定技能や技能実習生の外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援及びアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成を図る 2024 年
　北九州市と社会福祉法人北九州市福祉事業団 北九州市社会福祉研修所と九州医療スポーツ専門学校が、北九州在住外国人介護職員の介護福祉士資格取得支援などを実施。

現地連絡先　なし

・　高齢化施策の協力に関する MOU に基づく介護人材育成交流　2026 年 1 月締結
ASEAN Centre for Active Ageing and innovation の仲介で福岡市及び福岡高齢社会デザイン協議会がタイ国ラヨーン・プロビンス及びマプタプット・ムニシパリティの間で相互視察交流を踏まえた MOU を結び、共通介護教育の開発と介護人材交流促進。
介護人材交流支援センター開所。
現地連絡先　Assumption College Rayong や Tammasat Univeristy, Pataya Campus 等の協力を模索。

今後は、日本側でも介護人材確保のためのプラットフォームが整備されることになるので、送り出し国側の自治体や職業教育機関との連携の整備が必要になるだろう。

10 タイ日学生交流による持続的な留学生確保

本年度は、次のような計画を立てた。

- 介護教育連携開発推進委員会は、タイ・日学生のオンライン交流を実施し、人間関係構築の端緒を設ける。(3 回延べ 300 人以上参加目標)
- 介護教育研究連携開発推進委員会は、「留学生の日本の介護体験」、「留学生のタイの介護観」などオンデマンドで配信。(1講座視聴回数 1,000 回以上目標)

実際にマッチングできた留学候補者が少なく、学校のスケジュールやアルバイトのシフト関係で、オンラインといっても、オンタイムのミーティングが実際上はなかなり無理があることが分かった。よほどの仕掛けを考案しなければ、オンライン交流会を大規模に行うことは難しい。

オンデマンド型での情報発信は、留学生がまだアルバイトや日本語を習得する段階であるため、今年度での計画は時期尚早であった。

現在多くのサイトで介護についての外国人向けの情報を発信するようになっているので、これらを参考にしつつ、介護の職業教育連携についての情報発信を考案する必要がある。

日本の「介護」概念は、国際的にはきわめて特異な概念である。発足当時、日本の介護福祉士はドイツの Altenpfleger/in をモデルにしたというが、それは看護業務の一種であり、日本のような福祉職ではない。

EPA で、介護福祉士候補者を受け入れる先も、4 年制大卒という要件と caregiver の訓練要件を満たすことを求めたが、フィリピンの caregiver 訓練は、メイドやチャイルドケアや救急活動などの職業訓練である。タイでは現在ノンフォーマル教育の一部として Nurse Assistant, Caregiver, and Childcare School が林立しているが、業務としては、healthcare として位置付けられていて、日本のように social care を強調することはない。

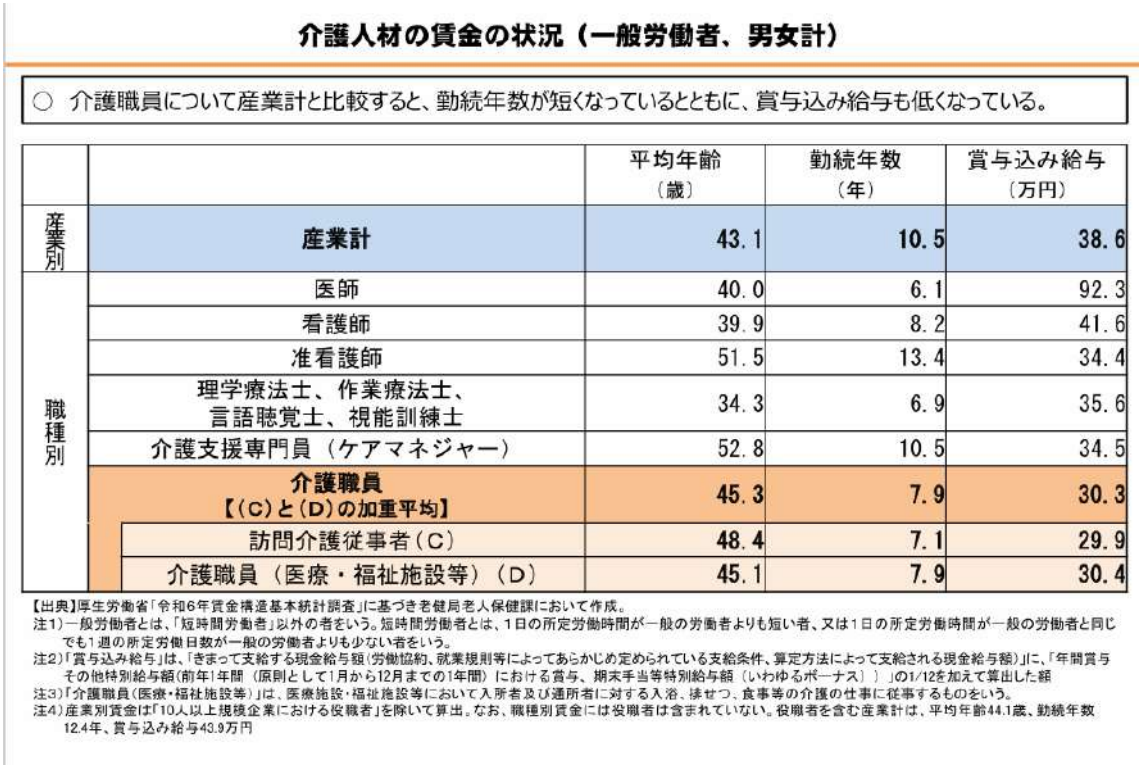
したがって、留学生が日本の専門学校で学んで介護福祉士の国家資格を取得した時には、在留資格が「介護 Kaigo」に切り替えられるというが、その英語表現は”nursing care”となっており、看護と誤解される可能性が高い。看護師の在留資格では、日本では「医療」となっている。看護師教育を受けて、日本で介護の仕事をして帰国したら、看護業務の経験として評価されずに、不利なキャリアになったというデスキリング問題のリスクさえ抱えているといえるだろう。
そこで、ひとまず、日本の介護は、WHO をはじめとする国際機関で共通理解となっている long-term care の日本版であるという認識の上に立って、日本固有の特徴を付加的に説明することが必要で

ある。日本の介護保険制度が long-term care insurance system として国際的に理解されていることを考えても、この翻訳が妥当だと考えられる。

介護の職場として、日本では特別養護老人ホーム系の介護老人福祉施設が数多く整備されている。しかし、ASEAN 諸国では、日本の養護老人ホームのような身寄りがなく、貧困で働くことができない高齢者の入所施設がごく少数あるに過ぎない。富裕層向けのリタイヤメント・コミュニティや病院施設以外には、高齢者介護の施設ケアは今後の整備課題でしかない。介護が必要になった高齢者のほとんどは、自宅で家族介護者や地域ボランティアによって支えられている。

したがって、日本の介護は、まず「賃金労働としての介護」という業務を紹介する必要がある。これまでのタイ側専門家との協議の際にも、また送り出し機関関係者との協議の中でも、介護の労働条件についての詳しい説明が欲しいと強く要望されている。また、専門職としての介護福祉士と一般労働者としての実務者研修レベル、初任者研修レベルとの労働条件の違いを説明することが求められている。

図6－1　介護人材の賃金の状況



介護人材の賃金の状況（一般労働者、男女計）

○ 介護職員について産業計と比較すると、勤続年数が短くなっているとともに、賞与込み給与も低くなっている。

		平均年齢（歳）	勤続年数（年）	賞与込み給与（万円）
産業別	産業計	43.1	10.5	38.6
職種別	医師	40.0	6.1	92.3
	看護師	39.9	8.2	41.6
	准看護師	51.5	13.4	34.4
	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	34.3	6.9	35.6
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	52.8	10.5	34.5
	介護職員【(C)と(D)の加重平均】	45.3	7.9	30.3
	訪問介護従事者(C)	48.4	7.1	29.9
	介護職員（医療・福祉施設等）(D)	45.1	7.9	30.4

【出典】厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」に基づき老健局老人保健課において作成。
注1）一般労働者とは、「短時間労働者」以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。
注2）「賞与込み給与」は、「きまって支給する現金給与額（労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される現金給与額）」に、「年間賞与その他特別給与額（前年1年間（原則として1月から12月までの1年間）における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス））」の1/12を加えて算出した額
注3）「介護職員（医療・福祉施設等）」は、医療施設・福祉施設等において入所者及び通所者に対する入浴、排せつ、食事等の介護の仕事に従事するものをいう。
注4）産業別賃金は「10人以上規模企業における役職者」を除いて算出。なお、職種別賃金には役職者は含まれていない。役職者を含む産業計は、平均年齢44.1歳、勤続年数12.4年、賞与込み給与43.9万円

厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会、2025。「介護人材確保に向けた処遇改善等の課題」https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001610197.pdf

タイ側の専門家との協議の場では、絶えず聞かれるのが、介護専門学校が育成を目指している介

護福祉士の有資格者が、労働市場の中でどのような労働条件を確保しているのかという質問である。まずその中でもよく問われるのが、給与水準である。地域と事業所によってその実態は大きく異なるので、なかなかこれを説明するのは容易ではない。厚生労働省の令和 6 年度賃金構造基本統計調査」に基づき、老健局老人保健課が作成した介護人材の賃金状況によると、介護支援専門員でようやく准看護師と同等の賞与込み給与になる。介護福祉士は介護職員としてまとめられると、准看護士に比べても 4 万円ほど低い水準となる。

図6－2　保有資格別給与状況

			平均勤続年数（年）	令和6年9月	令和5年9月	差（令和6年－令和5年）
全　体			9.5	338,200円	324,240円	13,960円
	保有資格あり		9.6	339,960円	326,670円	13,290円
		介護福祉士	10.4	350,050円	337,160円	12,890円
		社会福祉士	9.3	397,620円	377,210円	20,410円
		介護支援専門員	14.0	388,080円	377,600円	10,480円
		実務者研修	6.9	327,260円	313,490円	13,770円
		介護職員初任者研修	8.8	324,830円	311,290円	13,540円
	保有資格なし		5.8	290,620円	271,080円	19,540円

（複数回答）

注1）「実務者研修」とは、実務者研修、介護職員基礎研修及びヘルパー1級をいう。
注2）「介護職員初任者研修」とは、介護職員初任者研修及びヘルパー2級をいう。
注3）令和5年9月30日と令和6年9月30日ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
注4）平均給与額は基本給（月額）＋手当＋一時金（4～9月支給金額の1／6）
注5）平均給与額は10円未満を四捨五入している。
注6）平均勤続年数は令和6年9月までに勤続した年数であり、同一法人の経営する施設・事業所における勤続年数は通算して計上している。

厚生労働省、2024.「令和6年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要」
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jyujisya/24/dl/r06gaiyou.pdf

そこで、令和6年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要によれば、介護職員の平均給与額の状況（月給・常勤の者、保有資格別）の表で、介護福祉士有資格者は実務者研修修了者より2万3000 円ほど高いことが分かる。この給与水準はほぼ看護師と同等といえる。現在改革が進められているので、給与水準は上がるであろうが、こうした情報を適切に海外発信する工夫が必要になる。

介護福祉士の学協会は、専門職団体として、英文で国際社会に対して雇用条件の情報を発信する努力はするべきではないだろうか。

11　事業所との連携による留学生のアルバイト機会の確保

本年度は次のような計画を立てた。

・　介護事業所は、業務再設計を行い、留学生が資格外活動の範囲内で従事できる業務切り分け。（業務再設計 5 ケース以上目標）

実際上、既にアルバイトを受け入れる介護事業所は、業務再設計をしており、「補助スタッフ」として、食事の準備 － 配膳 － 片付け － 掃除 － おやつの準備 － おしぼり配布 － とろみ付け － お粥をよそうといった軽作業などを任せられている。

ただ、当初、留学生の日本語能力が、対人サービス職のアルバイトに従事するには低いと判断されるケースがあり、事前教育の重点課題として取り上げるべきであるという意見も出ている。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の「令和５年度私費外国人留学生生活実態調査」（https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/10/Seikatsu2023.pdf）によると、専修学校の留学生のアルバイト従事率は専門課程で 80.8%に上り、他の高等教育機関の留学生に比べると 13%高くなっている。日本語教育機関にいる留学生のアルバイト従事率は 68.9%だった。奨学金受給者と受給していない人のアルバイト従事率の差は 4.4%程度であり、奨学金の有無に関わらず、留学生のアルバイト従事率は高いといえよう。アルバイトする理由で最も多いのは「日本での生活を維持するために必要だから」で、64.2%を占める。

この調査では、介護分野についての分析はなされていない。しかし、実態からみると、介護専門学校の留学生の多くは奨学金を得ているが、アルバイト従事率は高く、介護事業所でのアルバイトが多いといえる。単に現金収入補充という意味合いだけでなく、就職前の一種のインターンという意味合いもある。しかし、留学生の日本語能力や介護スキル等の条件次第で任される業務は決して高度な仕事ではなく、したがって賃金水準も高いものではない。時給 1000 円から 1200 円未満という人が 48.8%を占めている。

受け入れる事業所でも、留学生をアルバイトで働かせる条件を整備するためには、有資格者でなければ就くことができない業務と、無資格者でも従事できる業務を切り分けることが必要になる。今後も、この点の条件整備やその中での留学生のキャリア形成や教育課程との連携については検討されるべき課題だろう。

12 各種調査を実施

本年度は下記のような計画を立てた。

- タイ国介護職業教育連携可能性調査：日本側の国際介護職業教育推進コンソーシアムがタイを訪問して対日介護留学推進委員会と協議したうえで、シニアケア学校、介護施設等の実態調査を行い、今後の国際的な介護の職業教育の可能性を探る。（**資料8参照**）
- タイ留学生の介護職キャリア調査：タイ留学生のキャリア・アンカー、日本語の修得履歴、介護知識とスキルの修得履歴、各種支援の修得履歴、将来希望するキャリアパスについてのモニタリング調査を実施する。（**資料7参照**）
- 介護事業所の産学連携型タイ介護留学生受入れ意向調査：外国人介護人材の雇用状況、今後の外国人介護人材採用意向、タイに向けての連携事業展開意向、外国人介護人材育成に関する日本語学校・介護専修学校・自治体との連携意向の調査を行う。（**資料 2 参照**）
- 日本における自治体の介護留学生確保施策調査：自治体の外国人介護人材確保施策の現状（現地における合同説明会、奨学金、授業料補助、教員資質向上支援、交流支援、生活支援、就職マッチング、現場就労外国人のフォローアップ等）と今後の介護専修学校との連携についての情報収集調査を行う。（**資料9、資料 10 参照**）

タイ国介護職業教育連携可能性調査では、チェンマイへの調査を企画したが、現地の協力機関とコストの面で実施方法が折り合わず、代替案についても協議を重ねたが、スケジュール上実施不能となった。そこで、本事業の事業責任者が、他の事業でタイに出張する機会を用いて、ACAIや国際交流基金バンコク事務所やタイ政府関係者から関連情報を収集することにした。

タイ留学生の介護職キャリア調査は計画通り実施し、資料の通り報告書をまとめた。

介護事業所の産学連携型タイ介護留学生受入れ意向調査については、ミャンマーからの留学生や特定技能の受入れまで枠組みを拡大して実施した。

日本における自治体の介護留学生確保施策調査については、北海道東川町や山口県などを調査対象地として計画通り実施し、資料の通り報告書をまとめた。

13 総括

事業実施に伴うアウトプット（成果物）

（ ／ ）は（初年度のアウトプット＋2 年度のアウトプット／最終的アウトプット）を示す。

13－1 留学生の「国内定着」と教育の「国際化の意義・必要性」の要請に応える連携組織

- 日本語学校と介護専修学校のハイブリッド型相互教育連携 （3＋2／10 MOU）
  →「レダン日本語教室―福岡国際学院」、
  「レダン日本語教室―和歌山医療スポーツ専門学校」、
  「レダン日本語教室―さくら国際言語学院」
- タイ側日本語学校・タマサート大学及びミャンマー送り出し機関と日本側日本語学校・介護専修学校の国際職業枠組に即した相互教育連携 （3+9／25 MOU）
- 社会福祉法人寿泉会
- 学校法人国際志学園 九州医療スポーツ専門学校
- 学校法人国際志学園 和歌山医療スポーツ専門学校
- 社会福祉法人今山会
- 福岡国際学院
- 株式会社介援
- 社会福祉法人美幸会 かさかけの里
- 社会福祉法人千歳会
- 株式会社ハートオブリーフ
- 「タイ国介護職業教育連携可能性調査結果報告書」（1／1 冊）
- 「日本介護教育の評価研究結果報告書」（0／1冊）→次年度以降

13－2 介護を学ぶタイ留学生の持続的確保

- 募集資料 （1／1 式） →マッチング会資料
- タイ・ミャンマー日学生交流映像 （0+1／4 式）→12 月交流会の映像記録
- タイにおけるコンソーシアム交流 映像資料 （1+1／4 式） →次年度以降
- 留学生選考結果報告（1+1／3 部）→マッチング会資料

13－3 タイの介護留学希望者とのモニター契約による新しい教育方法実証

- 初年度は 40 名の介護留学候補者とモニター契約 （7+50／140 名）→留学生募集資料
- 応募者のキャリア・アンカー分析表 （1+1／3 部）
- 留学生の継続教育とリスキリングガイド （0／1 部）→次年度以降
- 留学生の同窓会組織化 （0／1 組織）→次年度以降
- 日本語検定結果や資格取得結果などをまとめた「介護留学生のキャリア調査結果報告書（既に日本で日本語を学んでいる留学生のキャリア調査結果含む）」（0+1／4 冊）

１３－４　国際職業資格枠組み、マイクロ・クレデンシャル、コマ・シラバス、ホリスティック・ケア、科学的介護、ケア DX、ハイブリッド型授業、産学連携型実習など職業教育方法改革ツールキット

・　介護のリスク回避検定　（7+50／150　人）
・　「介護の日本語」初級・中級・上級編　（0+1／3　セット）
・　「介護の知識とスキル」初級・中級・上級編　（0+1／3　セット）
・　産学連携型実習マニュアル（0／1　セット）
・　マイクロ・クレデンシャルの検定　（0／150　人）
・　オンデマンド配信用コマ・シラバス（0+3／15　コマ）
・　オンデマンド用日本の介護シリーズ映像資料（1+1／4　式）
・　オンデマンド用タイの介護シリーズ映像資料（0+1／4　式）
　→留学前日本語・介護教育プログラム開発分科会にて、初級編動画 3 本を作成

１３－５　産学連携による介護専修学校における外国人留学生受入環境の整備

・　介護福祉士養成校＋日本語学校を対象とする奨学金制度　（3+2／５か所）
　→株式会社介援、
　学校法人国際志学園　和歌山医療スポーツ専門学校
・　自学を支援するハイブリッド型教育による教員のメンターやコーチへの役割転換（延べ　0／40 人）→次年度以降
・　教職員の国際的な FD/SD。（0＋10／延べ 40 人）→次年度以降
・　マイクロ・クレデンシャル取得者を特定技能として介護関連事業所とのマッチング　（0／100%）
　→次年度以降
・　タイに帰国を希望する留学生に対してはコンソーシアムを通じて支援→次年度以降
・　進学を希望する者については、専門職大学等とマッチング→次年度以降
・　タイ・ミャンマー介護学生について事業所の受入意向調査（介護事業所の産学連携型タイ介護留学生受入れ意向調査、介護教育連携開発推進委員会就業定着支援分科会及び対日介護留学推進委員会・タイ介護教育調査・職域開発分科会の会議録の分析等）（1＋１／4 部）
・　自治体の介護留学生確保施策調査（外部評価委員会の会議録分析等）（1＋１／4 部）

14　令和8年2月4日（水）成果報告会開催

令和8年2月4日（水）に、令和7年度　文部科学省委託事業「専修学校の国際化推進事業」タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業成果報告会が、対面及びオンラインにて同時開催された。参加者は、関係者含む対面 24 名、オンライン 34 名、計 58 名であった。



■開催日：2025 年 2 月4日（水）　15:00～17:00
■会　場：日本児童教育専門学校 4 階（41 教室）
■開催方法：対面とオンラインのハイブリッド開催

■プログラム：
1）来賓挨拶　貝原　剛氏
（文部科学省　総合教育政策局　生涯学習推進課　専修学校教育振興室　専修学校第二係長　）
貝原氏より、留学生獲得に向けて、引き続き各機関において取り組みを進めていただきたいとの要望が示された。現在は外部環境として逆風が続いているものの、職業教育分野における留学生受け入れの必要性は変わらず、質の高い留学生を育成し現場に送り出す取り組みは、今後も極めて重要であることが強調された。

2）開会挨拶　小林　光俊氏（学校法人敬心学園　理事長）
ミャンマーご出身で日本語教育に携わる先生方3名について紹介があった。各先生はそれぞれ N1・N2・N3 の資格を有し、流暢な日本語で指導にあたっているとの説明があった。現場の実情を共有する貴重な機会であるため、注目していただきたい旨が述べられた。

3）2025 年度　事業内容・成果報告
①募集分野　沢田　秀樹氏（学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター　リーダー）
今年度は、人材要件の明確化、タイ・ミャンマー勉強会の開催、タイマッチング会の実施、の3点を中心に対策を進めたとの報告があった。
また、入国予定者は 47 名、その中のマッチング会の実績について、19 名（昨年度の7名）へと大幅に増加したこと、また辞退率の低下や、参加者の質の向上も確認された旨が説明された。
※別紙参照



②教育分野　木村　幸恵氏（学校法人敬心学園　東京保健医療専門職大学　事務局）

留学前日本語介護教育プログラムの開発について説明し、3 つの動画（笑顔、食事介助、外出支援）を対象者 26 名に提供した結果、正答率が高く、特に「笑顔」の動画が 170 回視聴されたと報告した。課題として、選択問題の難易度と日本語の早口なナレーションの改善が挙げられ、次年度に向けて継続的な改善が必要であることが確認された。

※別紙参照



③留学生調査　太原　靖一郎氏（学校法人共栄学園　共栄大学　国際経営学部　教授）

ミャンマーとタイからの介護職を目指す外国人留学生の調査結果について報告した。調査では、留学生が日本語学習に困難を感じており、特に漢字の難しさや日本人との交流の不足が問題として挙げられた。両国からの参加者は、ワークライフバランスや社会貢献を重視する傾向が見られ、専門性の習得を重視する一方で、管理職や起業を目指す意欲は低いことが判明した。留学生の生活支援、日本語学習支援、適切なマッチング、キャリアサポートの四点に焦点を当てた今後の改善策を提案した。

※別紙参照



4）～非漢字圏の留学生における日本語習得の秘密～

※ミャンマー日本語学校の先生を招いて直接お話を伺います。

ファシリテーター　太原　靖一郎氏（学校法人共栄学園　共栄大学　国際経営学部　教授）

登壇者　チョウ スー ルイン氏（レダン日本語教室、教員、通訳/翻訳）

ヤミン ライン氏（レダン日本語教室、教員、通訳/翻訳）

スーミャノー氏（レダン日本語教室 事務局）

コーディネーター小林　英一氏：

沢田氏の報告で昨年度 7 名とあったが、面接会以外でミャンマーから 16 名入国しており、合計 23 名が参加していることを報告し、来年度はタイの人数を増やすことが重要課題であると述べた。



ジン先生（レダン日本語教室、教員）
※オンラインで一言コメントをいただいた。
日本語学習の方法については、日本語に囲まれる環境作りをした。寝ているとき以外はすべて日本語の環境にしている。ドラマや番組を視聴して会話を学ぶなど楽しく学べるようにした。



1. 日本語学習を始めたきっかけ・時期

【チョウ先生】



・2019 年に高校卒業。大学入学まで時間があり、日本語学習を開始。
・友達 3 人と一緒に学習。
・N5 は 2019 年に取得。
・N4 は 2022～2023 年頃に合格。
・N3 は 2022 年、N2 は 2024 年 12 月に取得。

日本語を選んだ理由

・当時、日本で働くことが人気で、お母さんに勧められた。

来日経験

・3 年前に来日経験あり。過去に 2 週間のプログラムで東京・福岡を訪問。

【ヤミン先生】

・2019 年 4 月に日本語学習を開始。
・学校の短期集中コースで学び、同年 12 月に N4 合格。
・2020 年 12 月に N3 合格。
・その後、日本語教師として働きながら学習し、2023 年 4 月に N2 合格。
・現在は N1 を目指して勉強中。

日本語を選んだ理由

・日本語教師に憧れた。
・友人が日本で働いており、自分も日本語を使う仕事をしたいと思った。

来日経験

・今回は 12 月から滞在。高崎を訪問。

【スー先生】

・大学を辞めた後、お父さんに勧められて日本語学習を開始。

・一度中断したが、現在は再び学習を継続中。

日本語を選んだ理由

・日本は安全で給料が高く、人気があるため。

来日経験

・今回が初来日。

2. 日本語の勉強方法

【チョウ先生】

・N5,N4 まではコツコツ書いて、声に出して学んだ。

・上級になると書く勉強が大変になり、YouTube やブログで自然な日本語を学んだ。

・ゲームのライブ配信を見ながら自然な会話を学ぶ。

【ヤミン先生】

・家事をしながらリスニング。

・一人で声に出して練習することも多い。

・学校までのバス往復 3 時間をすべて日本語学習に活用。

・教科書をスマホで撮影し、写真を見ながら暗記。

・飽きたらリスニングに切り替える。

【スー先生】

・歌が好きなので歌を聞いて学んだ。

・日本語学校で働いているので、他の先生と会話をする。

・学校では 1 日 2 時間、自習は 3 時間ほど。

3. 漢字の学び方

・初級（N5・N4）は「書いて覚える」しかない。

・絵やイメージと結びつけて覚える方法を活用。

・自宅のよく見る場所（勉強机・トイレなど）に漢字を貼って覚える。

・N3 以降は「見たことのある漢字の組み合わせ」で覚えると楽。

4. 会話指導について

・ミャンマーの学習者は暗記が得意で試験の点は高いが、会話が苦手。

・授業前に必ず簡単な会話練習を行う（例:「今日何食べましたか？」）。

・「外国人と話すのが怖い」という学生が多いため、「日本語は怖くないよ」「大丈夫だよ」 と安心さ

せることを重視。

5. 学習規模・クラス人数・授業時間

クラス人数

・5～10 人程度の少人数クラスが多い。

・時期によっては 20 人規模のクラスもあった。

授業時間

・以前は「9 時～17 時」の長時間授業も存在したが、現在はほぼない。

・現在は **1 日 2 時間（長くても 3 時間）** が一般的。

・コース期間は **約 3 ヶ月**。

夜間クラス

・ミャンマーでは夜は危険なため、夜間はオンライン授業が中心。

・働きながら学ぶ学生のために、16 時～18 時のオンライン授業を開講する学校もある。

6. 日本語教師としての気づき

・「学校のカリキュラム」よりも、学ぶ本人の気持ち・意欲が最も大事。

・ミャンマーの学生は真面目で、言われたことをしっかりやるタイプが多い。

・会話力を伸ばすため、授業前の短い会話を重視している。

7.日本の印象

・冬の寒さに驚いた。

・空気が新鮮で気持ちよい。

・日本人は優しく、技術力が高い。

・食事については、豚肉・牛肉を食べないため心配だったが、魚が多く安心した。

太原氏：三名の先生方が示した日本語の確かな運用力と、日々の指導に向けられた丁寧な姿勢には、大いに安心させられた。

それぞれが現場で積み重ねてきた経験が言葉の端々に表れており、日本語教育に携わる者として頼もしさを感じる内容であった。

今後も、日本での活躍を目指す学生たちをしっかりと育て、送り出していただけることを期待したい。

5. 総括



小川　全夫（学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター　センター長）

本事業におけるリクルーティングの状況について、国ごとの事情の違いが明確になった。

ミャンマーでは国情不安から国外への移動ニーズが高く、日本側の受け入れが比較的進んでいる。一方、タイでは経済発展が進む中で、高齢化に対応するための人材育成が社会的課題となっており、日本の約 25 年前に近い状況にある。こうした背景を踏まえ、国情に応じたリクルーティングの在り方を検討する必要がある。

また、これまで日本側の体制整備が中心であったが、今後は相手国の状況を踏まえた連携のあり方を模索する段階に入っている。日本の教育を現地へ移転する仕組みや、インターンシップ、特定技能を含む多様な受け入れ形態など、新たな可能性が広がりつつある。これらを円滑に整理し、専門学校の役割を再定義していくことが今後の課題となる。

教育面では、日本語教育と介護教育の双方を強化し、現地の教員が日本の介護現場を理解したうえで、志願者の育成に取り組める体制づくりが求められる。

今後も多くの課題に向き合いながら、相手国との連携を深めつつ事業を推進していく方針である。皆様からの助言を踏まえ、来年度の事業計画の検討と関係者との協働を進めていきたい。

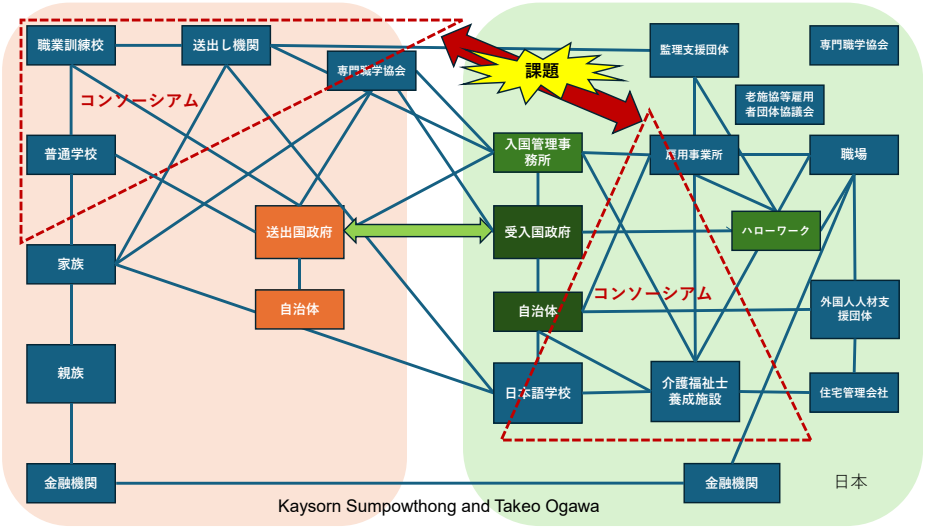
以上

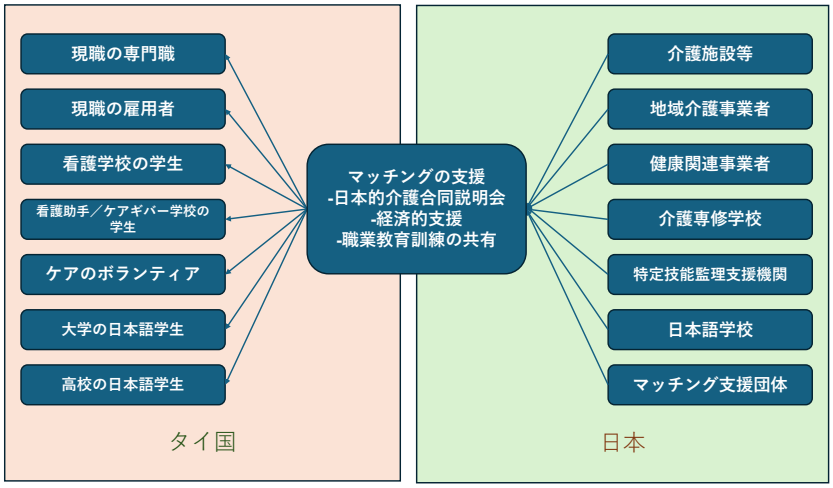
令和７年度「専修学校の国際化推進事業」事業計画書
外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備

タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

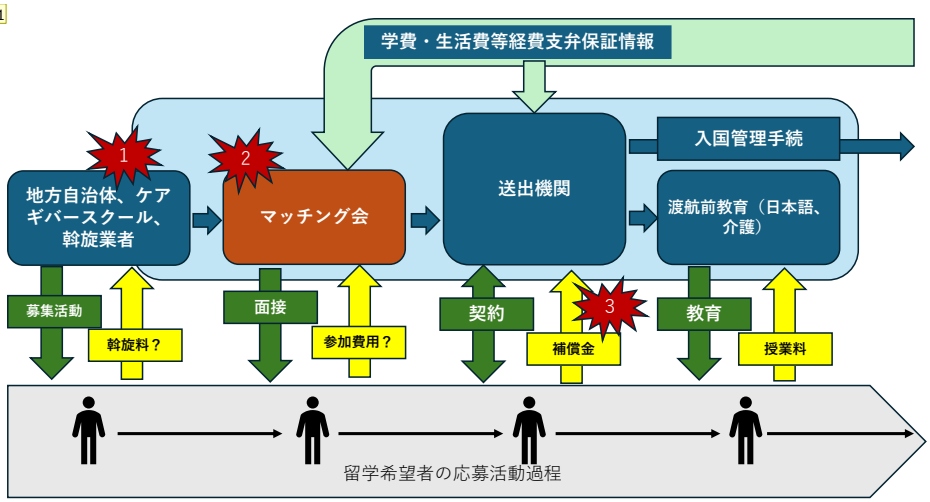
報告会

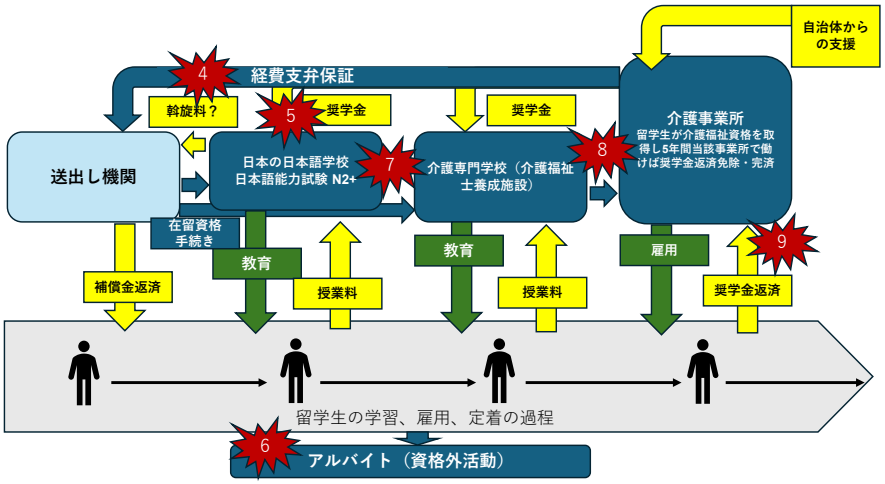
2026年2月4日
敬心学園職業教育研究開発センター
センター長　小川全夫
九州大学・山口大学名誉教授
博士（文学）

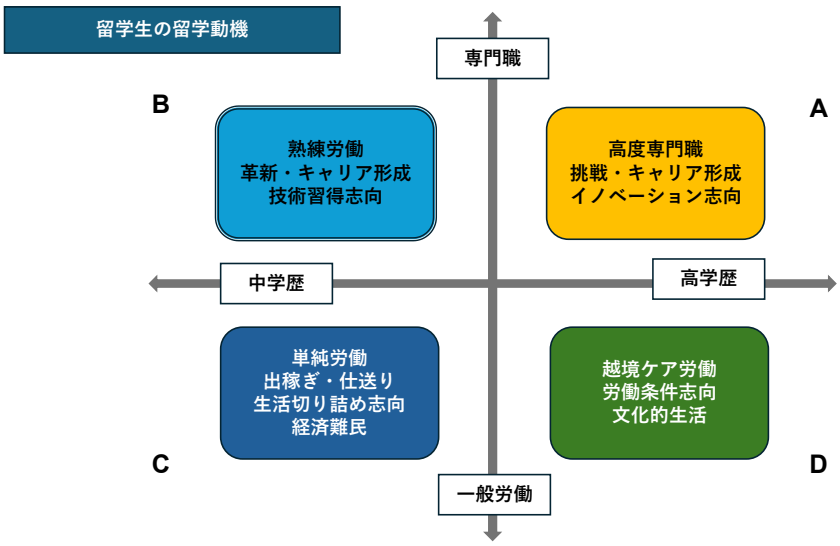


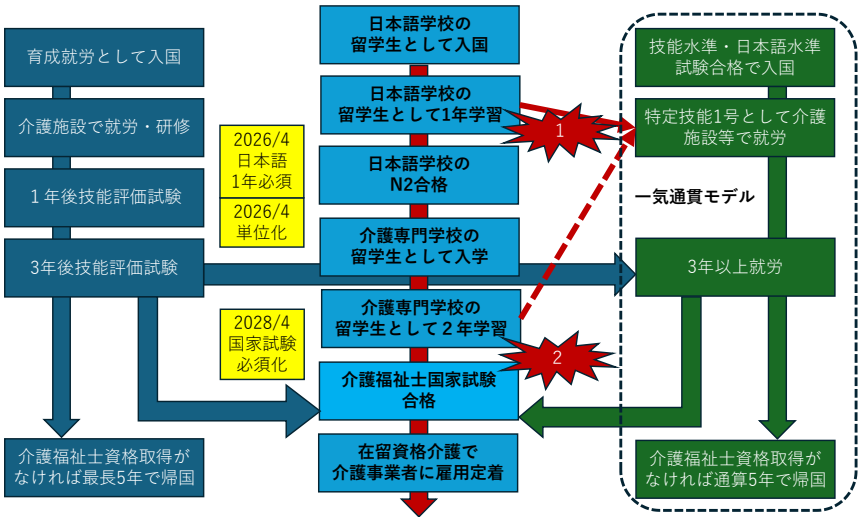


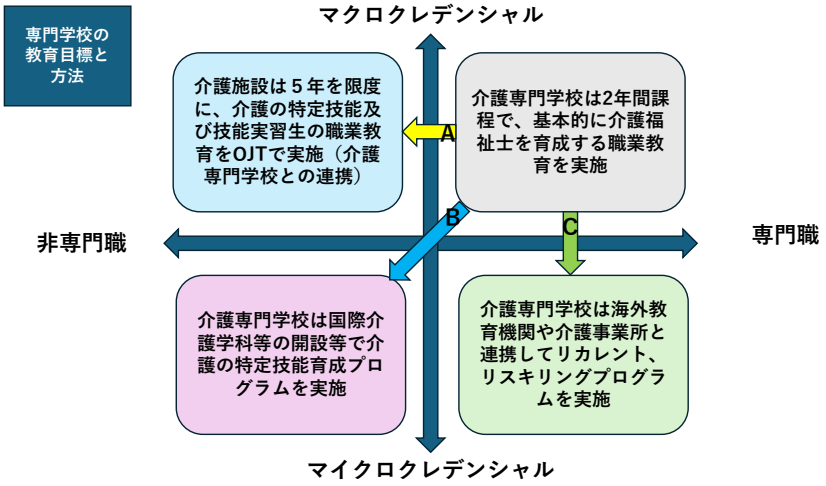
UK1

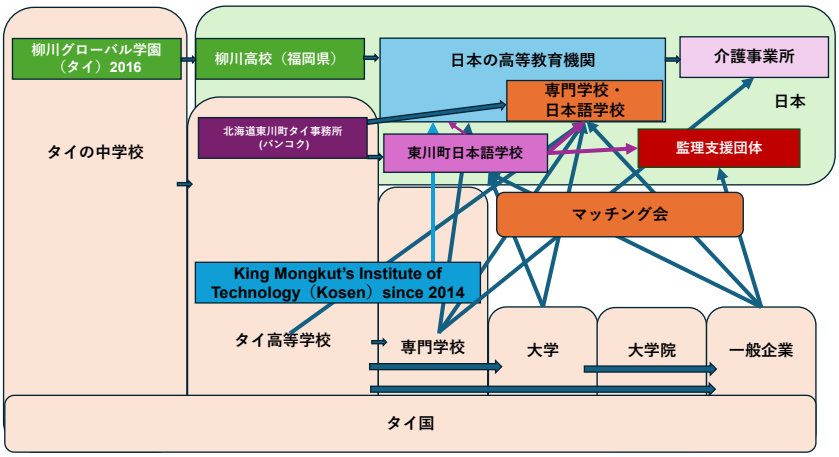

学費・生活費等経費支弁保証情報
1
地方自治体、ケアギバースクール、斡旋業者
2
マッチング会
送出機関
入国管理手続
渡航前教育（日本語、介護）
募集活動
斡旋料？
面接
参加費用？
契約
3
補償金
教育
授業料
留学希望者の応募活動過程

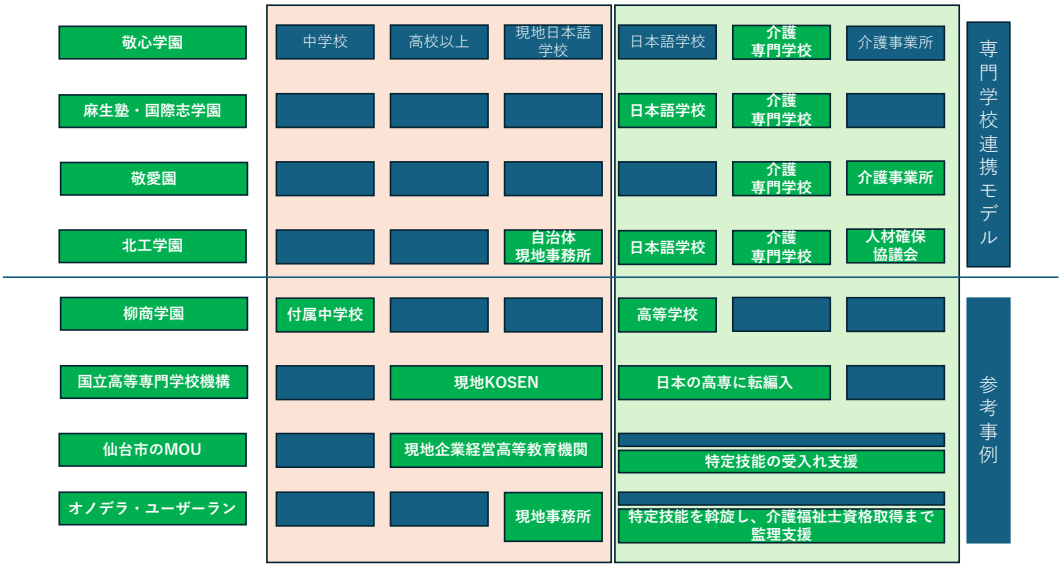

自治体からの支援
4
経費支弁保証
斡旋料？
5
奨学金
奨学金
介護事業所
留学生が介護福祉資格を取得し5年間当該事業所で働けば奨学金返済免除・完済
送出し機関
日本の日本語学校
日本語能力試験 N2+
7
介護専門学校（介護福祉士養成施設）
8
在留資格手続き
教育
教育
雇用
9
補償金返済
授業料
授業料
奨学金返済
留学生の学習、雇用、定着の過程
6
アルバイト（資格外活動）


留学生の留学動機
専門職
B
A
熟練労働
革新・キャリア形成
技術習得志向
高度専門職
挑戦・キャリア形成
イノベーション志向
中学歴
高学歴
単純労働
出稼ぎ・仕送り
生活切り詰め志向
経済難民
越境ケア労働
労働条件志向
文化的生活
C
D
一般労働


育成就労として入国
介護施設で就労・研修
1年後技能評価試験
3年後技能評価試験
介護福祉士資格取得がなければ最長5年で帰国
2026/4 日本語1年必須
2026/4 単位化
2028/4 国家試験必須化
日本語学校の留学生として入国
日本語学校の留学生として1年学習
日本語学校のN2合格
介護専門学校の留学生として入学
介護専門学校の留学生として２年学習
介護福祉士国家試験合格
在留資格介護で介護事業者に雇用定着
1
2
技能水準・日本語水準試験合格で入国
特定技能1号として介護施設等で就労
一気通貫モデル
3年以上就労
介護福祉士資格取得がなければ通算5年で帰国


専門学校の教育目標と方法
マクロクレデンシャル
介護施設は５年を限度に、介護の特定技能及び技能実習生の職業教育をOJTで実施（介護専門学校との連携）
介護専門学校は2年間課程で、基本的に介護福祉士を育成する職業教育を実施
A
B
C
非専門職
専門職
介護専門学校は国際介護学科等の開設等で介護の特定技能育成プログラムを実施
介護専門学校は海外教育機関や介護事業所と連携してリカレント、リスキリングプログラムを実施
マイクロクレデンシャル


柳川グローバル学園（タイ）2016
柳川高校（福岡県）
日本の高等教育機関
介護事業所
専門学校・日本語学校
日本
タイの中学校
北海道東川町タイ事務所（バンコク）
東川町日本語学校
監理支援団体
マッチング会
King Mongkut's Institute of Technology（Kosen）since 2014
タイ高等学校
専門学校
大学
大学院
一般企業
タイ国



多様化する介護人材確保ニーズに対応する新しい専門学校教育改革の必要性

- 自治体を交えた介護人材確保プラットフォーム形成と国際連携
- 「職業としての介護」の国際職業資格枠組みの調和化
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー養成、在留資格「技術・人文・国際業務」取得、特定技能養成等、リスキリングやアップスキリングの機会の整備
- リスキリングやアップスキリング需要に適した教育方法としてのマイクロ・クレデンシャル環境整備
- 「日常生活の日本語」と「業務に必要な日本語」のレベル別教育科目強化と介護教育科目の相互乗り入れ整備

1、留学生募集について

（1）昨年度の課題、今年度の解決策

（タイ） 募集	（タイ） 日本語教育	（日本） 介護事業所・病院	（タイ⇔日本） マッチング	（タイ⇔日本） 契約
42名/40名 **合格　31名**	31名/40名 辞退　18名	受け入れ枠 18名分 東京　3名 福岡15名	採用/面接 東京　3名/14名 福岡　10名/13名	**契約　7名**/13名 （東京 3名/福岡 4名） *マッチング後 辞退 5名

① タイの留学希望者の募集に苦戦
・募集期間の短さ
・人材要件が不明確
・辞退者の続出
②経費支弁の確保に苦戦
・タイ、ミャンマーへの理解不足
・奨学金プログラムが不明確
③マッチング後の辞退
・現地日本語学校との連携
・留学要件を満たさない

① 求める人材要件の明確化

② タイ・ミャンマー勉強会の実施

③ 現地マッチング会の実施

1

1、留学生募集について

（1）今年度の解決策

① 求める人材要件の明確化
●早期に募集を開始●
・人材要件の明確化
・現地募集の情報不足解消

6月4日キックオフミーティングにて、マッチング会の説明を行い、募集を開始した。
申込と同時に求人の案内及び奨学金または貸付制度の概要を提出してもらうことで、人材要件の明確化、現地募集に必要な情報を確保することに努めた。



※6/4　キックオフミーティングのスライド

3

1、留学生募集について

（1）今年度の解決策

② タイ・ミャンマー勉強会の実施

●タイ・ミャンマー人への理解●
・7月3日　勉強会の実施
・対面、オンライン合計47名が参加

海外人材、タイ、ミャンマーに精通している5名が登壇。国民性や文化、国の状況、介護人材としての期待などの講演をし、タイ・ミャンマーへの理解促進、マッチング会への誘導を行った。







4

1、留学生募集について

（1）今年度の解決策

③ 現地マッチング会の実施

●8月26日～29日でタイ・バンコクで実施
（12の企業、学校、自治体が参加）

8月25日出発、8月29日または30日帰国の5日間、6日間の行程で現地マッチング会を実施した。
8月26日にはユニ・チャームによる特別講座を行い、対面・オンライン合計102名（関係者含む）が参加した。







5

2、今年度の募集

R8年度入国予定者

		留学	特定技能	合計
マッチング会	タイ	2	0	**2**
	ミャンマー	9	8	**17**
マッチング会以外	ミャンマー	28	0	**28**
	全体	**36**	**11**	**47**

7

2、現地マッチング会

（1）マッチング会（タイ）

① マッチング会inタイ

（タイ）募集	（タイ）申込	（タイ）参加	（タイ⇔日本）マッチング	（タイ⇔日本）契約
説明会参加 **72名**	マッチング会申込 27名/72名	マッチング参加 8名/27名 （対面6名・ オンライン2名）	内々定　5名 内定　4名	**入国予定　2名**/4名 *マッチング後 辞退 2名

②マッチング会二次募集

該当者なし

9

2、現地マッチング会

		説明会	申込	参加	内々定	契約	入国予定
1次募集	タイ	72	27	8	5	4	**2**
	ミャンマー	100	47	47	22	13	**12**
2次募集 ※条件あり	ミャンマー			12*	5	5	**5**
	全体	172	74	55*	32	22	**19**

※条件
1次募集参加者かつ日本語能力試験N4以上

*1次募集参加者と同一人物のためカウントなし





8

2、現地マッチング会

（2）マッチング会（ミャンマー）

① マッチング会inタイ（対面＆オンライン）

（ミャンマー）募集	（ミャンマー）申込	（ミャンマー）参加	（ミャンマー⇔日本）マッチング	（ミャンマー⇔日本）契約
説明会参加 **100名**	マッチング会申込 *面接にて選抜 47名/100名	マッチング参加 47名/47名 （対面6名・ オンライン41名）	内々定　22名 内定　13名	**入国予定 12名**/13名 *マッチング後 辞退 1名

②マッチング会二次募集（オンライン）

（ミャンマー）参加	（ミャンマー⇔日本）マッチング	（ミャンマー⇔日本）契約
マッチング参加 12名	内定 5名	**入国予定 5名**/5名

③マッチング会合計

（ミャンマー⇔日本）契約【合計】
入国予定 17名 *マッチング後 辞退 1名

10

2、現地マッチング会

（4）マッチング会の課題・解決策



①タイの留学希望者の募集に苦戦

●一社での募集並びに管理では成果があがらない
・募集企業の参加者の把握・管理力不足
・現地学校の管理力不足による辞退者の続出



②参加企業の早期確保に苦戦

●実績不足、情報不足により申し込みまで至らず
・本事業の情報、説明不足
・マッチング会の実績不足

12

2、現地マッチング会

（3）マッチング会の成果



①昨年度を大きく上回る実績

●入国予定者7名→**19名**、参加企業・団体6社→**12社**。
・新規企業や自治体が参画した。
・次年度につながる実績を構築できた。



②辞退率の低下・参加者の質の向上

●全体の辞退率は昨年度の38%から**13%**に減少。
・高い日本語能力とモチベーションを持った参加者が多く参加した。
・マッチング会の実施により企業と参加者の認識のずれが一定解消された。

11

2、現地マッチング会

（4）マッチング会の課題・解決策

①タイの

●一社
・募集企
・現地学

②参加

●実績
・本事業
・マッチ

解決策

①マッチング会の継続、複数社で募集を行う
②日程の早期確定、説明会の実施

13

敬心学園職業教育研究開発センター

留学前日本語・介護教育プログラム 2025年度報告

タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

04 Feb, 2026

Agenda

01 開発背景と課題
02 開発プロセス
03 開発教材
04 実体験
05 効果検証
06 振り返り

背景

制度的な示唆

外国人介護人材は 介護現場に 不可欠な存在

／／外国人介護人材 定着ための課題／／

◇ 日本語能力の向上

◇ 安定的な資格取得

（社会保障審議会 福祉部会 福祉人材確保専門委員会）

実体験から得た課題

現地で一定の日本語能力
ゼロから日本語力は身に付けるには時間が必要

日本での就職機会の制限
一定の日本語能力がないと・・・
◇アルバイトができない
◇日本人との接触がない業務しかできない

「介護の修学」への理解不足
現地で介護職での進学希望者を確保することが難しい

課題

1 介護職のイメージ不足

日本の介護職がイメージしにくい

2 日本語レベル

・日本語初級者
・限られた語彙や日本文化の理解

3 既存教材の難易度

既存教材は入国前学習者には難しい

4 優先すべき学習項目

モチベーション → 知識
・介護職に向き合う心構え
・介護職のやりがい・楽しさ・意義

5 学習環境

・遠隔
・限られた時間

マイクロ・クレデンシャル型教育

「微細な（Micro）」＋「資格・証明（Credential）」

特徴

- テーマを絞る
- 短時間学習
- 完結させる

＋

- やさしい日本語
- 視覚的体験的動画教材

2025年度　教材テーマ

笑顔（プロモーション）	食事介助	外出支援
人の笑顔と幸せを支える介護の仕事を知る	介護の仕事を知る 初任者が関われる仕事	介護の仕事を知る 初任者が関われる仕事

介護施設でアルバイトができるようになる

開発教材

対象：１期生・２期生　２６人（１期生タイ７人　２期生タイ2人　２期生ミャンマー17人）

レベル：介護初任者研修レベル、日本語初級（A1～A2）

教材媒体：動画形式

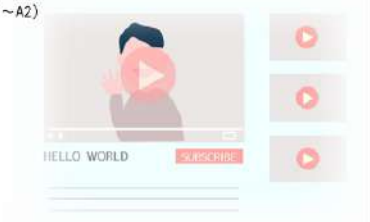
方法：３つのテーマに分け、動画教材を作成

YouTube（非公開）で配信

１・２期生は期限内に視聴する

確認テストを受ける

回答を見て復習（自己学習）する。



コマシラバス

- 到達目標
- 受講者のレベル
- 導入（注意喚起）
- 知識の提供１～５
- スキルの提示１～５
- 業務の説明１～５
- 確認テスト
- メモ
- 重要ポイント
- 動画時間



コマシラバス

テーマ	到達目標	内容
笑顔	介護の仕事が「人の笑顔と幸せを支える仕事」であることを理解し、自分自身も笑顔で働くイメージを持てるようになる。	・笑顔で働いている写真 ・笑顔の解説 ・介護職インタビュー
食事介助	食事介助場面において、利用者の安全と尊厳を守りながら、心をこめた日本語での声かけができる介護職を育成する。	・食事介助の声かけの提示と説明 ・日本の食事あいさつ ・食事介助のシーン
外出支援	外出支援場面において、利用者の安全を守りながら、体と心を元気にする声かけができる介護職を育成する。	・外出支援の声かけの提示と説明 ・散歩と買物のシーン

動画シナリオ　視覚的体験的動画教材

共通事項	動画5-６分　　日本語ナレーション 声掛けとその理由	
導入 （注意喚起）	自分の生活と結びつける問いかけ	しょくじの　じかんは　どんな　じかん　ですか
知識の提供 スキルの提示 業務の説明	写真　現場の動画　インタビュー　解説 問いかけを入れながら双方向を意識	すきなもの　きらいなもの　どちらを　さきに　たべますか
まとめ	必ずまとめをする	



利用者（りようしゃ）の　笑顔（えがお）が
あなたの　幸（しあわ）せに　なる　介護（かいご）



外出(がいしゅつ)は　大切(たいせつ)　です

○からだが　元気(げんき)に　なります
・あしの　きんにくを　つかう
・けつえきの　ながれが よくなる
・よる よく　ねむれる



○心(こころ)が　元気(げんき)に　なります
・けしきや　花(はな)、空(そら)を見(み)て、気持(きも)ちが　よくなる
・人(ひと)と　あいさつしたり、話(はなし)が　できる
・楽(たの)しい、うれしい



実施 2025年12月23日～2026年1月15日

交流会でお知らせしたのち、以下のメールを配信しました

みなさん、こんにちは。

これから、介護（かいご）しせつで　アルバイトをする　ための　ビデオを　３つ　見てください。
ビデオを　見たあとに、かんたんな　しつもんに　こたえてください。

むずかしい　もんだいは　ありません。リラックスして　やりましょう。

1月15日までに、やってください。
こたえは、1月16日に　メールでおくります。

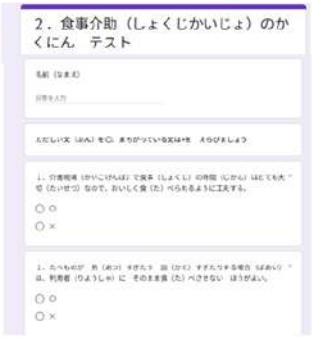
1．ビデオをみる　①②③のビデオをみてください。
URL：
①笑顔（えがお）https://youtu.be/0llc_KJVHQ4
②食事介助（しょくじかいじょ）https://youtu.be/mjRJqaYwXiE
③外出支援（がいしゅつしえん）https://youtu.be/N8N1ISvLdBg

2．しつもんに　こたえる　①②③のしつもんに　こたえてください
URL：
①笑顔（えがお）https://forms.gle/AXBcuTcDajyPNDuL6
②食事介助（しょくじかいじょ）https://forms.gle/EFhqSr7GnEXNKLFC6
③外出支援（がいしゅつしえん）https://forms.gle/cL4eznZMRwZPPCMn8

確認テスト

対象者　26人　1期生・2期生
（1期生タイ７人　2期生タイ2人　2期生ミャンマー17人）

タイトル	動画視聴回数 2026年1月18日時点	確認テスト 実施人数
笑顔	170回	24人
食事介助	44回	21人
外出支援	37回	20人



笑顔　確認テストの回答（一部抜粋）

質問項目
1）動画（どうが）を見（み）て、どんな　気持（きも）ちに　なりましたか？



利用者（りようしゃ）の　笑顔（えがお）が
あなたの　幸（しあわ）せに　なる　介護（かいご）

- かんどう しました
- おじさんおばあさんの介護や世話のし方について以前よりもずっと詳しく理解できるようになりました.
- たのしかったです。これから　もっと　かいごのしごとをがんばりたいと 思った気持ちになりました.
- ここの ビデオ みてから たのしかった です。わたし も できるだけ この しごと を がんばります。
- 介護の仕事　はただのお世話ではありません、人と人が向き合い　心と心が繋がるとっても素晴らしい　仕事です。
- うれしいきもちがなります
- うれしいきもちがなって笑顔は伝染します。

笑顔　確認テストの回答（一部抜粋）

2）笑顔（えがお）は、だれの　ために　大切（たいせつ）だと　思（おも）いますか？



- えがおは　みんなの　ために　たいせつだと　おもいます.
- じぶんのため、りようしゃさんのため、そして まわりのひとたちのために たいせつだと 思おもいます。
- 利用者のために大切だと思います。
- えがおがじぶんのためにもあいてのためにもたいせつだとおもいます。
- だれとでもたいせつです

笑顔　確認テストの回答（一部抜粋）

3）あなたは、どんな　ときに　笑顔（えがお）で　いたいですか？



- みんなといっしょにいるとき、笑顔でいたいです。
- まいにち　えがおで　いたいです
- 給料をもらった時やボーナスをもらった時はいつも笑顔でいたいです.
- りようしゃさんが あんしん できるように、えがおで いたいです。
- しごとちゅうに えがおで　いたいです
- 私は、人と話すときや、だれかを助けるときに、笑顔でいたいです。
- じぶんがしごとをするときやこうれしゃをてつだてあげるときなとえがおでいたいです。
- だいじなひと　といっしょにいるときや、うれしいときにえがおでいたいです。

食事介助　確認テストの回答

正誤問題　○　×

介護現場（かいごげんば）で食事（しょくじ）の時間（じかん）はとても大切（たいせつ）なので、おいしく食（た）べられるようにエ夫する。

正解　○　　正答率　21人　／　21人



たべものが　熱（あつ）すぎたり　固（かた）すぎたりする場合（ばあい）は、利用者（りようしゃ）に　そのまま食（た）べさせない　ほうがよい。

正解　○　　正答率　19人　／　21人



食事介助　確認テストの回答

選択問題

食事（しょくじ）の　前（まえ）の　あいさつは
どれですか？。

A　ごちそうさまでした
B　こんにちは
C　いただきます



正解C　　正答率　21人　／　21人

食事介助（しょくじかいじょ）で、はじめに　口（くち）に　入（い）れる　ものは　どれが　いいですか？

A　ごはん
B　お茶/味噌汁
C　フルーツ

正解B　　正答率　20人　／　21人

その他の答え　C：1人

確認テストの回答　２．食事介助　③

質問項目

5）食事（しょくじ）の　まえに　メニューを　つたえるのは、なぜですか？

A 早く食べてもらうため
B 食べる人が安心するため
C 料理をおいしくするため

正解B　　正答率　19人　／　21人

その他の答え　C：2人





食事介助　確認テストの回答

6）「ゆっくり食（た）べましょうね」という　声（こえ）かけの　目的（もくてき）はなんですか？

A安全のため
B 料理をおいしくするため
C 食べる時間が決まっているため

正解A　　正答率　19人　／　21人

その他の答え　B：1人、C：1人

7）日本（にほん）では、食事（しょくじ）が　終（お）わった　あとに　何（なん）と　いいますか？

A　おやすみなさい
B　ごちそうさまでした
C　ありがとう

正解B　　正答率　21人　／　21人

外出支援　確認テストの回答

選択問題

1）　「外出」はどれですか？

A　部屋でテレビを見る

B　食堂に行く

C　公園を散歩する

正解C　　正答率　20人　／　20人



2）外出が体にいい理由はどれですか？

A　こころとからだが元気になる

B　早く時間がすぎる

C　おしゃべりができる

正解A　　正答率　20人　／　20人



外出支援　確認テストの回答

質問項目

3）　「ゆっくり行きましょう」という声かけの目的はどれですか？

A　時間をたくさん使うため

B　安全に移動するため

C　たくさん話しをするため

正解B　　正答率　20人　／　20人



4）　買い物で、介護職がすることはどれですか？

A　代わりに買い物をする

B　利用者さんが選ぶのを助ける

C　何も言わずに見守る

正解B　　正答率　18人　／　20人

その他の回答　A：2人



外出支援　確認テストの回答

質問項目

5）　外出するとき、どんな声かけがあると安心しますか？



- ゆっくり行きましょう/一礎に行きましょう大丈夫ですよ.
- "気をつけてください や いってらっしゃい やゆっくり いきましょう などです."
- [だいじょうぶですよ。ゆっくり いきましょう。] と あんしんします。
- あいさつの言葉や、元気かどうかを聞く言葉、心配してくれる声かけ、はげましてくれる言葉を、やさしい声と、やさしい態度で話してくれると安心します。
- 外出するとき、「ゆっくり行きましょう」や「今日は天気がいいですね」という声かけがあると、安心します。
- " これから がいしゅつします。あぶない ところはてつだいますので あんしんして ください。"
- きをつけてねといわれるとあんしんします。
- မိမိ သေချာ ဂရုစိုက်ပြီး တောင်ဝှေး အသုံးပြုရပါမယ်　（注意して棒を使う必要があります。）

外出支援　確認テストの回答

質問項目

6）　（　）に入る言葉をえらんでください。

※選ぶ言葉→【移動／外出／ゆっくり／はやく／休憩／安全】

①「（　　）」とは、人が場所をうつることです。　**正解：移動**　正答率　16人　／　20人

その他の回答　外出4人

②「（　　）行きましょう」と言うと、安心して歩けます。　**正解：ゆっくり**　正答率　15人　／　20人

その他の回答　外出3人、移動1人、安全1人

③介護職は、利用者さんが（　　）に動けるように見守ります。　**正解：安全**　正答率　8人　／　20人

その他の回答　外出５人、ゆっくり4人、移動3人

振り返り

・確認テストの結果から、コマシラバスの目標は達成できたと考える。
　動画内容は妥当であった。

・多肢選択穴埋め問題が難しかった。言葉の定義を問うため、問題の正答率が悪かった。次回は回答を選びやすい形式で実施する。

・「笑顔」の動画において、思いのほか良い反響が得られたことはよかった。
繰り返し出てくる表現を深堀りする解説があってもよかった。

・外出支援の動画において、一部早口だと感じたところがある。一呼吸おいて次のフレーズに行くと良いと感じた。→間が大切。

留学生調査計画：調査目的

本プロジェクトでは、タイ、ミャンマー等から日本に留学し、長期間日本での滞在が必要となる。日本語学校や専門学校での学習時、介護施設での就業時など、環境が異なる中で日本での滞在を効果的に継続するために、プロジェクトとからの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、長期滞在に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。

調査報告：調査内容

1．日本で日本語を学んでいる外国人留学生の現状
- （1）介護職を目指している外国人留学生調査
- （2）第１期タイ人留学生（日本語学校）

2．本事業の外国人留学予定学生の状況（現地調査）
- （1）本事業応募学生（36名）のアンケート結果
- （2）キャリア・アンカー調査

敬心学園グループ 文部科学省委託 専修学校の国際化推進事業_外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備 タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

（１）介護職を目指している外国人留学生調査

■アンケート調査／インタビュー調査
調査日：2025年9月12～13日
調査場所：対象者通学の福島県の日本語学校内
調査対象者：外国人留学生（20名）／インタビュー：フィリピン女性（12名）
年齢層： 22歳 ～ 30歳（20代が中心）

日本語学習で難しいこと
→多くの留学生が「漢字」の難しさを指摘している。
→「毎日30個単語を覚える」「YouTubeやアニメを見る」等
日本人の友人がいるかどうか
→日本人の友人がいない 11名/20名
「日本人の友人がいない」「寂しい」という声が多く聞かれた。職場では年配者との交流はあるが、同年代の日本人と知り合う機会が極めて限定的であった。

早いうちに日本人とのコミュニティーに入り込むことが求められる

敬心学園グループ 文部科学省委託 専修学校の国際化推進事業_外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備 タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

（２）第１期生タイ人留学生のインタビュー結果（東京3名、福岡2名、北九州2名）

日本での生活で特に困っていることはない
→食事を含め生活上の不安はない
※物の値段が高いこと、特にコメの値段が高いことには苦労している

日本語には不安がある
→専門学校が3時間程度、自主学習は１～3時間程度
→学習方法は、テキストの復習、SNSの視聴などで学ぶ

全体的に、日本語での意思疎通も難しく日本語力向上をあまり感じられなかった

アルバイトの業務内容とコミュニケーションの実態
→業務内容は「ベッドメイキング」、「掃除」、「ゴミ捨て」「お茶の準備」、「配膳・下膳」などの間接業務が中心

日本人の友人はいない
→日本語学校に通う他国の友人はできた
→外国人の友人とは学校のイベント時以外は、遊びに行かない
※家族、友人との会話は充実（オンラインでほぼ毎日母国語で会話の会話）

（1）本事業応募学生（36名）のアンケート結果　1/2

日本への永住希望

72.2%

応募者の大半が、日本での長期的なキャリア形成を希望

日本滞在期間の希望	タイ	ミャンマー	合計
できるだけ永住	6(100.0%)	20(66.7%)	26(72.2%)
大学進学希望	0(0.0%)	8(26.7%)	8(22.2%)
奨学金返還免除期間（約5年間）の滞在	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
その他	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

高齢者との同居経験

100%

高齢者との同居経験を有しており、高齢者の日常生活をサポートするための専門知識やスキルを学びたいと考えている

高齢者との同居経験	タイ	ミャンマー	合計
時々ある	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
今も一緒に暮らしている	1(16.7%)	8(26.7%)	9(25.0%)
過去に一緒に暮らしていた	5(83.3%)	21(70.0%)	26(72.2%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

（1）本事業応募学生（36名）のアンケート結果 2/2

タイ

66.7%
大卒率

■WLB＆安定
■参加者全員が女性

ミャンマー

高卒・大卒が半々

■挑戦＆雇用と組織運営＆WLB
■男性も参加（16.7%）

→タイとミャンマーでは様々な背景が異なるので、それぞれに対する戦略の必要性

ただし、サンプルサイズが小さいので個別の要因の可能性はあるので、サンプルサイズの拡大が必要

（２）キャリア・アンカー調査（結果）

■実施日：2025年8月、9月
■対象者：本事業参加希望者で回答可能な方
（現地参加のタイ人、ミャンマー人とミャンマーの日本語学校受講生）
■場所：タイのバンコク市内ホテル及びミャンマー日本語学校
■質問紙：設問数40
■実施方法：現地にて口頭で説明を行い、通訳、日本語学校スタッフの協力を得ながら進めた。
ミャンマーの日本語学校は後日改めてアンケート調査を実施した。

【タイのキャリア・アンカーの傾向】
6名の回答の平均点を算出したところ、最も高かったのは「全体性と調和」（6.07）であり、次いで「社会貢献」（5.97）、安定（5.80）が高い数値を示した。「起業家的創造性」（4.13）、「総合マネジメント」（4.40）は低い数値であった。

【ミャンマーのキャリアアンカーの傾向】
42名の回答の平均点を算出したところ、最も高かったのは「社会貢献」（5.74）であり、次いで「全体と調和」（5.22）、専門性（5.10）が高いスコアを示した。「自立・独立」（3.52）、「総合マネジメント」（3.82）は低い値であった。

（２）キャリア・アンカー調査（考察）

1. 両国に共通する「ワークライフバランス」と「利他性」
「全体性と調和（ライフスタイル）」や「社会貢献（奉仕・社会献身）」が上位に位置している。
仕事そのものによる成功や権力を目指すよりも、「自身の生活との調和」や「社会への役立ち」を働く意義として捉える傾向が強いことが考えられる。

2. ミャンマーにおける「社会貢献」の強さ
「社会貢献」が突出して高いことは、現在のミャンマー情勢下も影響していることが考えられる。
日本での就労を通じて得たスキルを、将来的に母国で役立てたいという動機の表れとも推察できる。

3. タイにおける「安定」と「調和」の両立
タイの回答者は「全体性と調和」に加え、「安定」を重視する傾向が見られた。心理的・経済的な安全が保障された環境で、公私のバランスを保ちながら働くことを望む安定志向が伺える。

4. 日本での施設受入への示唆
両国ともに「総合マネジメント」や「起業家的創造性」、「自立・独立」のスコアが低い。
若年層からリーダーシップを求めるよりも、まずは介護の専門家として育成し、チームや組織の一員として貢献を実感させることが、彼らのキャリア・アンカーと合致しやすいことを示唆していると推察する。

調査報告：調査結果

■プロジェクトへの示唆

昨年度の報告と本調査結果を踏まえ、以下の具体的な施策が有効であると考えられる。

1．生活・就業支援の強化	→複数の相談窓口設定 ・留学生のネットワーク ・第三者による相談窓口
2．日本語学習の支援	→日本語会話の機会を増やす交流プログラム
3．適切なマッチングと情報提供	→介護職の認知向上のための情報提供 →配属地域や施設情報、勤務条件等の提供
4．キャリアサポート	→永住希望を踏まえた長期育成プラン

外国人留学生が安心して日本で介護職に従事できる環境の整備が課題である。

１５ 外部評価

評価報告書

1. 事業計画の遂行状況と業績評価について

本年度の事業は、タイおよびミャンマーにおいて具体的な募集・職業理解教育の実績を上げており、概ね計画通り遂行されたと評価いたします。

(1)学生募集とマッチング:

現地での説明会やマッチング会を通じ、ミャンマーでは 100 名の参加から 17 名の入国予定者を確保、特に、学生の意向と受入施設を丁寧に結びつける体制が機能しています。

タイについては学生の理解を深める上で、課題があり、今後の取り組みの改善を期待いたします。

(2)教育プログラムの開発:

導入期（日本語初級者）向けの「視覚的・体験的動画教材」が開発されました。笑顔や声掛けの理由を日本語ナレーションで解説する 5～6 分の動画は、学習者のモチベーション維持と「介護の仕事のイメージ化」に寄与しています。

(3)留学生調査の実施:

キャリア・アンカー調査（価値観調査）を実施し、タイ・ミャンマー双方の学生が「社会貢献」や「ワークライフバランス」を重視している傾向を可視化しました。このデータは、定着支援のための基礎資料として評価できます。

2. 事業計画と実施内容の合理的な適合性について

開発された教材が、単なる語彙の習得ではなく「日本の介護の心」や「現場での実践」に焦点を当てている点は、事業目的に整合しています。

また、調査結果に基づき、学生が抱く「介護職へのイメージ不足」や「経済的・心理的不安」を解消するためのカウンセリングやマッチング支援など、募集から教育、就労に至るプロセスに合理性が認められます。

3. 本事業の成果を踏まえた今後の期待について

本年度、タイに加えミャンマーでの具体的な成功事例（17 名の内定等）は大きな成果です。

今後は、開発された動画教材やキャリア調査の手法をパッケージ化し、アジア他国へ展開すること

が期待されます。また、学生が重視する「社会貢献」の実感や「生活との調和」を日本での就業生活で維持できるよう、受入施設側への啓発活動をさらに深めていくことで、より強固なモデルが構築されることを期待いたします。

一般社団法人外国人留学生高等教育協会　理事・事務局長
有我明則
（外部評価委員）

令和7年度文部科学省委託事業「専修学校の国際化推進事業」外部評価報告書

1. 本事業の目的

① 国際的な動向を踏まえつつ、タイ留学生のモニタリングと調査に基づき、「介護の日本語教育」、ホリスティック・ケア、ケア DX に対応できる職業教育を開発する。

② タイ側と介護留学生確保のための職業教育連携を深め、渡航前教育の実証講座、 マイクロ・クレデンシャル型職業教育を開発する。

③ 産学連携で留学生の多様な就業支援と定着を図る。

④ タイ国側および日本側の関係者で委員会を組織して、留学生を支援しながら、関連する実証・評価・実装を図る。

2. 評価者なりの理解

介護分野の人材確保は喫緊の課題であるが、介護という職種は日本以外にはない。そのため、これまでの外国人介護士の受け入れにおいてもミスマッチが生じてきた。そこで本事業は、介護という日本特有の職業と資格を東南アジアの方たちに来日前に理解してもらうことで、来日後のミスマッチを減らし、定着を図ることを目指している。そのために、①トランスナショナルな視点による**職業教育の開発**、及び②**介護士の育成を含めた国際移動の制度の確立**を行う必要がある。①は送り出し国と受け入れ国である日本をつなぐ越境的な介護教育の開発であり、②はタイとミャンマーにおける現地での募集から専門学校での受け入れと定着のための一貫した方策を探るということである。

3. 達成できたこと

① 職業教育の開発

・日本語と介護教育のシラバス及び教材開発を行った。マイクロクレデンシャル型教育というテーマを絞った短時間学習の積み上げにより、必要な知識をタイムリーに獲得できる方法を導入した。

・学生たちに 3 つのテーマの動画を視聴してもらい、確認テストを行い、理解度を試した結果、多くの問題で高得点が出ている。

・学生たちは何度も動画を視聴しており、関心の高さが伺える。繰り返し視聴することで、知識の定着を図ることが可能となり、作成者側にフィードバックをもらうことで今後の改善に役立てることが出来る。

・今後、事前教育を含めて、日本語学習と介護教育が一体化したコンテンツをどのように拡充していくのかが課題である。

② 介護士の国際移動の制度の確立

・募集については、学生側、企業側共に苦戦している様子が報告されたが、その原因の分析につい

てはあまり行われていない。タイ人とミャンマー人では日本への移住動機も日本滞在に関する期待も異なると思われるため、2 か国の違いを理解した上での対応が望まれる。
・ミャンマーについては国内の政情不安や 18 歳以上の男女に徴兵制が導入されたこともあり、多くの若者が将来に絶望して国外に脱出している状況である。日本語学校は学費を事前に支払う必要があるため、本事業の奨学金などが使えれば、来日したいという人は多いはずである。ただし、ミャンマーの政情がどうなるのかは現時点では予測不可能なため、数年後に国家試験に受からなかったとしても帰国しない・できない学生は一定数いると思われる。そのことに対する受け入れ側の理解が必要である。
・在日のタイ人留学生に対する調査からは、日本語の習得が難しいことや日本人の友人がいないこと、アルバイト先での日本語使用が限定的であることが報告された。
・来日している留学生に対しては継続した調査が必要である。また募集については、すでに日本で就労しているタイ人やミャンマー人の介護士にもチームに加わってもらい、どのような方法で募集をするのが良いのか検討する必要がある。
・提言にもあるように地域の日本語学校、介護養成校、福祉施設、企業や自治体が連携しながら日本人との交流を含めた長期的な育成計画を考える時期に来ているのではないだろうか。

4. 今後に向けて

国際移動の研究においては送り出し国と受け入れ国をつなぐ移住インフラの重要性が指摘されてきた。移住インフラの代表的なものとしては、①規制的・法的側面、②経済的側面、③人道的側面、④技術的側面、⑤社会的側面があげられる。これを本事業の文脈で考えてみると、①については、在留資格「介護」の新設により介護留学生の受け入れが開始され、その人数は急増している。しかし、国家試験合格の経過措置については見通せない状況である。②は来日までにかかる移住コストを意味しており、本事業においては未解明である。③は国際移動に伴う様々なサポートであり、専門学校や施設による連携が進められている。④はインターネットや SNS による情報収集と発信、⑤は家族やコミュニティがあげられる。

つまり国際移動においては、個人の意思により来日していたとしても、それを可能にする制度的構築物として移住インフラが存在し、それが個人の移動を可能にしたり、制約したりしているととらえる。

本事業は主として①と③とかかわりがある。特に、①については、養成校における経過措置がどのようになるのかは、これまで奨学金を出してきた施設にとっても採用計画の上で、大きな懸念材料である。また、近年高まってきた反外国人感情も外国人を円滑に受け入れる上で、大きな障壁になる。すでに介護施設では外国人に対する差別的な暴力事件も起きており、親密圏での関係構築が基盤となるケア労働分野において、ケアする側もケアされる側も守られる体制づくりが求められている。

一方、今年度の事業で明らかになったことの一つはタイとミャンマーでは移住インフラの在り方が異なるということである。例えば、②の移住コストについてミャンマーでは斡旋業者への支払いに上限が設けられているが（それが遵守されているかどうかは不明）、タイではどうであろうか。タイとミャンマーでは一人当たりの GNP ではタイの方が 7 倍ほど高く、ミャンマーでは国軍による戦争と徴兵制に反対して若者世代のエクソダスが生じているため、移住コストが高騰している可能性もある。国連が定めた「**安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト**」（GCM）を実現するには、移住のコスト構造の把握が必要である。移住コストの高さは失踪やメンタルヘルスの悪化を引き起こし、看過できない問題である。逆に、透明性が高い制度設計により、低コストで国際移動が可能であることが証明できれば、より多くの人たちにとって魅力的な選択肢になるであろう。

また、⑤については、日本人との交流が少ないという指摘が行われており、多機関の連携による包括的な地域づくりが求められている。外国人も積極的に地域で社会参加している事例もあることから、そのようなベストプラクティスを収集することも有効である。

千葉大学社会科学研究院　教授
小川玲子
（外部評価委員）

資料1　令和6年度事業における介護留学生の募集と途中離脱防止に関する課題と解決の方向性について

令和 6 年度の事業では、タイにおける留学候補者の募集や現地での日本語教育時の途中離脱に様々な問題が生じた。それらの問題の中から令和 7 年度に向けて、何を解決すべき課題として設定するか、またどう解決するかの方向性に関し、タイ視察調査に参加した委員およびタイでの募集と日本語教育にあたった教育機関から意見聴取し、令和 7 年度への改善点を含めて、以下にまとめた。

1.『募集』における課題と解決の方向性

1）募集時の「介護留学」に関する詳細説明、キャリアイベントの実施

日本への留学動機は候補者によって様々であるが、本事業での留学は、日本での介護事業所への就業を前提としていることから、「日本の介護の概念」「介護の仕事内容」「介護職・介護業務の魅力」「介護職としての将来キャリア」「タイにおける介護・介護事業の現状と今後の見通し」等に関し、情報提供や説明、資料提供等が必要である。令和 6 年度は、これができていなかった。

令和 7 年度は、これらを着実に実施するために、募集時に留学候補者向けの現地キャリアイベントを開催することが必要と考える。

ここには、留学生受け入れを希望する日本語学校、介護専門学校、介護事業所から担当者に参加いただき、十分な説明および状況によってはマッチング面接まで実施することを視野に入れたい。

2）募集対象者要件の明確化

令和 6 年度は、10 月からの極めてタイトな募集期間において、一定の人数を確保することが必要だったことから、留学候補者の人材要件に関する明確な設定がないままに受け入れを行わざるを得ない状況であった。

令和 7 年度は、事前に関係者間で、求める留学生の要件を十分に議論し、それを明確化し、明示した上で、募集を行うとともに、それに合致するか否かを選考基準とする必要があるだろう。

その要件としては、例えば、①年令　②LGBTQ の可否　③最終学歴・学習歴　④健康状態、障害の有無　⑤人柄・性格　⑥異文化適応力　⑦コンプライアンス・倫理観　⑧過去の犯罪歴、在留資格・不法滞在等に関する処罰歴等である。

また、令和 6 年度は何らかの職業に従事しながら、夜間を中心に日本語を学ぶ留学候補者が大多数であったことから、仕事と学習の両立が困難で途中離脱した候補者も多かった。よって現地日本語教育機関からは、日本語学習時間を十分に確保できることを要件に入れるべきとの見解が示されている。

3）募集対象の多様化、教育機関との連携

令和 6 年度の留学候補者は地方在住の有職者が中心だったが、令和 7 年度は対象を多様化・拡大し、大学、専門学校で学ぶ学生、高齢者施設や病院に勤務する医療・介護系の人材を募集ターゲットにアプローチすることが考えられる。具体的には、今年度、タイ視察調査で訪問したタマラック病院、シリラート病院の介護人材育成講座・ワークショップ等との連携が検討できるのではないかと思われる。

4）求人票・募集要項ならびに募集ツールの作成・整備

まず、就業先となる介護事業者の求人票（奨学金制度を含む）、施設紹介情報ならびに、学習先となる日本語学校、介護専門学校の募集要項・学校紹介資料等を必須資料として整備する必要があるだろう。

また、留学候補者向けの介護留学紹介のデジタルパンフレットや紹介動画等をインターネットサイトで提供することやソーシャルメディア（SNS）を通じて、既に日本に留学し日本語学校、介護専門学校で学んでいる留学生の情報や介護事業所で働く外国人介護士の勤務の様子等を発信すること等も検討すべきと考える。

5）留学に伴う資金面、費用面に関する正確かつ詳細な情報の提供

上記4）でも一部触れているが、留学を検討する際に、最も重要かつ必要な情報は、奨学金等の資金面や留学に伴う費用面の正確な情報である。主な必要経費としては①渡航費　②学費　③日本での生活費、主な収入としては①奨学金　②アルバイト報酬（在学時）③介護企業就職時・終業後の報酬（昇給等）等である。

これらに関し、募集時にできるだけ詳細に説明することが重要と考える。

6）将来の多様なキャリアパスの明示

一定期間、介護職として勤務した後には、多様なキャリアの選択肢があることを示すことが必要ではないかと考える。介護事業所としては、長く介護職として勤務してもらいたいが、「日本における介護業務に縛らない」ことが、介護留学者の拡大に繋がると思われる。例えば、以下のような説明が考えられる。

介護留学生として日本に留学し、日本語学校、介護専門学校を経て、介護事業所にて最低5年間勤務（奨学金返済）。その後は以下の①～④のキャリア選択の可能性があることを示す。

① 日本で就労：介護職としてキャリアアップ　ex） マネージャー、施設長等

② 日本で就労：介護以外の職業に転職（ex.ホスピタリティ産業/ホテル、エアライン、 その他サービス業）

② タイに帰国：介護事業所のリーダー、マネージャー、介護教育の教員、介護企業をスタートアップ等

④ タイに帰国：介護職以外で日本語力を活かして転職　ex)タイ日本企業、日本語学校教員、通訳

2. 留学候補者の「途中離脱防止」に向けた課題と解決の方向性

1）介護職・介護業務への動機づけ

留学候補者は、何らかの日本留学の動機があって応募しているが、介護業務についての理解は浅く、介護職として働くことへの動機は小さいと推察される。よって、途中離脱を抑止するために、募集時に日本の介護の仕事内容・魅力、やりがい、楽しさ等を十分に説明し、動機づけすることが重要と考える。

2）留学候補者の個別カウンセリング体制ならびに相談窓口の確立

タイでの日本語学習時の様々な不安、疑問の解消、問題解決等を図ることを目的として、定期的あるいは必要に応じて、カウンセリングを実施する体制を構築することが必要と考える。

カウンセラーは、相談内容により日本人かタイ人スタッフを選択できるようにすることが望ましい。いずれもオンラインカウンセリングにて対応可能と考える。

また、カウンセリングまでは必要ないが、様々な問い合わせや情報提供の相談に対応する窓口を設置することも有効と考える。

3）先輩留学生との交流機会の創出

日本に留学し、日本語学校や介護専門学校にて学習している先輩や介護事業所で就業中の先輩とのオンライン交流会の企画・実施、あるいはSNSによる先輩とのコミュニケーションをメンター制度のように仕組み化することが有効と思われる。

4）留学資金デポジット制度の創設

この制度は、タイの日本語教育機関からの提案である。介護留学候補者が一定の金額をデポジットとして預託する制度で、全ての事前学習を修了し、所定のレベルに達した候補者には、在留資格認定交付後に、100%返金する仕組みである。この資金を渡航費用に充てることも考えられる。

併せて、途中離脱した場合はいかなる理由があっても返金しない等の対応の他、連帯保証人の設定や学生からの学習完遂の誓約書提出等により一定の縛りを設ける事前防止策をとることも提案されている。

※中長期的に検討が必要と思われる課題

『タイ介護教育受講者の日本就労における資格認定』

直近の令和 7 年度の募集と途中離脱防止に向けての主な課題と解決策の方向性は上記の通りだが、中長期的課題としては、タイで実施されている介護教育（420hカリキュラム）を日本における介護教育と同等に認定し、受講者に就労資格を付与することが検討課題として挙げられる。

もちろん、これを可能にするためには、両者のカリキュラムの突合研究を行い、タイのカリキュラムに不足している介護知識・スキルや日本で働く上で理解すべき知識や情報等に関する補習学習が必要となる。

それでも日本での学習期間を大幅に短縮し、タイからの労働力移動を促進することに繋がるのではないかと考える。
また、この取り組みはタイに限らず、自国で介護教育を実施している他国との間で活用できるスキームとなることが期待される。

EU 諸国では、EQF が域内の労働力の流動性を高める役割を果たしている。日本には NQF が存在していないが、介護プロフェッショナルキャリア段位制度があることから、この枠組みを活用して、アジア各国 NQF との調和が図れれば、介護教育資格の相互認証に繋げられる可能性があるのではないかと考える。

学校法人 東京聖徳学園 聖徳大学 文学部教養デザインコース教授
菊地克彦（企画推進委員）

資料2　タイ・ミャンマー勉強会実施報告書

■実施日	令和 7 年 7 月 3 日（木）15：00～16：00
■委託事業名	令和 7 年度 文部科学省委託事業「専修学校の国際化推進事業」
■事業名	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
■調査名	タイ・ミャンマー勉強会の実施
■目的	・介護分野における人材確保を目的として、タイ人およびミャンマー人が介護人材として高い適性を有する背景や可能性について、5 名の登壇者による講演を実施。受入れ企業や教育機関等の理解を深めるとともに、タイで開催されるマッチング会への参加を促進し、今後の具体的な連携体制の構築を目指すもの。
■講座名	Kaigo のミライを共に創るタイ・ミャンマー人材セミナー
■会場	日本福祉教育専門学校　本校舎　172 教室
■登壇者	株式会社善光会総合研究所 代表取締役　宮本　隆史氏 レダン日本語教室　佐々木太郎氏 株式会社リエイフラッグ　係長　藤本圭介氏 株式会社ヒューマンパワー　看護・介護人材紹介事業部　シニアコンサルタント 小竹　孝太郎氏 学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター長　小川全夫
■受講人数	合計 47 名（関係者含む）
■担当者	沢田秀樹、濱田理恵(事務局) 小林英一（コーディネーター） 太原靖一郎（コーディネーター）
■講座内容	別紙チラシ参照

【当日のスケジュール】

7 月 3 日（木）	
14:00～15:00	会場準備、Zoom 設定、音声チェック、打合せ
15:00～17:00	セミナー
17:00～17:30	片付け・終了






【はじめに】



資料3　企業説明会及びマッチング会 in タイ報告書

実証報告書

■実証実施日	令和 7 年 8 月 24 日（日）～30 日（土）
■委託事業名	令和 7 年度　文部科学省委託事業「専修学校の国際化推進事業」
■事業名	タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
■調査名	企業説明会及びマッチング会 in タイ
■目的	■目的 ・外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備のための企業説明会およびマッチング会（面接）の実施 ■方法およびスケジュール ・現地タイ・及びオンラインにて企業説明会と面接を実施 8/24（日）東京組出国 8/25（月）福岡組出国、会場視察、参加企業フォロー 8/26（火）ユニ・チャーム特別講義（※詳細別紙） 8/27（水）企業説明会（全体説明会→個別説明会→応募） 8/28（木）マッチング会（面接） 8/29（金）結果通達・質疑応答 8/30（土）帰国
■会場	タイ　バンコク　マンダリンホテル　マネージド　バイ　センターポイント
■担当者	沢田秀樹(事務局) 小林英一（コーディネーター） 太原靖一郎（コーディネーター） 朝野愛子（コーディネーター） 小村有紀（コーディネーター） 溝口佳奈子（コーディネーター）

【当日のスケジュール】（タイ時間）

8月24日（日）	
18:25（JST）	（東京）成田空港国際線　第2ターミナル　発（東京エリア 3 名）
23::00（ICT）	（東京）BANGKOK SUVARNABHUMI INTL　着（3 名）
	⇒宿泊先へ移動（3 名）
8月25日（月）	
9:00～16:30	会場視察、準備、調整
11:35（JST）	（福岡）FUKUO（KA　INTERNATIONAL TERMINAL　発（福岡エリア 3 名）
14:55（ICT）	（福岡）BANGKOK SUVARNABHUMI INTL　着（3 名）
8月26日（火）　ユニ・チャーム特別講義	
10:00～11:00	現地参加企業との打ち合わせ
11:00～12:00	事務局会議
13:00～13:30	準備・会場設営・通訳打合せ
13:30～13:45	音声・プロジェクターZoom チェック
14:00～16:00	ユニ・チャーム特別講義

8月27日（水） 企業説明会	
9:00～9:30	準備・会場設営・通訳打合せ
9:30～9:45	音声・プロジェクター・Zoom チェック
9:45～10:00	受付開始
10:00～10:30	全体説明
10:30～10:36	A 特別養護老人ホーム かさかけの里
10:36～10:42	B 社会福祉法人寿泉会
10:42～10:48	C 株式会社 EE21
10:48～10:54	D 社会福祉法人今山会
10:54～11:00	E 福岡国際学院
11:00～11:06	G 山口県（学校法人YIC学院 YIC看護福祉専門学校）
11:06～11:12	F 株式会社介援
11:12～11:18	H 社会福祉法人千歳会
11:18～11:24	I 株式会社ツクイ
11:24～11:30	J 社会福祉法人さわら福祉会特別養護老人ホーム マナハウス
11:30～11:36	K 学校法人国際志学園 和歌山医療スポーツ専門学校
11:36～11:45	調整時間
11:45～12:00	アンケート案内・画面確認
12:00～12:45	レイアウト変更/休憩
12:45～13:00	受付・誘導
13:00～13:30	①A かさかけの里 ②B 寿泉会 ③C EE21
13:30～13:45	企業入れ替え
13:45～14:15	①D 今山会/E 福岡国際学院 ②G 山口県/YIC学院
14:15～14:30	企業入れ替え
14:30～15:00	①H 千歳会 ②I ツクイ ③J マナハウス
15:00～15:15	企業入れ替え
15:15～15:45	①K 和歌山医療スポーツ専門学校 ②F 介援
15:45～16:00	全企業終了/申込受付開始
16:00～17:00	申込受付・フォローアップ
8月28日（木） マッチング会（面接）	
9:00～9:45	準備・会場設営・通訳打合せ
9:45～10:00	受付開始

10:00～10:50	①A かさかけの里 ②B 寿泉会 ③C EE 21
10:50～11:00	企業入れ替え
11:00～11:50	①D 今山会/E 福岡国際学院 ②F 介援/G 山口県/YIC学院
11:50～12:45	午前の部終了・オンライン準備/休憩
12:45～13:00	受付・誘導
13:00～13:50	①A かさかけの里 ②B 寿泉会 ③F 介援
13:50～14:00	企業入れ替え
14:00～14:50	①H 千歳会 ②J マナハウス
14:50～15:00	企業入れ替え
15:00～15:50	②K 和歌山医専
15:50～17:00	片付け/お見送り/撤収
8月29日（金）	結果通達・質疑応答
9:00～ 9:45	準備・会場設営・通訳打ち合わせ
9:45～10:00	受付
10:00～12:00	結果についての質疑応答対応
13:00～17:00	フォローアップ
8月30日（土）帰国	
0:50（ICT）	（福岡）BANGKOK SUVARNABHUMI INTL 発
8:00(JST)	（福岡）福岡エリア日本着_FUKUOKA INTERNATIONAL TERMINAL
8:05(ICT)	（東京）BANGKOK SUVARNABHUMI INTL 発
16:15(JST)	（東京）東京エリア 日本着_NARITA TERMINAL 2

●8月27日（水） 全体説明・企業説明会（3 から 6 分程度）参加人数

国籍	対面	オンライン	合計
タイ	6	2	8
ミャンマー	6	41	47

●8月28日（木） マッチング会（面接）参加状況・面接形式

法人名	国籍	対面	オンライン	合計
A 特別養護老人ホーム かさかけの里	タイ	0	0	0
	ミャンマー	1	13	14
面接形式	集団形式：3 人程度			
主な質問	自己紹介、来日の目的、志望動機、ずっと日本に滞在したいか、同じアパートでインドネシア人と暮らすのは可能か、日本人と一緒に仕事をすることについてどう思うか、英語は話せるか、利用者からの暴力に耐えられるか（基本的には無いようにフォローするがたまにある可能性）、日本語の勉強方法、給料の使い道、将来の夢、他			
B 社会福祉法人寿泉会	タイ	0	1	1
	ミャンマー	2	19	21
面接形式	集団形式：4 人程度			
主な質問	自己紹介、日本のイメージ、志望動機、家族に送金の金額、資格について、長所・短所、これまでの仕事経験、日本語の勉強を始めた時期、困ったときの対処法。前職でうれしかったこと・大変だったこと、どんな人になりたいか、「寿泉会の施設長になる」と「自分で施設を開設する」ではどちらが良いか、他			
C 株式会社 EE21	タイ	4	0	4
	ミャンマー	8	8	8
面接形式	集団形式：4 人程度			
主な質問	自己紹介、志望動機、ﾀﾄｩｰの有無、結核、B 型肝炎の感染経験など、身長、高校の成績、介護の仕事を何年続けるか、日本留学の動機、周りの人からどんな風に見られているか（イメージ）、東京、大阪の希望の有無、他			
D 社会福祉法人今山会	タイ	3	0	3
	ミャンマー	1	9	10
面接形式	集団形式：3人程度			
主な質問	自己紹介、将来の夢、なぜ福岡に来たいのか、どのくらい日本語を学習しているか、日本語の資格の有無、一日の学習時間、現在の職業、自己 PR、他			
E 福岡国際学院	タイ	0	0	0
	ミャンマー	2	2	2
G 山口県（学校法人YIC学院 YIC看護福祉専門学校）	タイ			
	ミャンマー			
F 株式会社介援	タイ	5	0	5
	ミャンマー	4	13	17

面接形式	集団形式:２人程度
主な質問	なぜ介護福祉士を目指しているか、志望動機、今後の学習計画、説明会で印象に残っていること、実家の場所、現在の仕事の有無、N2 を取得するまでの想定時間、日本で何歳まで働きたいか、他

H 社会福祉法人千歳会	タイ	0	1	1
	ミャンマー	5	12	17
面接形式	集団形式:4 人程度			
主な質問	自己紹介、志望動機、特定技能の 5 年後は何がしたいか、他			
I 株式会社ツクイ	タイ	0	1	1
	ミャンマー	0	0	0
※応募条件に満たないため企業が面接辞退申し入れ				
J 社会福祉法人さわら福祉会 特別養護老人ホーム マナハウス	タイ	3	0	1
	ミャンマー	2	5	7
面接形式	集団形式:2 名程度			
主な質問	名前、年齢、日本を希望する理由、日本でやってみたいこと、行きたい日本の場所、どれくらいの期間働きたいか、マナハウスどこに興味を持ったか、他			
K 学校法人国際志学園 和歌山医療スポーツ専門学校	タイ	3	0	3
	ミャンマー	1	4	5
面接形式	集団:2～4 名程度			
主な質問	自己紹介、日本介護の仕事は見たことがあるか、大学ではどんな勉強をしたか、日本語はどのくらい勉強しているか、日本の好きなところ、入学時期の確認（2026 年 4 月で問題ないか。）、日本語を 1.5 年勉強した後に 2027 年から介護学科に入学するイメージの確認。			


時間30分
東京(Tokyo)







資料4　学生交流会報告

タイ日学生交流会（オンライン）Q＆A 記録

日時：12 月 23 日（火）15：00～16：30
形式： Zoom
主催： 敬心学園 事務局
参加者： ・1期生（7名） ・2期生（2 名） ・タイ出身の介護現場スタッフ（ポンローピシトスチャノン氏） ・職業教育研究開発センター センター長 小川全夫 ・コーディネーター（朝野愛子、太原靖一郎、小村有紀、溝口佳奈子、小林英一） ・事務局（沢田秀樹、木村幸恵、濱田理恵）

日本にいる先輩への質問
Q1： 日本の生活費について
・日本で生活する場合、1 か月の生活費はいくら必要か。
・ 最初の月と働き始めてからの月で違いはあるか。
A1： ・航空券代は別で考える必要がある。
・来日直後は働けない可能性があり、収入がない場合がある。
・2～3 か月分の生活費を準備することを推奨。
・生活費の目安は月 10 万～17 万円。 ・節約すれば 10 万円程度でも生活可能。
・最初の 2 か月分として 20 万～34 万円を準備すると安心。
Q2： 日本での準備・冬の寒さについて
・日本で生活する際、どんな準備が必要か。
・冬がとても寒いと聞いたが、実際どうか。
A2： ・冬は非常に寒い。
・冬服は日本で購入したほうが良い（品質が気候に合う）。
・厚手の服をタイから持参すると荷物が重くなるため不要。
・ヒートテックは 2 枚あれば十分。
・夏はタイと同様に薄着で過ごせる。
・職場には制服がある。
・スーツケースは食べ物などタイから持参したい物のために空けておくと良い。
Q3： 最初の 1～2 年の仕事について
・来日後 1～2 年はどのような仕事から始まるか。
・チェンマイでのアルバイト経験は役に立つか。
A3： ・最初は誰でもできることが少ないため、簡単な仕事から始まる。
・先輩が丁寧に教えてくれるため安心してよい。

・一つずつできることを増やしていけば評価される。

Q4： 介護アルバイトの仕事内容

・アルバイトの仕事内容は難しいか。

・具体的にどんな仕事をするのか。

A4： ・最初は「補助スタッフ」として軽作業が中心。

・主な業務：－ 食事の準備 － 配膳 － 片付け － 掃除 － おやつの準備 － おしぼり配布 － とろみ付け － お粥をよそう ・重い仕事は先輩が担当。

・慣れれば自然にできるようになるため、最初から全てできる必要はない

Q5： 東京と福岡の給料差は

A5： ・東京は物価が高いため、給料もやや高い。

・月給は 20 万円前後（手当込み）。

・パートの場合は週 28 時間までで、時給 1000～1200 円。

Q6：先輩と同居する必要はあるか？

A6： ・同居の必要はない。

・食事は自分で準備して問題ない。

・タイから持参できる物は持っていくと便利。

Q7： 病気になったときの対応

A7： ・軽い風邪は薬局で薬を購入できる。

・重い場合はクリニックや病院を受診。

・健康保険証があれば受診可能（自己負担あり）。

・健康保険料は毎月支払う必要がある。

Q8： 途中でタイに帰国できる？ 働いている途中でタイに帰国できるか。

A8： ・帰国は可能だが、仕事や学校への影響を考慮する必要がある。

・東京では年 3 回ほど長期休暇を取れる時期がある。

・そのうち 1 回は 2～3 週間休める場合がある。

・休暇取得時は必ず会社に事前相談すること。

ミャンマー日学生交流会（オンライン）Q＆A 記録

日時：12 月 24 日（水）13：00～14：30

形式： Zoom

主催： 敬心学園 事務局

参加者：

・ミャンマー内定者（17 人）

・ミャンマー出身の学生（福岡国際学院）（3 人）

・ミャンマー出身の介護職員（社会福祉法人今山会）（4 人）

・コーディネーター（朝野愛子、太原靖一郎、小村有紀、溝口佳奈子、小林英一）
・事務局（沢田秀樹、木村幸恵、濱田理恵）
日本にいる先輩への質問
Q1： 地震はよくあると聞いているが、大丈夫でしょうか。
A1：
海の近くの場合、津波が心配となるが、施設では防災対策が整えられていて、避難訓練や備蓄も準備されているので安心できる。
Q2： 寮と施設の近くにコンビニやスーパーありますか。
A2： 場所による。ほとんどの施設の近くには飲料の自動販売機がある。
Q3： 物価はどうですか。
A3： 物価は上昇しているが、その分給料も上がっているから大丈夫。
Q4： 食事代は 1 週間にいくらぐらいですか。
A4： 最初のうちは2万程度、今は 4 万になることもある。
Q5： 日本の食べ物は最初来たとき大丈夫でしたか。
A5： おにぎりや、から揚げがおいしい。
Q6： 休みの日は先輩たちと一緒に出掛けたりしますか。
A6： 出かけることもある。ぜひこれから後輩たちと出かけたい。
Q7： 夜勤のときは気を付けることはありますか。
A7： お年寄りに問題が起きると大変なので、1～2時間に1度様子を見に行っている。また日中の記録も確認すること。
Q8： 冬はとても寒いみたいですが、通勤は大丈夫ですか。
A8： 天候による。雪が降った場合は、いつもより早めに出勤する。自転車は使用せず、徒歩で通勤する。
Q9： 新人スタッフとしての心構え、どんな準備が必要か。
A9： 一度教わったことはきちんと理解する、分からない場合は質問すること。
Q10： 1 日の仕事が終わったときレポートを書くと思いますが、全部漢字で書かなければなりませんか。
A10： たいていは PC 入力で、手書きのケースは少ない。ひらがなでも、相手に伝わるように書ければ良い。
Q11： 病気や体調がよくないときには病院は 1 人で行きますか。
A11： 上司に相談すれば親身になってくれるので大丈夫です。
Q12： お昼ごはんはどうしていますか。
A12： お弁当を持参していた。施設で 200 円～300 円のものが買える。
Q13： おじいさんおばあさんといいコミュニケーションができるように何かすることはありますか。
A13： ミャンマーと日本の文化は近いので大きく心配する必要はない。相手の気持ちを理解することが大切。

怒っていたり悲しんでいたりした場合、原因を確認し、やさしく話しかけると良い。

Q14： ストレス解消法について

A14： 好きなことを楽しむこと。

Q15： 日本にきて大変だったこと

A15： 日本語の勉強がやはり大変。今のうちにたくさん勉強しておいてください。

Q16： 介護福祉士になるための必要な勉強は？

A16： 仕事に対ししっかり気持ちを入れて向き合い、理解して取り組むことが、介護福祉士になるための勉強にもつながる。

Q17： 日本人と仲良くなるには？

A17： 時間を守る、ルールを守る、先輩・後輩の立場を守ること。

Q18： 日本に行くとき、冬服は持って行った方がいいか。

A18： 少しはもってきた方が良い。

Q19： 円はいくら必要？

A19： 仕事なら 2 万円。 学校なら、1 か月はアルバイト出来ないので、5 万円くらいあれば足りると思う。

Q20： 学校・アルバイト以外の勉強について

A20： 朝やアルバイト後によるなど。電車の中でも移動中に勉強できる。

Q21： 仕事中に問題が起きたらどうするか。

A21： 看護師に相談、緊急時には救急車を呼ぶ。まずは先輩に相談すること。

Q22： 仕事をするにあたり、髪は短く切った方がいいか。

A22： 短く切る必要はない。





資料5　マイクロ･クレデンシャル型日本語による介護教育

介護日本語　教育教材

対象：１期生・２期生　２６人（１期生タイ７人　２期生タイ2人　２期生ミャンマー17人）

レベル：介護初任者研修レベル、日本語初級（A1～A2）

教材媒体：動画形式（解説とイメージ動画を１つにまとめたもの）

方法：３つのテーマに分け、動画教材を作成。YouTube（非公開）で配信し、１・２期生は期限内に視聴する。視聴後、確認テストを受けたのち、回答を見て復習（自己学習）する。

タイトル	コマシラバス目標	動画時間	確認テスト
笑顔	介護の仕事が「人の笑顔と幸せを支える仕事」であることを理解し、自分自身もやりがいをもって働くイメージを持てるようになる	５分２９秒	記述式 Web
食事介助	食事介助場面において、利用者の安全と尊厳を守りながら、心をこめた日本語での声かけができる介護職を育成する。	６分２５秒	選択式Web
外出支援	外出支援場面において、利用者の安全を守りながら、体と心を元気にする声かけができる介護職を育成する。	６分	選択と記述 Web

確認テスト
対象者　26人１期生・２期生　（１期生タイ７人　２期生タイ2人　２期生ミャンマー17人）

タイトル	動画視聴回数 2026年1月18日時点	確認テスト 実施人数	URL
笑顔	170回	24人	https://youtu.be/0llc_KJVHQ4
食事介助	44回	21人	https://youtu.be/mjRJqaYwXiE
外出支援	37回	20人	https://youtu.be/N8N1ISvLdBg

コマ目標	介護の仕事が「人の笑顔と幸せを支える仕事」であることを理解し、自分自身も笑顔で働くイメージを持てるようになる		
動画名	笑顔	動画時間	5分 29 秒
監修者	朝野愛子　社会福祉法人今山会		
受講者のレベル	介護初任者研修レベル、日本語初級（A1～A2）		

学習課題		使用教材 番号 PPT	備考	時間
導入（注意喚起）	介護の仕事の理解；介護は利用者の生活だけでなく、利用者の心（気持ち）を支え、職場のみんなの「笑顔」を引出す仕事です	PPT1-2	利用者とスタッフの笑顔	
知識の提供1	笑顔のポジティブ感情効果：「スタッフの笑顔は利用者の笑顔を生む」ことを知る。	PPT3-4	スタッフの笑顔	
知識の提供2	笑顔は好感度を高める効果：「優しさは言葉や文化を超えた非言語的コミュニケーション（目の動き、髪型、ボディタッチより笑顔の好感度力が大きい」ことを知る。	PPT5-6	日本人と外国人のスタッフと利用者が笑い合うシーン	
知識の提供3	笑顔のリフレーミング効果：「苦しいというネガティブな気持ちを状態がよくする鍛錬というポジティブな気持ちに変える」ことを知る。	PPT7-8	利用者がリハビリしているシーン	
知識の提供4	笑顔を伴う感謝の循環効果：「笑顔を伴う“ありがとう”の言葉かけで、お互いが嬉しい気持ちに変わり、相手から笑顔を引き出せる」ことを知る。	PPT9	利用者とスタッフの笑顔	
知識の提供5	笑顔は「自立支援と尊厳の保持」の評価尺度：「”もうできない”から”まだできる”、”迷惑かける”から”役に立てる”と気持ちが変わったら笑顔が出る」ことを知る。	PPT10	「できること」「やりたいこと」をやっているシーン	
知識の提供6	介護における笑顔について学び続ける大切さ：「笑顔について深く学ぶと自分も成長する」ことを知る。	PPT11	研修をしているシーン	
知識の提供7	笑顔は成功体験の印：「小さな成功体験が喜びをもたらし、自信回復の証として笑顔になる」ことを知る。	PPT12	利用者が歩行訓練や着がえを自分で実施しているシーン	

知識の提供8	笑顔のある職場の力:「チームの一員として一緒に学び、協力しあい共に成長する職場には笑顔があふれている」ことを知る。	PPT17	チームで話し合っているシーン	
スキルの提示1	笑顔をつくる:口角をあげる笑顔を訓練することができる。	PPT3-4	スタッフの笑顔	
スキルの提示2	笑顔で利用者にコミュニケーションをとる:笑顔で声掛けすることができる。	PPT1-2	利用者とスタッフの笑顔	
スキルの提示3	笑顔で同僚スタッフとコミュニケーションをとる:笑顔で会話できる。	PPT5-6	日本人と外国人のスタッフと利用者が笑い合うシーン	
スキルの提示4	笑顔で励ます:リハビリ中の利用者への声掛けできる。	PPT7-8	利用者がリハビリしているシーン	
スキルの提示5	笑顔をメルクマールとして観察する:自立支援介護の成果を笑顔がでるかどうかで評価できる。	PPT12	利用者が歩行訓練や着がえを自分で実施しているシーン	
業務の説明1	介護は対人サービスの職務。日常業務では、できるだけ笑顔でコミュニケーションをとることが求められる。	PPT13-16+動画	外国人スタッフの声	
態度の指示1	いつでも笑顔でいましょう:笑顔は介護の魅力のひとつです。	PPT18-19	専門職としての役割認識	
態度の指示2	利用者の「自立と尊厳の保持」を支援しましょう:利用者に笑顔がでるように、利用者の自立と尊厳を気遣いましょう。	PPT10	「できること」「やりたいこと」をやっているシーン	
態度の指示3	怒りを感じる場面があっても、呼吸を整えて笑顔になることで、感情を落ち着かせましょう:介護課程におけるアンガーマネジメントとしての笑顔。	(参考)	上級者は笑顔を指導して怒りの感情を和らげる方法が指導することが期待される。	

確認テスト	・介護の仕事は生活援助だけではなく、心を支え、生きる喜びを支える仕事であることを理解しているか
	・介護職員の「優しさ」や「笑顔」が利用者に安心や笑顔につながることを理解しているか
	・「優しさ」や「笑顔」は言葉、文化等を超えて心がつながることを理解しているか

	・介護は「もうできない」を「まだできる」「役にたてる」に変える仕事であると理解しているか
	・チームと共に自分も学んで成長することが、利用者の成長、喜びにつながるため、学び続けることが大切であると理解しているか
メモ	・笑顔づくりは中級・上級になればアンガーマネジメントや表情筋訓練などに展開
重要ポイント	・介護は利用者や職員に笑顔が生まれ、心のつながりを大切にする仕事である
	・介護は「できない」を「できる」、その人の力を引き出す仕事である

職業資格枠組みの考え方では、あるレベルの職務を達成する能力を目指して教育訓練がなされることを目指します。
レベルは初任者レベルの1から介護福祉士レベルの5までを想定します。レベル6は学士、レベル7は修士、最高のレベル8は博士。
「知識」の提供では、レベルに応じた用語と知識を提供します。
「スキル」の例示では、レベルに応じた介入スキルの要点を例示します。
「職務」の説明では、リスクを軽減するためまた責任者に判断を仰ぐ手人を説明します。
「態度」の指示では、レベルに応じたマナー、エチケット、規則遵守、倫理綱領などを指示します。
それぞれの項目は必ずしも全部埋められる必要はありません。





利用者（りようしゃ）の　笑顔（えがお）が
あなたの　幸（しあわ）せに　なる　介護（かいご）

確認テストの回答（一部抜粋）　１．笑顔　①

質問項目

１）動画（どうが）を見（み）て、どんな 気持（きも）ちに　なりましたか？

- かんどう しました
- おじさんおばあさんの介護や世話のし方について以前よりもずっと詳しく理解できるようになりました.
- たのしかったです。これから　もっと　かいごのしごとを　がんばりたいと 思った気持ちになりました.
- かいごの しごとは、はじめは たいへんですが、りようしゃさんと なかよくなると、 コミュニケーションが うまく いくと おもいます。ですから、りようしゃさんと うまく いくように、がんばりたいとおもいました。
- "ここの ビデオ みてから たのしかった です。 わたし も できるだけ この しごと を がんばります。"
- 動画を見て、安心になりました。見る前はまだ不安ですが、見たあとは、介護の仕事の大切な心（笑顔とチームワーク）が分かって、安心しました。
- 楽しかったです。かいごのしごとについてもっとがんばってしてみたいてす。それに かいゞのしごとをしながられきしとかけいけんとかをとりたいてゞす。
- どうがをみて、こころがあたたかくなりました。えがおになりました。
- あたたかい気持ちになりました。
- 介護の仕事は老人性を支えるから楽しいし笑顔を引き出すの仕事ですからしあわせになります。
- えがおがたいせつだということをしりした。
- 介護の仕事　はただのお世話ではありません、人と人が向き合い　心と心が繋がるとっても素晴らしい　仕事です。
- うれしいきもちがなります
- うれしいきもちがなって笑顔は伝染します。

確認テストの回答（一部抜粋）　１．笑顔　②

２）笑顔（えがお）は、だれの ために　大切（たいせつ）だと　思（おも）いますか？

- お年寄りにも 介護の人にも、笑顔は 大切です。
- えがおは　みんなの　ために　たいせつだと　おもいます.
- 高齢者の方々を介護する際には笑顔が大切だと思います.
- りようしやさん
- じぶんのため、りようしゃさんのため、そして まわりのひとたちのために たいせつだと 思おもいます。
- りようしゃさんのためにたいせつだとおもいます。
- えがおは、まず じぶんの ために いちばん たいせつだと おもいます。 じぶんが えがおに なれれば、 ほかの ひとも えがおに することが できます。
- 利用者のために大切だと思います。
- 老人性やみんななど。。
- えがおがじぶんのためにもあいてのためにもたいせつだとおもいます。
- 老人性やみんなおど
- だれとでもたいせつです

確認テストの回答（一部抜粋）　１．笑顔　③

３）あなたは、どんな　ときに　笑顔（えがお）で　いたいですか？

- みんなと いっしょに いるとき、笑顔でいたいです。
- まいにち　えがおで　いたいです
- 給料をもらった時やボーナスをもらった時はいつも笑顔でいたいです.
- りようしゃさんが あんしん できるように、えがおで いたいです。
- しごと ちゅうに えがおで いたいです
- 私は、人と話すときや、だれかを助けるときに、笑顔でいたいです。
- じぶんがしごとをするときやこうれしゃをてつだてあげるときなとえがおでいたいです。
- だいじなひと　といっしょにいるときや、うれしいときにえがおでいたいです。
- "わたしが かいごを した とき、りようしゃさんが まんぞく してくれると、わたしは うれしく なって、えがおに なります。"
- 仕事のときに笑顔でいたいです。
- 老人性と話し時やあいさつときなど
- きぶんがいいときにえがおでいたいです。
- 老人性話死やあいさつ　時など。。
- かなしいときでもおこったときでもいつもいたいです
- いつもいたいです
- かなしいときでもおこったときでもいつもいたいです

コマ目標	食事介助場面において、利用者の安全と尊厳を守りながら、心をこめた日本語での声かけができる外国人介護職を育成する。		
動画名	食事介助	動画時間	6分25秒
監修者	案納賀世子　麻生医療福祉＆保育専門学校		
受講者のレベル	介護初任者研修レベル、日本語初級（A1～A2）		

学習課題		使用教材番号 PPT	備考	時間
導入（注意喚起）	食事の時間の意義の理解：食事は誰にとっても楽しみで大切な時間であるが、日常生活動作が困難になった人には支援が必要になる。	PPT1-5	視聴者の生活経験に基づく問いかけで導入	
知識の提供1	日本の食事文化を知る：「いただきます」「ごちそうさまでした」の意味と目的	PPT-6-7	文化的背景の理解を重視	
知識の提供2	食事介助の基本原則を知る：①安全性②安心感③自立支援	PPT8-11	実践的知識の習得	
知識の提供3	利用者の身体的特性について知る：①口の乾燥、②むせやすさ	PPT12-17	安全な食事介助のための知識	
知識の提供4	自立を支援するコミュニケーションについて知る：①利用者の好みの尊重、②選択権の保障	PPT18-20	日本の介護が大事にする価値観の理解	
知識の提供5	声かけの目的と効果を知る：声かけが利用者の安心につながる	PPT25	声かけの目的の理解	
スキルの提示1	笑顔で自己紹介できる	PPT10-11 + 動画	動画で実例を提示	
スキルの提示2	メニューの説明できる	PPT10-11 + 動画	利用者の安心につながる声かけ	
スキルの提示3	食事前に水分補給ができる：飲み込みにくい状態を和らげる	動画	飲み込み（嚥下機能）の支援（サポート）	
スキルの提示4	好みの確認ができる	動画	自立を支援する会話のスキル	
スキルの提示5	ゆっくり食べるよう促すことができる	動画	安全確保のための声かけ	

業務の説明1	はじめて介護する人の仕事は食事前の準備作業：挨拶→自己紹介→メニュー説明の流れ	PPT10-14	それぞれの利用者に適した食事が用意される	
業務の説明2	食事中の見守り業務：利用者の状態観察、むせへの対応、必要な支援をする	PPT15-21	飲み込みできないでむせる危険に気づく	
業務の説明3	コミュニケーション業務：利用者の反応を見ながら、会話を通じた食事支援をする	PPT19-20 + 動画	会話を通じて楽しく食事が進むように気をくばる	
態度の指示1	利用者の尊厳と自立性を尊重しましょう：「できることはしてもらう」「選択の自由を保障する」	PPT19,25	日本の介護の理念	
態度の指示2	安全を最優先に支援しましょう：「急いで食べてはいけない」「やさしい声かけ」「観察」	PPT9,20	ヒヤリ・ハットの回避	
態度の指示3	優しく、ゆっくりとした言葉遣いをしましょう：標準的日本語、敬語、優しいトーン	PPT 全般	介護職のマナー	
態度の指示4	利用者の反応を気遣いながら柔軟に対処しましょう：個人差への配慮、好みの尊重	PPT19	利用者中心のケア	
態度の指示5	自文化中心的思考は避けましょう：自分の育った文化を理由に利用者の慣習を否定しない	PPT 全般	異文化理解の態度	

確認テスト	・食事の時間が利用者にとって持つ意味を理解しているか
	・「いただきます」「ごちそうさまでした」の意味を理解しているか
	・食事介助の基本原則を理解しているか
	・安全な食事支援のための声かけを理解しているか
	・利用者の反応を観察しながら柔軟に対応できるか
メモ	利用者の ADL 状況に応じて、食事援助は多様であることを理解してもらう。ここでは、食事援助が必要とされた人でも比較的軽度の人を想定した基本的な介護になっている。資格枠組みのレベルがあがるとさまざまな対処する食事介助の手法を学ぶことになる。
重要ポイント	1.「なぜ声をかけるのか」テクニックの習得ではなく、根拠となる理解が出発点となる。
	2. 食事介助の際に起こり得るリスクとその予防を理解する必要がある。

	3. 自分でできることは自分でやってもらうこと。自立支援と個人の尊厳につながる。
	4. 選択肢の提供が利用者の尊厳と主体性を守る。

職業資格枠組みの考え方では、あるレベルの職務を達成する能力を目指して教育訓練がなされることを目指します。
レベルは初任者レベルの1から介護福祉士レベルの5までを想定します。レベル6は学士、レベル7は修士、最高のレベル8は博士。
「知識」の提供では、レベルに応じた用語と知識を提供します。
「スキル」の例示では、レベルに応じた介入スキルの要点を例示します。
「職務」の説明では、リスクを軽減するためまた責任者に判断を仰ぐ手人を説明します。
「態度」の指示では、レベルに応じたマナー、エチケット、規則遵守、倫理綱領などを指示します。
それぞれの項目は必ずしも全部埋められる必要はありません。



確認テストの回答　２．食事介助　①

質問項目　　**○か×か**

１）介護現場（かいごげんば）で食事（しょくじ）の時間（じかん）はとても大切（たいせつ）なので、おいしく食（た）べられるように工夫する。

正解　○　　正答率　21人　／　21人

２）たべものが 熱（あつ）すぎたり 固（かた）すぎたりする場合（ばあい）は、利用者（りようしゃ）にそのまま食（た）べさせない ほうがよい。

正解　○　　正答率　19人　／　21人

確認テストの回答　２．食事介助　②

質問項目

３）食事（しょくじ）の 前（まえ）の あいさつは どれですか？。

A　ごちそうさまでした

B　こんにちは

C　いただきます　　**正解C**　　正答率　21人　／　21人

４）食事介助（しょくじかいじょ）で、はじめに口（くち）に 入（い）れる ものは どれが いいですか？

A　ごはん

B　お茶/味噌汁

C　フルーツ　　**正解B**　　正答率　20人　／　21人

その他の答え　C：1人

確認テストの回答　２．食事介助　③

質問項目

５）食事（しょくじ）の　まえに　メニューを　つたえるのは、なぜですか？

A　早く食べてもらうため

B　食べる人が安心するため

C　料理をおいしくするため　　正解B　　正答率　19人　／　21人

その他の答え　C：2人

６）「ゆっくり食（た）べましょうね」という　声（こえ）かけの　目的（もくてき）はなんですか？

A　安全のため

B　料理をおいしくするため

C　食べる時間が決まっているため

正解A　　正答率　19人　／　21人

その他の答え　B：1人、C：1人

確認テストの回答　２．食事介助　④

質問項目

７）日本（にほん）では、食事（しょくじ）が終（お）わった あとに 何（なん）と いいますか？

A おやすみなさい

B ごちそうさまでした

C ありがとう

正解Ｂ　　正答率　21人 ／ 21人

コマ目標	利用者と外出するときに、介護職としてあんぜんに気をつけながら、利用者に楽しんでもらう役割があることを理解する。 【行動目標】利用者にやさしい声かけができる		
動画名	外出支援	動画時間	6分 00 秒
監修者	八子久美子　日本福祉教育専門学校		
受講者のレベル	介護初任者研修レベル、日本語初級（A1～A2）		

学習課題		使用教材番号 PPT	備考	時間
導入（注意喚起）	要介護者の外出を支援する仕事：「外出は楽しみで大切な時間」「移動は日常生活の基本」	PPT1-3	学生の生活経験に基づく問いかけで導入	
知識の提供1	基本介護としての移動支援：「だれでも場所を変えことが日常生活の基本である」ことを知る	PPT-4	移動は、室内だけでなく外出も含むことを理解	
知識の提供2	外出支援は移動支援のひとつ：「施設で暮らす人でも、外出るは生活の一部であり、楽しみのひとつである」ことを知る	PPT-5	外出支援は移動が困難な人に対する日常生活支援	
知識の提供3	外出が大切な理由（からだ）：外出すれば「足の筋肉を使う、血液循環が良くなる、夜よく眠れる」ことを知る	PPT-6	からだの衰えをふせぐことの理解	
知識の提供4	外出が大切な理由（こころ）：外出すれば「景色や外気に触れながら、人と話ができる楽しさ・喜びになる」ことを知る	PPT-6	生活の質 QOL が向上することの理解	
知識の提供5	外出が大切な理由（つきあい）：外出すれば「人と話ができる楽しさ・喜びに繋がる」ことを知る	PPT-6	生活の質 QOL が向上することの理解	
スキルの提示1	歩行困難な人の介護技術：杖を利用している人の散歩を支援できる	PPT7 + 動画	動画で実例を提示	
スキルの提示2	歩行中の声かけのスキル：安心感と歩き方が共有できる「ゆっくり行きましょう」、外出の楽しさを共有できる「きょうは天気がいいですね」	PPT10 + 動画	安全の確保と利用者の気持ちを尊重	

スキルの提示3	休憩時の声かけスキル：体調管理ができる「つかれましたか？」、達成感を共感する「がんばって歩いたので、少し休みましょう」「今日もよく歩きましたね」	PPT13 + 動画	休息と褒め言葉、体と心の支援	
スキルの提示4	買い物支援のスキル：買う側に立って利用者をサポートすることができる、利用者が自分で選べるように商品を説明することができる	PPT14,16 + 動画	自立と安全をともに支援します	
スキルの提示5	優しく、ゆっくりとした言葉遣い：標準的日本語、敬語、外出の楽しさを伝えられる	PPT 全般	利用者にサービスするときの日本語	
業務の説明1	介護職の役割を果たす： 利用者が安心・安全に外出できるように見守り、安全を守る	PPT9	専門職としての役割認識	
業務の説明2	移動中の安全確認：利用者の歩行状態観察、転倒予防、ペースの調整	PPT17 + 動画	観察と判断力の育成	
業務の説明3	移動中の休憩助言：体の疲労と心の疲労の両面への対応、外出の楽しさを保つ工夫	PPT13	利用者中心のケア	
業務の説明4	買い物の自立支援：利用者の希望を聞く、商品の説明、安全な移動、自己決定の支援	PPT14,16	自立支援	
態度の指示1	利用者の気持ちを大切にしよう：「どこに行きたいですか？」「何が買いたいですか？」と聞く姿勢	PPT17	利用者中心のケア理念	
態度の指示2	安全を最優先で判断しよう：無理をさせない、転倒を予防する、個人差に応じた支援	PPT17	専門職としての役割認識	
態度の指示3	共に楽しむ気持ちを持とう：「いっしょにたのしむ気もちがだいじ」という基本姿勢	PPT18	介護職の人間関係を維持する作法	
態度の指示4	自立支援をこころがけよう：利用者が「自分で選ぶ」ことを助ける（店選び、商品選び、道順選び）	PPT17	利用者の主体性の尊重	

確認テスト	・外出と移動の違いおよび定義を理解しているか
	・外出が体と心の両面で大切である理由を述べられるか
	・「ゆっくり行きましょう」という声かけの目的を理解しているか

	・介護職が買い物の外出支援で果たす役割を理解できているか
	・利用者の気持ちを聞く質問が実践できるか
	・外出支援で最優先すべきことを理解しているか
メモ	学習内容：外出の定義／外出が心身に良い理由／介護職の役割／安全な声かけ
	学習方法　：PPT（写真・イラスト、動画視聴）、声に出してまねる
	評価方法　：確認テスト、声かけの復唱
重要ポイント	1.「外出は楽しみ」という根本認識を最優先に　→　体と心の両方の元気をつくることが目的
	2.「ゆっくり」は安全と尊重の一体表現　→　急がないことが安心感と自分のペースでよいという自尊心につながる
	3. 利用者の気持ちを聞く習慣を徹底させる　→「どこに行きたいですか？」が自立支援の出発点
	4. 見守ることが支援の基本　→　全てをしてあげるのではなく、安全を確保しながら見守る姿勢
	5. 休憩も外出支援の重要な業務　→　体を休めるだけでなく、外の景色などを楽しむ時間
	6. 共に楽しむ気持ちが介護職に求められる　→　利用者の喜びを一緒に感じることが信頼関係を築く

職業資格枠組みの考え方では、あるレベルの職務を達成する能力を目指して教育訓練がなされることを目指します。
レベルは初任者レベルの1から介護福祉士レベルの5までを想定します。レベル6は学士、レベル7は修士、最高のレベル8は博士。
「知識」の提供では、レベルに応じた用語と知識を提供します。
「スキル」の例示では、レベルに応じた介入スキルの要点を例示します。

「職務」の説明では、リスクを軽減するためまた責任者に判断を仰ぐ手人を説明します。

「態度」の指示では、レベルに応じたマナー、エチケット、規則遵守、倫理綱領などを指示します。
それぞれの項目は必ずしも全部埋められる必要はありません。



確認テストの回答　３．外出支援　①

質問項目

１）　「外出」はどれですか？

A　部屋でテレビを見る

B　食堂に行く

C　公園を散歩する　　**正解Ｃ**　　正答率　20人　／　20人

２）外出が体にいい理由はどれですか？

A　こころとからだが元気になる

B　早く時間がすぎる

C　おしゃべりができる

正解A　　正答率　20人　／　20人

確認テストの回答　３．外出支援　②

質問項目

３）　「ゆっくり行きましょう」という声かけの目的はどれですか？

Ａ　時間をたくさん使うため

Ｂ　安全に移動するため

Ｃ　たくさん話しをするため

正解B　　正答率　　20人　／　20人

４）　買い物で、介護職がすることはどれですか

Ａ　代わりに買い物をする

Ｂ　利用者さんが選ぶのを助ける

Ｃ　何も言わずに見守る

正解B　　正答率　　18人　／　20人

その他の回答　Ａ：2人

確認テストの回答　３．外出支援　③

質問項目

５）　外出するとき、どんな声かけがあると安心しますか？

Ａ　時間をたくさん使うため

Ｂ　安全に移動するため

Ｃ　たくさん話しをするため

正解B　　正答率　　20人　／　20人

確認テストの回答（一部抜粋）　３．外出支援④

質問項目

５）　外出するとき、どんな声かけがあると安心しますか?

- ゆっくり行きましょう/一礁に行きましょう大丈夫ですよ.
- "気をつけてください や いってらっしゃい やゆっくり いきましょう などです."
- [だいじょうぶですよ。ゆっくり いきましょう。] と あんしんします。
- あいさつの言葉や、元気かどうかを聞く言葉、心配してくれる声かけ、はげましてくれる言葉を、やさしい声と、やさしい態度で話してくれると安心します。
- 外出するとき、「ゆっくり行きましょう」や「今日は天気がいいですね」という声かけがあると、安心します。
- " これから がいしゅつします。あぶない ところはてつだいますので あんしんして ください。"
- [ゆっくりいきましょう]といいます。
- ゆっくりいきましょう。
- きをつけてねといわれるとあんしんします。
- やさしい声
- မိမိ သေချာ ဂရုစိုက်ပြီး တောင်ဝှေး အသုံးပြုရပါမယ်　（注意して棒を使う必要があります。）

確認テストの回答　３．外出支援⑤

質問項目

６）　（　）に入る言葉をえらんでください。

※選ぶ言葉→【移動／外出／ゆっくり／はやく／休憩／安全】

①「（　　）」とは、人が場所をうつることです。　**正解：移動**　正答率　16人　／　20人

その他の回答　外出4人

②「（　　）行きましょう」と言うと、安心して歩けます。　**正解：ゆっくり**　正答率　15人　／　20人

その他の回答　外出3人、移動1人、安全1人

③介護職は、利用者さんが（　　）に動けるように見守ります。　**正解：安全**　正答率　8人　／　20人

その他の回答　外出５人、ゆっくり4人、移動3人

確認テストの結果から、コマシラバスの目標は達成できたと考える。動画内容は妥当であった。

二重否定のような表現を使ってしまった問題が１問。その正答率が悪かったので、次回はやさしい日本語を徹底する。

笑顔の動画において、思いのほか良い反響が得られたことはよかった。繰り返しの表現もう少し深く解説するがあっても良いと感じる。

外出支援の動画において、一部早口だと感じたところがある。一呼吸おいて次のフレーズに行くと良いと感じた。→間が大切。

動画監修、資料・コマシラバス作成

【笑顔】社会福祉法人今山会　理事　朝野愛子

【食事介助】学校法人麻生塾　麻生医療福祉＆保育専門学校　介護福祉科副主任

案納賀世子

【外出支援】日本福祉教育専門学校　国際交流事業　特任プロジェクトリーダー

八子久美子

動画提供

株式会社リエイ

資料6　アクセス可能な学習サイト

・　サイトの説明

https://eng.nihongodecarenavi.jp/jpn/about-outline2.html



業務の日本語

https://www.jpf.go.jp/j/kansai/clip/images/page/carenavi/carenavi_2009d.pdf

外国人のための看護・介護用語集　日本語でケアナビ　英語版

https://www.jpf.go.jp/j/publish/japanese/carenavi/index.html

日本語でケアナビ

https://eng.nihongodecarenavi.jp/

かいごしゃ

https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/eng/entry_1200.html

つうしょかいご

https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/jpn/entry_4956.html

ようかいごしゃ

https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/jpn/entry_7754.html

かいごしせつ　と　りようしゃ

https://ind.nihongodecarenavi.jp/category/category-list.php?id=4
かいごせいど
https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/jpn/entry_1205.html
かいごふくしし
https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/eng/entry_1206.html
かいごしょく
https://eng.nihongodecarenavi.jp/sp/jpn/entry_1202.html
そのほか

《介護技能評価試験・介護日本語評価試験について》
介護知識・技能に関する出題基準
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000503362.pdf
介護技能評価試験（サンプル）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000503363.pdf
介護の日本語評価試験（サンプル）
https://www.mhlw.go.jp/content/001244062.pdf
にほんごをまなぼうガイドブック（日本介護福祉士会）
https://www.jaccw.or.jp/nihongowomanabou_guidebookR5.pdf
にほんごをまなぼう（日本介護福祉士会）
https://aft.kaigo-nihongo.jp/rpv/
特定技能評価試験に対応した学習テキスト（日本語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001471473.pdf
特定技能評価試験に対応した学習テキスト（タイ語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001472072.pdf
特定技能評価試験に対応した学習テキスト（ビルマ語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001472080.pdf
外国人のための介護福祉専門用語集（英語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001348404.pdf
外国人のための介護福祉専門用語集（タイ語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001348437.pdf
外国人のための介護福祉専門用語集（ビルマ語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001348424.pdf
外国人のための介護福祉士国家試験一問一答（日本語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001253126.pdf
外国人のための介護福祉士国家試験一問一答（タイ語版）
https://www.mhlw.go.jp/content/000941765.pdf

外国人のための介護福祉士国家試験一問一答（ビルマ語版）

https://www.mhlw.go.jp/content/000941758.pdf

「介護の日本語」テキスト（日本語版）

https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001184460.pdf

「介護の日本語」テキスト（クメール語・タイ語・モンゴル語・ミャンマー語版）

https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001184462.pdf

資料7　留学生の介護職キャリア調査報告書

1　調査目的

本事業では、タイとミャンマーを対象に介護職で働くことを希望する留学生が、来日し、長期間日本に滞在し継続して介護職として活躍できる環境を整えることにある。そのため、日本語学校での学習時、専門学校での学習時、介護施設での就業時など、環境が異なる中で、日本での滞在を効果的に継続するために、本事業からの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、継続に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。

2　調査概要

2．1　タイとミャンマーの現状

表1．タイとミャンマーの現状

	タイ	ミャンマー
人口	6,609 万人（2022 年）（タイ内務省）	5,114 万人（2019 年推計（ミャンマー入国管理・人口省発表））
一人当たり GDP	7,331.5ドル（2023 年、タイ国家経済社会開発委員会）	約 1,105ドル （2021／22 年度、IMF 推計）
経済成長率	1.9%（2023 年、タイ国家経済社会開発委員会）	約 2.0% （2021／22 年度、IMF 推計）
失業率	0.9.%（2023 年第 3 四半期、タイ国家統計局）	約 4.0% （2020／21 年度、IMF 推計）
総貿易額	（1）輸出 2,841 億ドル （2）輸入 2,898 億ドル （2023 年、タイ商務省）	（1）輸出　約 155 億ドル （2）輸入　約 149 億ドル （ミャンマー中央統計局（2021／22 年度））
在留当該国人数（短期滞在除く）	59,271 人（2023 年 6 月：外国人登録者数）	47,965 人（2022 年 6 月現在、外国人登録者数）

R6 年度調査報告書より

2－2　調査工程

① 7 月～8 月　　調査準備
② 8 月　　現地調査及び調査依頼（タイ、ミャンマー）
③ 9 月　　日本在中の外国人留学生調査（日本語学校、専門学校）
④11 月～12 月　第 1 期生インタビュー調査実施

２－３ 調査対象者

＜調査実績＞

■インタビュー調査

・第１期タイ人留学生（7 名）

・介護職を目指している外国人留学生（12 名）

■アンケート調査

・タイ現地マッチング会参加留学希望者

タイ人（6 名）、ミャンマー人（30 名）

３ 調査結果

３－１ 日本で日本語を学んでいる外国人留学生の現状

３－１－１ 介護職を目指している外国人留学生調査

介護職を目指している外国人留学生調査

３－１－１ー1調査目的

本事業では、タイとミャンマーを対象に介護職で働くことを希望する留学生が、来日し、長期間日本に滞在し継続して介護職として活躍できる環境を整えることにある。そのため、日本での滞在を効果的に継続するために、本事業からの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、継続に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。そこで本事業とはことなる日本語学校で日本語を学習している留学生を対象にインタビュー調査を行う。

３－１－１－２ 調査概要

本調査では、毎年受け入れを実施しているフィリピン人の方にインタビュー及びアンケートを実施した。

福島県にある日本語学校の協力を得て、12 名のフィリピン人留学生にインタビューとアンケート調査を実施した。1 人当たりのインタビュー時間が短かったためアンケートはインタビューの補足として実施した。

アンケート調査日：2025 年 9 月 12～13 日

調査場所：対象者通学の福島県の日本語学校内

調査対象者：外国人留学生（20 名）

質問紙の配布、回収は日本語学校の教員に依頼した。日本語学校教員を通じて、学生に対してアンケート調査について説明し、了解を得た学生から回答を得た。

インタビュー調査は4名ずつ 3 回に分けて実施した。調査日時、場所は以下の通りである。

＜インタビュー調査１＞

調査日時：2025 年 9 月 12 日（火）11:00～12:00

調査場所：対象者通学の福島県の日本語学校内

調査対象者：4 名

＜インタビュー調査2＞

調査日時：2025 年 9 月 12 日（火）16:00～17:00

調査場所：対象者通学の福島県の日本語学校内

調査対象者：4 名

＜インタビュー調査3＞

調査日時：2025 年 9 月 13 日（火）15:00～16:00

調査場所：対象者通学の福島県の日本語学校内

調査対象者：4 名

3－1－1－3　外国人留学生インタビュー結果のまとめ（計 12 名）

■ インタビュー対象者の属性

合計人数： 12 名

国籍： フィリピン

性別： 全員女性

年齢層： 22 歳 ～ 30 歳（20 代が中心）

職種： 介護職（施設でのアルバイト・実習等）

主な経歴：母国での専門教育：看護学、心理学、家政学、産業工学、ホスピタリティ・マネジメント等

母国での職歴：マネージャー（外食）、金融会社、行政助手、移民コンサルタント、コールセンター等、多様な事務・専門職経験等

■インタビュー結果

日本での生活と仕事に対する満足度

- 治安と利便性：「夜道を一人で歩いても安全。フィリピンでは考えられない」「コンビニや自動販売機がどこにでもあって非常に便利」といった声が多く、日本の生活環境への信頼が非常に高い。
- 職場環境：「職場のスタッフはみんな親切」「挨拶（おはようございます、お疲れ様でした）を交わす文化が素晴らしい」と、人間関係をポジティブに捉えている。
- 食事：「ラーメン、寿司、とんかつが大好き」「お酒や卵も美味しい」と日本食への順応も高い一方、昨今の「米の価格高騰」を心配する切実な声もあった。

日本語学習における苦労と努力

- 具体的な障壁：「漢字の読み書きが一番難しい」「職場の日本人の話すスピードが速くて聞き取れない」「方言（福島の方言など）の理解が大変」という課題が共通している。
- 学習法：教科書、テキストだけでなく、「毎日 30 個単語を覚える」「YouTube やアニメ（鬼滅の刃、ONE PIECE、ジブリ等）を見る」「ポッドキャストを聴く」など、隙間時間を利用して自学自習に励んでいる。

精神的な不安と日常生活の課題

- 孤独感:「日本人の友達が欲しいが、出会う機会がない」という意見が非常に多い。交流アプリを使っても「勉強目的ではなくデート目的の人ばかりでやめてしまった」という具体的な失敗談もあり、安全な交流の場を求めている様子もうかがえる。
- 健康への不安:「病気になっても、病院で症状を説明できないし、お金もかかるから限界まで我慢してしまう」という深刻な意見があった。医療機関へのアクセスに対する心理的・言語的なハードルが高い。
- 経済的負担:給与には満足しているものの、「税金などがとても高いことに驚いた」という戸惑いの声が複数上がった。

将来の展望

- 長期就労の意向:「少なくとも 5 年、できれば 10 年以上日本にいたい」と回答する者がほとんどである。「日本でキャリアを積み、資格(ライセンス)を取りたい」という向上心が強い。
- 社会貢献への想い:介護職を選んだ理由として、「母国で家族を看病した経験がある」「おじいちゃん、おばあちゃんが好き。人を助けたい」という発言が多く、自身の仕事を利他的な活動として捉えている。

3－1－1－4　外国人留学生アンケート調査結果まとめ

インタビュー実施者を含む外国人留学生 20 名から回答を得た。

Q1　仕事を選ぶときに最も重視するもの

・高度な知識と技能を活かしたい　（6 人）
・人の雇用と組織運営を目指したい　（0 人）
・一人でできることを自分のペースで行いたい　（1 人）
・安定した雇用条件を求めたい　（2 人）
・ビジネス起業の可能性　（1 人）
・社会的な課題解決に貢献したい　（0 人）
・新たな機会に挑戦したい　（4 人）
・仕事と生活のバランスをとりたい　（5 人）

回答不明 1 名

アンケートでのキャリア・アンカーは、「専門」と「全体と調和」、「チャレンジ」に複数の回答が集まっている。

Q2　日本語学習で難しいこと

多くの留学生が「漢字」の難しさを指摘している。

Q3　日本でどのくらい働きたいか

回答は、できるだけ長く、10 年、5 年、3 年、数年などとなっており、数年もしくは 3 年以上となっており、できるだけ長く、10 年以上という回答が多かった。

Q4　日本人の友人数がいるかどうかに関して

日本人の友人がいない　11 名

日本人の友人がいる　 9 名

※日本人の友人がいると回答があったうち 1 名から 5 名程度であった。

■留学生受入れの際の今後の課題

（1）精神的孤立の解消とコミュニティ形成

現状：「日本人の友人がいない」「寂しい」という声が多く聞かれた。職場では年配者との交流はあるが、同年代の日本人と知り合う機会が極めて限定的である。

課題： 職場内だけでなく、地域のコミュニティや同年代の日本人との交流イベントを創出するなど、心理的な居場所づくりを支援する仕組みが必要である。

（2）「生きた日本語」と実践的コミュニケーションの支援

現状： 教科書上の日本語（N3/N4 等）は習得していても、現場での「早口」「方言」「専門用語」の理解に苦労している。また、日本語を話す機会そのものが不足している。

課題： オンラインや対面での「雑談（フリートーク）」を主軸とした会話トレーニングの提供や、職場での指示を分かりやすく伝える教育などが求められる。

（3）医療・経済面での不安に対する具体的サポート

現状：「病気になった際、言葉の壁や費用の不安から我慢してしまう」という回答や、「税金・社会保険料の負担感」に対する戸惑いが見られた。

課題： 体調不良時に安心して受診できる医療機関の情報提供と、必要に応じた通訳・動向サポートが必要な可能性がある。

■考察

フィリピン人留学生へのインタビューと留学生へアンケートを得たが、本事業の留学生も課題を抱えることが想定される。

日本人と授業で交流する機会がある学生とない学生で友人ができる可能性に違いがあり、日本語の上達にも影響があることが想定される。本事業でも早いうちに日本人とのコミュニティに入り込むことが求められる。

3－1－2　日本に留学してきた留学生の状況

・タイ人留学生（1 期）へのインタビューより

３－１－２－１　調査目的

本事業では、タイとミャンマーを対象に介護職で働くことを希望する留学生が、来日し、長期間日本に滞在し継続して介護職として活躍できる環境を整えることにある。日本での滞在を効果的に継続するために、本事業からの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、継続に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。そのため、本事業にてタイより留学してきたタイ人留学生に対しインタビュー調査を行い、留学後の日本での滞在の状況に関して現状を把握することを目的とする。

３－１－２－２　調査概要

調査は留学生が 3 か所に分かれているため 3 回に分けて実施した。調査日時、場所は以下の通りである。

＜調査1＞

調査日時：2025 年 11 月 20 日（木）16:30～18:00

調査場所：カフェ

調査対象者：タイからの留学生 2 名（1 期生）

＜調査2＞

調査日時：2025 年 11 月 21 日（金）16:30～18:00

調査場所：カフェ

調査対象者：タイからの留学生 2 名（1 期生）

＜調査3＞

調査日時：2025 年 12 月 15 日（月）16:30～18:00

調査場所：日本語学校事務所内

調査対象者：タイからの留学生 3 名（1 期生）

３－１－２－３　インタビュー結果

■アルバイトの業務内容とコミュニケーションの実態

→業務内容は「ベッドメイキング」「掃除」「ゴミ捨て」「お茶の準備」「配膳・下膳」などの間接業務が中心である

→利用者（高齢者）と話す機会が物理的に制限されている学生もいる(例:3 階担当で会話がない、寝ている利用者が多いなど)

→一方で、一部の留学生は「おじいちゃんおばあちゃんは優しい」と感じており、食事介助やお祭りなどのイベント時に交流を持っているケースもある

■情報収集とコミュニティ形成

→生活情報の収集や、同じ出身国のコミュニティ探しには SNS(TikTok、Facebook、Instagram)を多用している

→地域の掲示板やポストに入るチラシ(行政情報やイベント情報)は見ていない、または届いていないため、地域イベントの情報を得る機会を逃している

■日本に対する評価(満足度)

→日本での生活満足度は 10 点満点中「7～9 点」程度

→評価される点は「自然」「安全性」「便利さ」である一方、減点材料は「冬の寒さ」「物価の高さ」「家族がいない寂しさ」である

■日本での生活で特に困っていることはない

→食事を含め生活上の不安はない

→日本の冬の寒さは厳しい

→物の値段が高いこと、特にコメの値段が高く、小麦を購入している

■日本語には不安がある

→日本語学校が 3 時間程度、自主学習は1～3 時間程度

→学習方法は、テキストの復習、SNS の視聴などで学んでいる

→アルバイトでも日本語はあまり話す機会が無い

■日本人の友人はいない

→日本語学校に通う他国の友人はできた

→外国人の友人とは学校のイベント時以外は、遊びに行かない

■家族、友人との会話はしている

→オンラインでほぼ毎日母国語で会話をしている

＜調査担当としての気づき、感想＞

■日本語力に関して

・入国前と比べ、それほど日本語力は上達していない印象

・学習時間が不足している印象

・他国の留学生(ミャンマー、スリランカ等)との共通言語として日本語を使用しており、日本語能力が高い他国の留学生から教えてもらうことで学習している側面がある

■生活環境等に関して

・アルバイト先では、業務が清掃や裏方に限定されているため、日本語を使う「必然性」が低い環境にある

・病気や怪我の際は、学校の先生や職場の先輩に頼る傾向が強く、自力での解決(病院探し等)はインターネット検索で解決できる

3－1－2－4　考察

次年度に向け以下の 2 点について考察をする。

3－1－2－4－1　日本語学習に関して

日本語学校での学習時間以外に実質毎日　1～3　時間程度しか学習が行われていない様子である。またアルバイト先でも日本語を使う機会もほとんどなく、日本語が話せないから任せられないと

いう悪循環もありそうである。この点に関しては、アルバイト先の施設にも今後確認が必要である。

また、日本語検定の試験に落ちても、日本語学校の試験に落ちてもペナルティもなく、日本語学習への意欲や危機感の醸成が十分でない可能性がある。落ちることによるペナルティおよび合格することによるメリットなどをしっかり伝えるべきか。

【構造的な課題】

アルバイト業務が「掃除・リネン交換」等の単独作業に偏っており、日本語によるコミュニケーションが発生しにくい構造にある。施設側に対し、少しでも利用者と会話する時間を業務に組み込む、あるいは日本人スタッフとの連携業務を増やすなどの働きかけが必要であると考えられる。

【学習リソースの活用】

日本語が堪能な他国の留学生(ミャンマー人など)との交流が、日本語学習の有効なリソースとなっている。寮や学校内での多国籍間の交流促進も日本語力向上に寄与する可能性がある。

3－1－2－4－2　生活環境

日本の食事などは問題なさそうで、生活はできている。1 期生は、2 人または 3 人で共同生活を送っているため、母国語で話す機会も多く、ほぼ全員が毎日のように母国に 1 時間程度以上連絡を取っている様子がうかがえた。

【情報提供とイベントなどへの積極的参加・時間の確保】

地域のイベントや行政情報(ゴミ出し、防災等)が、紙媒体(ポスト投函)では留学生に届いていない。留学生が日常的に利用する TikTok や SNS を活用した情報発信や、SNS 経由での地域コミュニティへの接続支援が、孤立を防ぎ「日本人の友人」を作るきっかけになる可能性がある。

３－２　本事業の外国人留学予定学生の状況

３－２－１　プロジェクト応募学生（36 名）のアンケート結果

３－２－１―1　調査目的

本事業の目的は、タイとミャンマーを対象に介護職で働くことを希望する留学生が、来日し、長期間日本に滞在し継続して介護職として活躍できる環境を整えることにある。そのため、日本での滞在を効果的に継続するために、本事業からの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、継続に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。そこで介護職での就業を目指している留学前に母国の日本語学校で学習している留学予定学生を対象にアンケート調査を行う。

３－２－１－２　調査方法

本事業に参加しているタイ人留学希望者 8 名と、ミャンマーから日本への介護留学希望者 47 名にアンケート調査を依頼した。

調査概要および実施方法については、留学希望者に対して事務局が直接説明を行い、本人の承諾を得てから実施した。

集計は、Web で回答を得た結果を基に取りまとめを行った。

３－２－１－３　調査期間

2025 年 8 月

３－２－１－４　基礎分析

（1）回答者の基本属性

あなたの性別は次のどれですか（ひとつだけあてはまるものに〇をつけてください。）

回答者全体（n=36）に対する女性比率は 31 名（86.1%）であった。

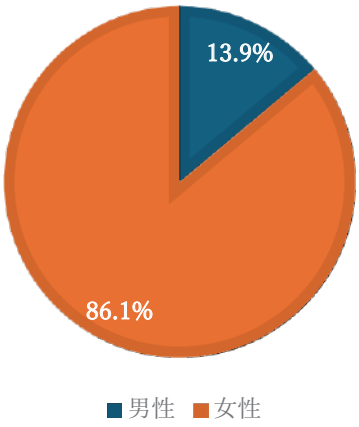


図 1. 性別

あなたの年齢は次のどれですか(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち 20 代が最も多く 32 名(88.9%)であり、10 代は 3 名(8.3%)、30 代は 1 名(2.8%)であった。

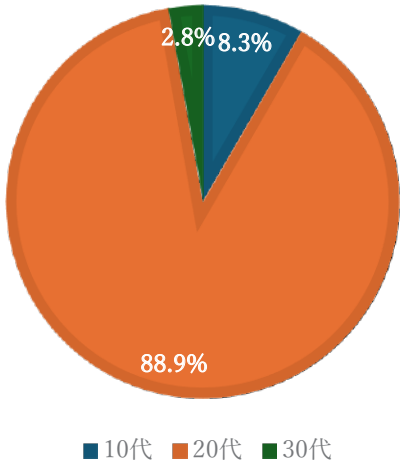


図 2. 年代

あなたの母国での最終学歴は次のどれですか(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)の最終学歴は大学卒が 17 名(47.2%)と最も多く、次いで高校卒が 16 名(44.4%)、その他 3 名(8.3%)となっている。

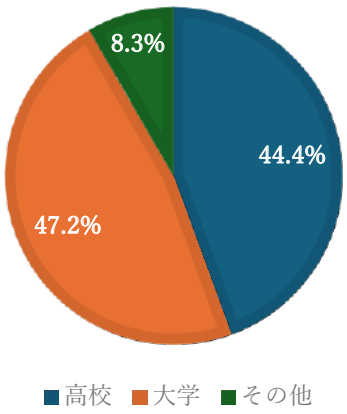


図 3. 最終学歴

社会人として仕事を経験していますか

回答者全体(n=36)のうち、社会人経験「経験あり」が 21 名(58.3%)、「経験なし」が 15 名(41.7%)となっている。

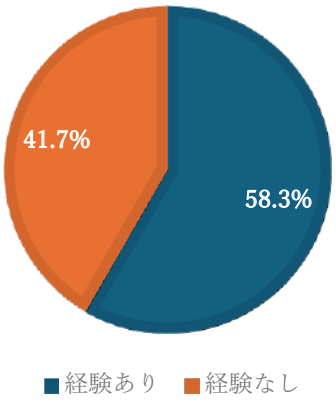


図 4. 社会人経験の有無

どのような仕事を経験しましたか（職種や期間、仕事内容など）。

- 編集者
- グラフィックデザイナー
- 校正者
- 音楽教師(2 年間、4～18 歳の子供対象)
- 日本人向けミャンマー語教師(約 3 年)
- ファッションショップ
- 販売
- レストラン・ウェイター(1 年)
- 病院 (1 年)
- スーパーマーケットスタッフ(1 年)
- テクノロジーオフィススタッフ
- 製薬会社マーケティング
- 営業担当
- ナーシングホーム（1 年）
- 衣料品店（1 年）
- 家庭用品店販売員(6 年)
- ホテルレストランスタッフ
- 看護助手
- スーパーマーケット
- ホステル ハウスキーピング
- （工場)店員(2 年半)

- 会計業務(1 年)
- 裁縫(1 年)
- 薬局
- 看護師(2021 年 4 月～2023 年 11 月)
- カスタマーサービス(2024 年 5 月～現在)
- ファッションハウス販売員(1 年)
- デザイン・カンパニー 事務スタッフ(2021 年 2 月～2022 年 8 月)
- Gold and jewellery shop in computer staff
- Two years of factory launch of a school teacher

あなたはどのような職業資格を得ていますか。得ていれば、その資格を教えてください。

- 情報学
- 先生になるための専門学校修了
- 特別介護
- 看護助手資格
- コンピューター
- ホテルフロントオフィス認定資格
- 農業

あなたは何人きょうだいの何番目ですか

回答者全体(n=36)のうち、記載内容が不備なく確認できた 17 名のみを分析対象とし、グラフ化を行った。きょうだいなしから 5 人きょうだいまで様々であったが、3 人きょうだいが 7 名(41.2%)と最も多く、次いで 2 人きょうだいが 6 名(35.3%)となっている。また、きょうだいの何番目かに関しても様々である。

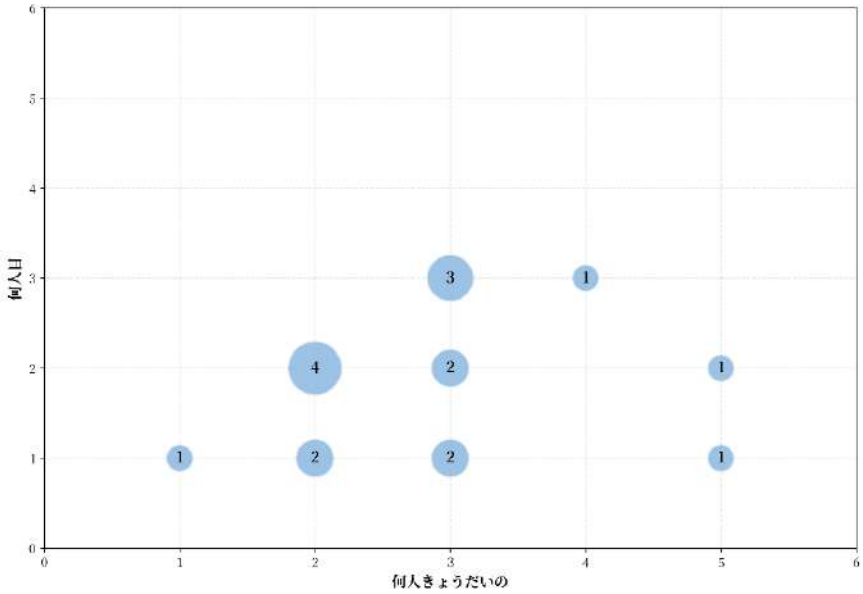


図 5. 何人きょうだいの何人目

あなたは、日本で収入があった時に家族に仕送りする必要がありますか。

回答者全体（n=36）のうち、「必要あり」が 30 名（83.3%）であり、「未定」が、4 名（11.1%）。「必要なし」は 2 名（5.6%）となっている。

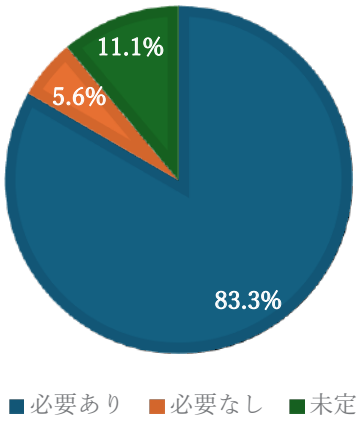


図 6. 家族への仕送りの有無

（2）キャリアなどに関する質問

あなたは日本への留学を決めたのはどのような目的からですか。（ひとつだけあてはまるものに〇をつけてください。）

回答者全体（n=36）のうち、「日本の文化や社会が好きだから」が 29 名（80.6%）と最も多く、次いで「その他」が 6 名（16.7%）となっている。

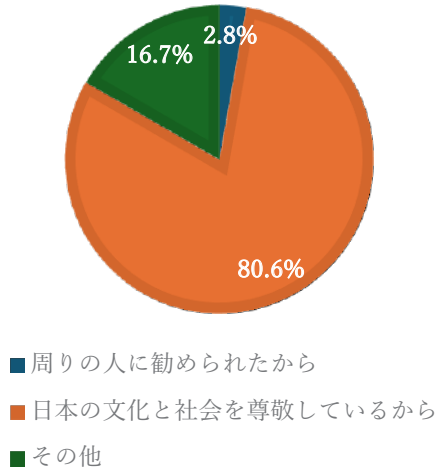


図 7. 日本に留学を決めた理由

あなたは、仕事を選ぶとき次の中でもっとも重視するのは次のうちどれですか。(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、「人材採用と組織運営を目指したい」、「新たな機会に挑戦したい」、「仕事と生活のバランスをとりたい」がそれぞれ 9 名(25.0%)と最も多い。次いで「安定した雇用条件を求めたい」が 4 名(11.1%)となっている。

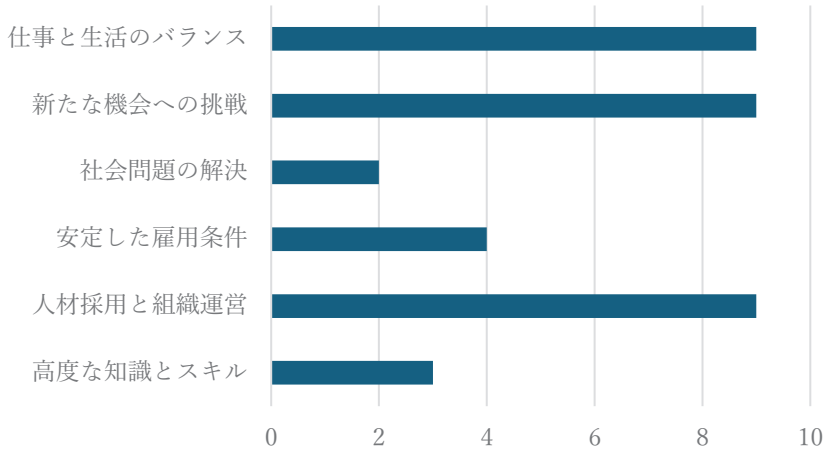


図 8. 仕事を選ぶときに重視すること

あなたはこれまでに日本語を学んだことがありますか。(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、「日本語学校で学んだ」が 29 名(80.6%)と最も多く、次いで「全くない」が 3 名(8.3%)となっている。

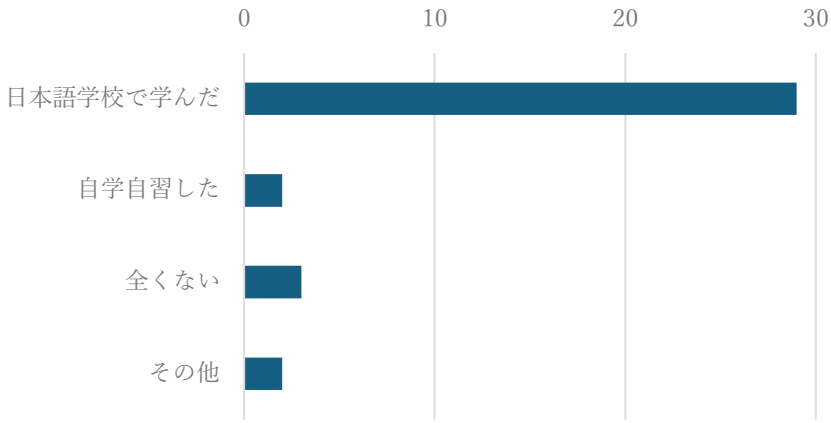


図 9. 日本語学習経験

今の日本語能力はどのくらいですか。(ひとつだけあてはまるものに〇をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、「N4 を持っている」が 20 名(55.6%)と半分以上を占め、次いで「N3 を持っている」が 7 名(19.4%)であった。一方で、「全く自信がない」が 2 名(5.6%)であった。

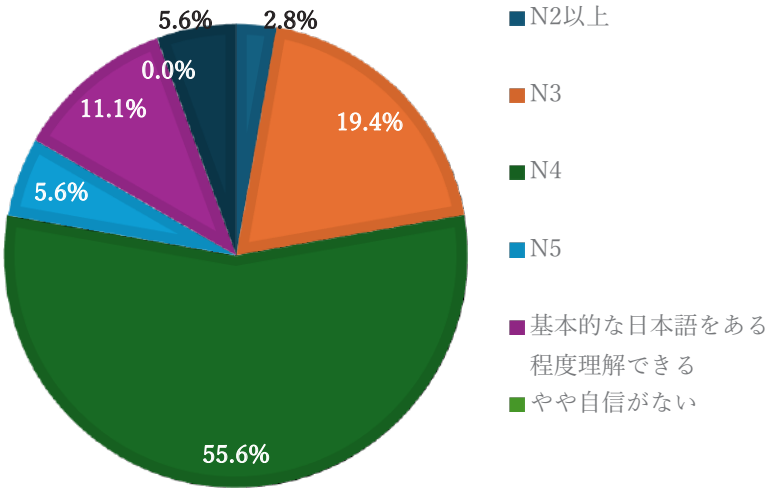


図 10. 日本語能力

あなたはこれからどのようなレベルの日本語習得を目指しますか。(ひとつだけあてはまるものに〇をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、「日本の介護福祉士の国家試験に合格して定住できれば満足」が 26 名(72.2%)と多数を占めている。次いで、「日本人と同じように介護の仕事ができるようになれば満足」が 6 名(16.7%)であり、「日本の介護業界や政策などの動向が理解できるようになれば満足」が 4 名(11.1%)となっている。

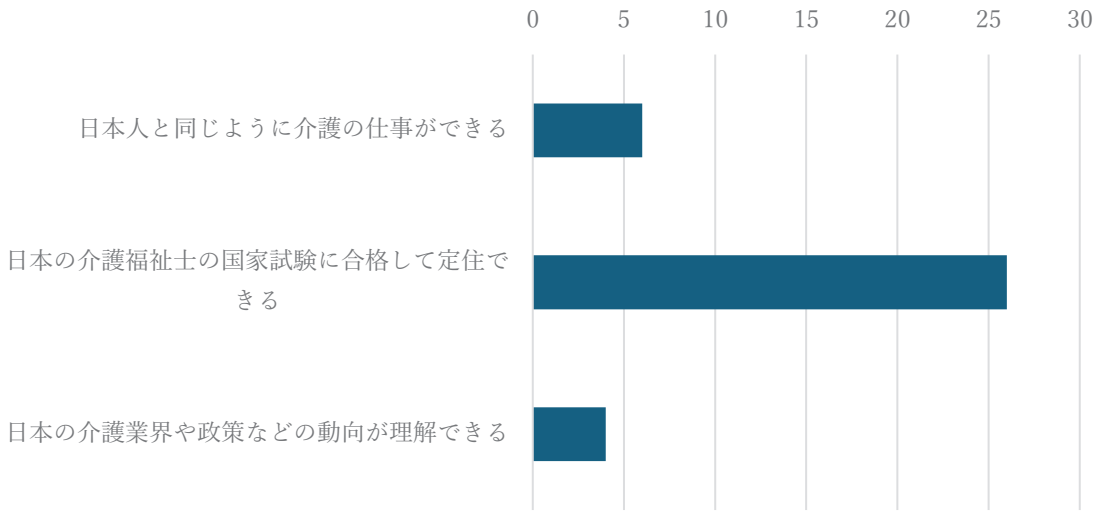


図 11. 日本語習得の目標

あなたは 65 歳以上の高齢者と一緒に暮らした経験がありますか。(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、「過去に一緒に暮らしていた」が 26 名(72.2%)であり、現在同居中が 9 名(25.0%)となっており、時々も含めると、すべての回答者が 65 歳以上の高齢者と一緒に暮らした経験があった。

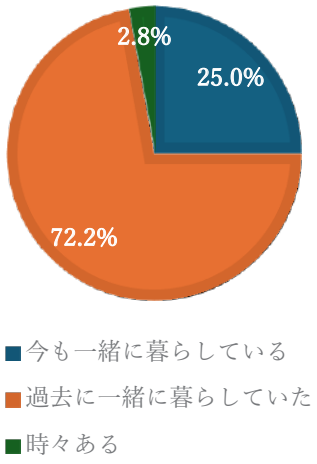


図 12. 65 歳以上の高齢者と一緒に暮らした経験

あなたは、車いすが必要であったり、寝たきりであったり、自宅に閉じこもりであったり、認知症になっている高齢者の手助けをする仕事にどんな関心がありますか。(いくつでもあてはまるものに○をつけてください。)

回答者全体(n=36)のうち、上位 3 つは、「高齢者の日常生活能力をサポートするための優れた専門知識とスキルを学びたい」、「高齢者の生活を支える快適な環境で働いてみたい」、「母国で、高齢者ケアの教育訓練に活かしたい」であり、それぞれ、29 名、11 名、9 名となっている。

表 1. 高齢者の手助けをする仕事への関心

内容	回答数
安定した収入が得られるならやってみたい	4
日本の高齢者からいろいろな話を聞いてみたい	6
ケアしている人たちから、その仕事についての話をききたい	4
高齢者の日常生活能力をサポートするための優れた専門知識とスキルを学びたい	29
将来のビジネスに活かしたい	1
母国で、高齢者ケアの教育訓練に活かしたい	9
高齢者の生活を支える快適な環境で働いてみたい	11
自分や自分の家族の老後を考える機会にしたい	8

あなたは、将来の進路としてどのような夢を持っていますか。(ひとつだけあてはまるものに○をつけてください)

回答者全体(n=36)のうち、「介護福祉士の資格を取得して日本に永住したい」が 27 名(75.0%)と最も多く、次いで「介護のさらに上位の資格を取得して介護の指導者になりたい」が 5 名(13.9%)である。また、「国際的な介護ビジネスの経営者になりたい」と「国際的な介護の教育訓練指導者になりたい」がそれぞれ 2 人(5.6%)となっている。

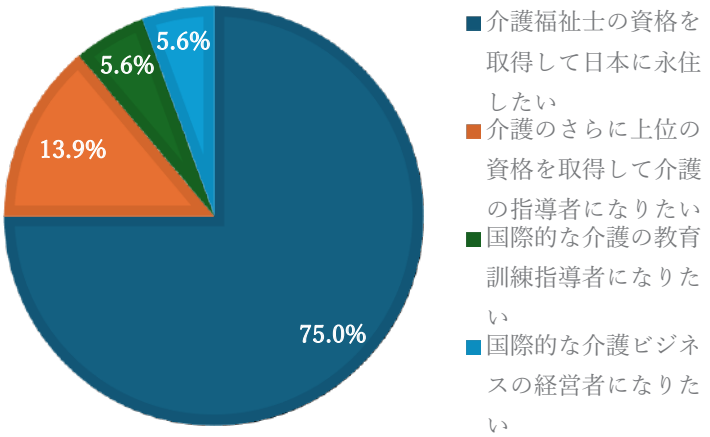


図 13. 将来の進路としての夢

あなたは、日本での専門学校での留学を終えた後、日本にどれくらい滞在する予定ですか。

回答者全体(n=36)のうち、「できるだけ日本に永住したい」が 26 名(72.2%)と最も多い。次いで、

「日本の大学への進学を考えたい」は 8 名（22.2%）となっている。

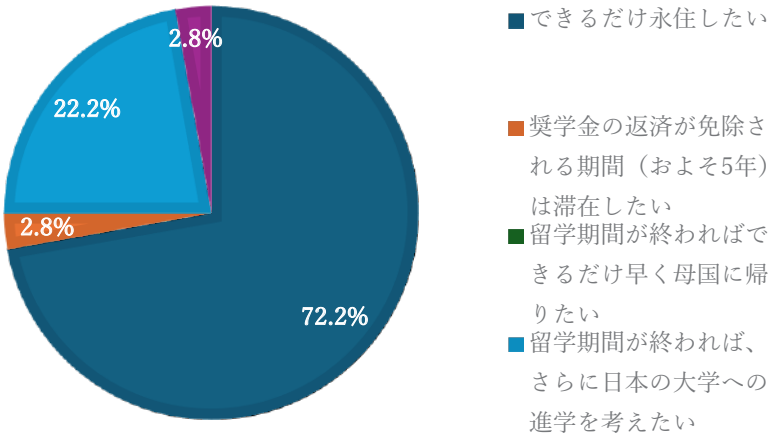


図 14. 専門学校修了後の日本滞在期間の希望

このプログラムはどのようにして知りましたか。

- Facebook
- 日本語学校関連
- 大学・教員からの紹介
- 親戚からの勧め
- インターネット

このプログラムに参加するにあたり、困っていること、悩んでいることがあれば書いてください。

- 選考・手続きに関する不安
  - 選ばれないのではないかと不安
  - 詐欺に遭うのではないかと心配
  - 非常に厳しい時間枠のため、必要な情報をすべて入手できないのではないかと心配
  - 直接参加したかったが、オンラインでしか参加できなかった
  - 本当に日本に行って、介護について学びたいので、もっとたくさんの学校の面接があるといいなと思う。
- 日本での生活・仕事に関する不安
  - 日本で働くのが不安
  - できるだけ早く安全に日本に行けるかどうか心配
  - 生活費のすべてを知りたい
  - コミュニケーションのための日本語能力が心配

- 海外で働きながら日本語を勉強するのは難しい（具体的な答えがほしい）
- 言語の壁
- 日本に住む外国人が増え、日本人同士が対立するのを見ると心配

このプログラムでサポートしてもらいたいことがあれば書いてください。

- 教育・キャリア開発支援
  - 教育とさらなるキャリア開発のサポート
  - 教育をさらに深めるためのサポート
  - 介護福祉士になることが目標なので応援してほしい
- 日本での生活・渡航サポート
  - 日本での旅行や生活についてサポート、またはアドバイスがほしい
  - 日本について知っておくべきことを教えてほしい
- 奨学金・費用支援
  - 授業料
  - 奨学金を提供してくれる学校スポンサーがもっと増えてほしい
- 手続き・就職支援
  - できるだけ多くの背景情報を提供してほしい
  - 面接に合格して COE の手続きを早く進めたい
  - 介護関係の求人応募書類をたくさん送ってほしい
  - この計画ができるだけ早く実現するように協力したい
- 日本語学習支援
  - 日本語学習のサポートを受けたい
- 情報提供・プログラム改善
  - 企業紹介の後に、内容や分からないことを質問できる時間を設けてほしい
  - 挑戦したいという気持ちのある人を応援したい（願望と現実の隔たりがある）
  - このプログラムを毎年実施してほしい

３－２－１－５　基礎分析に対する考察

今年度の基礎分析からは、留学希望者全体に共通して見られる特徴と、個々の応募者によって異なる多様な特徴の両面が確認された。また、これらの結果を昨年度のデータと比較することで、安定的に見られる傾向と年度によって変動が見られる点が確認された。ただし、今回の調査は昨年度（38 名）と同様にサンプルサイズが小さいため、年度間の違いが応募者層の実際の変化を反

映しているのか、サンプリングの偏りによるものかについては慎重な判断が必要である。そのため、本考察では複数年度で一貫して確認される知見を基盤としながら、応募者層の多様性にも対応できる柔軟な支援策を提示する。

【リクルート】

留学希望者の全員が高齢者との同居経験を有している点は、複数年度で一貫して確認される重要な特徴である。技術的なスキルは持っていないとしても、介護への基礎的な理解や高齢者との関わり方について実体験に基づく知見を有している可能性が高い。また、両年度とも 7 割以上が永住を見据えた長期的なキャリア形成を希望しており、長期的な定着を前提とした採用戦略が有効である。

今年度の応募者は 20 代が 88.9%と若年層が中心であり、学歴は高校卒 44.4%、大学卒 47.2%とほぼ同じ割合となっている。社会人経験については約 6 割が経験ありであるが、約 4 割は経験なしという点は昨年度と同様であり、多様な背景を持つ応募者層であることが確認される。

そのため、募集段階では、応募者の高齢者との同居経験や意欲を活かせる職場環境、若年層のキャリア発達を支援する具体的なキャリアパス、永住を見据えた長期的な展望を提示することが重要である。また、採用後の定着率やキャリア発達の状況を継続的にモニタリングし、教育支援や定着支援に繋がるデータを整備することも有効と考えられる。

【教育支援】

留学希望者の大半は、介護福祉士国家試験合格レベルの日本語習得を目指している点は、両年度で一貫している。現時点での日本語能力は N4 レベルが 55.6%と最も多く、N3 レベルが 19.4%となっており、段階的な日本語能力の向上が求められる。日本語学習経験については、約 8 割が日本語学校での学習経験を有しており、体系的な日本語教育を受けてきた層が中心となっている点も安定的な傾向である。

高齢者との同居経験から得た生活支援の知識を有していることを踏まえ、介護場面でのコミュニケーションや専門用語習得に重点を置いた日本語教育プログラムを提供することも重要である。特に、現在の N4 レベルから介護福祉士国家試験合格に必要なレベルまで引き上げるための段階的かつ体系的な教育支援が求められる。

試験合格率や学習進捗などの定量的な評価と、留学生とのコミュニケーションにより得られる定性的なデータをフィードバックに活用し、教育内容を柔軟に改善することが重要である。

【定着支援】

永住希望者が 7 割以上を占める点は両年度で一貫しており、介護福祉士資格取得後の明確なキャリアパスや段階的なスキルアップ支援が必要である。

キャリア・アンカーについては、昨年度は「安定した雇用条件」が過半数を占めたのに対し、今年度は「人材採用と組織運営」「新たな機会に挑戦」「仕事と生活のバランス」が均等に見られ、応募

者の志向が多様化している。少なくとも今年度の応募者については複数の志向が存在することが確認される。

そのため、安定的な雇用環境の整備を基盤としつつ、個々の志向に応じた柔軟なキャリア支援が重要である。具体的には、マネジメント研修や管理職への道筋の提示、多様な業務経験の機会提供、適切な勤務体制の整備など、複数の支援メニューを用意し、個別のニーズに対応できる体制を構築することが求められる。就業後のパフォーマンスやキャリアの発達を定期的に評価し、その成果をリクルートや教育支援にフィードバックすることで、一貫性のある支援策が実現される。

3－2－1－6　国際比較分析（タイ人とミャンマー人の比較）

36 名のアンケート調査のうち、タイからの留学希望者が 6 名、ミャンマーからの留学希望者が 30 名である。

(1) 性別、年代に関して

タイからの留学希望者は全員が女性である一方、ミャンマーからの留学希望者は女性が 83.3%、男性が 16.7%となっている。両国ともに 20 代が中心であり、タイが 83.3%、ミャンマーが 90.0%を占めている。タイからの留学希望者には 30 代が 16.7%含まれるのに対し、ミャンマーからの留学希望者には 10 代が 10.0%含まれている。

表 2.性別

性別	タイ	ミャンマー	合計
女性	6(100.0%)	25(83.3%)	31(86.1%)
男性	0(0.0%)	5(16.7%)	5(13.9%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

表 3.年代

年代	タイ	ミャンマー	合計
10 代	0(0.0%)	3(10.0%)	3(8.3%)
20 代	5(83.3%)	27(90.0%)	32(88.9%)
30 代	1(16.7%)	0(0.0%)	1(2.8%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(2) 最終学歴

タイからの留学希望者は大学卒が 66.7%と高学歴層が中心である一方、ミャンマーからの留学希望者は高校卒が 46.7%と最も多いが、大学卒も 43.3%を占めている。

表 4.最終学歴

最終学歴	タイ	ミャンマー	合計

高校	2(33.3%)	14(46.7%)	16(44.4%)
大学	4(66.7%)	13(43.3%)	17(47.2%)
その他	0(0.0%)	3(10.0%)	3(8.3%)
総計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(3) 社会人経験

タイからの留学希望者は社会人経験ありが 50.0%、経験なしが 50.0%と半数に分かれるのに対し、ミャンマーからの留学希望者は経験ありが 60.0%とやや多い傾向にある。

表 5.社会人経験の有無

社会人経験	タイ	ミャンマー	合計
経験あり	3(50.0%)	18(60.0%)	21(58.3%)
経験なし	3(50.0%)	12(40.0%)	15(41.7%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(4) 日本に留学を決めた理由

タイからの留学希望者は「日本の文化や社会が好きだから」が 50.0%、「その他」が 33.3%となっているのに対し、ミャンマーからの留学希望者は「日本の文化や社会が好きだから」という回答が 86.7%と特に多い。

表 6.日本に留学を決めた理由

留学を決めた理由	タイ	ミャンマー	合計
周りの人に勧められたから	1(16.7%)	0(0.0%)	1(2.8%)
日本の文化や社会が好きだから	3(50.0%)	26(86.7%)	29(80.6%)
その他	2(33.3%)	4(13.3%)	6(16.7%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(5) キャリア・アンカー

タイからの留学希望者は「仕事と生活のバランスを取りたい」が 50.0%と最も多く、次いで「安定した雇用条件を求めたい」が 33.3%となっているのに対し、ミャンマーからの留学希望者は「新たな機会に挑戦したい」と「人材採用と組織運営を目指したい」がそれぞれ 30.0%と最も多く、複数の項目に回答が分かれている。

表 7.仕事を選ぶときに重視すること

キャリア・アンカー	タイ	ミャンマー	合計
安定した雇用条件	2(33.3%)	2(6.7%)	4(11.1%)
高度な知識とスキル。	0(0.0%)	3(10.0%)	3(8.3%)
仕事と生活のバランス	3(50.0%)	6(20.0%)	9(25.0%)
社会問題の解決	1(16.7%)	1(3.3%)	2(5.6%)
新しい機会に挑戦	0(0.0%)	9(30.0%)	9(25.0%)
人材採用と組織運営	0(0.0%)	9(30.0%)	9(25.0%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(6) 日本語学習歴

タイからの留学希望者は「日本語学校で学んだ」が 50.0%と最も多いものの、「全くない」、「自学自習した」、「その他」がそれぞれ 16.7%と学習方法が分かれているのに対し、ミャンマーからの留学希望者は「日本語学校で学んだ」が 86.7%と大多数を占めている。

表 8.日本語学習経験

日本語学習歴	タイ	ミャンマー	合計
全くない	1(16.7%)	2(6.7%)	3(8.3%)
日本語学校で学んだ	3(50.0%)	26(86.7%)	29(80.6%)
自学自習した	1(16.7%)	1(3.3%)	2(5.6%)
その他	1(16.7%)	1(3.3%)	2(5.6%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(7) 日本語習得レベル

タイからの留学希望者は「ある程度基本的な日本語を理解できる」と「まったく目標がない」がそれぞれ 33.3%と最も多いのに対し、ミャンマーからの留学希望者は N4 が 63.3%、N3 が 23.3%と、比較的日本語習得レベルが高い。

表 9.日本語習得レベル

日本語習得レベル	タイ	ミャンマー	合計
N2 以上	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
N3	0(0.0%)	7(23.3%)	7(19.4%)
N4	1(16.7%)	19(63.3%)	20(55.6%)
N5	1(16.7%)	1(3.3%)	2(5.6%)
ある程度基本的な日本語を理解できる	2(33.3%)	2(6.7%)	4(11.1%)

まったく自信がない	2(33.3%)	0(0.0%)	2(5.6%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(8) 日本語習得目標

タイからの留学希望者は「日本の介護福祉士の国家試験に合格して定住できれば満足」が 66.7%と最も多く、次いで「日本の介護業界や政策の動向が理解できる」が 33.3%となっているのに対し、ミャンマーからの留学希望者は「日本の介護福祉士の国家試験に合格して定住できれば満足」が 73.3%と最も多く、次いで「日本人と同じように介護の仕事ができる」が 20.0%となっている。

表 10.日本語習得目標

日本語習得目標	タイ	ミャンマー	合計
日本人と同じように介護の仕事ができる	0(0.0%)	6(20.0%)	6(16.7%)
日本の介護福祉士国家試験に合格して定住できる	4(66.7%)	22(73.3%)	26(72.2%)
日本の介護業界や政策の動向が理解できる	2(33.3%)	2(6.7%)	4(11.1%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(9) 高齢者との同居経験

タイからの留学希望者は「過去に一緒に暮らしていた」が 83.3%、「今も一緒に暮らしている」が 16.7%であり、ミャンマーからの留学希望者は「過去に一緒に暮らしていた」が 70.0%、「今も一緒に暮らしている」が 26.7%となっており、両国において高齢者との同居経験者が 100%である。

表 11.高齢者との同居経験

高齢者との同居経験	タイ	ミャンマー	合計
時々ある	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
今も一緒に暮らしている	1(16.7%)	8(26.7%)	9(25.0%)
過去に一緒に暮らしていた	5(83.3%)	21(70.0%)	26(72.2%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

(10)　将来展望

タイからの留学希望者は「介護福祉士の資格」が 83.3%と最も高く、「上位資格取得・指導者」が 16.7%となっている。ミャンマーからの留学希望者も「介護福祉士の資格」が 73.3%と最も高く、次いで「上位資格取得・指導者」が 13.3%となっている。

表 12.将来展望

将来展望	タイ	ミャンマー	合計
介護福祉士の資格	5(83.3%)	22(73.3%)	27(75.0%)
上位資格取得・指導者	1(16.7%)	4(13.3%)	5(13.9%)
国際的教育訓練指導者	0(0.0%)	2(6.7%)	2(5.6%)
国際的介護経営者	0(0.0%)	2(6.7%)	2(5.6%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

（11） 日本滞在期間の希望

タイからの留学希望者は全員が「できるだけ永住」を希望している（100%）のに対し、ミャンマーからの留学希望者は「できるだけ永住」が 66.7%と最も多く、次いで「大学進学希望」が 26.7%となっている。

表 13.専門学校終了後の日本滞在期間の希望

日本滞在期間の希望	タイ	ミャンマー	合計
できるだけ永住	6(100.0%)	20(66.7%)	26(72.2%)
大学進学希望	0(0.0%)	8(26.7%)	8(22.2%)
奨学金返還免除期間（約 5 年間）の滞在	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
その他	0(0.0%)	1(3.3%)	1(2.8%)
合計	6(100.0%)	30(100.0%)	36(100.0%)

3－2－1－7 国際比較に関する考察

国別比較分析からは、タイとミャンマーの留学希望者の間で、年齢層、学歴、社会人経験、留学目的、キャリア・アンカー、将来展望において違いが確認された。ただし、今回の調査結果は昨年度と同様にサンプルサイズについて課題を有する点に留意する必要がある。特にタイのサンプルサイズが小さい（6 名）ため、応募者層の属性が年度によって変動する可能性は高く、本考察は今年度の応募者層の特徴を記述したものとして位置づけられる。

一方で、複数年度のデータから、高齢者との同居経験が両国とも 100%である点や、永住を希望する傾向が高い点など、安定的に見られる傾向も確認されている。これらの継続的な知見と、応募者層の多様性の両方を踏まえた上で、柔軟かつ個別対応可能な支援策を検討することが重要である。また、定性的な調査を通じ、各国の留学希望者の動機や背景を詳細に分析することで、支援策の実効性の向上を目指すことができると考えられる。

【リクルート】

タイからの留学希望者は 20 代中心(83.3%)で、社会人経験のある者とない者が半数ずつ(各50.0%)、大学卒が 66.7%と高学歴層が中心である。留学理由は「日本の文化や社会が好き」と「その他」が各 50.0%と分かれており、キャリア・アンカーでは「仕事と生活のバランス」を重視する傾向(50.0%)が見られる。一方、ミャンマーは 20 代が 90.0%で学歴は高卒 46.7%、大卒 43.3%とほぼ二極化し、社会人経験ありが 60.0%である。留学理由は「日本の文化や社会が好き」が 86.7%と圧倒的に多く、キャリア・アンカーでは「新しいことに挑戦」と「人材採用と組織運営」が各 30.0%と複数の志向が見られる。これらを踏まえ、タイ向けリクルートではワークライフバランスを重視する若年層に生活と仕事の両立がしやすい環境や大学での学びを活かせるキャリアパスの提示が、ミャンマー向けには日本文化への関心に応える魅力発信と多様な学歴・経験背景を活かせる役割の提示が重要である。

【教育支援】

タイからの留学希望者は日本語学習経路が多様であり、現在の日本語能力は「ある程度基本的な日本語を理解できる」と「まったく自信がない」が各 33.3%と日本語能力に不安を抱える傾向にあるが、将来展望では「介護福祉士の資格」を目指す者が 83.3%と多数を占める。一方、ミャンマーは日本語学校での学習が中心(86.7%)で N4(63.3%)や N3(23.3%)と日本語の習得水準が比較的高い。将来展望では「介護福祉士の資格」が 73.3%と最も多いが、「上位資格取得・指導者」も 13.3%見られる。これらを踏まえ、タイ向けには多様な学習背景に対応可能な柔軟な教育プログラムと日本語学習の動機づけを高めるために、介護現場での実践と結びついた学習等の工夫が重要であると考えられる。一方、ミャンマー向けには、既存の日本語学校との連携を強化し、明確なレベル目標に向けた段階的な学習支援と介護の基礎知識から専門知識へと発展する体系的なプログラムの提供が効果的と考えられる。

【定着支援】

両国とも永住を希望する傾向が高く、タイは 100%、ミャンマーは 66.7%が「できるだけ永住」を希望しており、長期的なキャリア形成を見据えた支援の必要性を示している。キャリア・アンカーでは、タイは「仕事と生活のバランス」(50.0%)と「安定した雇用条件」(33.3%)を重視し、ミャンマーは「新しいことに挑戦」(30.0%)、「人材採用と組織運営」(30.0%)、「仕事と生活のバランス」(20.0%)と複数の志向が見られる。タイ向けにはワークライフバランスを実現できる職場環境の整備と安定的な雇用条件の提供が重要となり、具体的には適切な勤務シフト、休暇取得のしやすさ、生活面でのサポート体制などが求められる。ミャンマー向けには基礎資格取得から始まり、新たな挑戦の機会や管理的役割への発展も視野に入れた多様なキャリアパスの提示と段階的なキャリア形成支援が有効と考えられる。また、両国に共通する高齢者との同居経験(100%)は介護への基礎的な理解や適性を示す重要な要素であり、この経験を活かした実践的な教育と長期的な定着につながる継続的なキャリアサポートが求められる。

3－2—2　キャリア・アンカーの調査結果

実施概要

本事業をタイで行った際に、タイの現地会場及びオンラインにて説明会に参加したタイとミャンマーの本事業参加希望者に対して、タイ語及びミャンマー語に翻訳したキャリア・アンカーの調査票を活用しアンケート調査を行った。

■実施日：2025 年 8 月、9 月
■対象者：本事業参加希望者で回答可能な方
（現地参加のタイ人、ミャンマー人とミャンマーの日本語学校受講生）
■場所：タイのバンコク市内ホテル及びミャンマー日本語学校
■質問紙：設問数 40
■実施方法：現地にて口頭で説明を行い、通訳、日本語学校スタッフの協力を得ながら進めた。ミャンマーの日本語学校は後日改めてアンケート調査を実施した。

表 15. タイ人留学希望者のキャリア・アンカー一覧表（6 名）

	専門	総合マネジメント	自律自立	安定	起業家的創造性	社会貢献	チャレンジ	全体性と調和	平均
Hさん	6	4.6	3.8	6.2	3.8	6	4.8	6.6	5.23
Iさん	6.2	4.4	4.8	7	4.2	6	4.8	5.8	5.40
Jさん	4.4	4.4	4.6	5.8	3.6	5.4	4.2	7	4.93
Kさん	4.6	4.8	6.6	5.6	5.8	6.8	5	4	5.40
Lさん	4.6	3.8	4.4	3.2	3.2	5.6	3.6	7.2	4.45
Mさん	6.2	4.4	4.8	7	4.2	6	4.8	5.8	5.40
合計	5.33	4.40	4.83	5.80	4.13	5.97	4.53	6.07	5.13

※水色は最も高い点数、緑色は 2 番目に高い点数に着色

1　キャリア・アンカーの傾向

6 名の結果を集計したところ、個人の結果で最も高い点数の水色で、表示している部分が多いキャリア・アンカーは、「全体性と調和」であり、次いで「安定」「社会貢献」であった。また、次に個人の結果で 2 番目に高い点数の緑色で表示されている部分が多いキャリア・アンカーは「安定」、「専門性」であった。

2　平均点

6 名の回答の平均点を算出したところ、最も高かったのは「全体性と調和」（6.07）であり、次いで「社会貢献」（5.97）、安定（5.80）が高い数値を示した。「起業家的創造性」（4.13）、「総合マネジメント」（4.40）は低い数値であった。

表 16. ミャンマー人留学希望者のキャリア・アンカー一覧表（42 名）

	専門	総合マネジメント	自律自立	安定	起業家的創造性	社会貢献	チャレンジ	全体性と調和	平均
M1	5.4	4	4	4.2	3.2	4.8	3.8	6	4.43
M2	6.2	3.4	5.4	5.4	5.6	5.2	5	6.6	5.35
M3	5.6	5.4	3.8	3.6	4	4.8	4.6	4	4.48
M4	5	3.8	4.2	4	5.6	6.6	4.6	4.4	4.78
M5	6.2	4	4.8	5.4	4.8	5.4	4.4	6	5.13
M6	3.4	5.4	5	4	4.2	4	5.8	3.8	4.45
M7	5.8	3.6	5.6	5.2	5	6.8	4.4	6.6	5.38
M8	5.2	3.2	2.4	4.2	4	5.4	5.8	5.8	4.50
M9	5.4	3.6	3.6	5.8	4	4.4	3.8	4.6	4.40
M10	4.6	3.6	4.2	5.2	4.6	4.8	4.6	5.8	4.68
M11	4.6	3.2	3.8	5.2	3	5.2	4.2	4	4.15
M12	4.2	3.8	3.8	3.8	4.4	6	5.8	5	4.60
M13	4.6	6.4	4.6	3.6	4.2	5.2	4.8	3.8	4.65
M14	4.6	3.8	1.8	3.6	5.4	6.2	6	5.2	4.58
M15	4.8	3.4	4	3.6	5	6.8	6.8	4.2	4.83
M16	6.4	3.2	4.6	5.2	5.8	6.6	5.4	6.4	5.45
M17	5.2	4.4	3.4	5.6	3.6	6.2	4.2	6.4	4.88
M18	6.8	2.8	3	3.8	3.4	3.8	4.6	5.4	4.20
M19	5.4	3.4	2.8	5.4	4	6.4	3.8	5.4	4.58
M20	4.2	2.6	3	3.8	2.4	4	3.4	5.8	3.65
M21	5.2	4.6	3.8	6	4.4	6.8	4.8	5	5.08
M22	6.6	4.6	3.2	4.4	4	4.8	5.2	4.8	4.70
M23	4.6	4	4.4	4.6	6	7.2	5	5.4	5.15
M24	7	4.2	3.8	5	2.8	5.6	3.8	4.2	4.55
M25	4.8	4	2.6	5.8	2.2	4.2	3	5.8	4.05
M26	5.2	3.6	3	4.4	3.8	8	4.6	5.8	4.80
M27	5.2	2.4	1.2	2.8	5.4	8.4	4.6	5.8	4.48
M28	5.8	3.8	1.8	4.2	6.4	5.4	4.6	5.4	4.68
M29	3	2.6	3.2	5	3	5	4.6	4	3.80
M30	5.6	4.2	2.6	4.4	4.2	7.4	4.2	5.4	4.75
M31	4.2	4	3	3.8	4.2	7.4	5.4	4.4	4.55
M32	4	3	3.4	5.2	3.2	3.8	4.8	4.8	4.03
M33	4.6	4.6	4	4.8	3.8	6.6	4	6	4.80
M34	4.2	3.8	3.8	4.2	4.4	7	5	5.4	4.73
M35	6.2	3.8	4	3.8	5.6	4.4	4.2	4.2	4.53
M36	5.2	5	3.2	4.6	5.8	6	5.4	6.4	5.20
M37	4.4	3.2	1.8	3.6	3.4	5.4	5.4	7.4	4.33
M38	3.8	2.8	3	5.2	3.6	5.2	3.4	4.4	3.93
M39	3.8	2.6	2.6	4.4	3.2	4.4	4.8	5	3.85
M40	7	4.8	4.8	5	6.2	5.6	6	5	5.55
M41	5.8	3.6	3.8	4.8	6.2	5.8	5.2	5	5.03
M42	4.6	4.4	3.2	3.6	2.8	8	4.2	4.4	4.40
合計	5.10	3.82	3.52	4.53	4.30	5.74	4.71	5.22	4.62

※水色は最も高い点数、緑色は 2 番目に高い点数に着色

①キャリア・アンカーの傾向

ミャンマーの 42 名のキャリア・アンカーの結果を集計したところ、個人結果では、高い点数の水色で表示している部分が多いキャリア・アンカーは、「社会貢献」であり、19 件であった。次いで「全体と調和」が 10 件であった。また、次に個人結果で 2 番目に高い点数の緑色で表示されている部分が多いキャリア・アンカーは「専門性」で 7 件であった。

②平均

42 名の回答の平均点を算出したところ、最も高かったのは「社会貢献」(5.74)であり、次いで「全体と調和」(5.22)、専門性(5.10)が高いスコアを示した。「自立・独立」(3.52)、「総合マネジメント」(3.82)は低い値であった。

考察

1. 両国に共通する「ワークライフバランス」と「利他性」

両集団ともに「全体性と調和(ライフスタイル)」や「社会貢献(奉仕・社会献身)」が上位に位置している。これは、仕事そのものによる成功や権力(総合マネジメント)を目指すよりも、「自身の生活との調和」や「社会への役立ち」を働く意義として捉える傾向が強いことが考えられる。施設が受け入れす際には、給与条件等だけでなく、福利厚生や社会貢献性の高い事業内容を訴求することが有効であると考えられる。

2. ミャンマーにおける「社会貢献」の強さ

ミャンマーの回答者で「社会貢献」が突出して高いことは、現在のミャンマー情勢下も影響していることが考えられる。日本での就労を通じて得たスキルを、将来的に母国で役立てたいという動機の表れとも推察できる。平均点では、「専門性」が 3 位に入っていることからも、「高度な専門スキルを身につけ、それを社会に還元する」というキャリアビジョンを持つ層もいると推察される。

3. タイにおける「安定」と「調和」の両立

タイの回答者は「全体性と調和」に加え、「安定」を重視する傾向が見られた。少数のサンプル(6名)ではあるが、変化の激しい環境よりも、心理的・経済的な安全が保障された環境で、公私のバランスを保ちながら働くことを望む安定志向が伺える。

4. 日本での施設受入への示唆

両国ともに「総合マネジメント」や「起業家的創造性」、「自立・独立」のスコアが低い。これは、若年層からリーダーシップを求めるよりも、まずは介護の専門家として育成し、チームや組織の一員として貢献を実感させる指導体制が、彼らのキャリア・アンカーと合致しやすいことを示唆していると推察する。また、「社会貢献意欲」を尊重し、仕事はもちろんの事、どのように社会に貢献できるかを明示することが、モチベーションにつながる可能性があると考えられる。

4 まとめ

本調査を通じて、日本における介護職での活躍を希望する外国人留学生の現状や課題が明らかとなった。以下に、主な調査結果と今後の支援策の方向性をまとめる。

4－1. 介護職を目指している外国人留学生の実態

フィリピン人留学生 12 名を対象としたインタビュー調査では、日本での生活や仕事に対する高い満足度が確認された一方で、「日本人の友人がいない」「医療機関へのアクセスに不安」といった孤立や言語の課題が明らかになった。「社会貢献」と「専門性」への強い志向を持ち、母国での家族介護経験や「人を助けたい」という利他的動機から介護職を選択していると考えられる。日本の治安や職場環境への信頼は高いものの、日本語学習支援と地域コミュニティへの接続が課題ではないか。

タイ人留学生（1 期生）7 名へのインタビューでは、アルバイト先での業務が清掃や配膳などの間接業務に限定されており、日本語を使う機会が物理的に制限されている実態が明らかとなった。日本語学習時間は 1 日 1～3 時間程度と限定的であり、学習意欲の醸成と、職場での実践的なコミュニケーション機会の創出が必要であると思われる。

4－2. 本事業参加希望者の意識と課題

今年度の基礎分析からは、留学希望者全体に共通する特徴として、永住志向の高さ、高齢者との同居経験、介護福祉士国家試験合格を目指す傾向が確認された。これらの特徴は昨年度と同様に安定的に見られる傾向であり、長期的な人材確保の可能性と、介護への基礎的理解を有する人材の獲得可能性を示唆している。

今年度の応募者は 20 代が中心であり、学歴は高校卒、大学卒とほぼ半数ずつ、社会人経験は約 6 割が経験ありという構成である。現時点での日本語能力は N4 レベルが約半数と最も多く、段階的な日本語能力の向上支援が求められる。

国別比較では、今年度のタイからの留学希望者は 20 代中心で社会人経験が半数ずつ、大学卒が中心である。留学を決めた理由は「日本の文化や社会が好き」が多く、キャリア・アンカーでは「仕事と生活のバランス」を重視する傾向が見られる。一方、ミャンマーは 20 代が中心で、学歴は高卒、大卒がほとんどであり、社会人経験ありが 6 割である。留学をきめた理由は「日本の文化や社会が好き」が多く、キャリア・アンカーでは「新しいことに挑戦」と「人材採用と組織運営」が選択されていた。

ただし、サンプルサイズが小さいため、年度による応募者層の変動がある可能性があり、本調査結果は今年度の応募者層の特徴の一部を記述したものである。

4－3. 支援策の方向性

上記の調査結果を踏まえ、リクルート、教育支援、定着支援の各段階における支援策の方向性を以下に示す。

【リクルート】

高齢者との同居経験と永住志向の高さは昨年度と一貫して確認される重要な特徴である。募集段階では、応募者の高齢者との同居経験や意欲を活かせる職場環境、若年層のキャリア発達を支援する具体的なキャリアパス、永住を見据えた長期的な展望を提示することが重要である。

タイ向けのリクルートでは、ワークライフバランスを重視する若年層に対し、日本での生活と仕事の両立がしやすい環境や、大学での学びを活かせるキャリアパスを提示することが有効である可能性があり、ミャンマー向けには、日本文化や社会への関心に応える魅力発信とともに、多様な学歴・経験背景を持つ応募者それぞれの強みを活かせる役割の提示が重要であると考えられる。

【教育支援】

留学希望者の大半は介護福祉士国家試験合格レベルの日本語習得を目指しているが、現時点での日本語能力は N4 レベルが約半数と最も多く、段階的な日本語能力の向上が求められる。約 8 割が日本語学校での学習経験を有しており、既存の日本語学校との連携強化が重要であると考えられる。

高齢者との同居経験から得た生活支援の知識を活かし、介護場面でのコミュニケーションや専門用語習得に重点を置いた日本語教育プログラムの提供も重要である。試験合格率や学習進捗などの定量的な評価と、留学生との対話により得られる定性的なデータをフィードバックに活用し、教育内容を柔軟に改善することが求められる。

【定着支援】

永住希望者が 7 割以上を占める点は昨年と一貫しており、介護福祉士資格取得後の明確なキャリアパスや段階的なスキルアップ支援が必要である。

タイ向けにはワークライフバランスを実現できる職場環境の整備と安定的な雇用条件の提供が重要となり、具体的には適切な勤務シフト、休暇取得のしやすさ、生活面でのサポート体制などが求められる。ミャンマー向けには、基礎資格取得から始まり、新たな挑戦の機会や管理的役割への

発展も視野に入れた、多様なキャリアパスの提示と段階的なキャリア形成支援が有効である。

また、キャリア・アンカー調査から、両国ともに「全体性と調和（ワークライフバランス）」や「社会貢献」が上位に位置していることが確認された。給与条件だけでなく、福利厚生や社会貢献性の高い事業内容を訴求すること、仕事を通じて社会にどのように貢献できるかを明示することが、モチベーション維持につながる。

4－4 今後の施策に向けた提言

昨年度の報告と本調査結果を踏まえ、以下の具体的な施策が有効であると考えられる。

■生活・就業支援の強化
- 介護施設における相談窓口の設置（病気時や緊急時）
- 日本に来た際の母国語対応の相談窓口の設置（タイ人スタッフの配置など）
- 日本での生活ガイドの提供（住居、医療、交通、銀行手続き等）
- 先輩留学生や現場で働く外国人介護職員とのネットワーク構築、交流イベント
- 第三者による相談窓口（3 カ月に 1 度など定期的な面談の実施）
- 地域コミュニティへの接続支援（SNS を活用した情報発信等）

■日本語学習の支援
- 日本語会話の機会を増やすための交流プログラム（母国学習時のサポート含む）
- 介護現場での専門用語や実践的日本語の学習機会提供
- アルバイト先での利用者との会話機会の創出
- 日本語学習へのインセンティブ設計（試験合格時のメリット明示等）

■適切なマッチングと情報提供
- 介護職の認知向上のための情報提供（高校生へのオープンキャンパスなど）
- 配属地域や施設情報、勤務条件等を事前に詳細に提供し、ミスマッチを防ぐ
- 生活環境（寒冷地、交通手段など）に関する十分な説明

■キャリアサポート
- 永住希望を踏まえた、日本での長期的なキャリアプラン構築のサポート
- 社会貢献意欲を尊重した業務設計と役割の明示
- 介護福祉士資格取得に向けた学習支援・奨学金制度の充実
- 個々のキャリア志向に応じた柔軟な育成計画の策定

本事業の継続的な改善と、外国人留学生が安心して日本で介護職に従事できる環境の整備が、今後の重要な課題である。

５ 本調査の参考資料

（1）インタビューガイド（抜粋）

1. 動機や目的に関する質問
　①なぜ日本で介護の仕事をしたいと思いましたか？
　②日本の介護業界に対するイメージはどのようなものですか？
2. 準備や期待に関する質問
　③日本語の学習について、どのようなことが難しいと感じていますか？また、どのような方法で勉強していますか？
　④介護の仕事でどのようなスキルや知識を活かしたいと考えていますか？
3. 不安や懸念に関する質問
　⑤日本での仕事や生活に関して、不安に思っていることはありますか？
　⑥介護の仕事で特に困難だと感じる可能性があることは何ですか？
4. サポートや改善点に関する質問
　⑦日本で働く際に、どのようなサポートがあると役に立つと思いますか？
　⑧これまでのプロセス（応募、準備など）で改善してほしいと感じたことはありますか？
　⑨将来的に同じように日本で働きたいと思っている人たちに、どのようなアドバイスをしたいですか？
5. キャリアや将来の展望に関する質問
　⑩日本でどのくらいの期間働きたいと考えていますか？
　⑪将来どのようなキャリアを築きたいですか？

以上

（2）調査票

令和7年度　日本語学校で学ぶタイからの留学生のキャリア・アンカー調査
説明、同意書および質問項目（抜粋）

1. 調査の目的と概要
　本調査は、国際的な人材育成と連携を視野に入れ、タイおよびミャンマーからの留学生が日本での留学生活を経て円滑に就職し、日本社会に定着し、さらには国際的なキャリアを形成していくことを目指すための基礎資料を得ることを目的とする。
　特に、留学生の日本への留学に至った背景、日本で働くことへの意識、日本語学習の現状と目標、高齢者福祉や介護分野への関心度などを詳細に調査することで、留学生の定着とキャリア形成を支援するための具体的な施策や支援プログラムの検討に役立てることを目指す。
2. 調査協力の条件と倫理的配慮

任意協力: 本調査へのご協力は、皆様の自由な意思に基づくものであり、完全に任意である。回答をもって、本調査への協力に同意したものとみなします。協力しないことにより、不利益を被ることは一切ない。

データの公開: 調査結果は、文部科学省の事業報告書、学園の Web サイト、学術研究のための学会発表や論文などで公表される予定である。

3. 質問項目(抜粋)の主な内容

本調査は、留学生の多角的な側面を把握するため、以下のカテゴリーにわたる質問項目で構成されている。

A.基本属性に関する質問

・属性詳細(調査対象者の性別、現在の年齢、出身地、母国での最終学歴、社会人経験の有無とその期間、保有する職業資格の種類)

・留学背景(日本での収入があった場合の家族への仕送りのニーズ) など

B.留学動機と仕事観(キャリア・アンカー)に関する質問

・留学目的目的

・仕事を選ぶ上での重視点(キャリア・アンカー) など

C. 日本語学習の経験と目標に関する質問

・母国での日本語学習経験

・現在の日本語力

・日本語の到達目標レベル など

D. 高齢者との接点と介護への関心に関する質問

・高齢者との接点(65 歳以上の高齢者との同居経験)

・介護の仕事への関心度 など

E. 将来のキャリアプランに関する質問

・将来の進路の夢

・日本滞在予定期間 など

F. 情報源、要望に関する質問

・情報源:(本プログラムを知ったきっかけ)

・プログラム参加にあたって現在困っていることや悩んでいること など

学校法人共栄学園 共栄大学 国際経営学部 教授 太原靖一郎
公立大学法人下関市立大学 経済学部公共マネジメント学科 准教授 小村 有紀

資料8　タイ国介護職業教育連携可能性調査結果報告書

1　調査目的

タイ国介護職業教育連携可能性調査は、出稼ぎ型の日本への留学や就職動機ではなくなっているタイ国ではあるが、自国の高齢化に対応する人材育成のために日本の専門職としての介護を学びたいというニーズは高まっている。そこで、この調査は、介護職業教育連携の多様な可能性について明らかにすることを、目的とする。

連携の可能性がある団体は、タイ、ミャンマーにある大学、介護関連の専門学校や日本語学校、エージェントである。それぞれの現状、強み、連携の可能性を模索するために、現地調査やインタビューを行う。

2　調査概要

連携先の候補としての調査対象は以下のようである。現地調査を行い、施設担当者や学生などにインタビューする予定であった。

調査対象1（学習支援と参加者募集）
- ・タイにある大学、介護関連専門学校等
- ・ミャンマーにある大学、介護関連専門学校等

調査対象2（参加者募集と学習）
- ・タイにある日本語学校
- ・ミャンマーにある日本語学校

調査対象3（参加者募集）
- ・タイにあるエージェント
- ・ミャンマーにあるエージェント

開催日時：2026 年 1 月に調査を実施する予定であったが、タイの大学等教育機関の卒業式等の行事と重なることが分かり、また現地調査を仲介する機関とのコスト面で折り合いがつかなかったため、本年度の実査は中止した。

そこで、タイを訪問した際のマッチング会および別の機会に敬心学園職業教育研究開発センターセンター長が、タイの関係者と現地で協議して得られた情報をもとにまとめる。

3 タイとミャンマーの比較調査結果

3－1 現地日本語学校アンケート調査概要

介護留学生送り出しに向けた効果的な連携体制構築のため、タイおよびミャンマーの日本語学校各 1 校（以下、タイ現地日本語学校、ミャンマー現地日本語学校）を対象に調査を実施した。調査時期は 2026 年 1 月であり、調査方法は質問紙調査である。

表1 2 校の比較分析

項目	タイ現地日本語学校	ミャンマー現地日本語学校
在籍学生数	約 61 名	約 120 名
JLPT 合格者（2024）	N5:10, N4:7, N3:3, N2:1 （合計 21 名）	N5:40, N4:70, N3:30, N2:20 （合計 160 名）
介護分野の留学実績（2024）（日本への留学生のうち介護分野/全体）	7 名/8 名（87.5%）	0 名/3 名（0%）
本事業応募実績	**8 名**	**47 名**
参加意向	判断できない	参加したい（100 名/年）
日本留学への関心	変わらない	高まっている
介護分野への関心	関心低い	関心高い
競合留学先	豪州・欧州・カナダ・NZ	特になし
留学阻害要因	制度面での大きな障壁なし	経済的困難・ビザ取得困難
連携への期待	教材・カリキュラム提供、教員研修、奨学金、オンライン授業、就職支援	受入枠拡大、奨学金、就職支援、出国前研修

3－2 募集から採用までの状況

国籍		説明会募集	説明会参加	選考	内々定	内定	契約
タイマッチング会							
タイ	留学	72	8	8	5	4	2
ミャンマー	留学	100	47		9	7	6

	特定技能				13	6	6
二次募集							
タイ	該当者なし	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	留学			12	3	3	3
	特定技能				2	2	2
合計		172	55	20		22	19

説明会参加人数

国籍	対面	オンライン	合計
タイ	6	2	8
ミャンマー	6	41	47

採用者年齢

	タイ	ミャンマー
19 歳	0	2
20 歳	0	0
21 歳	1	1
22 歳	0	4
23 歳	0	2
24 歳	1	1
25 歳	0	4
26 歳	0	1
27 歳	0	1
28 歳	0	2
合計	2	18

3－3 調査結果から見えるポイント

- **明確な参加意欲と組織的コミットメント**

  参加意欲が明確な学校では、応募者数が多く、学生への情報提供や動機づけが組織的に行われている可能性が示唆される。一方、今後の参加意向を慎重に見極めている段階の学校においても、一定数の応募があることから、個別学生のニーズは存在すると考えられる。

- **学生規模と教育実績**

  JLPT 合格者数は日本語学習者の母数を示し、ミャンマー現地日本語学校は大規模な学生層を有している。質的には N4 合格者が 44%と高い水準にある。一方、タイ現地日本語学校は中小規模であり、N5 合格者 48%と基礎レベルが中心である一方で、介護分野留学生実績が

87.5%と高く、実践的な成果を上げている。学生規模の大きさ、JLPT 上位級の合格実績、介護分野への留学実績など、学校によって強みは異なる。

- **支援ニーズの明確化と連携内容の多様性**

  ミャンマー現地日本語学校は「出国前研修」、「既に日本で働く学生との会話機会」など具体的な連携内容を明示するとともに、経済的支援を重視している。一方、タイ現地日本語学校は教育の質向上（教材・カリキュラム提供、教員研修）を期待している。学校が自校の課題を明確に認識し、連携による改善可能性を見出している場合、事業側の支援が効果的に機能する。

- **留学を取り巻く市場環境の違い**

  ミャンマーでは日本留学・介護分野への関心が高く、競合留学先も特にないが、経済的障壁が大きな課題となっている。一方、タイでは介護分野への関心が相対的に低く、豪州・欧州・カナダ等の競合留学先も多い。

3－4 連携戦略の提言

- タイ：既存校との連携継続と新規校の開拓

  既存の連携校との関係を継続・強化し、介護送り出し実績を活かした連携を推進する。介護職の魅力を伝える卒業生交流会やセミナーを共同開催し、実際に日本で働く卒業生との交流機会を提供することで、学生の関心醸成を図る。また、介護に特化した専門知識の提供を通じて、学生の理解促進を支援する。

  並行して、市場拡大と安定的な受け入れ体制構築のため、新規連携校の開拓を進める。明確な参加意欲と組織的コミットメントを持つ学校、JLPT 上位級（N4/N3）の合格実績がある学校、介護分野への留学実績を有する学校など、多様な強みを持つ複数校との連携を図る。

  介護分野への関心の低さと競合留学先の多さに対応するため、日本の介護留学の差別化ポイント（安定した雇用、明確なキャリアパス、充実した生活環境等）を発信することも必要である。

- ミャンマー：既存校への集中的な情報提供と将来的な連携拡大

  明確な参加意欲と大規模な学生層を有する既存の連携校に対し、留学から就職までの具体的な情報提供を充実させる。介護に特化した専門知識の提供を通じて、学生の介護分野への理解を深める。

  日本で働く卒業生との定期的な交流会を開催し、実際の就労状況や生活環境についての情報共有を図ることで、学生の継続率向上とモチベーション維持を支援する。

  日本留学・介護分野への高い関心を継続させるため、定期的な情報提供と丁寧なフォローアップ体制を構築し、安定的な受け入れを目指す。将来的には、同様の参加意欲と体制を持つ他校との連携も視野に入れ、より持続可能な受け入れ体制の構築を図る。

4 タイの動向調査

4－1 タイ国では、東川町の取組が有名であり、連携する大学や自治体が多く、留学生送り出しも、東川町日本語学校だけでなく、東川実績も国際文化福祉専門学校にも直接留学生を送り出している。東川町が進めてきた周辺自治体とそこに立地する介護施設の協議会も連携している。東川町

のタイ事務所・日本語学校・介護専門学校・介護施設が職業教育連携を実現している。

４－２　福岡県の学校法人柳商学園は柳川高校を運営しているが、タイの南部ナコンシータマラートに付属中学として YANAGAWA JUNIOR HIGH SCHOOL THAILAND を 2016 年に開校している。この学校法人はアジア 7 ヵ国とオーストラリア、イギリスと、合計 9 ヵ国に事務所を構えている。タイの中学校の段階から日本語教育を必修として、卒業生を柳川市にある高等学校に受け入れ、さらに日本語能力を N1レベルにまで高めて、大学や専門学校に進学させている。介護専門学校や介護事業所や自治体との連携は顕著ではないが、タイの自治体等との連携で進められているといえるだろう。４

４－３　2014 年に、国立高等専門学校機構がタイ教育省職業教育局と MOU を結ぶことから始まった連携は、2019 年にはキング・モンクット工科大学にタイ高専コースを設置するまでになった。ここでも、日本語教育を必修とする教育課程になっている。既にこの学生の中から日本の高専に転編入した留学生も出ている。タイ国側での評判も高く、「介護でこのモデルに取り組めないのか」という問い合わせがある。これから介護の基盤整備が急がれるタイ国事情に即して、その可能性について、2026 年 1 月末に敬心学園職業教育研究会開発センターのセンター長が会談することになった。

４－４　神奈川県湯河原町は、NPO 法人野毛坂グローカルとともに、JICANお事業を用いて、地域包括ケアシステムに関して、タイの 39 の自治体や大学とのネットワークを構築している。相互の研修プログラムを実施しているが、職業教育連携への取組は見られない。しかし、既にこの研修の中から、介護の基盤整備を進める自治体では、介護人材の育成強化のニーズがあり、タイに豊富な健康ボランティアや農村ボランティアのキャパシティ・ビルディング需要が高まっている。このようなニーズに応えるためには、介護専門学校は介護福祉士コースではない短期コースを開設する必要があるだろう。

４－５　仙台市は、タイとの航空直行便開設事業の一環として、2024 年 Kaigo Udon Thani Technological College との連携を図る事業に乗り出した。タイアサワラート人材派遣株式会社が仙台市と提携して、この事業を進めることになっている。しかしこの事業では特定技能の受入れに焦点を当てており、留学生コースは組み込まれていない。

学校法人共栄学園　共栄大学　国際経営学部　教授　太原靖一郎
公立大学法人下関市立大学　経済学部公共マネジメント学科　准教授　小村有紀
学校法人敬心学園職業教育研究開発センター　センター長　小川全夫

資料9　自治体との連携可能調査

	自治体名	カウンターパート	提携内容	締結年	現地連絡先
文化交流から東川町フアンが生まれ、送り出し機関設立	北海道東川町	2015 年のタイ・ノンタブリ県、チェンライ県、2023 年バンコクとMOU。2016 年のラパコーン大学、タイ日本工科大学以来ドゥラキジ・パンディット大学、マハラーラカーム・ラチャパット大学、スアン・スナンダ・ラチャパット大学、チェンマイ・ラチャパット大学、タクシン大学、カセサート大学とMOU。	教育文化に関する MOU。留学生の受入。	2026 年	東川町高等教育支援センタータイ事務所
	東川国際文化福祉専門学校	タイの他に中国、台湾、韓国、ベトナムにも事務所や提携企業あり。	近辺市町村及びその生にある福祉施設で外国人介護福祉人材育成支援協議会を組織して対応。特別交付税を利用した給付型奨学金制度。		Hokkaido Hokko Gakuen Foundation's Foreign Student Support Center (Bangkok)
特別交付	北見市他	中国をターゲッ	参加事業所を組	2024	家和養老有限公

税を活用した留学生確保策	せいとく介護こども福祉専門学校・オホーツク社会福祉専門学校	ト	織し、一般社団法人を中間支援組織として、市町村からの特別交付税を活用して、留学生受入れ	年	司(大連)
航空直行便開設を目指す東北3市(仙台市・山形市・福島市)の活動の一環として介護人材受入を図る	仙台市	ウドンタニ―県		2024年	タイアサワラート人材派遣株式会社
	仙台市内の介護施設	Kaigo Udon Thani Technological College	技能実習生	2024年	
なお準備中	福島県		外国人介護人材を受け入れコミュニケーション支援・学習支援・生活支援を行う施設及び事業所に経費の一部を補助		特になし
	福島県老人福祉施設協議会		外国人介護人材フォローアップ研修会や交流会を実施		

	東京都		令和７年度外国人介護従事者受入れ環境整備等事業では、外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護従事者指導担当職員向け研修、外国人介護従事者受入れ相談会、外国人介護従事者受入れに係る受入れ調整機関活用経費補助金、介護施設等による外国人介護職員とのコミュニケーション促進支援事業、介護施設等による留学生受入れ支援事業（介護施設等が介護福祉士養成施設及び日本語学校に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し補助）、経済連携協定、技能実習生、及び特定技能の外国人介護従事者の受入れ支援事業を実施。		

	敬心学園日本福祉教育専門学校	中国・ネパール・ベトナム・韓国・ミャンマー・バングラデシュ・ウズベキスタンなど、アジア諸国	東京都介護福祉士等修学資金貸付制度（最大 148 万円）を利用するための保証人を紹介。日本語レベルに合わせて3つのクラス編成。留学生アドバイザー配置。		日本語学校からの応募
「介護シェアリング都市」を目指し、特定技能や技能実習生の外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援及びアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成を図る。	北九州市		北九州市では、本年度外国人の介護職員を対象に介護の質の向上を図ることを目的とした、外国人介護福祉士取得のための講座を実施。また「介護シェアリング都市」構想で、外国人人材育成を一つの柱にした。		日本語学校からの応募
	社会福祉法人北九州市福祉事業団北九州市社会福祉研修所		外国人介護人材受入制度の理解と雇用の実際（オンライン研修）実施		
	九州医療スポーツ専門学校		北九州市と連携し「介護福祉士資格取得」のための独自カリキュラムの実施		中央アジアに注目

ASEAN Centre for Active Ageing and innovation の仲介で高齢化施策の協力に関するMOU 提案があり、介護人材育成交流についての取組む予定	福岡市	タイ・ラヨーン県・マプタプット市・タプマ町	福岡アジア高齢社会デザイン協議会を通じて高齢化施策に関するMOU 締結（2026年 1 月予定）。国際介護人材交流支援センター開所。	2025年	連絡は当分マプタプット市の助役。
	福岡市老施協		福岡アジア高齢社会デザイン協議会の一員として協力。留学生のみならず、特定技能、技能実習生、技術・人文・国際業務も検討		Assumption College Rayong や Tammasat Univeristy Pataya Campus の協力を模索。
	市内の介護専門学校	国内日本語学校修了生の応募が多く、現地での採用には慎重。	麻生塾はインドネシアの大学と自動車整備の分野で提携しているので、介護分野での提携も模索中。	2014年	BinusASO School of Engineering (Automotive& Robotics Engineering, Product Design Engineering) 4 years program

学校法人敬心学園職業教育研究開発センター　センター長　小川全夫

資料 10　東川町立東川日本語学校ヒアリング調査報告

■実施日　　2025 年 8 月 18 日（月）
■実施場所　東川町立東川日本語学校　会議室
■回答者　　東川町立東川日本語学校　小山正道校長、多文化共生課　本多大樹課長
■実施者　　敬心学園職業教育研究開発センター長　小川全夫、聖徳大学　菊地克彦

本調査では、東川町立東川日本語学校の設立経緯、運営スキーム、教育内容、学生募集・支援、進路（就職・進学）、地域共生、教職員体制、制度変更対応、課題と展望等をヒアリングし、以下にまとめた。

1．学校の制度的位置づけと地域政策上の位置づけ

当該校は「東川町が運営する公立の日本語学校」であり、2009 年からの短期日本語・日本文化研修事業を起点に、2015 年 10 月に全国初の公立日本語学校として開校した。
また、東川町の国際交流における中心的取り組みであり、アジア地域からの留学生が多数を占め、世界複数拠点で選抜された留学生が学んでいる。
さらに、写真文化を核とした国際交流の蓄積と「町立日本語学校」を通じた共生まちづくりが、地域活性化の実装事例となっている。

2．　設立経緯

2.1 施設・地域資源の活用

少子化等により北工学園現東川国際文化福祉専門学校の教室・寮が空き始めたこと、韓国からの卒業生が町長に「韓国には日本語を学びたい学生が多い。東川で学ばせてほしい」と提案したこと等が契機となり、韓国での調査を経て事業化した。

2.2 短期受入から学校制度へ

当初は 1～2 か月の短期間を観光ビザで受け入れていたが、入管から日本語学校として始めることの示唆を受け、教員資格整備等を経て 2015 年に開校。

3．募集・受入ネットワーク（海外事務所等）と運営スキーム

3.1 受入国・ルートの展開

韓国→台湾→中国→タイといった順でルートを拡げてきた。ベトナム等からの受入もある。

3.2 海外事務所の役割（募集と町の PR）

学校や町の国際交流の枠組みの中で、海外事務所は学生募集だけでなく、町の宣伝、交流、視察受入なども担っている。また、多文化共生室による交流・就職支援が行われている。

3.3 出願経路

短期コースは、「海外事務所経由の出願のみ受け付け」となっており、国別に募集要項が 異なるため海外事務所に問い合わせる運用である。

3.4 手数料・委託費

町側の海外事務所への委託費の支払いは、PR・募集等を包括した契約であるが、監査・予算編成で「積算根拠」を明確にしなければならない。

また、特定技能領域で「現地無料募集・事前教育・生活支援一気通貫」モデルが台頭しており、これまでの留学型モデルが競争環境にさらされている課題認識もある。

4. コース設計・学事運営

4.1 棲み分けと最長修業年限

当該校では留学ビザでの１年コースと観光ビザで１～２か月の短期コースを担い、町内に隣接する専門学校は長期（1 年半～2 年等）を担う形で棲み分けをしている。

4.2 入学期の運用と学校制度上のズレ

10 月入学と 4 月入学（前後期のような運用）を行うが、日本の進学・学校制度（4 月一斉）との不整合が課題である。

4.3 レベル編成・入学要件

初級・初中級・中級で編成し、長期は「高卒以上・N5 以上」等が要件。短期は比較的柔軟で年令は小学生以上で上限はなく、実績として 80 歳が3名学んでいる。

5. 教育方針・教育活動

5.1 町立性を活かした「会話中心」「地域コミュニケーション」志向

町民とコミュニケーションできることを目標に据え、授業は会話中心。

文部科学省による日本語教育機関認定制度への移行を前提に、JLPT に代表される理解重視・選択式評価から、日本語参照枠で示される CAN-DO に基づく言語運用能力評価に対応した CAN-DO（言語行動）系シラバスへ切替え、「もっと話す授業」へシフトさせる方向である。

5.2 多文化共生室の機能

校舎に併設される「ひがしかわ多文化共生室」が、国際交流の相談窓口として会話支援・町民交流・ボランティア・イベントに加え、留学生の就職支援も行っている。

5.3 学習成果イベント・体験学習

インタビュー発表会・スピーチコンテスト、書道、茶道・折り紙・着付け等の文化体験、動物園見学、旭岳トレッキング、美瑛・富良野見学、雪だるま作り等、体験学習と地域交流が学習動機・定着に寄与している。

６． 学生像・動機の変化・進路

6.1 学生の属性

10 代の高卒者もいるが中心は 20 代で大卒直後から数年就業後の人材。大学院卒も一定数いる。名門大学卒の事例もある。

宗教的背景（イスラム教、ヒンズー教、ユダヤ教等）を含む多様性があり、それらの配慮と学生間の関係にも留意している。

6.2 動機の変化：文化志向から就職志向

当初は日本のアニメ・ドラマ等への関心という文化的動機が中心だったが、途中から就職目的の学生が増えるとともに、企業側の採用ニーズも増している。

6.3 日本語到達水準と進路のギャップ

入学時 N5 でも 1 年後は概ね N3 程度になる。漢字圏の学生は飛躍的に伸びる場合がある。

ただ、N3/N2 での就職の場合は、職場での日本語負担が大きく、クレーム対応等で摩擦・離職（いじめ等）に繋がるリスクがある。

住居・保証人等のハードルが低いホテル分野等は比較的就労しやすいが、単独の場合だと早期帰国しやすいため定着に向けては複数人材の受入が望ましい。

７．財政・学費支援・地域経済循環

7.1 学費・奨学金

入学生の費用は 106 万円、奨学金が 50 万円（特別交付税等による）。

寮費相当の奨学金（毎月 5 万円）や地域通貨カードの付与等、生活支援と地域経済循環を組み合わせた制度を設計している。

7.2 町の政策背景

過疎債が使えない等の財政的制約のもと、町として自立的に稼ぐ必要があり、写真の町宣言や自然資源のブランド化、移住増等を図っている。学校の存在も町の国際交流政策に関連付けた位置付けとしている。

８．地域共生

8.1 摩擦の事例と生活指導

交通ルール、ゴミ出し、店舗での声量等、文化差による摩擦等は過去には見られたが、現在はオリエンテーションで説明し町民とトラブルなく共生している。

8.2 受容・共生に向けた取り組み

受入当初の住民の不安の声に対し、学校情報の丁寧な周知やニュースレター等により「留学生が見える」状態を作ったことで安心感が醸成され、現在は町民の見守り意識が　強くなっている。

９. 教員体制・採用経路

教員確保の入口として地域おこし協力隊を活用している。

１０. 介護人材育成との接続

町主導で「外国人介護福祉人材育成支援協議会」を設立し、周辺自治体にも参加を呼びかけ、正会員・準会員の枠組みで運営している。

参加条件は、「5 年間の雇用、奨学金を 1 年あたり 370 万円×2 年、特別交付税対象」等。制度運用と資金繰り、マッチング運営には一定の負荷はある。

町立日本語学校から介護専門課程への進学は、N2 要件等が障壁となり、若干いる程度。

海外から介護課程への入学生は、募集を強化により増加傾向にある。

１１. 課題（ヒアリングに基づく整理）

11.1 募集・費用の透明性（説明責任）

海外事務所経由を基本とする募集設計のため、募集活動の中身・学生の支払手数料・ブローカーの介在等が把握しづらい。

監査や予算編成に耐える「積算根拠」「成果指標（KPI）」の整備が不可欠である。

11.2 1 年制の制約と就職目的化の緊張

日本語・日本語文化学習課程としての位置づけを明確化し、学生の誤認（就職・進学への過度の期待等）を生まないために募集段階での徹底した周知が必要。

11.3 地域共生の運用コスト

摩擦は継続的に反復することから、寮運営・生活指導・地域支援者の協力が不可欠である。

共生室が重要な役割を果たしているが、運用継続のための人員・財源・役割分担の中長期設計が必要となる。

11.4 教員確保・資格制度対応

地域おこし協力隊への依存は導入期には有効だが、任期が組織運営上のリスクとなる。

教員資格要件の厳格化により、採用・育成・配置（担任要件）の計画性が一層重要となる。

学校法人 東京聖徳学園 聖徳大学 文学部教養デザインコース 教授
菊地克彦

資料 11　北工学園東川国際文化福祉専門学校ヒアリング調査報告

■実施日　　2025 年 8 月 18 日（月）
■実施場所　北工学園東川国際文化福祉専門学校　会議室
■回答者　　常務理事　平戸繁氏、グローカルキャリアセンター次長　大野勝治氏、
グローカルキャリアセンター統括部長　富塚稔氏、介護福祉学科長　硯明美氏、
企画コーディネーター松岡市郎氏
■実施者　　敬心学園職業教育研究開発センター長　小川全夫、聖徳大学　菊地克彦

本調査では、東川国際文化福祉専門学校の学校運営体制、学生募集・定着状況、外国人介護人材育成の制度的制約、自治体連携の実務上の工夫、国の制度変更に対する現場レベルの課題と対応策等をヒアリングし、以下にまとめた。

1. 学校運営と学科構成

1.1 運営体制

理事 7 名、監事 2 名、評議員 9 名の体制で学校を運営。
地域・自治体との関係性を重視したガバナンスが特徴である。

2.2 学科構成

子ども学科、介護福祉科、医薬福祉学科、日本語学科の 4 学科を設置し、「心豊かな福祉従事者」を養成することを教育理念としている。
4つの学科は単独で完結する運営ではなく、特に日本語学科と介護福祉科は一体的に運営されている点が特徴である。

3. 在籍状況と学生構成

3.1 定員・在籍数（ヒアリング時点）

定員総数：540 名、在籍総数：約 390 名
子ども学科　：定員 100 名/在籍約 69 名
介護福祉科：定員 160 名（80 名×2 年）　1 年：67 名（うち外国人 46 名）/2 年：43 名（うち外国人 20 名）　合計 110 名（うち外国人 66 名）
医薬福祉学科：24 名（日本人のみ）
日本語学科：定員 200 名/在籍 187 名（1.5 年課程、2 年課程）

3.2 日本人学生募集状況

日本人高校生の志願状況は年々厳しくなっており、「日本人が目指してくれない」課題あり。
日本人入学者数は今年 79 名、昨年 58 名。学校経営上、日本人学生のみでの維持は現実的ではないとの学内共通認識を持っている。

4. 外国人学生受入の状況

4.1 国籍構成と変化

外国人学生は 14 の国と地域から受け入れ、近年はタイが最多となっている。かつて多かったベトナムは減少傾向。今年は中国・韓国が介護分野で例年になく増加している。

募集政策としては、特定国依存のリスクを避け、意図的に国籍分散を図っている。

4.2 海外事務所とフィルター機能

東川町の海外事務所（タイ・中国・台湾・ベトナム・韓国・インドネシア・ミャンマー）を活用し、海外事務所が一次選抜・情報提供のフィルターとなり、ミスマッチを抑制している。

日本語学科は、1.5 年制・2 年制とし、町立日本語学校の 1 年制と学習期間で明確に住み分けしている。

5. 事前招致とミスマッチ対策

5.1 事前招致事業（2024 年度より開始）

中国・韓国・ベトナム・インドネシア等から、介護職を目指す進学見込み者を短期招致（滞在期間：1 週間～10 日程度）

実施内容は、日本語学習体験、施設見学、寮生活体験、地域理解等。

5.2 「5 年間働く」ことの事前説明

入学前に「卒業後は原則 5 年間就労」という前提を説明している。

これは、入ってから知るのではなく、来る前に理解させるという方針に基づく対応。

事前招致には、コストはかかるが、離職防止には極めて有効」と認識している。

6. 外国人介護福祉人材育成支援協議会の設立

6.1 設立と拡大の経緯

在留資格「介護」新設を受けて 2018 年 12 月に設立。自治体による奨学金支給等を通じて、留学生の介護福祉士資格取得および一定期間の就労を支援する仕組みとなっている

当初 3 町程度だったが、現在は 33 市町村に拡大。発足に向け、学校と東川町で各自治体を直接訪問して説明し拡大を図った。

この支援協議会を介した奨学金によって、授業料・寮費等が補助され、生活費の一部補助が行われる制度となっている。

6.2 就労実績

卒業・就労者：これまでの累計 107 名。原則 5 年就労でも途中離職は一定数いるが、少ない状況が確認されている。

7. 奨学金制度の課題と対策

7.1 給付型であることの制約

財源は特別交付税。制度上「給付型」でなければならず、離職しても返還請求は困難。判例上も、途中離職時の返還強制は難しいとの判断。

7.2 学生の意識と検討されている対応

学生間では「辞めても返さなくていいらしい」との情報も一部で流布されていることから、今後に向けては、「給付型＋条件付き貸与型の併用」を対策として検討中。制度の枠内で「どこまで抑止力を持たせられるか」が課題である。

8. マッチングと定着支援の実務

8.1 マッチングの前倒し

入学直後からマッチングを開始している。

4 月オンライン、連休明けオンライン（全員自己紹介）、5 月対面マッチングを実施し、自治体ニーズとの調整を行う運用としている。

早期に「行き先が見える」ことで、学習意欲向上と定着促進を目指している。

8.2 定着支援の具体策

卒業後の定着支援として、教職員によるフォローアップ、年賀状送付等による継続的な関係維持、8 月卒業生セミナー（1 泊 2 日セミナーで 30〜40 名参加）開催などが実践されている。教職員が卒業後も継続的にフォローしている。

関係を切らないことが最大の定着要因と認識している。

9. 制度変更リスクへの課題認識

9.1 国家試験・経過措置問題

介護福祉士国家試験の経過措置が、2026 年度以降どうなるか不透明な状況。経過措置終了の場合は、試験不合格は就労不可となり、在留資格にも影響が生じる。

9.2 学校側の対応方針

入学初期に特定技能（介護）資格取得を組み込み、介護福祉士は「上積み」として目指す教育設計を検討している。「一本足では危ない」という明確な危機認識を持っている。

10. 日本語能力と離職の関係

離職理由の根本に「日本語能力」があると考えており、渡日前オンライン日本語教育を計画している。

具体的には、平日毎日 2 時間、録画対応（停電・通信不安定対策）、初級・中級編成で の学習を提供する予定。

11. 地域連携と地域活性化

当該校は東川町と連携して、留学生受入・地域生活の基盤整備（寮等）・地域内消費の活性化等に寄与している。

12. まとめ

1）当該校のモデルは、制度の制約下で成立させた現実解の取り組みである。

2）給付型奨学金・国家試験・在留資格という三重の制約の中で、「事前招致、国籍分散、早期マッチング、定着フォロー、特定技能による保険」等の工夫を重ねてリスクを下げている。

3）最大の強みは、学校と自治体が連携・協働して活動している点にある。

13. 課題（ヒアリングに基づく整理）

1)給付型奨学金の返還・定着抑制機能への限界

給付条件等は制度的制約があり、途中離職の抑止機能が弱い点が課題となっている。奨学金設計を再構築し、給付型・返還型を組み合わせ、定着促進を図るフレームワークの構築が必要と思われる。

2)国家試験の制度変更リスク

介護福祉士国家試験の経過措置等の動向が不確実であり、在留・就労継続に影響を与える可能性がある。

3)日本語能力の底上げと早期教育の必要性

日本語力不足が離職要因となるため、渡日前教育・オンライン教育等の仕組み整備が急務である。入学前からの日本語・介護基礎教育の体系化が必要と思われる。

学校法人 東京聖徳学園 聖徳大学 文学部教養デザインコース 教授
菊地克彦

資料 12　福岡市・福岡アジア高齢社会デザイン協議会とタイ国ラヨーン県・マプタプット市の MOU 締結と福岡市介護人材交流支援センター設置

福岡市は、EPA による介護福祉士候補者受け入れの時代から、外国人介護人材受け入れを行ってきた。その後「アジア健康構想」が展開する時期にも、留学生コースや技能実習生コースの受入れを積極的に活用してきた。2017 年に福岡市が人生 100 年時代に向けて 100 のプロジェクトを立ち上げるという構想の下でも、一つの柱として「ケアの国際化を進めるまち」を打ち出した。

現在では、ネパール、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、カンボジアなどから多くの介護人材が集まっており、介護専門学校でも外国人介護人材が数多く学んでいる。卒業生たちの活躍も目覚ましく、現在では、施設長になったネパール人介護福祉士もいる。

福岡市には吉塚商店街という衰退した一角があったが、今ではこの商店街が「リトルアジア」と呼ばれるような場所になっている。ここには小乗仏教の仏も安置されている。エスニック料理の飲食店も集中立地しており、人々の交流の場となっている。

そして 2025 年 1 月には、福岡市は、市民福祉会館の中に、介護人材育成交流センターを開設し、内外の介護人材の交流支援を図る活動拠点として今後プログラムを開発する体制整備に着手した。この運営を任された産学公民組織である福岡アジア高齢社会デザイン協議会は、これまでも、中国、韓国、ハワイ、インドネシアと介護に関する交流を進めてきたが、近年は特に高齢化対策が急務になっているタイとの交流を深めてきた。

これに注目した ASEAN Center for Active Aging and Innovation（ACAI）という公的国際機関は、福岡市及び福岡アジア高齢は下位デザイン協議会とタイ国のラヨーン県及びマプタプット市との MOU 締結を仲介し、2025 年 1 月 27 日にバンコクで開催された保健分野では世界で 2 番目に大きい国際会議 Prince Mahidol Award Conference（PMAC）のサイドイベントの場で、調印式を披露した。この MOU に基づき、福岡市及び福岡アジア高齢社会デザイン協議会は、ラヨーン県及びマプタプット市とともに、ACAI の支援の下で、キングモックエ科大学やラヨーン工業団地専門学（すでに看護コース設置）校を交えて介護の職業訓練カリキュラム開発に着手する予定である。

学校法人敬心学園職業教育研究開発センター　センター長　小川全夫

資料 13　キックオフ会議

文部科学省　令和7年度「専修学校の国際化推進事業」事業
外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備
キックオフ会議　6月4日13:00~

タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

学校法人敬心学園
職業教育研究開発センター
センター長　小川全夫

1．本事業について

人に、社会に、輝きを。 KEISHIN 敬心学園グループ

本事業について

～去年の振り返り、課題、今年度の計画～

学校法人敬心学園
職業教育研究開発センター
センター長　小川全夫

令和6年度～文部科学省委託研究【専修学校の国際化推進事業】

- **専修学校における外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデル構築事業**

1．背景（文科省の事業説明資料より）
- 国の留学生受入れ目標：2033年までに高等教育機関で40万人、**専修学校で9万人**
- 国の戦略的な留学生交流の推進に関する方針に基づく、分野・地域戦略に基づく戦略的な受入れ促進

2．目的⇒目標（文科省の事業説明資料より）
- 現地日本語教育機関との連携（**新規受け入れ国等の開発**）
- 外国人留学生に対する**企業実習の推進（実習先の開拓、日本語支援等）等**
- 7分野（**介護**、宿泊業、自動車整備業、農業、外食業、IT業、小売業）

3．アウトカムとして留学生の確保・増加・多国化・国内就職率向上
インパクトとして留学生受入れ目標に寄与。留学生の定着により経済社会の活性化、一層の国際化

敬心学園プロジェクトの事業目的

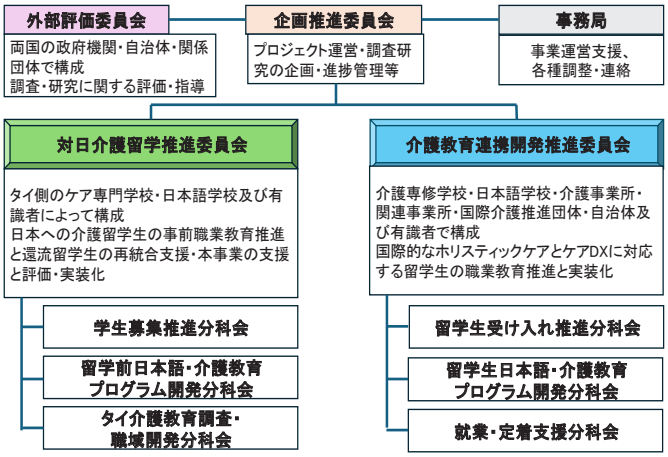
- 目的：　タイ（補完的にミャンマーも対象）からの介護留学生確保のための職業教育をめぐる多様な連携を構築。

- 方法：

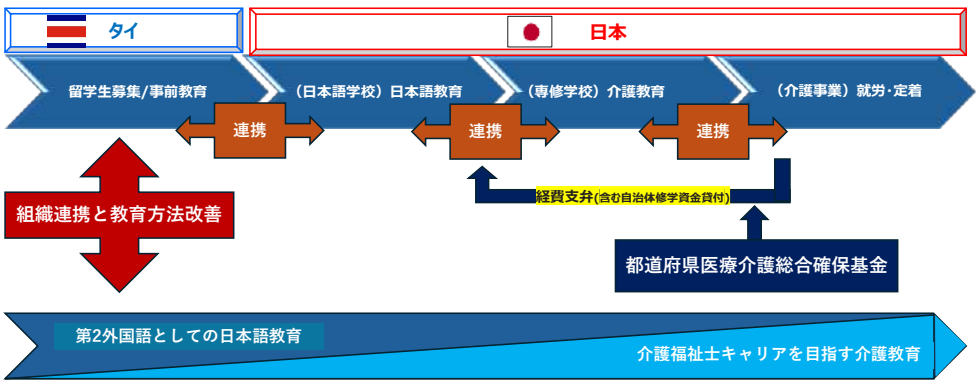
1. 「介護の日本語教育」の等級化、ホリスティックケア、ケアDXに対応できる職業教育開発
2. 渡航前教育の実証講座、マイクロクレデンシャル型職業教育の開発
3. 産学連携で留学生の多様な就業支援と定着
4. タイ国側および日本側の関係者で委員会を組織し、関連する実証・評価・実装

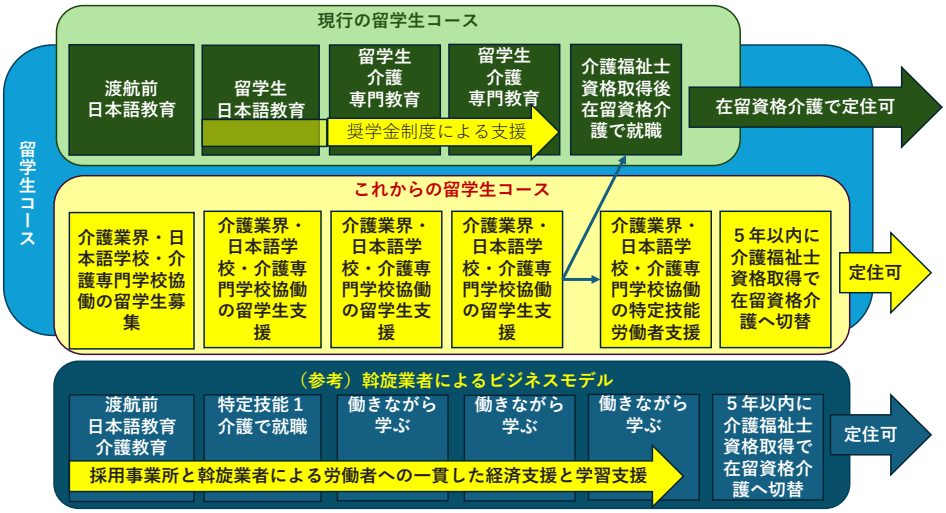
- 実証対象地：　北海道、福島県、東京都、福岡県

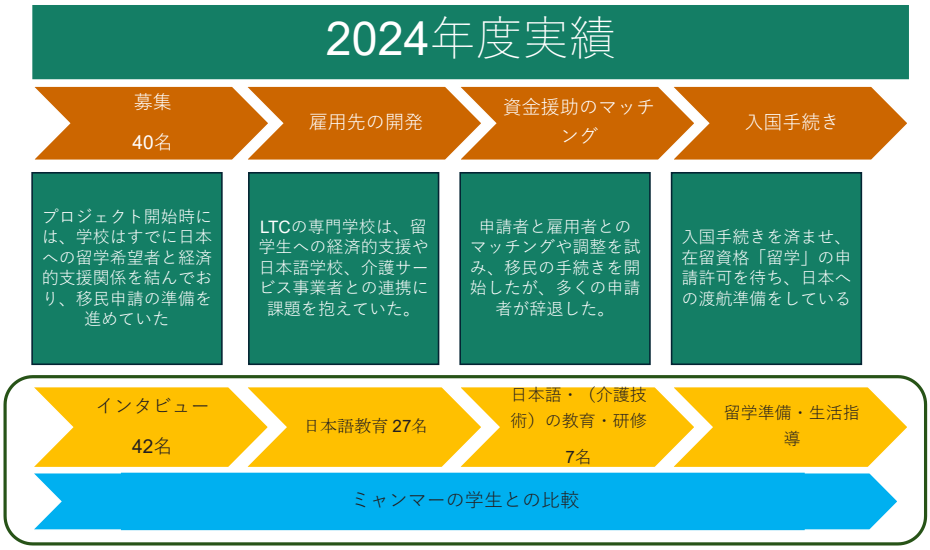
事業全体の組織体

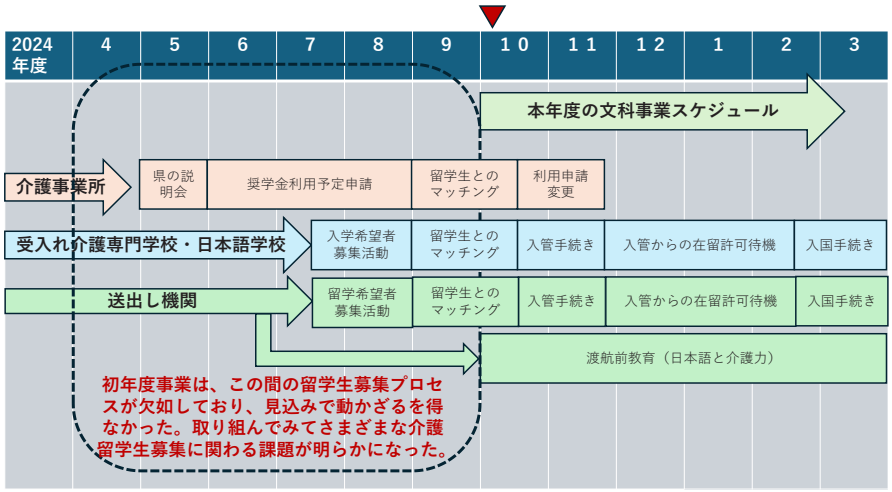


タイ介護留学生職業教育連携の構築



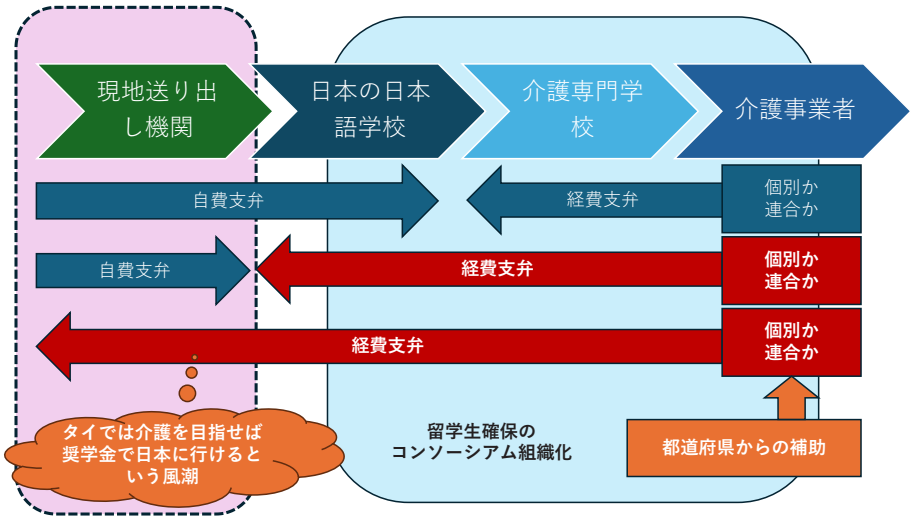

現行の留学生コース
渡航前
日本語教育
留学生
日本語教育
留学生
介護
専門教育
留学生
介護
専門教育
介護福祉士
資格取得後
在留資格介
護で就職
奨学金制度による支援
在留資格介護で定住可
留学生コース
これからの留学生コース
介護業界・日
本語学校・介
護専門学校協
働の留学生募
集
介護業界・
日本語学
校・介護専
門学校協働
の留学生支
援
介護業界・
日本語学
校・介護専
門学校協働
の留学生支
援
介護業界・
日本語学
校・介護専
門学校協働
の留学生支
援
介護業界・
日本語学
校・介護専
門学校協働
の特定技能
労働者支援
５年以内に
介護福祉士
資格取得で
在留資格介
護へ切替
定住可
（参考）斡旋業者によるビジネスモデル
渡航前
日本語教育
介護教育
特定技能１
介護で就職
働きながら
学ぶ
働きながら
学ぶ
働きながら
学ぶ
５年以内に
介護福祉士
資格取得で
在留資格介
護へ切替
定住可
採用事業所と斡旋業者による労働者への一貫した経済支援と学習支援

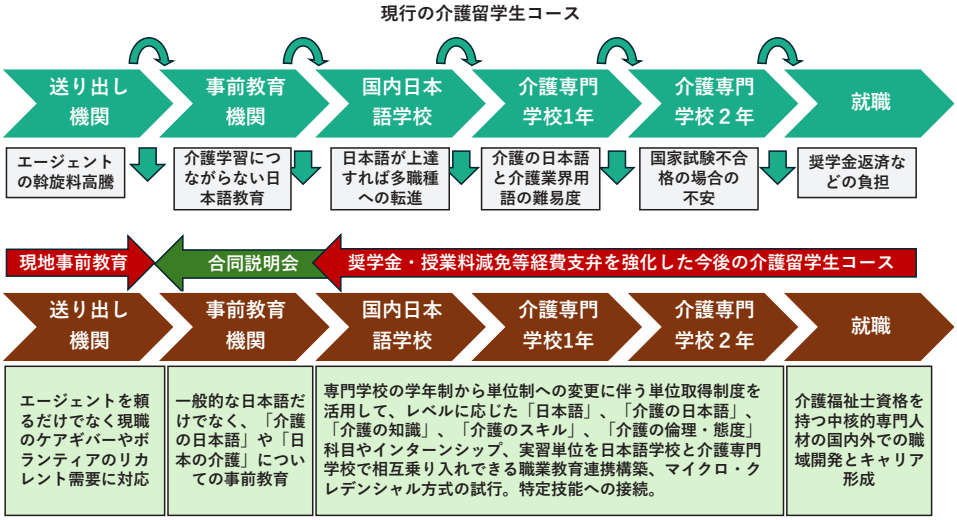

2024年度実績
募集
40名
雇用先の開発
資金援助のマッチング
入国手続き
プロジェクト開始時には、学校はすでに日本への留学希望者と経済的支援関係を結んでおり、移民申請の準備を進めていた
LTCの専門学校は、留学生への経済的支援や日本語学校、介護サービス事業者との連携に課題を抱えていた。
申請者と雇用者とのマッチングや調整を試み、移民の手続きを開始したが、多くの申請者が辞退した。
入国手続きを済ませ、在留資格「留学」の申請許可を待ち、日本への渡航準備をしている
インタビュー
42名
日本語教育 27名
日本語・（介護技術）の教育・研修
7名
留学準備・生活指導
ミャンマーの学生との比較

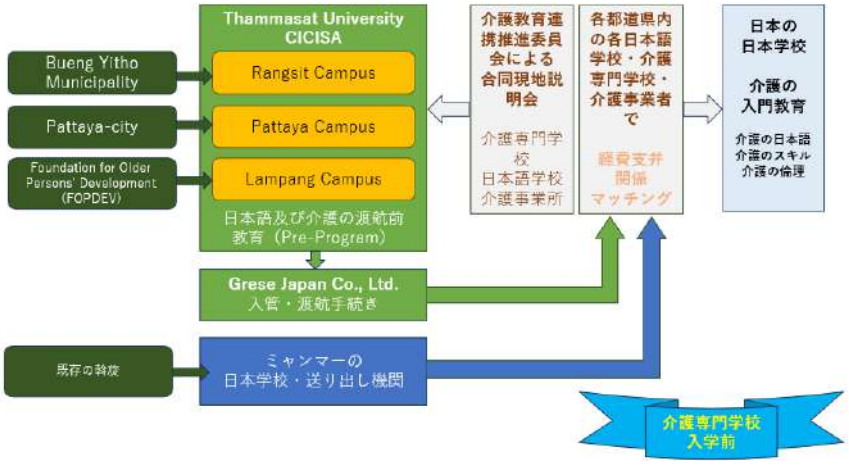


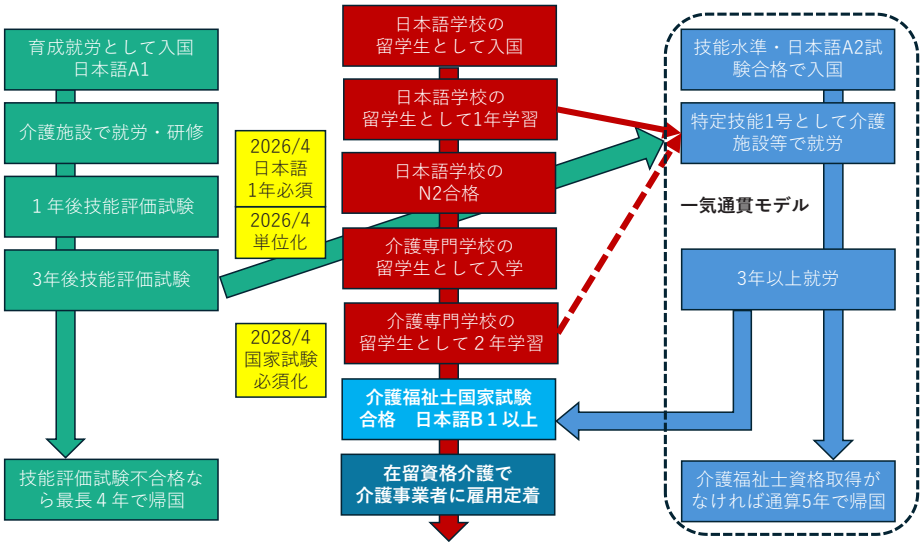
本年度中に取り組む事業

- 対日介護留学啓発活動
- 一気通貫型の介護留学生コースの体制整備
- 介護専門学校入学前の留学生の介護学習意欲励起
- 継続的な留学生の在留資格支援
- 各委員会は部会活動を展開
- 介護専修学校・日本語学校・関連事業所・関連団体は連携して職業教育
- 介護専修学校／日本語学校の連携で留学生の在籍管理
- タイ日学生交流による持続的な留学生確保
- 事業所との連携による留学生のアルバイト機会の確保
- 各種調査を実施




現行の介護留学生コース
送り出し機関
事前教育機関
国内日本語学校
介護専門学校1年
介護専門学校２年
就職
エージェントの斡旋料高騰
介護学習につながらない日本語教育
日本語が上達すれば多職種への転進
介護の日本語と介護業界用語の難易度
国家試験不合格の場合の不安
奨学金返済などの負担
現地事前教育
合同説明会
奨学金・授業料減免等経費支弁を強化した今後の介護留学生コース
送り出し機関
事前教育機関
国内日本語学校
介護専門学校1年
介護専門学校２年
就職
エージェントを頼るだけでなく現職のケアギバーやボランティアのリカレント需要に対応
一般的な日本語だけでなく、「介護の日本語」や「日本の介護」についての事前教育
専門学校の学年制から単位制への変更に伴う単位取得制度を活用して、レベルに応じた「日本語」、「介護の日本語」、「介護の知識」、「介護のスキル」、「介護の倫理・態度」科目やインターンシップ、実習単位を日本語学校と介護専門学校で相互乗り入れできる職業教育連携構築、マイクロ・クレデンシャル方式の試行。特定技能への接続。
介護福祉士資格を持つ中核的専門人材の国内外での職域開発とキャリア形成


Bueng Yitho Municipality
Pattaya-city
Foundation for Older Persons' Development (FOPDEV)
Thammasat University CICISA
Rangsit Campus
Pattaya Campus
Lampang Campus
日本語及び介護の渡航前教育（Pre-Program）
Grese Japan Co., Ltd.
入管・渡航手続き
既存の斡旋
ミャンマーの日本学校・送り出し機関
介護教育連携推進委員会による合同現地説明会
介護専門学校
日本語学校
介護事業所
各都道県内の各日本語学校・介護専門学校・介護事業者で
経費支弁
開催
マッチング
日本の日本学校
介護の入門教育
介護の日本語
介護のスキル
介護の倫理
介護専門学校入学前


育成就労として入国
日本語A1
介護施設で就労・研修
1年後技能評価試験
3年後技能評価試験
技能評価試験不合格なら最長４年で帰国
2026/4
日本語
1年必須
2026/4
単位化
2028/4
国家試験
必須化
日本語学校の留学生として入国
日本語学校の留学生として1年学習
日本語学校のN2合格
介護専門学校の留学生として入学
介護専門学校の留学生として２年学習
介護福祉士国家試験合格　日本語B１以上
在留資格介護で介護事業者に雇用定着
技能水準・日本語A2試験合格で入国
特定技能1号として介護施設等で就労
一気通貫モデル
3年以上就労
介護福祉士資格取得がなければ通算5年で帰国

CEFR	日本語教育の参照枠	参考　日本語能力試験 JLPT
C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。自然に、流ちょうかつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。	
C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテクストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流ちょうに、また自然に自己表現ができる。社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。	N1-N3
B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、具体的な話題でも抽象的な話題でも複雑なテクストの主要な内容を理解できる。お互いに緊張しないで熟達した日本語話者とやり取りができるくらい流ちょうかつ自然である。	
B1	仕事、学校、娯楽でふだん出合うような身近な話題について、共通語による話し方であれば、主要点を理解できる。身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結び付けられた、脈絡のあるテクストを作ることができる。	
A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。	N4
A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。	N5

介護福祉士を目指す事前教育の革新

一部は経験者

初年度の留学希望者の多くは初心者

QFレベル	知識	介護スキル	介護の日本語	第２日本語	責任と裁量
レベル８					
レベル７	介護支援専門員	ケアプラン作成			
レベル６				C2（CEFR）	
レベル５	養成課程修了 実務者研修修了			**C1（CEFR）**	教育指導 専門職連携
レベル４	**介護福祉士（介護キャリア段位制）**	**医的業務**	**介護福祉士国家試験レベル**	**B2（CEFR） JLPT 1**	**地域包括ケア リーダーシップ**
レベル３	実務者研修	基本介護技術 ターミナルケア		B1（CEFR） JLPT 2	指示がなくても自己判断する
レベル２		基本身体介護技術		A2（CEFR） JLPT 4 & 3	指示を受けて業務を遂行する
レベル１	**日本の介護の基礎知識が分かる 初任者研修**	**掃除・衛生・ベッドメイク・車椅子支援・換気できる**	**基礎的介護の日本語を使うことができる**	**A1（CEFR） 日常的表現ができるJLPT 5&4**	**日本版BESCLO 職業準備教育を受ける**

専門学校教育方法の改善

- 学年制→（大学教育への編入）単位制（改正学校教育法2026年施行）修業年限×31単位以上→（リカレント教育への連結）マイクロクレデンシャルとオープンバッジ（デジタルバッジ）制（より多様で柔軟な学習機会の確保と蓄積効果）2024年発足
- 数時間から数週間という短期間でスキルを習得できる設計
- オンライン形式で学習プログラムが提供
- SNSや履歴書に具体的なスキルを可視化して掲載可能
- 従業員に対して必要なスキルを効率的に習得してもらう手段
- 1単位当たり授業料（exサイバー大学2万2000円学籍管理料システム利用料）



2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

敬心学園グループ

成果報告対象期間　2024.9.27　～　2025.2.1



（タイ）募集	（タイ）日本語教育	（日本）介護事業所・病院	（タイ⇔日本）マッチング	（タイ⇔日本）契約
42名/40名 合格　31名	31名/40名 辞退　18名	受け入れ枠 18名分 東京　3名 福岡15名	採用/面接 東京　3名/14名 福岡　10名/13名	契約　7名/13名 東京 3名/福岡 4名 *マッチング後 辞退　5名

（ミャンマー）現地日本語学校との連携により、16名の留学生予定者を確保

2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

敬心学園グループ

（タイ）募集	（タイ）日本語教育	（日本）介護事業所・病院	（タイ⇔日本）マッチング	（タイ⇔日本）契約
42名/40名 **合格　31名**	31名/40名 辞退　18名	受け入れ枠 18名分 東京　3名 福岡15名	採用/面接 東京　3名/14名 福岡　10名/13名	契約　7名/13名 (東京 3名/福岡 4名) *マッチング後 辞退 5名

応募者属性

女性 20名、男性 8名、LGBTQ 3名

20代 16名、30代 15名

高卒 1名、専門学校卒 10名、大卒 10名

*看護師・看護助手、エンジニア、ホテル、情報、農業

希望エリア

	第1希望	第2希望	第3希望
東京都	12	3	2
福岡市	5	13	2
北九州市	0	12	7
北海道	5	6	8

文部科学省委託専修学校の国際化推進事業_外国人留学生の就職の受入れ、円滑な職場定着等に向けた体制構築
タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業
20250206_成果報告会

2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

敬心学園グループ

（タイ）募集
42名/40名
合格　31名

（タイ）日本語教育
31名/40名
辞退　18名

（日本）介護事業所・病院
受け入れ枠
18名分
東京 3名福岡15名

（タイ⇔日本）マッチング
採用/面接
東京　3名/14名
福岡　10名/13名

（タイ⇔日本）契約
契約　7名/13名
東京 3名/福岡 4名
*マッチング後辞退 5名

▼概要
- ・募集期間　2024年9月のみ
- ・募集方法　SNS・紹介等により募集
- ・説明会参加者（32名/42名）
  - 9/29　23名　→　10月 1日より日本語教育開始
  - 10/6　 8名　→　10月11日より日本語教育開始

▼問題
- ・**人材要件等の明示不足**
- ・**募集期間が短い**
- ・**希望者への情報提供不足**
  - **（目的・学校・施設・金額等）**

2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

敬心学園グループ

（タイ）募集
42名/40名
合格　31名

（タイ）日本語教育
31名/40名
辞退　18名

（日本）介護事業所・病院
受け入れ枠
18名分
東京 3名福岡15名

（タイ⇔日本）マッチング
採用/面接
東京　3名/14名
福岡　10名/13名

（タイ⇔日本）契約
契約　7名/13名
東京 3名/福岡 4名
*マッチング後辞退 5名

▼概要
- ・当面の目標　11月中旬までに150時間の学習
- ・学習方法　オンライン（リアルタイム）により実施
  - *仕事等により出席できない場合は、録画視聴
- ・連絡　グループLINEでの連絡

▼問題
- ・**辞退者続出**
  - **∟短期間での日本語教育プログラム**
  - **∟モチベーションへの影響**
  - **∟契約内容の不透明さによる不安**
  - ***運営側）現状把握**

2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

敬心学園グループ

（タイ）募集
42名/40名
合格　31名

（タイ）日本語教育
31名/40名
辞退　18名

（日本）介護事業所・病院
受け入れ枠
18名分
東京 3名 福岡15名

（タイ⇔日本）マッチング
採用/面接
東京　3名/14名
福岡　10名/13名

（タイ⇔日本）契約
契約　7名/13名
東京 3名/福岡 4名
*マッチング後辞退 5名

▼概要
- ・期間　2024年9月末-10月末
- ・目標　タイ現地で教育を受けている人数分の確保
- ・対象　東京都大田区　　1法人（ 3名）
  - 福岡県福岡市　　4法人（12名）
  - 福岡県北九州市　1法人（ 3名）

▼問題
- ・**奨学金制度等*の設計/説明不足**
- ・**介護現場で活躍することへの懸念**
  - ***事例不足による不安**
- ・**奨学金制度設計の難易度**

2 - 1）事業内容：2024年度の取り組み

人に、社会に、尊きを。 敬心学園グループ

（タイ）募集	（タイ）日本語教育	（日本）介護事業所・施設	（タイ⇔日本）マッチング	（タイ⇔日本）契約
42名/40名 合格　31名	31名/40名 辞退　18名	受け入れ枠 18名分 東京 3名 福岡15名	採用/面接 東京　3名/14名 福岡　10名/13名	契約　7名/13名 (東京 3名/福岡 4名) *マッチング後 辞退 5名

▼概要
- 契約　貸与型の奨学金とし、就労後、給与から返済
- マッチング後の辞退
  - 音信不通　3名
  - 留学要件を満たさない　2名*
  - *学習時間・過去出国命令による退去

▼問題
- **マッチング後辞退**
  - **現地日本語学校との連携**
  - **事前情報不足（入国要件）**
  - **短期間での日本語教育プログラム**

2 - 1）事業内容：2025年度に向けた課題

人に、社会に、尊きを。 敬心学園グループ

募集～日本語教育
- 求める人材要件の明確化
- 募集の範囲拡大
- 日本語教育開始時等、対面での対話の機会創出

経費支弁施設の確保
- タイ人、ミャンマー人への理解
  →勉強会、事例共有
- 奨学金プログラムの明確化
- 対象自治体の範囲拡大

マッチング
- 現地見学/マッチング会を開催
- 留学希望者に対する情報提供
- 現地日本語学校との連携による個々の学生情報の共有

現地での体系的な教育体制の構築
- 日本語教育×介護教育（現地日本語学校・大学等との連携）
- 現地教育-日本語学校-専門学校-施設での教育の体系化

2 - 1）事業内容：2025年度に向けた課題

人に、社会に、尊きを。 敬心学園グループ

募集～日本語教育
- 求める人材要件の明確化
- 募集の範囲拡大
- 日本語教育開始時等、対面での対話の機会創出
- 事業担当からの説明

経費支弁施設の確保
- タイ人、ミャンマー人への理解
  →勉強会、事例共有
- 奨学金プログラムの明確化
- 対象自治体の範囲拡大

マッチング
- 現地見学/マッチング会を開催
- 留学希望者に対する情報提供
  →施設・エリア等
- 現地日本語学校との連携による個々の学生情報の共有

留学後のサポート体制の構築
- 日本語学校-専門学校-施設の体系的な教育サポート体制の構築
- 留学生のモチベーション維持、向上への取り組み（交流会など）

① 求める人材要件の明確化

② タイ・ミャンマー人への理解（勉強会の実施）

③ 現地マッチング会の実施

02　今年度の留学生確保計画

① 求める人材要件の明確化
→6月からマッチング会の募集を行い、
参画する企業には、
申込と同時に
求人の案内及び奨学金または貸付制度の概要を出していただく。

02　今年度の留学生確保計画

② タイ・ミャンマー人への理解
（勉強会の実施）
→７月３日にセミナーを実施する！
そこには、タイ人やミャンマー人のかたが、介護人材としてマッチする可能性の高い理由などについて５人の登壇者を交え講演いただく。

02　今年度の留学生確保計画

（タイ）募集	（日本）介護事業所・病院	（タイ⇔日本）マッチング	（タイ）日本語教育	（タイ⇔日本）契約
定員 20名から25名 辞退を想定し 40名程度	⇒	受け入れ枠 18名分 東京　3名 福岡15名 これから増える	⇒	契約の目標 **25名**
6月	7月～	8月～	9月～	
（ミャンマー）募集	（日本）介護事業所・病院	（ミャンマー⇔日本）マッチング	（ミャンマー）日本語教育	（ミャンマー⇔日本）契約
定員 25名から30名 辞退を想定し 50名程度	⇒	受け入れ枠 50名分以上 東京・大阪 福岡近郊	⇒	契約の目標 **25名**

留学生調査計画

学校法人共栄学園
共栄大学　国際経営学部　教授
太原　靖一郎

留学生調査計画：調査目的

本プロジェクトでは、タイ、ミャンマー等から日本に留学し、長期間日本での滞在が必要となる。日本語学校や専門学校での学習時、介護施設での就業時など、環境が異なる中で日本での滞在を効果的に継続するために、プロジェクトとからの離脱等、継続の妨げとなる障害の有無を探り、長期滞在に向け、必要な施策を検討するための材料とすることである。

留学生調査計画：調査対象

	母国	日本		
	日本語学校	日本語学校	介護専門学校	介護施設
毎年	→	→	→	→
2024年度学生		●		
2025年度学生	●			
2026年度学生				
2027年度学生				

敬心学園グループ 文部科学省委託 専修学校の国際化推進事業_外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備 タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

留学生調査計画：2025年：調査計画

Ⅰ．日本で日本語を学んでいるタイ人へのインタビュー、アンケート
・2024年度プログラム参加者：タイ人7名

Ⅱ．日本に留学を希望する参加者へのインタビュー、アンケート
・マッチング会への参加者
・プログラム参加者で母国で日本語学習者

Ⅲ．関係者へのインタビュー、アンケート
・日本語学校教師、介護施設職員等
（取り組み、サポート方法、日常生活の様子等）

留学生調査報告：インタビュー調査（速報）

Ⅰ．日本で日本語を学んでいるタイ人へのインタビュー

調査日時：2025年5月19、20日
調査場所：日本語学校施設（東京、九州）
調査対象：7名

【インタビュー結果】
・各学校の支援が手厚く学生は困ってる人材は少ない
・日本人との関わりが少ない
→施設で働く人や日本語を学ぶ外国人同士の交流はある（寮では交流がない）
・日本に来る前から情報があると良い（施設、アルバイト内容、仕事内容など）
・日本の情報を得る機会が少ない（TV無し、net活用がメイン）

敬心学園グループ 文部科学省委託 専修学校の国際化推進事業_外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備
タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業



5.タイ渡航計画



学校法人敬心学園
職業教育研究開発センター
事務局　沢田　秀樹

5.タイ渡航計画

①【調査】タマサート大学・チェンマイ・パタヤ視察
時期：2026年1月頃

②【募集】企業説明会＆マッチング会
時期：2025年8月下旬

48

企業説明会＆マッチング会inタイ

●日程●
8/25（月）～8/29（金）5日間（おすすめ）
●内容●
企業説明会・マッチング会
●開催地●
タイ（バンコク）予定
●費用●
旅費のみ　※企業説明会出展費は不要



50

企業説明会＆マッチング会inタイ

●参加必須日程（予定）●
8/26（火）午後・夕方：打ち合わせ
8/27（水）企業説明会
8/28（木）マッチング会

推奨旅程
8/25（月）～8/29（金）5日間

マッチング会場が決まり次第、会場の場所や推奨ホテルなど
ご案内いたします。
まずは、興味がある、参加してみたいという方は仮申し込み
をお願いいたします。

●参加を前向きにご検討ください。
●企業・事業所へのお声掛けをよろしくお願いいたします。
●求人票・奨学金または貸付制度等の概要を提出をお願いいたします。
●仮申し込みされた方には、詳細・本申し込みのご案内をいたします。

仮申込受付スタート

51

（2）タイ・ミャンマー勉強会



（日時：7/3（木）15:00～16:30
場所：日本福祉専門学校　本校舎　172教室（7F）
開催形式：対面およびZOOM
申込方法：Googleフォーム）

本日より受付開始！
みなさまのご参加お待ちしております。

お申込みは[こちら]

(3)Facebook立ち上げました

本事業のこと、学生たちの様子をUPしています





資料 14　令和 7 年度本事業報告会

2026 年 2 月 3 日 15:00–16:00　タイ側対日介護留学推進委員会及びタイ側外部評価委員会

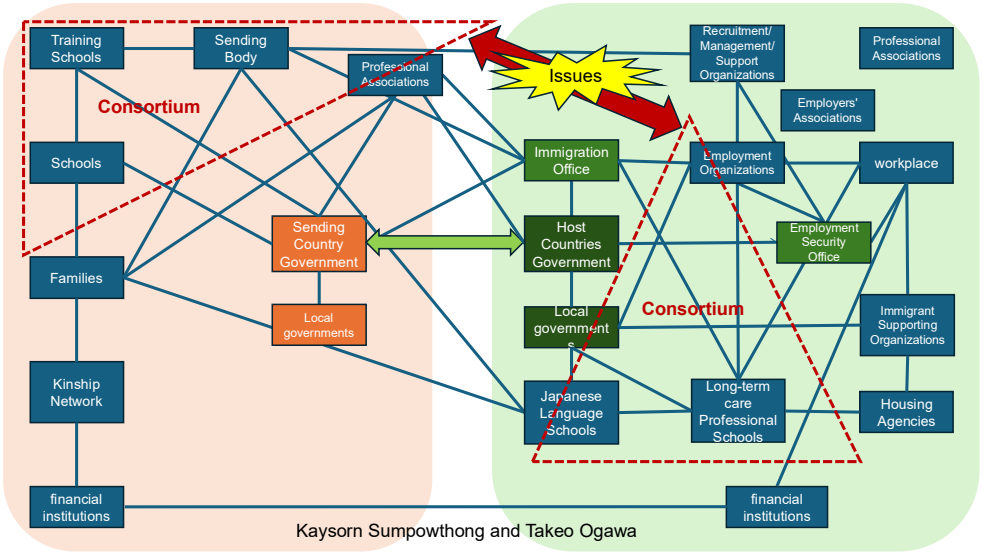
2025 "Internationalization Promotion Project of Professional College"
Business Plan Establishment of a System for Strategic Acceptance of International Students an
Smooth Employment and Retention

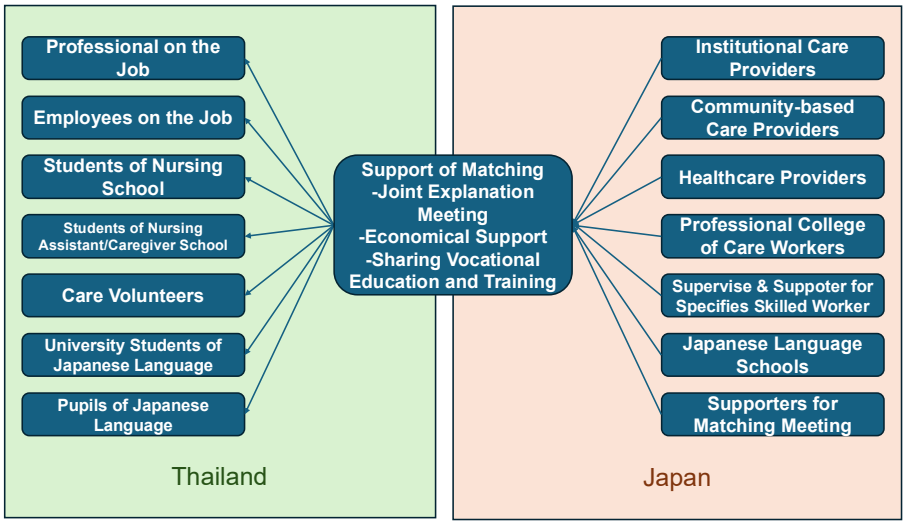
Vocational Education Collaboration Construction Project to Secure International Students of Long-term Care in Thailand

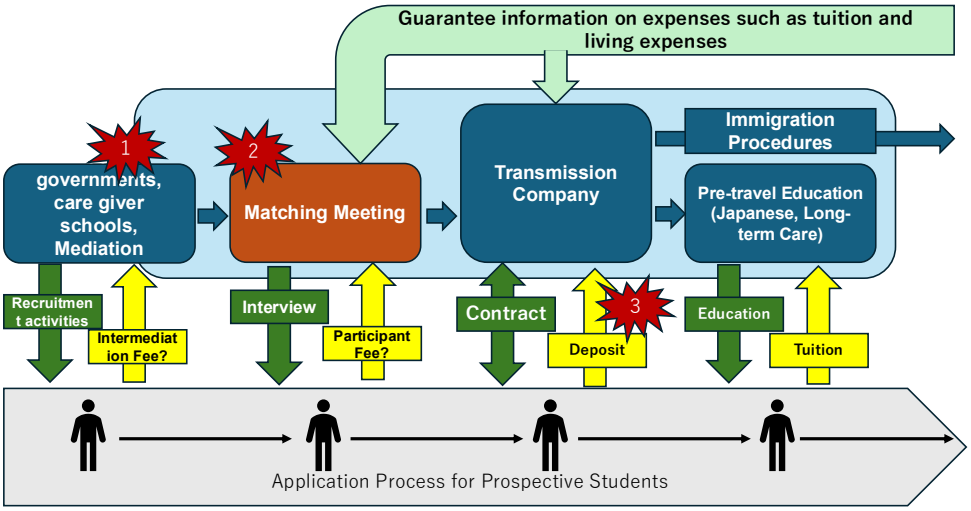
Debriefing

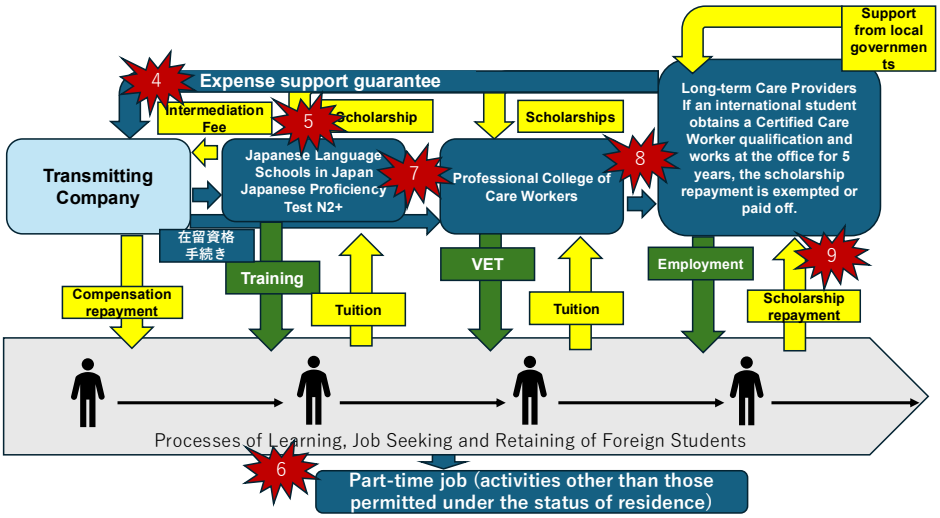
4 Feb, 2026

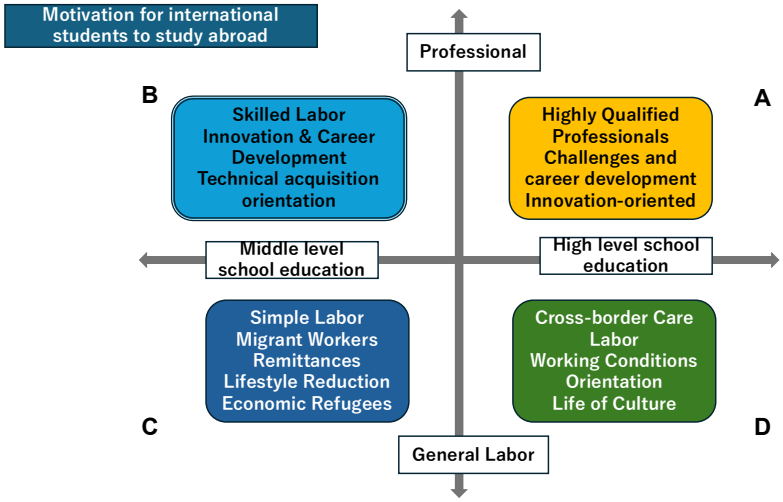
Takeo Ogawa, Ph.D.
Director, Keishin Gakuen Reseach/Development/Innovation Center for Vocational Education and Training
Professor Emeritus, Kyushu University and Yamaguchi University

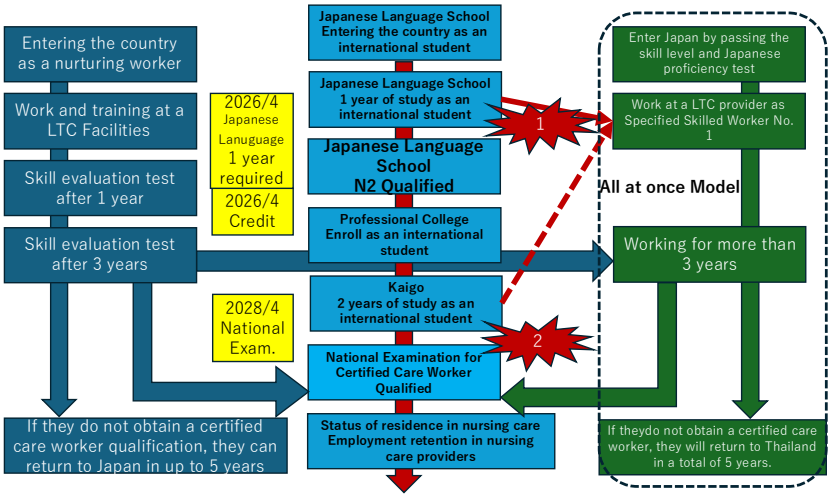


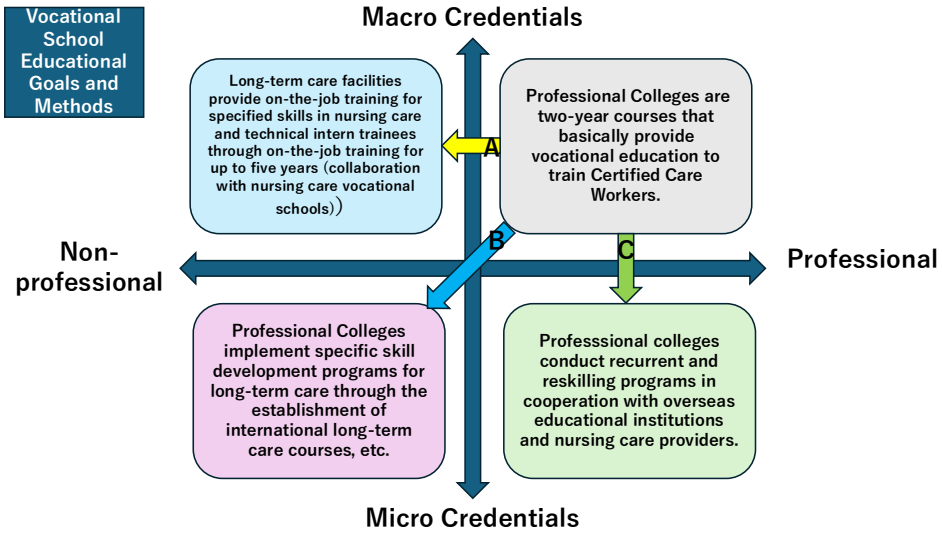

Professional on the Job
Employees on the Job
Students of Nursing School
Students of Nursing Assistant/Caregiver School
Care Volunteers
University Students of Japanese Language
Pupils of Japanese Language
Thailand
Support of Matching
-Joint Explanation Meeting
-Economical Support
-Sharing Vocational Education and Training
Institutional Care Providers
Community-based Care Providers
Healthcare Providers
Professional College of Care Workers
Supervise & Suppoter for Specifies Skilled Worker
Japanese Language Schools
Supporters for Matching Meeting
Japan

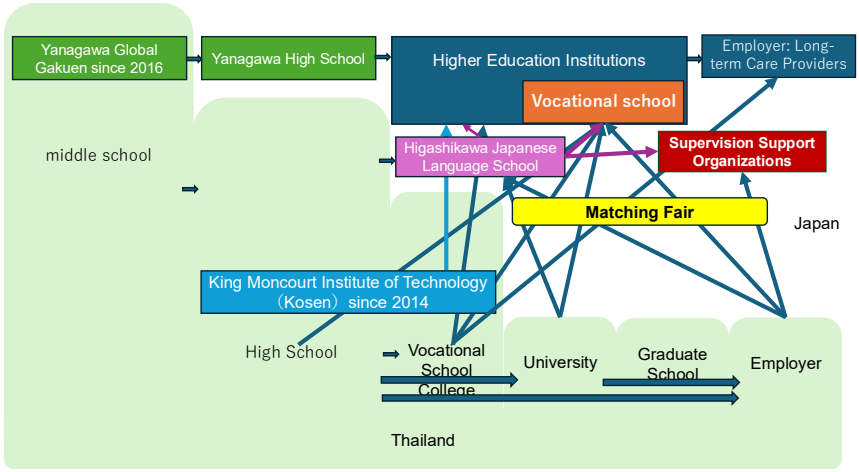

Guarantee information on expenses such as tuition and living expenses
1
governments, care giver schools, Mediation
2
Matching Meeting
Transmission Company
Immigration Procedures
Pre-travel Education (Japanese, Long-term Care)
Recruitment activities
Intermediation Fee?
Interview
Participant Fee?
Contract
3
Deposit
Education
Tuition
Application Process for Prospective Students

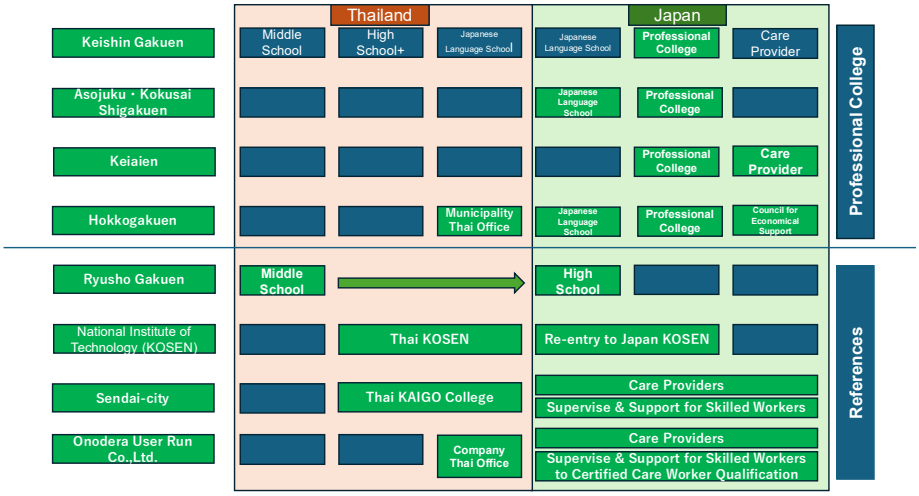

Support from local governments
4
Expense support guarantee
Intermediation Fee
5
Scholarship
Scholarships
Transmitting Company
Japanese Language Schools in Japan Japanese Proficiency Test N2+
7
Professional College of Care Workers
8
Long-term Care Providers If an international student obtains a Certified Care Worker qualification and works at the office for 5 years, the scholarship repayment is exempted or paid off.
在留資格手続き
Training
VET
Employment
9
Compensation repayment
Tuition
Tuition
Scholarship repayment
Processes of Learning, Job Seeking and Retaining of Foreign Students
6
Part-time job (activities other than those permitted under the status of residence)

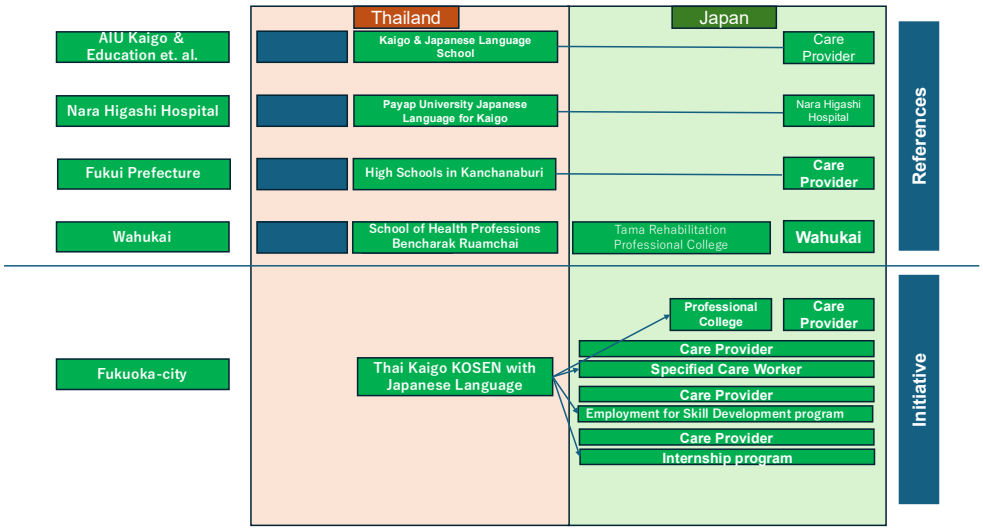

Motivation for international students to study abroad
Professional
B
Skilled Labor
Innovation & Career Development
Technical acquisition orientation
A
Highly Qualified Professionals
Challenges and career development
Innovation-oriented
Middle level school education
High level school education
Simple Labor
Migrant Workers
Remittances
Lifestyle Reduction
Economic Refugees
Cross-border Care Labor
Working Conditions
Orientation
Life of Culture
C
D
General Labor


Entering the country as a nurturing worker
Work and training at a LTC Facilities
Skill evaluation test after 1 year
Skill evaluation test after 3 years
2026/4 Japanese Lanuguage 1 year required
2026/4 Credit
2028/4 National Exam.
Japanese Language School Entering the country as an international student
Japanese Language School 1 year of study as an international student
Japanese Language School N2 Qualified
Professional College Enroll as an international student
Kaigo 2 years of study as an international student
National Examination for Certified Care Worker Qualified
Status of residence in nursing care Employment retention in nursing care providers
1
2
Enter Japan by passing the skill level and Japanese proficiency test
Work at a LTC provider as Specified Skilled Worker No. 1
All at once Model
Working for more than 3 years
If they do not obtain a certified care worker qualification, they can return to Japan in up to 5 years
If theydo not obtain a certified care worker, they will return to Thailand in a total of 5 years.


Vocational School Educational Goals and Methods
Macro Credentials
Long-term care facilities provide on-the-job training for specified skills in nursing care and technical intern trainees through on-the-job training for up to five years (collaboration with nursing care vocational schools))
A
Professional Colleges are two-year courses that basically provide vocational education to train Certified Care Workers.
B
C
Non-professional
Professional
Professional Colleges implement specific skill development programs for long-term care through the establishment of international long-term care courses, etc.
Professsional colleges conduct recurrent and reskilling programs in cooperation with overseas educational institutions and nursing care providers.
Micro Credentials


Yanagawa Global Gakuen since 2016
Yanagawa High School
Higher Education Institutions
Vocational school
Employer; Long-term Care Providers
middle school
Higashikawa Japanese Language School
Supervision Support Organizations
Matching Fair
Japan
King Moncourt Institute of Technology (Kosen) since 2014
High School
Vocational School College
University
Graduate School
Employer
Thailand


Thailand
Japan
Keishin Gakuen
Middle School
High School+
Japanese Language School
Japanese Language School
Professional College
Care Provider
Asojuku・Kokusai Shigakuen
Japanese Language School
Professional College
Keiaien
Professional College
Care Provider
Hokkogakuen
Municipality Thai Office
Japanese Language School
Professional College
Council for Economical Support
Professional College
Ryusho Gakuen
Middle School
High School
National Institute of Technology (KOSEN)
Thai KOSEN
Re-entry to Japan KOSEN
Sendai-city
Thai KAIGO College
Care Providers
Supervise & Support for Skilled Workers
Onodera User Run Co.,Ltd.
Company Thai Office
Care Providers
Supervise & Support for Skilled Workers to Certified Care Worker Qualification
References



The need for new vocational school education reform to meet the diversifying needs to secure long-term care human resources

- Formation of a platform for securing long-term care workers with local governments and international cooperation.
- Harmonization of the International Qualifications Framework for “Long-term Care“
- Developing opportunities for reskilling and upskilling, such as training advanced essential workers, obtaining a status of residence "Technical, Humanities, and International Services", and training specified skills.
- Developing a micro-credential environment as an educational method suitable for reskilling and upskilling demands.
- Strengthening educational subjects by level of "Japanese language for daily life" and "Japanese language necessary for work" and improving mutual access to Japanese language and long-term care education subjects.

資料 15　国際交流基金バンコック事務所との協議

時：　2026 年 1 月 30 日 9:00－11:30　　場所：　国際交流基金バンコク事務所
対象者：　栗山政幸　所長、阿部かおり　日本語部長、辻修子　海外日本語教育調査員、森田衛　日本語上級専門家、大黒恵美　日本語専門家、國井友里　専任講師
面接員：　小川全夫　敬心学園職業教育研究開発センター　センター長

小川は、2026 年 1 月 24 日－25 日、福岡市・福岡アジア高齢社会デザイン協議会とタイ国ラヨーン県およびマプタプット市の介護人材育成等に関わる MOU 締結、および Prince Mahidol Award Conference のサイドイベントとして ASEAN Center for Active Aging and Innovation から招へいを受けたので、この機会を活かして、国際交流基金バンコク事務所を訪問し、文科省委託の本事業に関わる日本語教育と介護人材の送り出しについて聞き取りを行うこととした。

まず、小川から本事業の背景と目的および取組み結果について報告した後、タイにおける介護人材送り出しと日本語教育について、国際交流基金の各対象者から、資料に基づき、状況説明を受けた。

国際交流基金は、タイの人口規模が大きくなく、高齢化も進行しているので、日本に介護人材を送り出す余裕はないとみている。しかし、一般的な傾向としては日本に行ってみたいという旅行先としての人気は高い。また、日本で働きたいという人材がいることも確かなので、そういう人たちには、できるだけタイで日本語能力を高めてから日本へ行けるような状況をつくりたちと考えている。出入国在留管理庁の特定技能在留外国人数（2025 年 6 月末）によると、タイから 6212 人の在留者がいるが、その中で介護は 375 人（6%）にとどまっている。外国人技能実習機構の 2024 年度業務統計ではタイの総数 8197 人のうち介護は 164 人（2%）とさらに少ない。

タイ語は非漢字圏の言葉であり、タイ人にとって日本語の学習は難しい。日本語教育は 70 数大学で実施されている。チュラロンコーン大学等の名門校では N1 や N2 の 4 日本語能力試験を合格する人がいるが、通訳や大手企業への就職等を選び、介護を目指す人は少ない。名門校以外で、N3、N4 程度の日本語能力を習得した学生が多い。こうした人の中には、せっかく日本語を学んだので、その能力を活かして仕事に就けるという意味では、技能実習や特定技能を目指すという人はいるだろう。

タイの大学では、外国でのインターンシップを教育課程に組み込んでいるところが多くなっている。1 年未満の短期間のインターンシップで、来日し、ツーリズムや飲食関係の体験学習をするプログラムが多い。これには、日本側でその費用を負担している。

特定技能制度の発足に伴って、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT Basic）を作成し、このテストに向けての日本語教材の開発を進め、「IRODORI Japanese online Course」を開設して、後押ししている。この日本語教育は Can-Do の目標に沿って、日本の生活場面で必要となる日本語を教育している。

特定技能で求められている「介護の日本語」は、日本語教育の中で考えるとそれほど難しいものではない。特定技能は、短期間働きながら日本の経験ができるという意味では、タイの人々の気持ちにあっているのかもしれない。介護福祉士資格を取得して日本に永住する希望を持っている人は多くはないが、短期間住んでみたいという人は多いようである。

タイの人々は、「介護」という職業は、なじみがなく、長期間お金を払って、留学して、難しい日本語の国家試験を受けて、日本で就職したとしても、高い給与が得られることもないし、帰国してもそれを活かした仕事に就けるわけでもないと思っている。介護と看護の違い、介護の職業資格のランク別職務能力と給与の違い、日本で取得した資格の国際的有効性、教育費、奨学金（貸与と返済・支給）、生活費、所得などの情報、ほかの職業に比べた介護の労働条件の違いと「介護の日本語」の必要性などの丁寧な説明などが全くタイの人々には届いていない。

国際交流基金としても、日本語教員の支援と日本語学校と関係のある送り出し機関については、調査をして情報を獲得している。その中で、今回特に資料に基づき紹介されたのは、以下の事例である。

・ KNA Inter Kaigo and Japanese Language School（東北部ウドンターニー県 2024 年 7 月訪問）

校長先生は保健省で専門性の高い看護師として 18 年の実務経験があり、介護実習の設備が充実している。日本語教師は所属しておらず、他機関の教師がオンラインで教えている。

・ AIU Kaigo & Education（東北部ナコンラーチャシーマー県 2024 年 1 月訪問）

AIU 公式 Facebook：https://facebook.com/AIUeducationgroup

日本語教師（タイ人 4 人：元技能実習生、日本人 1 名：元理学療法士）の他に、介護を教える対人教師が在籍している。日本語教育を専門に学んだ日本語教師はいない。ブリナムにも学校があり、そこの日本語教師が一時的に必要に応じて派遣されることもある。病院の 2 階に日本語学校があるため、日本語を勉強した後は、同病院でそのまま介護実習できるということで、実習生にとっては良い環境がと整っている。

・ Gnas Nurse Aid & Language School（東北部ナコンラーチャシーマー県 2024 年 1 月訪問）

介護分野で、留学ビザまたは特定技能ビザで送り出しを行っているほか、訪問介護の事業も行っている。日本語教師（タイ人 1 名、日本人ボランティア 2 名）の他に、インターンの大学生が日本語を

教えている。留学ビザでの送り出しでは、千葉県の専門学校と連携している。

・ Udonthani Welder Manpower Ltd.(UTW) Career Training and Language School（東北部ウボンラーチャターニー県、2022 年 10 月訪問）

製造、建設、介護、農業党の分野で送り出しを行っており、技能実習生コース、高齢者介護コースがある。2023 年 1 月に介護の専門学校が開校予定。しっかり日本語を定着させたいとの方針で、元実習生の教師ではなく、ウボンラーチャターニー大学の日本語学科卒のタイ人日本語教師 4 名が在籍している。介護分野の教師も日本の受入れ機関とのやり取りをする営業部長も、日本語の堪能なタイ人であった。

・ Payap 大学（北部チェンマイ県 2023 年 10 月訪問）

日本での介護の仕事に興味のあるパヤップ大学の学生向けに「介護の日本語」コースを設置し、送り出しを行っている。ただし、聞き取り時は、講師が多忙のため「介護の日本語」が開校出ず、日本語コースは民間日本語学校に委託しているとのことであった。日本語科を有する北部地域大学コンソーシアムが介護分野で連携する構想がある。

2023 年にはこの大学と Promjit Nursing School、奈良東病院で MOU を締結。

https://www.payap.ac.th/home/?load=activities&lang=th&id=0000000262

送出し機関の AIU とパヤップ大学で MOU を締結。

パヤップ大学では、社会人の教育にも力を入れている。

・ 日本の自治体が絡んだ介護人材育成プロジェクト

福井県とカンチャナブリ県の MOU がある。国際交流基金バンコク事務所は 2022 年 12 月に訪問調査を行っている。送り出し機関は、貧困問題に取り組んでいる財団である。

目標は、福井県の介護人材不足とカンチャナブリ県の若者に働き口を提供することである。

通常来日し就労するためには、送り出し機関・日本語学校に手数料約 20 万バーツを支払うことになるが、これを福井県が負担している。日本語教師は不足しているので、福井県からカンチャナブリ県の公立高校に日本人の日本語教師 1 名を派遣している。

公立校のカリキュラムの中に、技能実習生育成のための日本語教育と介護教育を組み入れたユニークな事業である。

しかし技能実習生育成という観点から見ると効率が悪いといえる。なぜならば、通常 4－6 か月で済む教育が 3 年かかり、全員が来日就労を希望するわけではないからである。通常授業であるため、授業数が少なすぎてなかなか定着しないとみていた。

しかし、最近のインターネット情報では実績が上がっているようである。

実績： 第 1 期生～第 8 期生 61 名（20 施設・事業所）第 9 期生 2026 年 5 月入国予定 10 名

受入れ要件： 3 年間（第 1 号技能実習＋第 2 号技能実習）

監理費（一人当たり：初期費用約 75 万円・1 か月 4 万 1000 円×3 年間（監理費は為替相場や現地

での教育費等の増減に応じて変動）
月給は、日本人と同等以上で、最低手取り額は 12 万 5000 円以上
住居（寮）および生活必需品の用意、Wi-Fi 環境の整備
監理団体： 社会福祉法人福井県社会福祉協議会（ふくい外国人介護職員支援センター）

関連情報として
2025 年 9 月 福井県はカンチャナブリ県と高齢者介護分野における支援・協力に関する合意書締結
https://www2.pref.fukui.lg.jp/press/forprt.php?cod=acL7f117250143107e
2025 年 11 月 社会福祉法人福井県社会福祉協議会ふくい外国人介護職員支援センターはタイからの介護技能実習生の受け入れ施設募集（2026 年秋入国）
https://www.f-shakyo.or.jp/topics/archives/311
2026 年 1 月 JICA の青年海外協力隊員（自治体連携：福井県）の事業で、日本語隊員１名がサイヨークマニカン高校に派遣中。

合わせて、これまで敬心学園の調査で得られた北海道東川町、九州柳商学園、湯河原町と野毛坂グローカル、「コーセン」モデル、仙台市の取組みなどの情報交換を行った。また、専門職としての介護福祉士の労働条件と使命についての理解、介護福祉士の国家資格取得の意義、奨学金制度など介護を学ぶ留学生への特典、一気通貫型の特定技能との競合、「介護の日本語」を含む日本語教育と介護教育のマイクロクレデンシャルの有効性、介護福祉士国家試験問題における質問の日本語ルビを付した方法から英語を付す方法への効果、タイ国側での介護指導人材の育成需要、ASEAN 職業資格参照枠組み上の介護の位置づけ課題等の論点を提起した。これらについては、次年度の実施計画を立てる上での検討事項として、採択された場合の協力を依頼した。

協議からわかったことは以下の点である。
- 介護の留学生確保のためには、日本語要件がかなり高い障壁になっていること。
- 日本語 N2以上の能力が得られた人は高い労働条件があるところ選ぶので、介護の労働条件が合わないこと。
- 介護の専門職としての魅力を訴えるには、情報提供が不足していること。
- 日本語を学ぶ学生へのアプローチは、高校生や中学生にまで広がっていること。
- 日本での労働力不足を補うという発想だけでなく、共通課題なってきた人口高齢化に対する共創的取り組みの人材養成という観点が必要なこと。
- 日本語教育機関と送り出し機関と介護事業所の連携だけでなく自治体を組み入れた連携が始まっていること。

・　国際的な介護専門職の資格枠組みについての整備が必要であること。
・　日本語の高等教育機関も、卒業生の職域開発には大きな関心を持っていること。

学校法人敬心学園職業教育研究開発センター　センター長　小川全夫

資料 16　介護留学生定着のための現地視察、次年度募集の連携

2 月 2 日（月）11:00～12:00　社会福祉法人千歳会視察
2 月 3 日（火）14:00～15:00　社会福祉法人美幸会かさかけの里視察
2 月 5 日（木）11:00～12:15　山口県厚政課へ表敬訪問
　　15:00～16:30　学校法人国際志学園　九州医療スポーツ専門学校視察
2 月 6 日（金）10:00～11:00　福岡国際学院視察
　　13:00～14:45　寿泉会視察

8 月のマッチング会参加企業の施設の視察、進学先の日本語学校、専門学校の授業見学や校舎見学を行った。
また、山口県庁を訪問し、次年度以降の協力について打ち合わせを行った。

社会福祉法人 千歳会 訪問報告

住所: 〒263-0012 千葉県千葉市稲毛区萩台町 50-1

訪問日時:2026 年 2 月 2 日(月)11:00～12:00

訪問者:小林英一氏(コーディネーター)、

チョウスルイン氏、スーミャノー氏(レダン日本語教室)

同行者:佐々木太郎氏、ヤミンライン氏(レダン日本語教室)



1. 外国人人材の受け入れ・育成の取り組み

在籍状況

施設によって 3 割が外国籍のスタッフとなっている。

出身国としては、フィリピン 10 名以上をはじめとして、

インドネシア、ミャンマーなど 5 か国以上となっている。

育成の取り組み

日本への永住希望も多いことから介護福祉士の試験への

合格を目指し、実務者研修の受講から研修やアプリを活用

した国家試験対策をなど実施している。

2. 業務に関する取り組み

一人ひとりの人生を豊かにするため、家庭に近い環境と

なるようにご飯の提供などできるだけ自社へ移行している。

その中で、できるだけ本来の業務へ集中できる環境づくりを行っている。

3. 設備・ICT 活用

企業と連携して必要なものをできるだけはやく導入している。

アプリの活用などで外国籍のかたが現場で困らないような ICT の活用を行っている。

4. 福利厚生・職場環境

C1 グランプリなどを実施して介護現場を活気づけるような仕掛けを展開している。

関東ではトップクラスの待遇となるような工夫も多くされている。

5. まとめ

多様性のある職場となっていることからはじめて日本に来る留学生や特定技能のかたも入りやすい可能性は高い。

実際、現場としては、まだ理解の浅い外国籍のスタッフが多いことから、スタッフのレベルアップをしないと業務過多となるおそれもあるため、今後、この課題にどのような対応をしていくかがポイントとなる。

社会福祉法人美幸会　かさかけの里　訪問報告

住所：〒379-2313　群馬県みどり市笠懸町鹿3033－1　かさかけの里
訪問日時：2026 年 2 月 3 日（火）14:00～15:00
訪問者：小林英一氏（コーディネーター）、
　　チョウスルイン氏、スーミャノー氏（レダン日本語教室）
同行者：佐々木太郎氏、ヤミンライン氏（レダン日本語教室）

1. 外国人人材の受け入れ・育成の取り組み

在籍状況

・インドネシア人スタッフ：10 名在籍
・当日面会：5 名
・最長勤務者は 4 年目で、日本人と同等レベルのレポート作成が可能な段階に到達している

教育・サポート体制

・来日後は座学から開始し、ペアでのオリエンテーションを実施
・まずは利用者の名前を覚えることからスタート
・作業は軽作業（お茶出し、水分介助など）から段階的に習得
・LINEWORKS を活用し、議事録にフリガナを付ける、翻訳アプリを併用するなど、理解を支える工夫を実施
・「分からないことをそのままにしない」姿勢を重視し、コミュニケーションの徹底を図っている

住居環境

・外国人スタッフの住居は施設の真裏に位置しており、通勤が非常に容易
・生活面での不安を軽減し、勤務継続につながる環境づくりが行われている

2. 業務に関する取り組み

接遇の精神

・ため口禁止、目線を合わせて対応するなど、基本姿勢を徹底
・外国人スタッフにも同様の接遇教育を行い、利用者との信頼関係構築を重視

3. 設備・ICT 活用

ICT・業務効率化

・全教室の状況を画面で確認可能
・全職員が iPhone とインカムを所持し、連携を強化
・LINEWORKS を活用した情報共有・教育支援

介護負担軽減の工夫

・浴室にファインバブルを導入し、重労働の軽減を図る
・いやしロボット「LOVOT（ラボット）」を活用し、利用者の安心感向上に寄与
・若手職員を中心に、腰への負担軽減のためリフト導入を検討中

4. 福利厚生・職場環境

コミュニケーション促進

・「おごり自販機」を設置し、職員同士の交流を促進
・外国人スタッフも含めた職場の一体感づくりに寄与

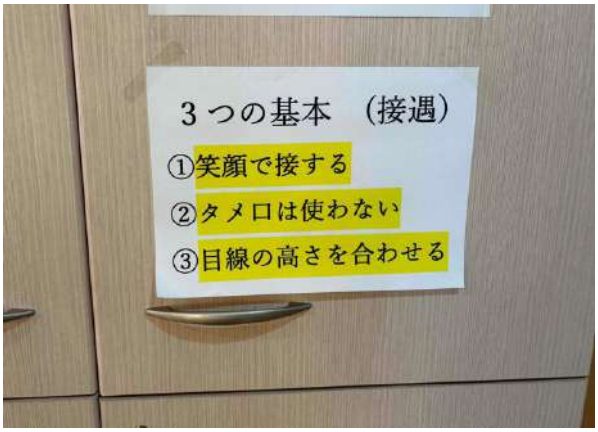
5. まとめ

かさかけの里では、外国人人材の育成において、ICT 活用・段階的教育・生活支援を組み合わせた実践的な取り組みが行われている。
住居が施設のすぐ裏にあることも含め、働きやすい環境整備が進んでおり、今後受け入れるミャンマー人材にとっても安心して働ける職場づくりが期待される。









山口県庁厚政課　訪問報告

住所：〒753-8501 山口県山口市滝町 1-1
訪問日時：2026 年 2 月 5 日（木）11:00～12:15
訪問者：小川全夫氏（学校法人敬心学園　事業代表）、
　　沢田秀樹氏（学校法人敬心学園　事務局）、小林英一氏（コーディネーター）、
　　チョウスルイン氏、スーミャノー氏（レダン日本語教室）
同行者：佐々木太郎氏、ヤミンライン氏（レダン日本語教室）

山口県の介護人材について、奨学金制度等について、ミャンマー人材についての意見交換を行い、次年度以降の協力について確認した。
日本語学校にかかる費用のサポートや山口県の貸付制度について具体的な数字を使いながら説明を受けた。また、介護の専門学校で学んでいるミャンマーの学生の声も紹介された。次年度の協力体制についても確認を行った。



学校法人国際志学園　九州医療スポーツ専門学校　訪問報告

住所：〒802-0077 福岡県北九州市小倉北区馬借 1 丁目 1-2
訪問日時：2026 年 2 月 5 日（木）15:00～16:30
訪問者：沢田秀樹氏（学校法人敬心学園　事務局）、小林英一氏（コーディネーター）、
　　チョウスルイン氏、スーミャノー氏（レダン日本語教室）
同行者：佐々木太郎氏、ヤミンライン氏（レダン日本語教室）

1. 留学生の受け入れ

学校が運営する福祉サービスもあり、日本語学科から介護福祉学科、そして就職までの一気通貫型の受け入れを行っている。
ネパール出身者が 100%の学年もあったが、今後は多国籍のほうが日本語の上達が早いため方針としては、希望される方がいれば積極的に受け入れを行っていく予定。
ミャンマーも一部入学が始まっている。

2. 日本語強化に関する取り組み

徹底したコミュニケーションを授業に取り込み、書き読み以上に対人援助においては、必要とされるため、最優先に会話が理解できるトレーニングを授業に多く取り入れている。

3. ICT 活用

介護教育においてはわからないくらいならスマホの活用を許可し、しっかりとした理解を促している。
また、教員は介護のレポートなどもグループ学習としてアプリの活用を行い、みんなで力をあわせて完成させることをさせるくらい積極的に取り入れている。

4. 環境

製鉄所が栄えていた場所にあるため、アパートの活用が求められている。そのため、留学生は安価で部屋を借りることができる。また、スーパーや病院なども充実している。

5. まとめ

北九州が介護のコンソーシアムをつくっており、唯一の教育機関ということもあり、新しい取り組みを行い、留学生の定着ができる環境も整っている。
次年度以降、北九州市を中心とした介護の取り組みはより充実される予定となっている。





株式会社エフ･エイ･エス　福岡国際学院　訪問報告

住所：〒812-0043 福岡県福岡市博多区堅粕 4 丁目 4-3
訪問日時：2 月 6 日（金）10:00～11:00
訪問者：沢田秀樹氏（学校法人敬心学園　事務局）、小林英一氏（コーディネーター）、
　　チョウスルイン氏、スーミャノー氏（レダン日本語教室）
同行者：佐々木太郎氏、ヤミンライン氏（レダン日本語教室）

1. 留学生の受け入れ

EPA の支援を行っていたこともあり、介護教育に興味のある留学生の受け入れには力を入れている。近年では、ミャンマーなどを中心とした特定技能を目指す学生も積極的に受け入れを行っている。

2. 日本語強化に関する取り組み

読み書きよりも実践をいかに行うかということを意識しており、特にコミュニケーション教育に力をいれている。また、定員が多いこともありクラス分けを細かく行い、レベルにあった教育を実施している。

3. ICT 活用

元々が教材を開発している会社が親会社のため、ICTの活用よりも教材をうまく活用する学習方法を伝授している。

4. 環境

博多から遠くないエリアで、とても静かな環境で恵まれている。福岡空港からのアクセスもとてもよい。

5. まとめ

介護の日本語などにも力を入れており、日本語学校のなかでは、介護などに進学する人にはとても向いている日本語学校。ただし、日本語学校のみのため、専門学校や大学へ進学するときの日本語能力を高めていかないと日本語学校と専門学校の教育と比べると難しい部分もあるかもしれない。





社会福祉法人　寿泉会　訪問報告

住所：〒838-0061　福岡県朝倉市菩提寺 183-53
訪問日時：2 月 6 日（金）13:00～14:45
訪問者：沢田秀樹氏（学校法人敬心学園　事務局）、小林英一氏（コーディネーター）、
　　チョウスルイン氏、スーミャノー氏（レダン日本語教室）
同行者：佐々木太郎氏、ヤミンライン氏（レダン日本語教室）

1. 外国人人材の受け入れ・育成の取り組み

大変積極的に行っているが、日本語学校などが近くにないため、特定技能での受け入れを行っている。その代わり、特定技能できた方を育成するための担当者を配置し、日本語能力が高めるためのフォローを実施している。
また、永住希望も多いため、介護福祉士の試験合格へ向けての取り組みもしっかりとされている。

2. 業務に関する取り組み

施設が数種類あるため、本人の日本語の習熟度と介護の理解にあわせて業務を任せている。

3. 設備・ICT 活用

最新の機器をできるところから導入している。夜間は原則見回りをしないで済むようにモニターで管理できるようにしている。

4. 福利厚生・職場環境

朝倉市での生活に困らないようにサポートがしっかりとされている。また、社員旅行なども積極的に行っている。先輩が後輩の面倒を見られるような関係性もできている。

5. まとめ

マッチング会のときから希望者が多い状況となっていることを実践されている。特定技能を希望する外国籍のかたであれば、自分が行って安心のできる環境、成長ができる環境などが整っており、先駆的な取り組みを実践されていた。





本事業コーディネーター　小林英一
本事業事務局　沢田秀樹
レダン日本語教室　チョウスルイン
レダン日本語教室　スーミャノー

令和7年度
文部科学省「専修学校の国際化推進事業」
外国人留学生の戦略的受入れ、円滑な就職及び定着に向けた体制整備
タイ介護留学生確保のための職業教育連携構築事業

発行年月日　令和8年3月3日
発行　小川　全夫　（事業代表者）
編集　小川　全夫　（事業責任者）
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場 2-26-6　宇田川ビル 6 階
学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター
TEL: 03-3200-9074　FAX:03-3200-9088